

活動報告 2023

2025年1月20日

東北大学東北アジア研究センター

活動報告 2023

2025年1月20日

巻頭言	1
2023年度行事表	2
総合的自己評価	3
(1) 理念と目的	4
(2) 概念図	5
(3) 東北アジア研究センターの組織構成と運営	6
(4) 特筆すべき活動	13
実績報告	13
組織運営活動	23
機構図(2024年3月31日現在)	24
東北アジア研究センター教員の協力講座	25
(1) 人員配置と業務分担	26
(A) 教員等の配置、研究組織構成状況(2024年3月現在)	26
(B) 現職専任教員等の年齢、勤続年数、博士号取得状況(2024年3月31日現在)	27
(C) 専任教員の最終出身大学院(2024年3月31日現在)	27
(D) 研究支援組織の整備・機能状況(2024年3月31日現在)	28
(E) 学術研究員受け入れ状況	28
(F) 外国人研究員(海外)受け入れ状況	28
(G) 兼務教員受け入れ状況(2024年3月現在)	36
(H) 非常勤講師受け入れ状況(2024年3月現在)	36
(I) 東北アジア研究センターフェロー	36
(J) その他研究員	36
(K) センター内委員会構成図(2024年3月31日現在)	39
(L) 委員会名簿(2023年度)	40
(2) 研究資金	46
(A) 経費総額	46
(B) 歳出決算額(国立学校特別会計/大学運営資金・寄付金)	47
(C) 科研費の申請・採択状況	48
(D) 外部資金受入状況	49

研究活動	55
(1) プロジェクト研究ユニット	56
(A) 2023年度センター・プロジェクト部門研究ユニット一覧	56
マイノリティの権利とメディア研究ユニット	57
「国連海洋科学の10年」対応ユニット：超学際科学を用いた漁業政策評価	60
地質研究資料アーカイブと試料キュレーティング	63
20世紀前半ユーラシア史再考研究ユニット	65
(2) 共同研究	67
2023年度センター・共同研究継続課題一覧	67
「鳴子火山火口湖・潟沼の熱水活動調査」	68
「災害時における障害者の脆弱性の研究」	70
「歴史資料学の実践 ―福島県須賀川市における地域史研究―」	73
「更新世末から完新世初頭における環日本海の人類の移動と地域適応」	76
「ホモ・サピエンスの東北アジアへの拡散と文化的適応プロセス」	78
「東北アジアの先史時代移行期における人類の行動変容に関する 痕跡学的研究」	81
「東北大学狩野文庫所蔵朝鮮通信使関係資料の基礎的研究」	84
「在日外国人の社会統合と地理的要因との関連」	86
「地域間交流と農業の持続可能性に関する文化人類学的研究 ―東北地方のホップ農家を事例に」	88
「利根川の流路変更事業と陸産貝類2種間の交雑への影響」	91
「CNEAS モンゴル地質試料コレクション (CNEAS-MNGSC) 」の整備	93
「道東太平洋岸の地質基盤が支える独特な地形・気候・沿岸生態・地域産業と その地域普及活動」	96
「近世東北アジアの交流と情報」	98
「仙台藩における支配機構と政策決定の総合的研究」	100
「戦争記憶の国際的比較研究」	103
「清代モンゴル社会における自生的秩序生成に関する研究」	106
「ウクライナ侵攻後のロシアからの大量出国とモンゴルにおける民族間関係」	109
(3) 上廣歴史資料学研究部門報告書	112
(4) 研究紹介発表	113
(5) 学術協定	114
(A) 学術協定による海外の学術機関等との連携強化	114

(6) 研究成果公開	116
(A) 既刊の刊行物	116
(B) 2023年度に実施された公開講演、共同研究会等	119
教員の研究活動	133
ロシア・シベリア研究分野	
寺山 恭輔	134
高倉 浩樹	136
パホモフ・オレグ	139
モンゴル・中央アジア研究分野	
岡 洋樹	141
佐野 勝宏	143
柳田 賢二	146
中国研究分野	
明日香壽川	149
上野 稔弘	152
石井 弓	154
日本・朝鮮半島研究分野	
石井 敦	157
デレーニ・アリーン・エリザベス	159
程 永超	166
宮本 毅	169
地域生態系研究分野	
千葉 聡	171
木村 一貴	174
地球化学研究分野	
辻森 樹	177
平野 直人	181
後藤 章夫	185
環境情報科学研究分野	
田村 光平	188
寄附研究部門 上廣歴史資料学研究部門	
荒武賢一郎	191
竹原 万雄	194
根本みなみ	197

研究支援部門 情報拠点分野	
膝 媛媛	199
プロジェクト研究部門 マイノリティの権利とメディア研究連携ユニット	
志宝 ありむとふて	201
専属教員以外の研究者の研究活動	205
石井 花織	206
鈴木 淳世	207
久保山和佳	208
吉田 聡	209
学振特別研究員の研究活動	211
福島 諒	212
原田 浩伸	213

巻頭言

本報告書は2023年度の東北アジア研究センターの組織運営、共同研究と個人研究の活動をまとめたものである。センターの研究活動、運営体制までその全容を概観でき、現状を把握できるようになっている。センター所属の研究者が個人として、あるいは共同研究において、組織内外のメンバーとどのように協力をを行い、成果を上げているか知ることができる。

2023年度は、専任教員として新たに二人の准教授を迎えてはじまった。また外国人研究員の公募制度を導入した年でもあった。従来、専任教員が推薦する形をとってきたが、公募することで、センターの国際的ネットワークを広げることが可能になったと思う。

センターの研究活動の特徴付けるのは、共同研究である。2023年度は17件が進行中であり、活発に行われている。印象的だったのは、2023年9月に行われた報告会だった。それぞれの成果報告と熱心な議論が、専門分野を超えて行われた。自然科学と人文系のさまざまな専門家が同居する組織故に、専門家以外の研究者に向けて、高度な内容を伝えなければならない。それは自らの研究を内観し新たな視点で説明する機会なのである。ここでの交流によって新しい研究の兆しを得たり、研究プロジェクトの意義の再発見という契機があると考えている。

科研費の取得率や外部資金獲得を見ても、センターの研究者は優れており、それは当然、論文や書籍というかたちでの成果発信についても反映されている。自然科学はいうまでもなく、人文系研究者においても国際誌での発信、国際共著論文、海外出版社からの書籍刊行がされている点で、センターの研究の国際化は高いレベルにある。

またわれわれの研究データベースである地域研究デジタルアーカイブも順調に発展している。2023年度は2022年度に定年退職された瀬川昌久教授の中国東南部地域研究研究画像データベースが追加された。この資料は、同氏が30年以上かけて撮影した民族誌写真をもとにしている。資料の保存を行う一方で、どう公開しているのかについては現在検討を続けている。とはいえ、研究者が退職すると失われがちな研究資料を大学が保存管理していく体制を構築できたことは重要な一歩であると考えている。

なお、2024年度において東北大学は国際卓越研究大学の候補として選ばれ、今後、さらに高い研究水準が求められることが予想される。とはいえ、現在のセンター研究者はそれに十分対応し、東北大学のさらなる発展に寄与できることを確信している。

センター長 高倉 浩樹

2023年度行事表

期 日	行 事
2023年4月24日	センター運営会議
2023年5月29日	センター運営会議
2023年6月26日	センター運営会議
2023年7月31日	センター運営会議
2023年9月26日	センター運営会議
2023年10月30日	センター運営会議
2023年11月27日	センター運営会議
2023年12月23日	センター運営会議
2024年1月20日	講演会「国のコロナ対策と災害対策を振り返る ～厚生労働省の視点から～」
2024年1月29日	センター運営会議
2024年2月3日	講演会「北極の島グリーンランドの暮らしと気候変動」
2024年2月10日	講演会「ロシアによるウクライナ侵攻を契機に庇護希望者・難民を考える」
2024年2月26日	センター運営会議
2024年3月25日	センター運営会議

綜合的自己評價

(1) 理念と目的

センターについて

本研究センターは、国立大学法人東北大学東北アジア研究センター規程第二条で「学内共同教育研究施設等として、東北アジア（東アジア及び北アジア並びに日本をいう）地域に関する地域研究を学際的及び総合的に行う」ことを目的として掲げている。その前身は1962年に設置された文学部附属日本文化研究施設であるが、1996年に日本・朝鮮半島・中国・モンゴル・ロシアを総合的に捉える地域研究を設置目的とした全国唯一の研究型組織（部局）として、また人文社会科学と理学・工学による学際研究施設として発足した。東北（北東）アジア研究の大学設置研究所型組織としては日本で最大である。

理念と目的

本センターは、東北アジアという地域理解の枠組みを確立し、普及させることを第一の目的としている。東北アジア研究センターが設立された1996年以後の23年間は、まさに東北アジアが地域枠組みとして実質化していった時代だったと言える。中国の経済発展と日本・韓国などの結びつき、ロシア、モンゴルのアジア太平洋国家としての再定義と東アジアとの関係構築、そして中国とロシアを中心とする関係調整機構の出現など、今やロシアのシベリア・極東、中国、朝鮮半島、モンゴル及び日本から成る東北アジアは、冷戦時代とは比較にならないほど密接な関係をもっている。北アジア、東アジアといった既存の地域概念では、現今の状況を捉えることができなくなっているのである。しかしわが国では、未だに日中・日露・日韓などといった二国間関係の枠組みでの理解を克服できておらず、日本が東北アジアの一部としてあることも十分に認識されているとは言えないのが実情である。東北アジア地域概念の確立は、わが国にとって急務であると言えるだろう。

地域研究に求められるのは、実践性である。経済発展の中で、東北アジアは今急激な変化を経験している。変化への戸惑いは、ときに深刻な亀裂を社会に走らせる。開発に伴う環境問題、民族の対立、歴史認識、領土問題などなど、亀裂の露頭はじつに様々な形で現れる。そのような課題を、広域的枠組みにおいて共有することが重要である。一方で東北アジア地域内では、すでに多くのものが共有されている。地域の文化的な価値をどのように評価し、何を残し、何を変えなければならないのか。正負の遺産にどのように向き合うのか。それが東北アジア地域研究に求められている課題である。特に重要なのは、研究者と地域住民の協働である。地域研究とは、学者が一方的に分析結果を提示するのではなく、地域住民が継承・創出しようとする文化のあり方をともに考えていくことである。

地域研究への要請は、けっして地域住民の社会・文化の領域にとどまらない。地域の山河も、そこに住む人々が生を営む、人間的な意味づけを与えられた「環境」としてあるから「自然環境」の研究も、地域研究の対象にほかならない。地域研究において学際性が要求されるのは、学問が細分化されているからではなく、地域「環境」の多様性とそれに与えられた意味の包括性に起因するのである。

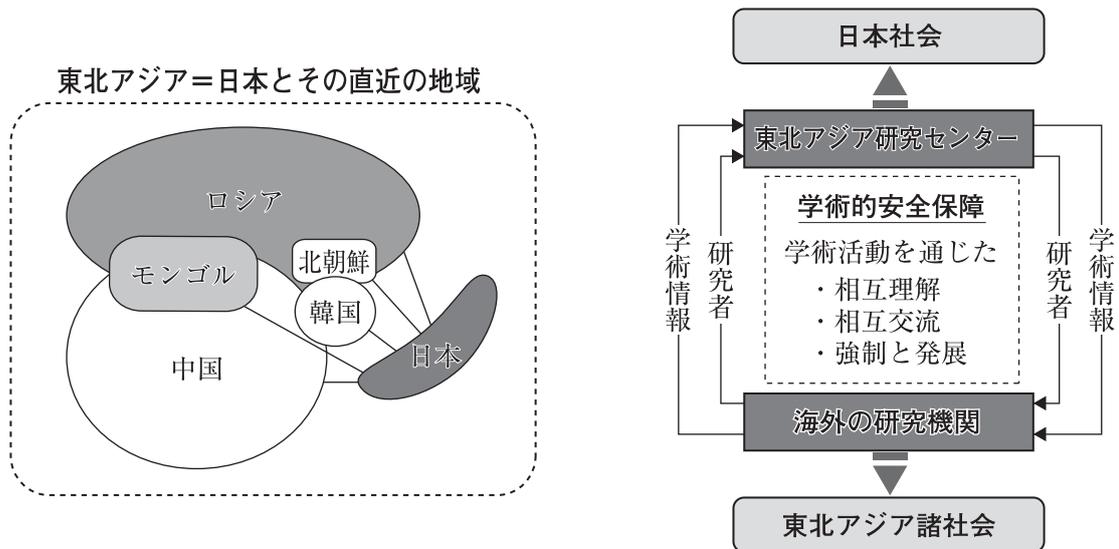
それゆえ東北アジア研究センターは、文系・理系のさまざまな研究分野の連携によって、地域を見つめる多様な視座を確保することをめざしている。我々は、高度に専門化し、分厚い蓄積をもつ諸学の成果を有している。地域研究の学際性とは、専門研究の到達点を安易に否定することではなく、その蓄積を地域理解のために動員し、活用することである。文系・理系の研究者の連携を確保し、諸学がそれぞれの分野で東北アジアを考えることで、地域のより多様な課題を視野に収めることが可能となる。

また地域研究者にとって、地域の研究者達の研究成果と向き合うことなくして、研究は成り立たな

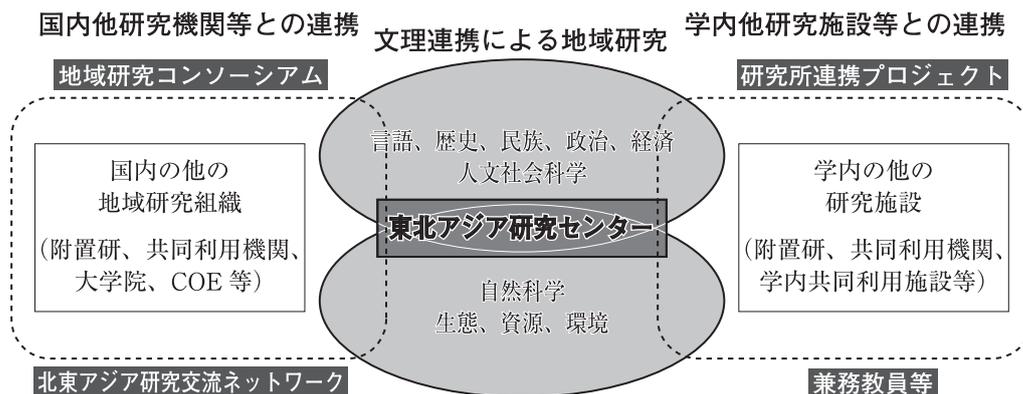
い。我々が彼等を研究するように、彼等も我々を研究している。我々には、東北アジアの研究者コミュニティの一員として、そのような双方向性をもった東北アジア地域研究を進めていくことが求められている。

(2) 概念図

〔東北アジア研究センターの地域研究理念〕



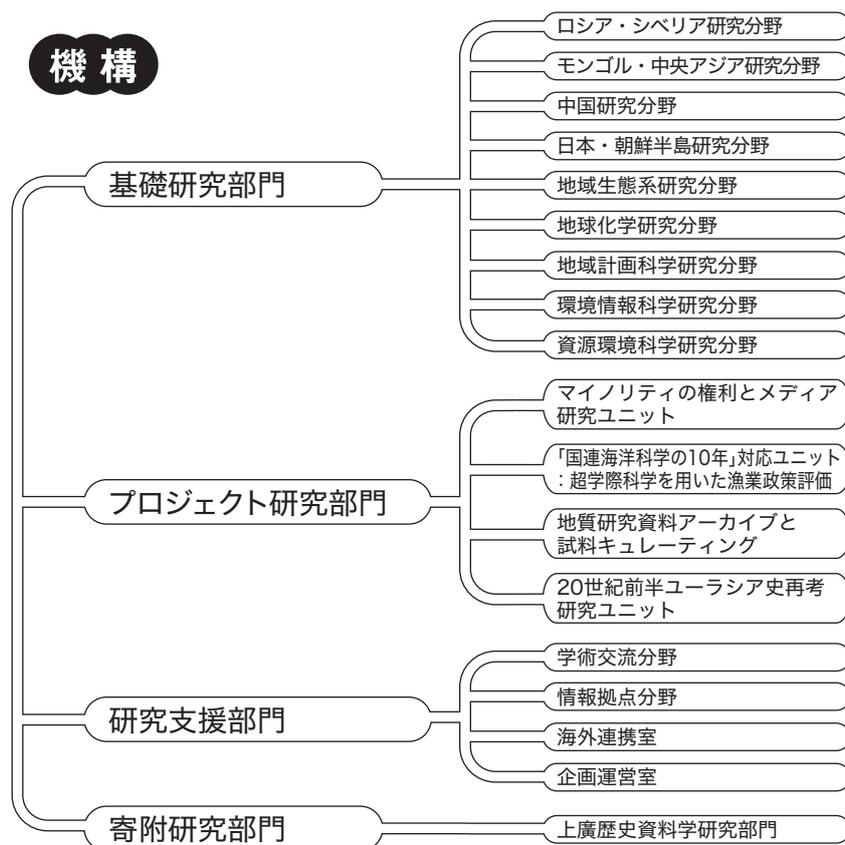
〔東北アジア研究センターの研究戦略〕



(3) 東北アジア研究センターの組織構成と運営

〔組織構成〕

東北アジア研究センターは、9つの分野からなる基礎研究部門と、センターのスタッフが組織する時限的な研究組織としてのプロジェクト研究部門、外国人研究員（客員教授・准教授）ポストと研究支援に関わるセクションを置いた研究支援部門、寄附研究部門である上廣歴史資料科学研究部門（上廣倫理財団）が設置されている。



基礎研究部門は、「ロシア・シベリア」「モンゴル・中央アジア」「中国」「日本・朝鮮半島」の4分野に文系の教員が配置されており、「地域生態系」「地球化学」「地域計画科学」「環境情報科学」「資源環境科学」の5分野に理系分野の教員が配置されている。

プロジェクト研究部門は2006年以降設置され、東北アジアに関わる多様な研究を、内外の研究者との共同研究によって遂行する組織的デバイスとして機能している。各ユニットは、科研費などの外部資金を獲得しながら、学内外の研究者を組織した共同研究を実施することで、個別テーマでの研究拠点機能を果たしている。2023年度は4ユニットが活動した。ユニットを立ち上げた場合、スタッフの研究は主にユニットで展開されるが、ユニットを持たないスタッフは、基礎研究部門の各分野で研究を展開している。

各ユニットでは、ユニットの目的に即した研究プロジェクトを組織し、センター外の研究者との共同研究を行っている。これらの共同研究のあるものは、科研費などの外部資金によって運営されており、ユニットの研究成果を具体化していると言える。2023年度中に実施されたのは、17件の同研究であり、センター外からの参加者が多く、本センターの拠点機能を示している。

2023年度に活動を展開したプロジェクト研究ユニット及びユニットが実施している共同研究については、「研究活動」の章を参照されたい。

センター内部で分配される研究経費は、教員個々に配分される研究費とユニット・共同研究への傾斜配分経費から成る。また学術研究員や RA 経費の支給も、ユニットを対象としており、基礎研究部門の分野を単位とした研究費や支援人員の配分は行っていない。このことは、基礎研究部門の分野の教員がユニットや共同研究を組織して研究を行う上で槓桿となっている。この結果センターの教員の活動の重心は、次第にプロジェクト研究部門の諸ユニットに移りつつあり、その分基礎研究部門の各分野はバーチャルなものとなる傾向があるように思われる。研究がユニットを場として行われることは、センターのスタッフによる研究の固定化を防ぎ、研究期間の終了により新たな課題設定を行うことで研究の流動化・機動性を高める効果を生み出している。

センター長裁量経費による学術研究員は、2023年度は3名を雇用した。これらの措置は、学際的・国際的な機動的活動を行い、拠点機能を果たす仕掛けとしてのユニットの構築を進めるための傾斜的予算措置にほかならない。

各ユニットは中間年度と最終年度に外部評価を受けることとしており、一方共同研究についても、センター全体で外部の研究者に共同研究モニターを依頼し、評価を受けている。評価結果はセンターの運営を検討する材料となっている。

また上廣歴史資料学研究部門は、上廣倫理財団の寄附により、5年間の期間で設置された寄附研究部門である(2022年度より更に5年の延長継続が認められた)。教授2(兼務1)、准教授1(兼務)、助教2、学術研究員1から成る。この部門は、「歴史研究に関する学識や技能を活かし、歴史資料保全・地域協力・学術研究を柱とした各種事業を展開」することをミッションとして設置されたものである。本部門は学内諸部局や地域住民との協力を基盤として、講演会やセミナーなどの活動を積極的に展開しており、本センターの特色ある研究ユニットとなっている。運営は、東北アジア研究センター長を委員長とする運営委員会によって行われているが、日条の活動について意見交換をする場として諮問委員会を設置している。これには、文学研究科・災害科学国際研究所・仙台市博物館など活動に協力している組織から委員が参加している。

他部局に所属する研究者との協力のために、兼務教員を採用している。文学研究科5名、理学研究科1名、災害科学国際研究所2名、学際科学フロンティア研究所1名、学術資源研究公開センター史料館1名の兼務教員が在籍した。

研究支援部門には、外国人研究員のポスト「学術交流分野」が配置されている。このポストには、海外から指導的研究者が招聘され、1ヶ月から4ヶ月間滞在して研究協力を行う、滞在型の制度である。センター創設以来外国人研究員として招聘された海外の研究者は140名にのぼる。また、海外連携室が併設され、国際交流委員長の下に外国人助教1名が配置され、外国人研究員招聘手続きや滞在情報の英語での提供、センター内の外国人留学生(研究所等研究生)への英語による情報提供を担っている。

センターに在籍する研究員として、日本学術振興会特別研究員、専門研究員がある。学振特別研究員3名、専門研究員3名が在籍した。

〔東北アジア研究の拠点的機能：公募型共同研究〕

東北アジア研究センターでは、各分野・ユニットで共同研究が組織され、学内外の研究者と協力した研究活動が行われている。一方で、東北アジアの多様な課題に対応し、かつ全国的な拠点としての機能を果たすことを目的として、共同研究の公募を行っている。この公募は、センター外の研究者がチームを組んで申請し、センター内のスタッフを世話教員として実施されるもので、「(A) 環境問題と自然災害」「(B) 資源・エネルギーと国際関係」「(C) 移民・物流・文化交流の動態」「(D) 自然・文化遺産の保全と継承」「(E) 紛争と共生をめぐる歴史と政治」の五つの研究領域を設定して募集される。採択された研究には、一件30万円までの研究費が支給されており、各共同研究は独自の研究会のほか、年度末に開催されるセンター研究成果報告会で成果報告を行うことが義務づけられている。その成果の一部は東北アジア研究センターの刊行物としても出版されている。

2023年度に実施された公募型共同研究は以下の通り。

(A) 環境問題と自然災害

「鳴子火山火口湖・潟沼の火山活動調査」(後藤 章夫)

「災害時における障害者の脆弱性の研究」(ボレー セバスチャン)

(C) 移民・物流・文化交流の動態

「歴史資料学の実践 一福島県須賀川市における地域史研究一」(荒武 賢一朗)

「更新世末から完新世初頭における環日本海の人類の移動と地域適応」(鹿又 喜隆)

「ホモ・サピエンスの東北アジアへの拡散と文化的適応プロセス」(佐野 勝宏)

「東北アジアの先史時代移行期における人類の行動変容に関する痕跡学的研究」(佐野 勝宏)

「東北大学狩野文庫所蔵朝鮮通信使関係資料の基礎的研究」(程 永超)

「在日外国人の社会統合と地理的要因との関連」(膝 媛媛)

「地域間交流と農業の持続可能性に関する文化人類学的研究—東北地方のホップ農家を事例に」(越智 郁乃)

(D) 自然・文化遺産の保全と継承

「ミスジマイマイ種群の遺伝的構造の解明」(木村 一貴)

「CNEAS モンゴル地質試料コレクション(CNEAS-MNGSC)」の整備」(辻森 樹)

「道東太平洋岸の地質基盤が支える独特な地形・気候・沿岸生態・地域産業とその地域普及活動」(平野 直人)

「近世東北アジアの交流と情報」(荒武 賢一朗)

「仙台藩における支配機構と政策決定の総合的研究」(荒武 賢一朗)

(E) 紛争と共生をめぐる歴史と政治

「戦争記憶の国際的比較研究」(石井 弓)

「清代モンゴル社会における自生的秩序生成に関する研究」(岡 洋樹)

「ウクライナ侵攻後のロシアからの大量出国とモンゴルにおける民族間関係」(高倉 浩樹)

〔コラボレーションオフィス〕

2009年度に設置されたコラボレーション・オフィスは、文系6部局(文学研究科・経済学研究科・法学研究科・教育学研究科・国際文化研究科・東北アジア研究センター)の部局長協議会の下に設置された運営委員会により運営されている。オフィスは、理事提案による総長裁量経費と東北アジア研究センターの経費によりまかなわれ、リベラル・アーツ・サロンの開催支援(2009年度～2019年度)、人文知と社会科学のためのサロンHP開設、管理運営(2020年度～)、文系諸部局の学術企画の支援、

東北アジア研究センターの広報・出版活動への支援を主業務としている。現在職員1名が雇用されている。

〔運営体制〕

センターの運営は、センター長を長として、2名の副センター長、2名の総務委員、事務長から成る執行会議が日常的な運営を行っている。執行会議委員は、それぞれセンター内の委員会を所掌することによって、さまざまな分野の業務の円滑な遂行を図っている。各委員会の所掌状況は、毎月開催される執行会議において担当の総務委員から報告がなされ、運営状況や、問題点の確認を行っている。また学術研究員、専門研究員の人事も執行会議で決定が行われる。

【センター全体会議】センター全体会議は、センターの専任教員、学術研究員、専門研究員、研究支援部門、コラボレーション・オフィス、図書室のスタッフ全員が出席する会議であり、執行会議の決定事項、センター長報告による部局長連絡会議などの全学情報の周知、外部資金などの受入に関する報告、センター内委員会報告、学内委員会の委員からの報告が行われる。

【運営会議】運営会議は、専任の教授・准教授により構成され、センターの人事、予算などの重要事項に関する審議が行われる。諸事項は、運営会議の議を経て、センター長によって決定される。

【各種委員会】センターには、執行会議メンバーが分掌する各種の委員会が設置されている。この内、総務担当副センター長の下に将来計画委員会・教務委員会、研究戦略担当副センター長の下に研究推進委員会、国際交流委員会が置かれ、情報担当総務委員の下に広報情報委員会、評価データ委員会、研究支援担当総務委員の下に編集出版委員会、図書資料委員会が設置されている。センター長直轄の委員会として、コンプライアンス委員会、ハラスメント防止対策委員会、ネットワーク委員会、片平まつり実行委員会、地域研究コンソーシアム委員会、北東アジア研究交流ネットワーク委員会、公開講演会・シンポジウム企画委員会、男女共同参画委員会、デジタルアーカイブ委員会が置かれている。また事業場ごとに安全衛生委員会が機能しており、安全衛生に関わる問題も国際文化研究科と本センターを事業場として委員会が組織されている。上廣歴史資料学研究部門の運営のために、センター長を委員長とする同部門委員会が設置されているほか、同部門の日常的な活動について意見交換を行う運営諮問委員会が活動している。また、2015年度以降公正なコンプライアンスに関わる公正な研究活動推進室が設置されている。各委員会は、必要に応じて毎月の執行会議に活動を報告するとともに、センター全体会議でセンター内に報告・周知している。

〔全国的組織協力〕

本センターは、国立大学附置研究所・センター長会議第3部会に所属しているほか、2004年に発足し、全国106組織が加盟する地域研究コンソーシアム(JCAS)や、北東アジア研究交流ネットワーク(NEASE-Net)で幹事組織として活動している。後者では、広報委員会を担当し、ネットワークの『年報』『ニューズレター』を編集・刊行している。これらの全国組織との連携のために、上述のように、センター内に地域研究コンソーシアム委員会、北東アジア研究交流ネットワーク委員会を設置して、活動している。

〔外部資金獲得〕

科研費採択率は60.0%と、高い率を維持している。科研費を含めたすべての外部資金の獲得額は108,750千円である。金額、採択率ともにここ数年のうちで最高水準となった。専属教員24名の中で、ひとりあたりの申請数は0.88件/人、獲得額は149万円/人であった。

科研費以外の外部資金では、民間との共同研究が2件・0円、受託研究が2件・19,980千円、受託事業が1件・7,700千円、寄付金が5件・49,000千円であり、合計8件・76,750千円であった。科研費と合わせてこれらを総括すれば、専属教員ひとりあたりの獲得額は、4,531千円／人となり、極めて高い水準と言える。

研究活動

研究の理念・目標実現のための研究推進企画・立案の組織的な取り組みとして、本センターの目標とする学際的研究を推進するために、総務担当副センター長のほかに研究戦略担当の副センター長を置いている。同副センター長は研究推進委員会と国際交流委員会の委員長を兼務し、国内外に目配りをした研究を推進する体制を構築している。また、将来計画委員会等、将来的な研究展開のあり方に関する検討も行っている。

センターの研究活動は、スタッフがそれぞれの研究分野で個別に実施する研究と、研究グループを組織して実行する共同研究、プロジェクトユニットがある。特に後者では、成果および進捗状況報告を行う場として、年一回の発表会を実施し、研究の推進を図っている。プロジェクトユニットの活動はすべてが十分な研究資金獲得に成功しているわけでは無いものの、それぞれ国際的・学際的な研究協力体制の構築を進め、更に多くの共同研究を誕生させるという重要な役割もあり、研究成果にも現れている。

研究推進委員会は、これらセンター教員・研究員等の研究を相互に理解し、関連する情報を交換するため、毎月一回1人ずつ(持ち時間20分)、センター全体会議(構成員:教授・准教授・助教・学術研究員など)後に研究紹介を行っている。

教育活動

〔大学院教育・研究生〕

本センターは部局として学生定員を持たず、教育は学内の大学院に設置された協力講座と、全学教育において行っている。本センターの教員による協力講座は、下表のように大学院環境科学研究科、理学研究科、生命科学研究科および文学研究科に設置されている。本センター教員を指導教員とするこれらの研究科の大学院生(および学部学生)、学術振興会特別研究員、研究所等研究生は本センターを拠点として研究活動を行っている。各研究科の大学院学生(および学部学生)のうち本センターを研究拠点とする者は、文系の学生に関しては合同棟内の3室を合同研究室として提供しているほか、理系の学生は各教員の実験室・学生室を利用し、指導を受けている。全学教育について、20コマの負担原則に対して24コマを提供した。

生活支援等に関する学生のニーズの把握に関しては、文系学生合同研究室を担当する教員を1名配置するとともに、学生側には各室1名の連絡係を設置し、随時そのニーズが教員側に伝わる態勢をとることで、ニーズ把握に万全を期している。大学院生の履修指導や生活相談は、基本的に所属各研究科において個別に行っている。また本センター教員の研究室ならびに実験設備等は、基本的には指導大学院生等が随時出入りできる体制をとっており、学習相談も適切に行われている。

日本学術振興会特別研究員(DC、PD)は4名、日本学術振興会外国人特別研究員は2名受け入れた。これらの学生・研究員は本センターの教員が主催する共同研究やセミナー、シンポジウムに参加することで、専門的な研究環境に接することが可能となっている。受け入れ教員は、それぞれの専攻分野

に関するきめ細かい指導を行っている。

〔全学教育〕

全学教育では、学務審議会より20コマを東北アジア研究センターの担当原則として求められている。これに対して、令和5年度は本センターから基幹科目1コマ、展開科目7コマ、共通科目16コマ、合計24コマを担当した。いずれの講義でも担当教員は自分の専門分野をテーマとする講義を行うが、これを通じて東北アジアに関わる内容が全学教育の場で学生に教授されている。また、本センターの教員は、全学教育において東北アジア言語の講義を提供しており、現在は中国語・ロシア語・モンゴル語の講義を担当し、本学における言語教育の多様化に貢献している。

東北アジア研究センター教員の協力講座

氏名	職名	担当開始日	研究科名	専攻名	講座名
寺山 恭輔	教授	H31.4.1	文学研究科	広域文化学	西洋文化学
佐野 勝宏	教授	R2.4.1	文学研究科	日 本 学	日本歴史学
辻森 樹	教授	H27.9.1	理学研究科	地 学	—
平野 直人	准教授	H21.6.1	理学研究科	地 学	—
後藤 章夫	助教	H11.8.1	理学研究科	地 学	—
宮本 毅	助教	H12.4.1	理学研究科	地 学	—
千葉 聡	教授	H25.4.1	生命科学研究科	生態発生適応科学	多様性ダイナミクス
木村 一貴	助教	R5.10.1	生命科学研究科	生態発生適応科学	多様性ダイナミクス
上野 稔弘	准教授	H15.4.1	環境科学研究科	先端環境創成学	東北アジア地域社会論
高倉 浩樹	教授	H15.4.1	環境科学研究科	先端環境創成学	東北アジア地域社会論
明日香壽川	教授	H15.4.1	環境科学研究科	先端環境創成学	東北アジア地域社会論
石井 敦	准教授	H17.4.1	環境科学研究科	先端環境創成学	東北アジア地域社会論
Alyne Elizabeth Delaney	准教授	H31.4.1	環境科学研究科	先端環境創成学	東北アジア地域社会論
程 永超	准教授	R3.4.1	環境科学研究科	先端環境創成学	東北アジア地域社会論
岡 洋樹	教授	H15.4.1	環境科学研究科	先端環境創成学	東北アジア地域文化論
柳田 賢二	准教授	H15.4.1	環境科学研究科	先端環境創成学	東北アジア地域文化論

社会貢献活動

研究内容の社会への還元は大学の果たすべき重要な使命の一つである。これに加え、研究の社会還元を通じて「東北アジア」という地域概念の普及と定着をはかり、同地域に対する認識の向上や人的交流の拡大の実現が、本センターの第一義的な社会貢献であると考えている。また、国際的な学術交流活動の促進を通じ、相互理解を深めることは、我が国の安定した発展には不可欠であるとの立場から、ロシア、モンゴルなどと大学間交流協定・部局間交流協定を活用しつつ、学術交流を積極的に展開してきた。

本センターは、創設当初から、社会貢献を意識した活動を行っているが、学術成果の実践的社会還元という立場からプロジェクト研究部門に設置されたユニット等を通じた研究活動を展開している。

東北アジアを広範な地域と捉え、そこでの自然環境と人間社会の関わりという観点からの研究を進めている。明日香壽川教授は中国の環境問題、特に大気汚染問題また、日本および世界における原発問題、地球温暖化問題、エネルギー問題を巡る現状と課題に関して様々なメディアを通して発言をしている。石井敦准教授は環境問題に関して社会が当該問題についてどのように認識するかを大きく左右する環境メディア研究について積極的に取り組んでいる。

〔東北アジア学術交流懇話会〕

本センターの研究を社会に還元するための外部組織として、「東北アジア学術交流懇話会」が活動している。懇話会は、センターが刊行するニューズレターを近刊の出版物とともに会員に配布することで、東北アジア研究に関する情報提供を行っている。また、懇話会メールマガジンを 年 4 回会員に配信し、多様な東北アジア研究活動を報告することで、東北アジア研究の輪を広げる大きな役割を果たした。

(4) 特筆すべき活動

東北大学 部局自己評価データベース

ホーム

国際的な環境、民族、社会問題研究

作成者:pu88550603 作成日:木, 2024-03-14 14:17

R05

東北アジア研究センター

No.02 (1)-2 卓越した研究を基盤とした国際共同教育の深化 No.18 (1)-1 自由な発想に基づく基礎研究の推進および新興・分野融合研究の開拓
No.20 (2)-1 社会の要請に応える研究の推進 No.27 (1)-2 持続可能でレジリエントなグリーン未来社会構築への貢献

区分:「研究」

Summary:

北極域研究加速化事業で気候変動の北極社会に及ぼす影響を、水文気象学・人類学・保健学による文理融合アプローチで、また人間文化研究機構グローバル地域研究事業東ユーラシア研究プロジェクトによりマイノリティの権利とメディアに関わる人類学・政治学・社会学の学際研究を行い、成果を挙げた。気候変動ではグリーンランドなど北極域での社会的影響を解明したほか、世界的に大きな課題である漁業問題に関して国際会議などで解決のための提言を行い、国際的なリーダーシップを発揮した。また持続可能な漁業のための提言や地域での取り組みを進め、メディアで大きく注目された

実績報告:

■北極域研究加速化事業

・気候変動の北極社会に及ぼす影響を、水文気象学・人類学・保健学による文理融合アプローチで運営し、成果を挙げた。成果は北極域の研究—その現状と将来構想などの図書で公表した。北極域研究の成果をもとに、ドキュメンタリー映画で北極域研究の証言者として成果の普及を行った。

■人間文化研究機構グローバル地域研究事業東ユーラシア研究プロジェクト

・マイノリティの権利とメディアに関わる人類学・政治学・社会学の学際研究を運営し、ロシアのウクライナ侵略に関わる少数民族の国際移動に関する現地調査で成果を挙げた。



DEAR ARCTIC - A Documentary Film About Arctic Research

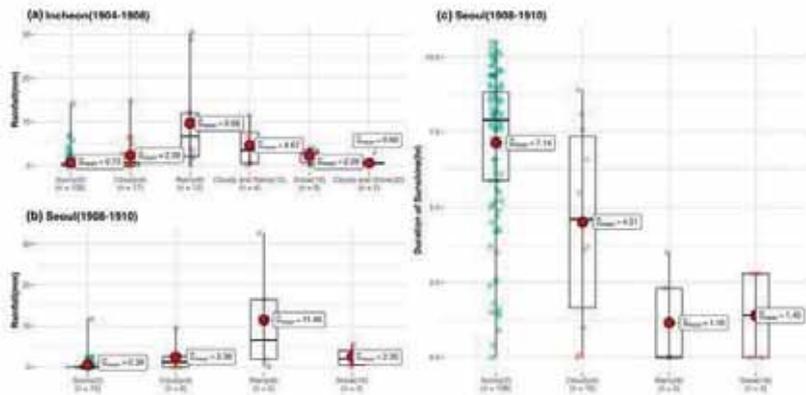
■歴史学による気候変動研究

文理融合研究により人文史による気象学の新しい分野を開拓した。

・朝鮮王室の秘書機関である承政院の執務日記『承政院日記』データベースを利用し、1623年から1910年までの288年間の気象観測データセットを構築した。この機械可読のデータベースは長期的な気候変動の調査や過去の気候調査に非常に有用である。

・17世紀前期の対馬藩の大陸情報収集活動を徹底的に解明した。これには大韓民国国史編纂委員会に所蔵されている対馬宗家文書を活用した。

・以上の成果について国際誌論文と著書を発表し、中国で講演を行った



承政院日記と、推定された20世紀初めの気象

■多民族国家の政治心理学研究

- ・国際的な政治課題の解消に向けた新しい心理学アプローチの有効性を示す研究成果を挙げ、解決に向けた提言を行った。
- ・ロシア、中国、イランという多民族国家を対象に政治心理学的に研究を進めた結果、政治的正統性の必要性から、集団情緒の歪み（社会的なヒステリー、大恐怖、集団的暴力のうねり）を、定期的に外面・体外空間に作り出さざるを得ないことを明らかにした。政治プロセスの研究には政治共同体に出現した集団行動の文化的・心理的メカニズムを考慮に入れる必要があることを示した。以上の結果は、国際誌（*Oriental Institute Journal* 1）、ニュースレター、国際会議等で発表した。

■ロシアの近隣諸国への影響評価

- ・2022年のロシア政府の動員令後に発生した戦争を忌避するロシア出国現象について、モンゴル側の政府・NGOと避難者に行った面談調査から、モンゴル系少数民族のブリヤートの避難行動と適応について解明した。モンゴル側が同一民族意識にもとづく支援行動をとるのに対して、ブリヤートはむしろ言語や文化の違いを感じて疎外感を得ていることを明らかにした。この成果を国際誌論文に発表した。

■ロシア軍事史研究

- ・懸案のロシア問題の背景を考えるうえで、ロシアの歴史的な研究アプローチの有効性を示す成果を得た。
- ・1920年代から1930年代にかけてのスターリンの外交政策に関し、地理的にソ連は全方位外交を必要とし、従来のロシア史の知見に反し、対日外交を重視していたことを示した。
- ・満州事変の際のこれまで全く知られていなかったソ連極東における通信事業と気象観測事業を解明した。
- ・満州事変の際のソ連の食糧事情を解明した。これは現在のウクライナ問題で提起された食糧問題と関係する重要な成果である。以上の成果を5編の論文として発表した

■東アジアにおける戦争記憶の国際比較共同研究

- ・国際政治にも大きな問題となり理解が求められている戦争記憶について、心理学による新しい手法を提案し、多国間での理解を進める成果を得た。
- ・ロシア、中国、ベトナム、台湾、日本の戦争記憶について、国際比較によって相対化するとともに、心理学の側面から記憶の世代間継承とコレクティブトラウマに着目した新たな研究の可能性を示した。

■在日外国人をめぐる社会問題解決

- ・在日外国人を対象としたアンケート調査を実施し、外国人の集住の社会的影響について解明した。近隣ネットワーク（日本人・外国人）の形成を通じて、社会的統合に間接的に負の影響を与える可能性があることが明らかになった。以上の成果を論文として発表した。

■人文科学による国際的な環境問題解決

- ・グリーンランドなど北極域での気候変動の社会的影響を解明し、論文及び書籍での発表を行った。国内ではデンマーク王国大使館などの支援の下、市民向けの公開講演会を行い、研究成果の普及を進めた

- ・気候変動をめぐる漁業問題に関して国際会議、国際ワークショップなどで問題解決のための提言を行うとともに、欧州委員会への科学的助言を行った（欧州水産科学技術経済委員会の委員としての提言）。
- ・宮城県を対象とした漁業文化の解明と国際比較を行い、持続可能な漁業を可能にする社会的取り組みについて提言する論文、著書を発表した



- ・持続可能な漁業のための提言や地域での取り組みを進めた。デレーニ・アリーンは、TBTIジャパン（日本の小規模漁業を考えるネットワーク）の一員として研究委員会を立ち上げ、小規模漁業の持続を目指し、国内外で活用できる白書の作成に取り組んだ。こうした活動はメディア（NHK、水産経済新聞など）で大きく注目された。
- ・七ヶ浜町と鎌倉七里ヶ浜町のパートナー都市による初の共同復興支援活動を行った。



ホーム

日本と東北アジアの歴史資源研究とデジタルアーカイブ

作成者:pu88550603 作成日:木, 2024-03-14 16:15

R05

東北アジア研究センター

No.06 (2)-4 「社会とともにある大学」としての社会連携の強化 No.30 (2)-3 文化・学術資源の発信

区分:「研究」

Summary:

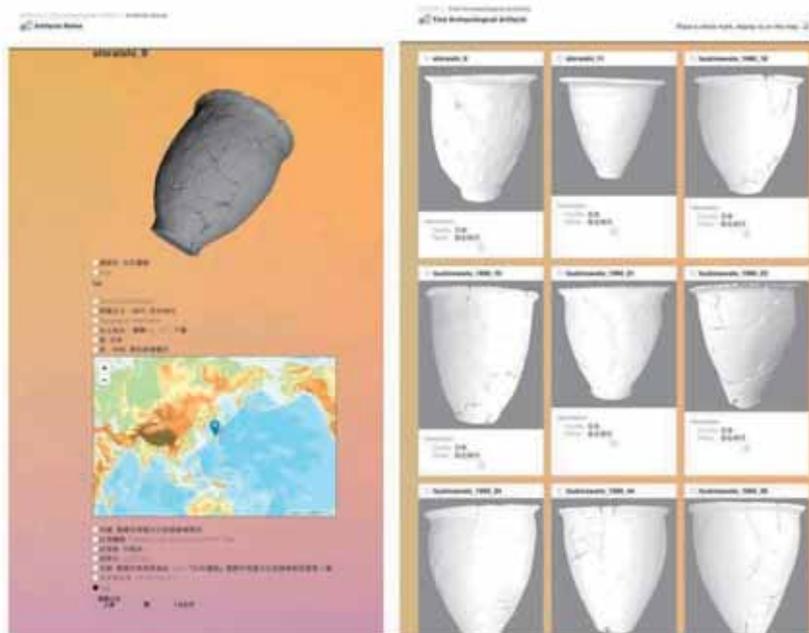
人文科学の新しい情報収集と保全技術開発に関係した研究を推進し、三次元計測によるデジタルデータの構築、分析手法の開発を行った。これにより本センターや東北大学に所蔵されている資料や歴史資料のデジタル化を進めた。特に東北地方に伝来する歴史資料の収集と保全活動を行い、江戸時代の資料の分析結果から明らかになった新しい武家社会の実態について、論文、著書に発表、講演会などで市民に向けて成果を発信した。東日本大震災復興における地域文化の役割を論じた論文を発表し、あわせて統合日本学センターと日本学国際共同大学院の設立に向けた準備と運営に貢献した。

実績報告:

■デジタル人文科学

新しいデータ取得技術の開発と収集、およびそれらの社会的な有効性を示し、デジタルアーカイブ構築に貢献した

- ・人類学や考古学の人類史研究において3Dデータの取得により、その利用と新しい分析手法の開発を行った (No.30)。
- ・自然現象から戦争までを含む大規模な災害が及ぼす社会影響を長期データの解析により解明した。
- ・モンゴルにおける10年間の世帯別家畜頭数のデータを分析し、干ばつと雪害が家畜頭数における格差を拡大・固定化していることを明らかにした。
- ・以上の成果を著書 (カタチの由来、データの未来:三次元計測の人類史学)、論文 (Sustainability Science, 19) などに発表した。



3Dによる人類史データ:デジタルアーカイブ用に作成

■歴史資料の収集と保全活動

東北地方を中心に歴史資料収集と保全活動、データベース構築を行い、社会との連携のためさまざまな社会発信を行った。

- ・宮城・山形・福島三県を中心に、地域に伝来する歴史資料の保全活動を展開した。
- ・江戸時代の武士に関する資料を分析し、財政危機に対する武家社会の対応を解明、江戸時代の身分制や地域社会のあり方を問い直す成果を得た。
- ・地域に伝来する古文書100点以上を収集、解読し、戦国時代から幕末期に至る歴代当主の経歴や、職務・法令・文化などに関する記録を解明したうえ、保存した。
- ・これら古文書などの資料をデジタル化し、記録、保存を行った (No.30)
- ・以上の成果を論文、著書にて発表したほか、市民向けに多数の講演を行い、情報発信を行った (No.6)
- ・以上の成果は、新聞などメディアにて紹介され、文化・学術資源の発信に貢献した (No.6)



■日本学

- ・国際的な学術出版社Routledge社から東日本大震災復興における地域文化の役割を論じた単著「Anthropology and Disaster in Japan」がRoutledge Focus on Anthropologyシリーズの一冊として刊行されたが (<https://www.routledge.com/97811032372396>)、この書評が学会誌「文化人類学」88 (3) 号に掲載された。またこの研究に絡んでインターネットメディアのHUFFPOSTに取材記事が掲載された。
https://www.huffingtonpost.jp/entry/story_jp_65cefo02e4bof7be7b22740
- ・デジタルアーカイブと関連し、統合日本学センターと日本学国際共同大学院の設立に向けた準備と運営に貢献した

ホーム

東北アジア人類史・自然史研究

作成者:pu88550603 作成日:金, 2024-03-15 16:50

R05

東北アジア研究センター

No.06 (2)-4 「社会とともにある大学」としての社会連携の強化 No.18 (1)-1 自由な発想に基づく基礎研究の推進および新興・分野融合研究の開拓

区分:「研究」

Summary:

人類史では、先史人類学と人類進化で国際的な研究をリードしている。世界でも稀な旧石器時代の刃部磨製石斧に関する研究プロジェクトを推進し、その成果を公表したほか、社会的な知見の普及にも貢献した。地球史では、東北アジア海洋域のユニークな熱水活動を発見、また地殻における水の挙動に関する新発見を行い、国際的に注目を集めた。生物多様性研究では、東北アジア地域と南半球という大きく離れた地域の生物移住の証拠を発見し、国際的な注目を集めた。

実績報告:

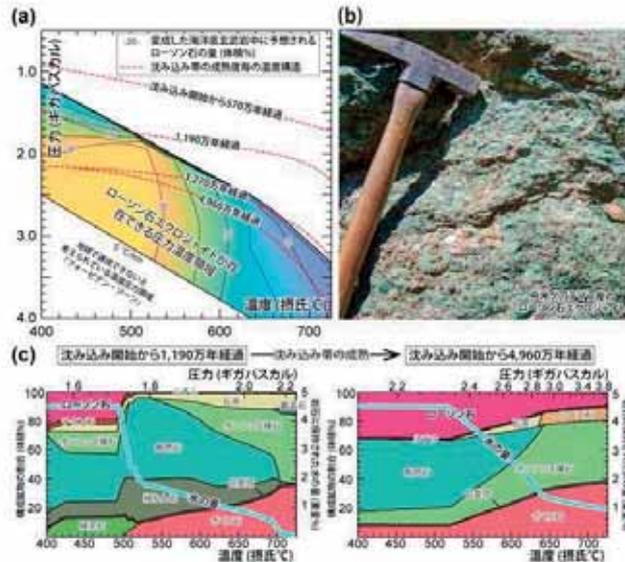
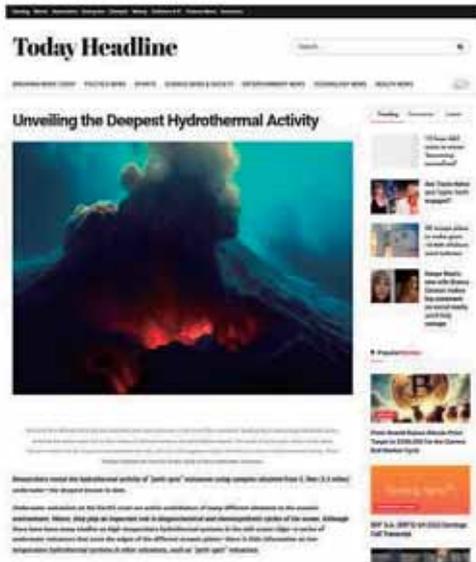
■人類史と文化

- ・世界でも稀な旧石器時代の刃部磨製石斧に関する研究を基盤研究A (23H00009、代表:佐野勝宏)の一環として実施し、その成果 (Journal of Archaeological Science 163) がEurekaAlertで取り上げられた (<https://www.eurekaalert.org/news-releases/1034349>)。
- ・国際先史学原史学会議 (<https://uispp.net>) でセッションをオーガナイズし、ドイツ人研究者との共同研究の成果を発表した。
- ・ホモ・サピエンスだけが地球上のあらゆる環境に適応できた謎を解明する番組 (NHK BSプレミアム「ヒューマニエンス」) (<https://www.nhk.jp/p/ts/X4VK5R2LR1/episode/te/Y1XZV1WP77/>) に出演し、当該分野の普及啓蒙に貢献した。



■地球史

- ・変性海洋地殻の構成物の研究から、沈み込む海洋地殻の水の保持能力は沈み込み帯の成熟 (時間の経過) とともに向上することを解明した。成熟した沈み込み帯においては水の貯蔵庫として働く岩石があり、水を地球深部へ輸送するが、新しい沈み込み帯では、その寄与は従来の考え程大きくないことを明らかにした。これら地球深部への水輸送の理解は、日本列島の地震活動や火山活動の理解に重要である。
- ・東北日本沖の水深約5,700 mの海底から、従来存在しないと考えられていた太平洋北西部の超深海域で、世界で最も深い熱水活動を発見した。これには近年世界的に注目されるプチスポット火山が関与しており、熱水活動が排出するメタンやCO₂は、地球レベルの炭素循環に影響を与えうる量であると推定された。熱水孔付近の深海生物生態系に関しても重要な意義を持つ。この成果は世界のメディアで注目され、報道された。



■生物多様性

・東北アジアと南半球に隔離分布する陸貝類のように、南北の周極域に分かれて近縁な系統が分布するパターンがあり、謎とされていたが、渡り鳥が南北両極域の生物を異動させているという考えを出した。本州で捕獲されたオーストラリア経由のシギから、オーストラリアの淡水貝を発見し、この考えを裏付けた。この論文の成果は各種メディアで紹介された。

・従来考えられていた外来種の日本への移入ルートを見直す必要があるなど、保全研究の成果のほか、従来知られていなかった貝類共生藻類の宿主変更による種分化の証拠、紫外線が及ぼす生物への負の影響とそれに対する耐性の進化の証拠を得るなどの成果を、11編の論文に発表した

・ニホンヤモリが中国由来の外来生物であり、国内の輸送の発達とともに分布を拡大した研究成果が、NHK・ダーウィンが来た、で紹介された



ホーム

社会に対するロシア・ウクライナ理解促進

作成者:pu88550603 作成日:月, 2024-03-18 18:15

R05

東北アジア研究センター

No.06 (2)-4 「社会とともにある大学」としての社会連携の強化

区分: 「社会との共創」

Summary:

現代の日本社会の大きな懸念事項であるロシア・ウクライナ問題の社会的な理解を促進する事業を行った。高校生を対象とした、隣国ロシア理解のための連続講座を実施した。この講座は国内のみならず海外からも注目を集め、参加した高校から高い評価を得た。ウクライナへの協力推進のために、難民問題に関して講演会をおこない、この問題に対し社会への提言を行った。

実績報告:

■隣国ロシアを理解するための東北大学講座

・高校生を対象とした、隣国ロシア理解のための連続講座を実施した。6回にわたり歴史・文化・メディアについて講義を行い、毎回12校ほどの高校が受講し60人ほどが受講した。高校生からの質疑応答も活発に行われ、オンラインによる高校生中心対象の公開講演会がアウトリーチとしては社会および教員側双方に肯定的な効果があった。

1) 実施期間 2023/10から2024/2

(2) 講座内容及び講師

- 1 人類史からみえるロシア 担当 高倉浩樹(東北大学教授) (23/10/16)
- 2 歴史からみえるロシア 担当 寺山恭輔(東北大学教授) (23/11/6)
- 3 絵本からみえるロシア 担当 藤原潤子(神戸市立外国語大学准教授、元センター研究員) (23/11/28)
- 4 宗教からみえるロシア 担当 磯貝真澄(千葉大学教授、元センター助教) (23/12/14)
- 5 メディアからみえるロシア 担当 巽由樹子(東京外国語大学准教授、元センター研究員) (24/1/17)
- 6 アニメからみえるロシア 担当 バホモフオレグ(東北大学助教) (24/2/1)

・申し込み校 23校、東京都5校、宮城県3校、秋田県2校、北海道2校、シンガポール、京都府、群馬県、山口県、新潟県、千葉県、大阪府、富山県、兵庫県

・講座への参加校 1回目:14校、2回目:不明、3回目:12校、4回目:11校、5回目:11校、6回目:10校

ホーム

教員の研究時間確保に係る取組

作成者:pu88550603 作成日:金, 2024-03-15 17:08

R05

東北アジア研究センター

区分: 「研究」

実績報告:

■男女共同・協働に配慮した研究時間確保の取り組み

- ・大学内でのとくに女性教員の研究時間確保のため、授乳室など新たに措置した。
- ・多様性に配慮した効率的な研究時間確保のため、女性教員の増加を進め、本年度は10%の比率向上を行い、着実に比率を高めるとともに、人事選考委員会に女性教員を登用し、意思決定の際に女性の立場を考慮するよう努力している
- ・産休・育休から復帰した女性教員の研究時間確保と研究活動をサポートするため、搾乳室やおむつ交換台の設置などを通じて、授乳期でも安心して職場復帰ができる環境を整備している。
- ・育児休業期間中の研究費の柔軟な対応により、若手女性研究者の研究中断を防ぐ取り組みも進んでいる
- ・ジェンダーフリートイレ（東北大初）において、ベビーキープを設置するなど、DEIの推進に努めている。

■業務の電子化とオンライン化による研究時間確保

- ・部局内のほぼすべての会議をオンライン化またはハイブリッド形式とし、また会議に必要とされる資料の電子化、集約化により、会議の効率化を図った。結果的に会議の総時間を30%以上短縮した。これにより研究時間を高めることができた
- ・部局内の小委員会の集約化に取り組み、数を減らして研究時間の確保を行った

掲載順: .

組織運營活動

機構図 (2024年3月31日現在)

東北アジア研究センター機構図	部 門	分野等名称	
	基 礎 研 究 部 門	ロシア・シベリア研究分野	
		モンゴル・中央アジア研究分野	
		中国研究分野	
		日本・朝鮮半島研究分野	
		地域生態系研究分野	
		地球化学研究分野	
		地域計画科学研究分野	
		環境情報科学研究分野	
		資源環境科学研究分野	
	プロジェクト研究部門	マイノリティの権利とメディア研究連携ユニット	
		「国連海洋科学の10年」対応ユニット：超学際科学を用いた漁業政策評価	
		地質研究資料アーカイブと試料キュレーティング	
		20世紀前半ユーラシア史再考研究ユニット	
	研 究 支 援 部 門	学術交流分野	
		情 報 拠 点 分 野	海外連携室
			広報運営室
			出版運営室
	寄 附 研 究 部 門	上廣歴史資料学研究部門	

東北アジア研究センター教員の協力講座

協力講座				所属教員				
研究科名	専攻名	講座名	分野等名	研究部門	研究分野	職名	氏名	協力講座 担当開始日
文学研究科	広域文化学	西洋文化学	西洋史	基礎研究部門	ロシア・シベリア研究分野	教授	寺山 恭輔	H31.4.1
文学研究科	日本学	日本歴史学	考古学	基礎研究部門	モンゴル・中央アジア研究分野	教授	佐野 勝宏	R2.4.1
理学研究科	地学	—	岩石地質学グループ	基礎研究部門	地球化学研究分野	教授	辻森 樹	H27.9.1
理学研究科	地学	—	岩石地質学グループ	基礎研究部門	地球化学研究分野	准教授	平野 直人	H21.6.1
理学研究科	地学	—	岩石地質学グループ	基礎研究部門	地球化学研究分野	助教	後藤 章夫	H11.8.1
理学研究科	地学	—	岩石地質学グループ	基礎研究部門	日本・朝鮮半島研究分野	助教	宮本 毅	H12.4.1
生命科学研究科	生態システム生命科学	地域生態学	保全生物学分野	基礎研究部門	地域生態系研究分野	教授	千葉 聡	H25.4.1
生命科学研究科	生態システム生命科学	地域生態学	保全生物学分野	基礎研究部門	地域生態系研究分野	助教	平野 尚浩	R1.10.1
環境科学研究科	先進社会環境学	環境応用政策学	環境情報学分野	基礎研究部門	資源情報科学研究分野	教授	佐藤 源之	H15.4.1
環境科学研究科	先端環境創成学	東北アジア地域社会論	多元社会環境史論	基礎研究部門	中国研究分野	准教授	上野 稔弘	H15.4.1
環境科学研究科	先端環境創成学	東北アジア地域社会論	文化生態保全学分野	基礎研究部門	ロシア・シベリア研究分野	教授	高倉 浩樹	H15.4.1
環境科学研究科	先端環境創成学	東北アジア地域社会論	環境科学・政策学分野	基礎研究部門	中国研究分野	教授	明日香壽川	H15.4.1
環境科学研究科	先端環境創成学	東北アジア地域社会論	環境ガバナンス論分野	基礎研究部門	日本・朝鮮半島研究分野	准教授	石井 敦	H17.4.1
環境科学研究科	先端環境創成学	東北アジア地域社会論	文化生態保全学分野	基礎研究部門	日本・朝鮮半島研究分野	准教授	Alyne Elizabeth Delaney	H31.4.1
環境科学研究科	先端環境創成学	東北アジア地域社会論	多元社会環境史論分野	基礎研究部門	日本・朝鮮半島研究分野	准教授	程 永超	R3.4.1
環境科学研究科	先端環境創成学	東北アジア地域文化論	内陸アジア地域論分野	基礎研究部門	モンゴル・中央アジア研究分野	教授	岡 洋樹	H15.4.1
環境科学研究科	先端環境創成学	東北アジア地域文化論	地域文化環境学分野	基礎研究部門	モンゴル・中央アジア研究分野	准教授	柳田 賢二	H15.4.1
環境科学研究科	先端環境創成学	東北アジア地域文化論	文化進化研究分野	基礎研究部門	環境情報科学研究分野	准教授	田村 光平	R5.4.1
環境科学研究科	先端環境創成学	東北アジア地域文化論	記憶社会動態論分野	基礎研究部門	中国研究分野	准教授	石井 弓	R5.4.1

(1) 人員配置と業務分担

(A) 教員等の配置、研究組織構成状況 (2024年3月現在)

部門	分野	職位／在職期間	氏名	専門領域
基礎 研究 部門	ロシア・シベリア研究	教授	2013.4- 寺山 恭輔	ロシア・ソ連史、日露・日ソ関係史
		教授	2013.4- 高倉 浩樹	社会人類学、シベリア民族誌
		助教	2022.10- パホモフ オレグ	社会人類学
	モンゴル・中央アジア研究	教授	2006.4- 岡 洋樹	東洋史、モンゴル史
		教授	2019.4- 佐野 勝宏	先史考古学、実験考古学
		准教授	1997.4- 柳田 賢二	言語学、ロシア語学、言語接触の研究
	中国研究	教授	1996.5- 2023.3 瀬川 昌久	文化人類学、華南地域研究
		教授	2004.4- 明日香壽川	環境政策論
		准教授	2001.4- 上野 稔弘	中国現代史、中国民族学
		准教授	2023.4- 石井 弓	中国近現代史、オーラルヒストリー、戦争記憶論
	日本・朝鮮半島研究	准教授	2004.10- 石井 敦	国際関係論、科学技術社会学
		准教授	2018.4- フレニ アリオン	文化人類学、日本民族誌、沿岸文化
		准教授	2020.10- 程 永超	日本近世対外関係史、東アジア国際関係史
		助教	1997.5- 宮本 毅	火山岩岩石学、火山地質学
	地域生態系研究	教授	2013.4- 千葉 聡	生態学、保全生物学、進化生物学
		助教	2019.10- 2022.12 平野 尚浩	進化生態学、軟体動物学、古生物学
地球化学研究分野	教授	2015.9- 辻森 樹	地質学、変成岩岩石学	
	准教授	2013.4- 平野 直人	地質学、岩石・鉱物・鉱床学、地球宇宙科学	
	助教	1999.2- 後藤 章夫	火山物理学、マグマ物性	
地域計画科学研究				
環境情報科学研究	准教授	2023.4- 田村 光平	人類学、人文情報学	
資源環境科学研究				
プロジェクト研究部門	マイノリティの権利とメディア研究連携ユニット	特任助教	2022.8- 志宝ありむとふて	地域研究、文化人類学、民俗学、宗教学、思想学
研究部門支援		助教	2020.4- 藤 媛媛	地域経済、都市地理
寄附研究部門	上廣歴史資料学研究部門	教授	2012.4- 荒武賢一朗	日本近世・近代史
		助教	2022.4- 竹原 万雄	歴史学、日本近世・近代史、公衆衛生史、地域史
		助教	2023.4- 根本みなみ	日本近世史

部門	ユニット名	代表者	備考
プロジェクト 研究部門	マイノリティの権利とメディア研究連携ユニット	高倉 浩樹	
	「国連海洋科学の10年」対応ユニット：超学際科学を用いた漁業政策評価	石井 敦	
	地質研究資料アーカイブと試料キュレーティング	辻森 樹	
	20世紀前半ユーラシア史再考研究ユニット	寺山 恭輔	

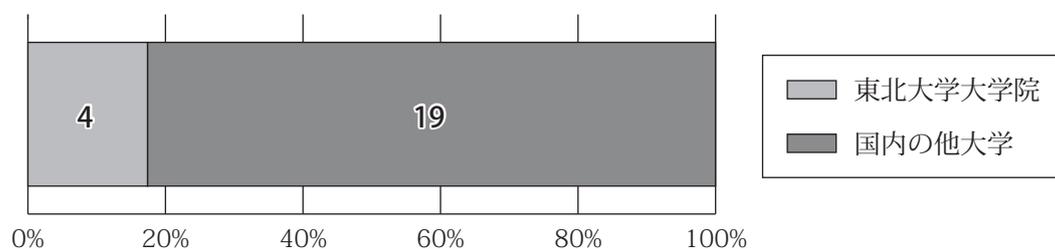
部門	分野・室	職位／在職期間	氏名	専門領域	
研究支援部門	学術交流分野		外国人研究員	→別表参照	
		助教	2020.4-	膝 媛媛	地域経済、都市地理
	海外連携室		国際交流委員長	高倉 浩樹	国際的学術交流推進
		助教		膝 媛媛	
	広報運営室		広報情報委員長	石井 敦	広報、HP
		助教		宮本 毅	
	出版運営室		編集出版委員長	寺山 恭輔	雑誌、学術図書

部門	分野	職位／在職期間	氏名	専門領域	
寄附研究部門	上廣歴史資料学 研究部門	教授	2012.4-	荒武賢一朗	日本近世・近代史
		助教	2022.4-	竹原 万雄	歴史学、日本近世・近代史、 公衆衛生史、地域史
		助教	2023.4-	根本みなみ	日本近世史

(B) 現職専任教員等の年齢、勤続年数、博士号取得状況（2024年3月31日現在）

区分	教授	准教授	助教・助手
教員の平均年齢（2024年3月現在）	57.6歳	49.0歳	44.1歳
教員の平均勤続年数（2024年3月現在）	18年6ヶ月	15年8ヶ月	12年10ヶ月
博士号取得者数（2024年3月現在）	7人	5人	8人

(C) 専任教員の最終出身大学院（2024年3月31日現在）



(D) 研究支援組織の整備・機能状況(2024年3月31日現在)

所 属	職 名	氏 名
事 務 室	国際文化研究科 事 務 長	志賀 紀行
	専 門 員	高谷 敏晶
	主 任	小山田浩明
	事務職員(限定)	横山 尚子
	事務補佐員	前川 順子
	事務補佐員	及川 二美
図 書 室	事務補佐員	佐々木理都子
	事務補佐員	海口 織江
コラボレーション・ オフィス	事務職員(限定)	畠山 瑞

(E) 学術研究員受け入れ状況

氏 名	期 間	受入プロジェクトユニット等名称	受入教員
石井 花織	2023.4.1～ 2024.3.31	ロシア・シベリア研究分野	高倉 浩樹
吉田 聡	2023.4.1～ 2024.3.31	地質研究資料アーカイブと試料キュレーティング	辻森 樹
鈴木 淳世	2023.4.1～ 2024.3.31	上廣歴史資料学研究部門	荒武賢一郎

(F) 外国人研究員(海外)受け入れ状況 ※太字が本年度招聘者

〔氏名/在任期間:所属〕

カザンツェフ, セルゲイ・V. / 1996.10.1～1996.12.31

: ロシア、ロシア科学アカデミーシベリア支部 経済産業技術研究所副所長

石 昌諭(セキ ショウユ) / 1997.1.1～1997.6.30

: 中国、中国社会科学院大学院教授

オチル, アユードイ / 1997.10.1～1998.3.31

: モンゴル、モンゴル科学アカデミー歴史研究所所長

李 仁遠(リ インウォン) / 1997.12.1～1998.3.31

: 韓国、韓国弘益大学校都市土木工学科教授

セリベルストフ, ビアチェスラフ / 1998.4.1～1998.6.30

: ロシア、ロシア科学アカデミーシベリア支部経済・産業管理技術研究所副所長

スミルノワ, タマラ / 1998.5.1～1998.8.31

: ロシア、ロシア科学アカデミーシベリア支部 無機化学研究所主任研究員

許 志宏(キョ シコウ) / 1998.8.1～1998.11.30

: 中国、中国科学院冶金研究所 上級教授

ゲレル, オチル / 1998.9.1～1998.12.25

: モンゴル、モンゴル技術大学教授

朴 星來(パク ソンネ) / 1999.1.1 ~ 1999.3.31
：韓国、韓国外国語大学校人文大学史学科教授

クズネツォフ, フョードル, A. / 1999.1.1 ~ 1999.3.31
：ロシア、ロシア科学アカデミーシベリア支部 無機化学研究所長

劉 世徳(リュウ セトク) / 1999.4.10 ~ 1999.7.9
：中国、中国社会科学院文学研究所教授

イワノフ, ヴィクトル / 1999.5.1 ~ 1999.8.31
：ロシア、ロシア科学アカデミー極東支部 火山研究所教授

朝 克(チョウ コク) / 1999.8.1 ~ 1999.10.31
：中国、中国社会科学院民族研究所教授

セナラス, ユダヤ ガミニ / 1999.9.1 ~ 1999.11.30
：スリランカ、モラツワ大学上級講師

鄭 在貞(チョン ジェジョン) / 1999.12.2 ~ 2000.3.5
：韓国、ソウル市立大学校教授

ブラック, ジョン アンドルー / 1999.12.1 ~ 2000.3.31
：オーストラリア、ニューサウスウェールズ大学教授

キム・レチュン / 2000.4.1 ~ 2000.6.30
：ロシア、ロシア科学アカデミー世界文学研究所主席研究員

モシキン, ミハイル / 2000.4.1 ~ 2000.7.31
：ロシア、ロシア科学アカデミーシベリア支部 動物分類・生態学研究所教授

李淵昊(ソ ヨノ) / 2000.7.1 ~ 2000.9.30
：韓国高麗大学教授

イローヒン, ゲナディ / 2000.8.1 ~ 2000.11.30
：ロシア、ロシア科学アカデミーシベリア支部

確精扎布(チョイジンジャブ) / 2000.10.1 ~ 2001.1.15
：中国内蒙古大学教授

高 哲煥(コ チュルワン) / 2000.12.1 ~ 2001.2.28
：韓国、ソウル大学校海洋学部教授

馬 建釗(マー チエンチャオ) / 2001.2.10 ~ 2001.5.31
：中国広東省民族研究所所長

劉嘉麒(リュウ ジャーチ) / 2001.4.1 ~ 2001.6.30
：中国科学院地質学地球物理学研究所所長

タマーラ エセノヴァ / 2001.6.1 ~ 2001.9.15
：ロシアカルムイク国立大学

ミカエル エポフ / 2001.7.1 ~ 2001.10.31
：ロシア科学アカデミーシベリア支部地球物理科学研究所副所長

恩和巴図 / 2001.9.16 ~ 2002.2.28
：内蒙古大学蒙古語文研

Dendevin Badarch / 2001.11.1 ~ 2002.2.14
：モンゴル科学技術大学学長

Victor Okurgin / 2002.2.15 ~ 2002.6.14

：ロシア科学アカデミー極東支部 火山学研究所
鄭 永振／2002.3.31～2002.8.31
：中国延辺大学・渤海史研究所教授
Fan-Niang Kong／2002.6.15～2002.10.14
：ノルウエー土木研究所
アレクセイ A. キリチェンコ／2002.9.1～2003.1.10
：ロシア科学アカデミー東洋学研究所
ウラジミール ロマノビッチ ベロスロドフ／2002.10.15～2003.2.14
：ロシア科学アカデミーシベリア支部 無機化学研究所教授
王満特嘎／2003.1.11～2003.5.14
：モンゴル中央民族大学言語学院 蒙古語文学部
Wolfgang-Martin Boerner／2003.2.17～2003.6.14
：イリノイ大学シカゴ校教授
ツイムジト プルブエワ ワンチコワ／2003.5.16～2003.9.30
：ロシア科学アカデミーシベリア支部モンゴル学チベット学仏教学研究所
金 旭／2003.6.15～2003.10.14
：中国吉林大学・地球探測科学興技術学院教授
朴 承憲／2003.10.1～2004.1.31
：中国・延辺大学東北亜研究院院長
レオポルド イサク チェルニャフスキー／2003.11.10～2004.2.29
：ロシア科学アカデミーシベリア支部 無機化学研究所情報研究部部长
ネリー レシチェンコ／2004.2.2～2004.5.31
：ロシア科学アカデミー東洋学研究所・上級研究員
サンドラ ジェロニモ カテーン／2004.3.7～2004.6.30
：フィリピン大学国立地質学研究所助教授
S. V. Rasskazov／2004.7.1～2004.10.31
：イルクーツク州立大学教授
尹 豪／2004.6.1～2004.9.30
：吉林大学東北亜研究院・副院長
ミン・ビョンウク／2004.10.1～2005.2.10
：釜山大学校師範大学国語教育科教授
ウラジミール ロマノビッチ ベロスロドフ／2004.11.1～2005.2.28
：ロシア科学アカデミーシベリア支部無機化学研究所固体統計熱力学研究部門教授
フグジルト／2005.2.11～2005.5.31
：内蒙古大学教授 兼副学長
A. Yurlov／2005.3.1～2005.6.30
：ロシア科学アカデミーシベリア支部動物分類学生態学研究所主任研究員
銭 杭(チエン・ハン)／2005.6.1～2005.9.30
：中国 上海社会科学院歴史研究所研究員
金 喜俊／2005.7.1～2005.10.31
：釜山大学教授

S. A. Papkov / 2005.10.1 ~ 2006.1.31
：ロシア科学アカデミーシベリア支部歴史研究所上級研究員

金 垂秋 / 2005.11.1 ~ 2006.2.28
：中国 復旦大学教授

S. Bouterey / 2006.2.13 ~ 2006.6.30
：カンタベリー大学言語文化学部助教授・学部長

N. Yurlova / 2006.3.1 ~ 2006.6.30
：ロシア科学アカデミーシベリア支部動物分類学生態学研究所上級研究員

魏 海泉 / 2006.7.1 ~ 2006.10.31
：中国 地震局地質研究所副研究員

S. Formanek / 2006.7.17 ~ 2006.11.30
：オーストリア国立学術アカデミーアジア文化・思想史研究所上級研究員

劉 財 / 2006.11.3 ~ 2007.2.28
：中国 吉林大学教授・地球探測科学と技術学院長、地球物理研究所長

ダシダワー, チョローン / 2006.12.2 ~ 2007.3.15
：モンゴル科学アカデミー歴史研究所長

L. Kondrashov / 2007.3.13 ~ 2007.6.30
：ロシア ハバロフスク州立自然環境管理訓練所長

ツオルモン, ソドノム / 2007.3.16 ~ 2007.6.30
：モンゴル科学アカデミー歴史研究所 シニア・サイエンティスト

Ignatyeva Vanda / 2007.7.1 ~ 2007.9.30
：ロシア サハ共和国アカデミー人文科学研究所政治学社会学部門部長

Belosludov Vladimir / 2007.7.2 ~ 2007.10.31
：ロシア科学アカデミーシベリア支部無機化学研究所教授

特木爾巴根 / 2007.10.1 ~ 2008.1.15
：中国 内蒙古師範大学蒙古語文学研究所教授

Voytishkek Elena / 2007.11.5 ~ 2008.2.29
：ロシア ノボシビルスク国立大学准教授

Yadrenkina Elena / 2008.1.16 ~ 2008.5.15
：ロシア科学アカデミーシベリア支部動物分類学生態学研究所上級研究員

白音門徳 / 2008.3.1 ~ 2008.6.30
：中国 内蒙古大学蒙古言語研究所教授

Jan Olof Svantesson / 2008.5.19 ~ 2008.8.31
：スウェーデン ルンド大学教授

飯坂 讓二 / 2008.7.1 ~ 2008.10.31
：カナダ ビクトリア大学地理学科教授

布仁巴図 / 2008.9.1 ~ 2009.1.15
：中国 内蒙古大学蒙古学学院教授

Black John Andrew / 2008.11.1 ~ 2009.3.31
：オーストラリア シドニー大学建築、設計計画学部教授

Stammler Florian / 2009.1.16 ~ 2009.7.15

：フィンランド ラップランド大学北極センター上級研究員
Dubinina Nina / 2009.4.1 ~ 2009.6.30
：ロシア ハバロフスク国立教育大学教授
Dashi D. Darizhapov / 2009.7.1 ~ 2009.12.31
：ロシア科学アカデミー・シベリア支部ブリヤート科学センター物理学部リモートセンシング
研究室長
Erdene Purevjav / 2009.8.1 ~ 2009.11.30
：モンゴル科学アカデミー言語文化研究所言語研究部門主任
嘎日迪 / 2009.12.1 ~ 2010.3.31
：内蒙古師範大学蒙古学学院教授
曹三相 / 2010.1.1 ~ 2010.5.31
：韓国 釜山大学韓国研究所 研究員
Boyakova Sardana / 2010.4.11 ~ 2010.7.15
：ロシア ロシア科学アカデミーシベリア支部人文学・北方民族問題研究所 20-21世紀歴史
学部門部長
朴慶洙 / 2010.6.1 ~ 2010.8.30
：韓国 江陵大学校人文大学日本学科教授
那順烏日図 / 2010.8.1 ~ 2010.11.30
：中国 内蒙古大学蒙古学学院教授
李晶 / 2010.9.1 ~ 2011.1.31
：中国 広東海洋大学外国語学院教授
ウラジミール・ヤクボフ / 2010.12.1 ~ 2011.3.31
：ロシア トムスク国立大学教授
セルゲイ・ソコロフ / 2011.2.1 ~ 2011.2.28
：ロシア科学アカデミー地質研究所教授・所長代理
金 旭 / 2011.3.1 ~ 2011.6.30
：中国 吉林大学教授
哈斯巴特爾 / 2011.6.1 ~ 2011.9.30
：中国 黒竜江大学・教授
Boerner Wolfgang-Martin / 2011.7.1 ~ 2011.9.29
：アメリカ イリノイ大学シカゴ校・名誉教授
斯琴巴特爾 / 2011.10.1 ~ 2012.1.31
：中国 内蒙古大学・教授
敖特根 / 2012.2.1 ~ 2012.5.31
：中国 西北民族大学・教授
Sreenen JARGALAN / 2012.2.1 ~ 2012.4.30
：モンゴル モンゴル科学技術大学・教授
Gavrilyeva Tuyara / 2012.5.1 ~ 2012.8.31
：ロシア サハ共和国北方地域経済研究所・主任研究員
烏力吉巴雅爾 / 2012.6.1 ~ 2012.8.31
：中国 中央民族大学・教授

Koch Magaly/2012.9.1 ~ 2012.11.30
：アメリカ ボストン大学リモートセンシングセンター・研究准教授

陳 正宏 /2012.10.1 ~ 2012.11.30
：中国 復旦大学・古籍整理研究所・教授

Borisov Andrian/2012.12.1 ~ 2013.3.31
：ロシア ロシア科学アカデミーシベリア支部・人文学北方先住民研究所・上席研究員

Chimitdorzhiev Tumen/2013.1.1 ~ 2013.1.31
：ロシア ロシア科学アカデミーシベリア支部・ブリアート科学センター・物理物質研究所副
所長

Laikhansuren Altanzaya/2013.4.1 ~ 2013.7.31
：モンゴル モンゴル国立教育大学・歴史・社会科学部・教授

潘 建国 /2013.9.1 ~ 2013.11.30
：中国 北京市北京大学・中文系・教授

巴雅爾 /2013.9.2 ~ 2013.12.31
：中国 内モンゴル師範大学・旅游学院・教授

Ligthart Leonardus Petrus/2014.2.1 ~ 2014.3.14
：オランダ デルフト工科大学・名誉教授

Sampildondov Chuluun Khar Aduutan/2014.4.1 ~ 2014.7.31
：モンゴル モンゴル科学アカデミー・歴史研究所長

Prozorova Larisa/2014.4.18 ~ 2014.6.16
：ロシア ロシア科学アカデミー極東支部・生物・土壌科学部門・主席研究員

Kulinich Natalia/2014.5.1 ~ 2014.8.31
：ロシア 太平洋国立大学・哲学文化学科・副学科長

Chernolutckaia Elena/2014.9.1 ~ 2014.11.30
：ロシア ロシア科学アカデミー極東支部・歴史・考古学・極東諸民族人類学研究所・主任上
級研究員

巴達瑪敖德斯爾 /2014.10.1 ~ 2015.1.31
：中国 内モンゴル大学・教授

Kondrashin Viktor/2015.1.20 ~ 2015.4.19
：ロシア ベリンスキー名称国立ペンザ教育大学ロシア史・歴史教授法学科長・教授

Chen Zhining/2015.3.13 ~ 2015.4.23、2015.5.19 ~ 2015.5.29
：シンガポール シンガポール国立大学・教授

Fondahl Gail Andrea/2015.4.6 ~ 2015.6.30
：カナダ ノーザン・ブリティッシュ・コロンビア大学・副学長・教授

Dilek Yildirim/2015.5.28 ~ 2015.8.21
：アメリカ 国際地質科学連合会副会長・マイアミ大学・教授

Delaney Alyne Elizabeth/2015.10.1 ~ 2016.1.31
：デンマーク アールボルグ大学・准教授

葉 爾達 /2015.10.1 ~ 2016.1.31
：中国 中央民族大学・蒙古語言文学系・教授

Abera Deraje Ayalew/2016.2.4 ~ 2016.3.26

：エチオピア アジスアベバ大学・教授
胡格吉夫 /2016.3.1 ～ 2016.4.30
：中国 中央民族大学・蒙古語言文学系・教授
Vladimir Malkovets/2016.11.1 ～ 2017/1.14
：ロシア ロシア科学アカデミーシベリア支部・ソボレフ地質学鉱物学研究所・上級研究員
Tsevel Shagdarsuren/2016.11.1 ～ 2017.1.31
：モンゴル ウランバートル国際大学・教授・モンゴル学研究所長
Giovanni Nico/2017.1.16 ～ 2017.3.31
：イタリア 国立研究機構 (CNR) 応用数学研究所・研究員
Sergei Andreevich Papkov/2017.2.1 ～ 2017.3.31
：ロシア ロシア科学アカデミーシベリア支部・歴史研究所・上席研究員
Kazi A Kalpoma/2017.4.1 ～ 2017.6.30
：バングラデシュ アメリカ国際大学バングラデシュ・教授
Menno Schilthuizen/2017.5.6 ～ 2017.7.6
：オランダ ライデン大学・教授
蔡 金河 /2017.7.1 ～ 2017.8.31
：台湾 国立東華大学・教授
Nelson Boniface/2017.7.1 ～ 2017.9.30
：タンザニア ダルエスサラーム大学・上級講師
Jean-Michel Friedt/2017.10.1 ～ 2017.12.28
：フランス 大学間マイクロエレクトロニクスセンター・ポストドクトラルフェロー
Dmitriy Zedgenizov/2018.1.5 ～ 2018.3.30
：ロシア ロシア科学アカデミー・教授
Tamara Litvinenko/2018.1.10 ～ 2018.3.30
：ロシア ロシア科学アカデミー地理学研究所・上級研究員
Habeck Joachim Erich Otto/2018.4.1 ～ 2018.6.30
：ドイツ ハンブルグ大学・教授
Sharygin Igor/2018.5.1 ～ 2018.7.27
：ロシア ロシア科学アカデミー・シベリア支部ソボレフ地質学鉱物学研究所・上級研究員
Aldo Tollini/2018.7.1 ～ 2018.8.31
：イタリア ヴェネツィア・カ・フォスカリ大学アジア・北アフリカ研究学部・准教授
Islamov Bakhtiyor/2018.8.1 ～ 2018.10.31
：ウズベキスタン プレハーノフ記念ロシア経済アカデミータシケント校・教授
Munkhtseren Zolzaya/2018.12.17 ～ 2019.3.15
：モンゴル モンゴル国立芸術文化大学芸術文化研究学院・准教授
Stammler Florian/2019.1.18 ～ 2019.3.29
：フィンランド ラップランド大学北極センター・教授
Flores Reyes Kennet Eduardo/2019.6.1 ～ 2019.8.30
：アメリカ ニューヨーク市立大学ブルックリン校・助教
Kondrashin Viktor/2019.7.1 ～ 2019.9.30
：ロシア ロシア科学アカデミーロシア史研究所・上級研究員

SAFONOVA Inna/2019.9.2 ~ 2019.11.29

：ロシア ノボシビルスク国立大学・上席研究員

Shovon Mohammad Shariar/2019.10.1 ~ 2019.11.28

：バングラデシュ ラジシャヒ大学生命・地球学部・准教授

Zhu Mengwen/2019.12.2 ~ 2020.1.31

：中国 香港浸会大学饒宗頤国学院・ポスドク研究員

Sherzod Muminov/2022.4.13 ~ 2022.7.12

：イギリス イーストアングリア大学・講師

Jennifer Clarke/2022.6.1 ~ 2022.7.29

：イギリス ロバート・ゴードン大学講師

Rotem Kowner/2022.8.1 ~ 2022.9.30

：イスラエル ハイファ大学・教授

王 向華/2022.10.1 ~ 2022.12.28

：中国 香港大学現代言語文化学部・グローバル・クリエイティブ・インダストリー・プログラ
ム・ディレクター

LEE Yu-Ting/2022.12.1 ~ 2023.2.28

：台湾 国立台湾大学社会科学院・准教授

SHCHEPKIN Vasilii/2023.11.1 ~ 2023.12.28

：ロシア ロシア科学アカデミー東洋学研究所・上級研究員

KUTAFEVA Nataliia/2023.11.1 ~ 2024.1.31

：ロシア ノボシビルスク国立大学・教授

MARCHINA Charlotte/2023.11.1 ~ 2024.1.31

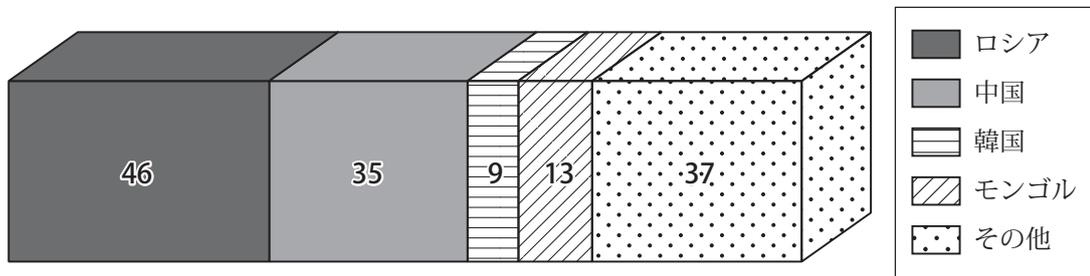
：フランス フランス国立東洋言語文化研究院モンゴル研究部門・准教授

Brandišauskas Donatas/2024.2.1 ~ 2024.3.31

：ヴィリニウス大学・教授

※2020年度及び2021年度は新型コロナウイルス感染症拡大の影響により受け入れなし

[外国人研究員(海外)の出身国(1996年度～2023年度)]



(G) 兼務教員受け入れ状況 (2024年3月現在)

鹿又 喜隆	文学研究科 准教授 (考古学)
川口 幸大	文学研究科 准教授 (文化人類学)
加藤 諭	学術資源研究公開センター 史料館 准教授 (人文情報学、大学アーカイブ論)
中村美千彦	理学研究科 教授 (火山学、岩石学、地殻流体)
Pastor Galán Daniel	学際科学フロンティア研究所 助教 (地質学)
奥村 誠	災害科学国際研究所 教授 (土木計画学、交通計画)
木村 敏明	文学研究科 教授 (宗教人類学、インドネシアの社会と宗教)
越智 郁乃	文学研究科 准教授 (文化人類学、民俗学)
Boret, Penmellen Sebastien	災害科学国際研究所 准教授 (記念化行為、グリフケア、先住民の知識、アーカイブ)
柳原 敏昭	文学研究科 教授 (歴史学 (日本中世史及び東北地方の歴史資料))

(H) 非常勤講師受け入れ状況 (2024年3月現在)

なし

(I) 東北アジア研究センターフェロー

なし

客員教授

氏名	期間	所属部門名
小谷 竜介	2021.4.1 ~ 2023.3.31	プロジェクト研究部門 (災害人文学研究ユニット)

(J) その他研究員

客員研究員

氏名	期間	研究課題
劉 四新	2007.7.5 ~ 2007.10.1	ボアホールレーダの数値計算並びに実験
キム チョンホ	2007.7.25 ~ 2007.8.25	近世韓日の科学技術史と科学技術政策の政治思想的特性に関する比較研究
包 聯群	2007.4.1 ~ 2010.3.31	モンゴル語と周辺言語との言語接触の研究
ハーリッド フォウド アブド エルワケール	2007.5.1 ~ 2010.3.31	陸域生態系の物質循環における土壌動物の役割に関する研究
アンナ ステムラー ゴスマン	2009.1.16 ~ 2009.7.15	北方におけるコミュニティ適応・脆弱性とレジリエンス、境界領域の関係と交易に関する比較研究
王 三慶	2009.5.27 ~ 2009.8.26	日本の漢文小説研究
ハタンバーナル ナツァグ ドルジ	2009.6.10 ~ 2009.8.29	エルデニ・ゾー寺院の歴史
ダリチャポフ ブラット	2009.9.18 ~ 2009.12.31	日本企業のシベリアへの投資に関する研究

氏 名	期 間	研 究 課 題
カジ エ カレポマ	2009.11.1 ~ 2011.3.31	人工衛星の画像処理とデータベース構築
恩 和	2010.6.1 ~ 2010.6.30	福沢諭吉にみる民族主義思想の形成
チョローン ダシダワー	2011.8.23 ~ 2012.6.30	モンゴルにおける日本人抑留兵(1945-1947年)
シャルグラノワ オリガ	2012.3.15 ~ 2013.3.14	東北アジアにおけるモンゴル系移民の民族的統合の構築：民族社会学と宗教の諸要素
Chen Jie	2012.11.16 ~ 2013.1.14	環境リモートセンシング
Kazi A Kalpoma	2013.8.1 ~ 2013.12.31	衛星画像の可視化処理
Yu Quan	2013.10.1 ~ 2014.10.31	中世モンゴル語の研究
Webster Sophie	2015.3.28 ~ 2015.5.27	東アジアの陸生貝類の生物地理学研究
丁 澤剛	2016.4.6 ~ 2016.7.15	地中レーダの設計に関する研究
劉 麗	2016.5.22 ~ 2016.11.22	地中レーダの設計に関する研究
Fetima Roberto Chauque	2017.10.1 ~ 2018.3.31	モザンビーク、テテ地域モザンビーク帯南部の地史
桂 花	2017.10.1 ~ 2018.9.30	清朝服属以前のハルハ・ザサクト・ハン部の歴史研究
IVANOVA AYTALINA	2019.1.10 ~ 2019.3.31	北東アジアの牧畜民と都市部へ移住したその子孫達の法人類学的安全保障について
齊 英	2019.4.1 ~ 2020.9.30	清代モンゴルのアルバ(賦役)に関する研究
内藤 寛子	2020.4.1 ~ 2023.3.31	権威主義体制下における「法治」の実態とその条件
福田 雄	2020.4.1 ~ 2023.3.31	無形民俗文化財における祭具の三次元計測とその応用
TURMUNKH Odontuya	2021.12.1 ~ 2022.9.30	社会体制の変容によるライフスタイルの変化とその多様性に関して—日本人とモンゴル人女性の主婦化の観点から—
磯貝 真澄	2022.2.1 ~ 2023.3.31	ロシアにおけるテュルク系ムスリム社会の歴史学的研究
飯塚 文枝	2022.2.1 ~ 2024.3.31	南九州の後期旧石器から縄文時代草創期の技術変化と生態系変化の研究
Duan Chaoran	2022.7.11 ~ 2023.7.10	地中レーダによる地中環境計測に関する研究
Lukas Allemann	2022.11.20 ~ 2022.12.20	Co-creation of oral histories in the indigenous Russian Arctic
Karolina Sikora	2022.11.20 ~ 2022.12.20	The practice of the right to cultural heritage among Izhma Komi
Thomas Currie	2023.6.29 ~ 2023.7.31	Sociopolitical evolution in the Japanese archipeago
Ria-Maria Adams	2023.10.1 ~ 2023.10.31	Youth Wellbeing in Northern Finland;Arctic Infrastructures;Shrinking,Rural Northern Towns
臺丸 謙	2023.12.20 ~ 2024.1.21	日本帝国期の疾病の風土性に関する歴史学的考察

氏 名	期 間	研 究 課 題
IVANOVA AYTALINA	2024.1.5 ~ 2024.1.23	Legal anthropology of Arctic Indigenous Peoples in Siberia
STTAMLER Florian	2024.1.5 ~ 2024.1.23	Human-animal relations and domestication in the Arctic
長谷 和子	2024.2.1 ~ 2025.3.31	都市環境が両生類の局所個体群動態に与える影響についての研究。都市開発の歴史と人と動物の関係の変遷の文化史の調査研究

フルブライト米国人招聘講師・研究員

氏 名	期 間	研 究 課 題
Koch Magaly	2014.9.1 ~ 2015.7.31	乾燥地域におけるリモートセンシングによる環境計測

専門研究員 ※編集注記：2009年度版より掲載年度受入れの者に限り記載

氏 名	期 間	専 門 分 野
金 丹	2022.4.1 ~ 2026.3.31	経済学
金 来	2023.10.1 ~ 2024.3.31	史学
朴 歆	2023.10.1 ~ 2024.1.31	文化人類学

日本学術振興会特別研究員 ※編集注記：2009年度版より当該年度受入者に限り記載

氏 名	期 間	受 入 教 員	資 格
久保山和佳	2023.4.1 ~ 2026.3.31	佐野 勝宏 教授	PD
戸塚 瞬翼	2023.4.1 ~ 2026.3.31	佐野 勝宏 教授	DC1
原田 浩伸	2022.4.1 ~ 2025.3.31	辻森 樹 教授	DC1
福島 諒	2022.4.1 ~ 2025.3.31	辻森 樹 教授	DC1

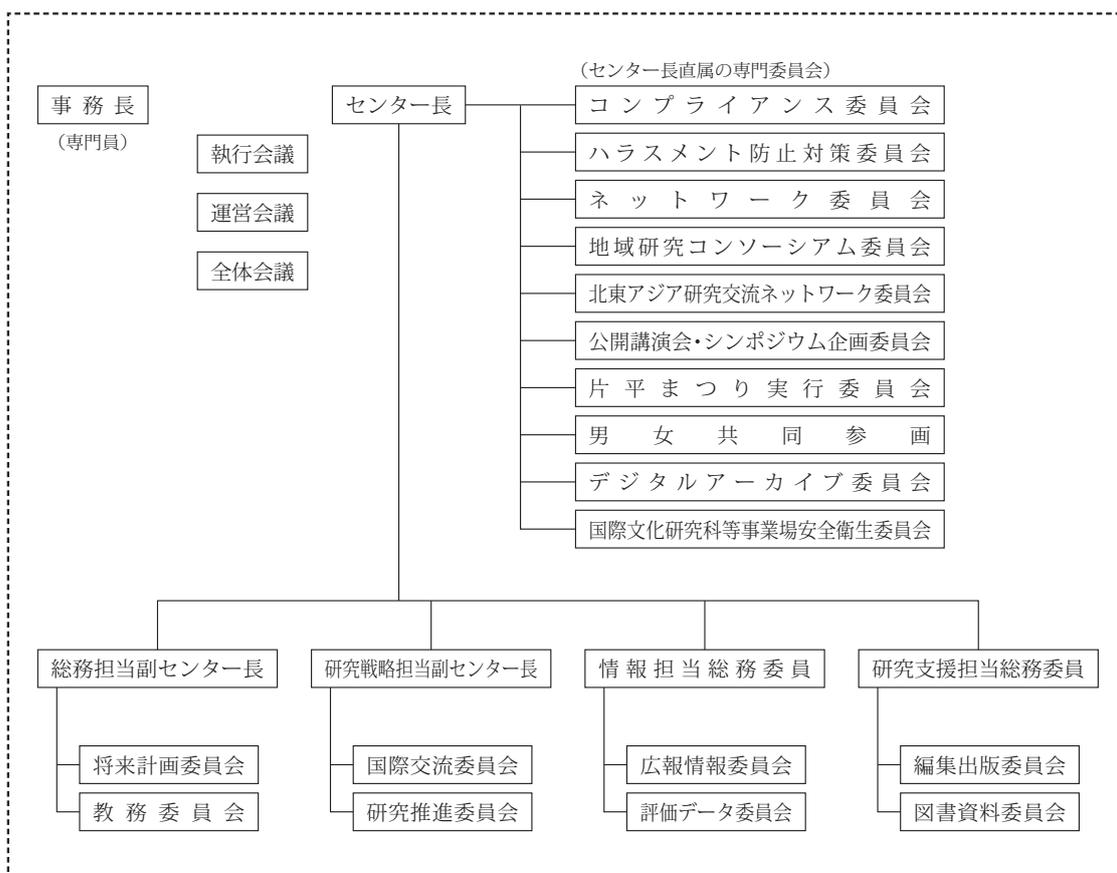
日本学術振興会外国人特別研究員

氏 名	期 間	受 入 教 員	資 格
PEEMOT Victoria	2024.3.1 ~ 2025.2.28	高倉 浩樹 教授	

日本学術振興会外国人特別研究員(サマープログラム)

氏 名	期 間	受 入 教 員	資 格
LEWIS, Alec Martin	2023.6.12 ~ 2023.8.19	高倉 浩樹 教授	

(K) センター内委員会構成図 (2024.3.31現在)



(L) 委員会名簿(2023年度)

〈学内各種委員会〉

委 員 会 名	委員氏名	任 期	備 考
安全保障輸出管理アドバイザー	辻森 樹	2.4.1 ~	部局推薦の輸出管理アドバイザーが委員となる
安全保障輸出管理アドバイザー兼安全保障輸出管理委員	後藤 章夫	28.4.1 ~	
安全保障輸出管理担当者	小山田浩明	5.10.1 ~	
エネルギー連携推進委員会委員	センター長		高倉浩樹(29.4.1~31.3.31) (31.4.1~33.3.31)
〃 幹事	辻森 樹	設置期限 設けない	
学術資源研究公開センター運営専門委員会	平野 直人	4.4.1 ~ 6.3.31	教授・准教授
学生生活支援審議会(仮称)	寺山 恭輔	5.4.1 ~ 6.3.31	教授 (学生生活協議会と学生支援 審議会を統合、27年度発足) ※委員内規による任期は2 年、アジア1年輪番(2年目 の推薦の際、「交代」として 提出(ローテ表による))
	辻森 樹	〃	代理出席者(ローテ表による)
学務審議会	明日香寿川	5.4.1 ~ 7.3.31	教授
片平まつり実行委員会	程 永超	4.4.1 ~ 6.3.31	5研究所と東北アジアの開 催、二年に一度なので4年 お願いすると良い
川内北キャンパス協議会	センター長		
川北合同研究棟管理委員会	センター長		
川内キャンパス環境整備協議会	センター長		(旧)川内キャンパス整備委員会
環境・安全委員会	—	—	
安全管理専門委員会	平野 直人	3.4.1 ~ 5.3.31	教授 准教授から1名 安全管理専門委員会内規3 条1項2
危険物質総合管理システム専門部会専門 部員	木村 一貴 (部局担当者・ 教員)	R5.4.1 ~	部局担当教員 (教員(職の指定無))
	高谷専門員 (事務担当者)	30.4.1 ~	事務担当者:専門員 (30年度から)
原子科学安全専門委員会	平野 直人	R4.4.1 ~ 6.3.31	教授 准教授から1名 R2.4.1 ~
環境保全センター運営専門委員会			研究所群から1人
基金企画推進室員	岡 洋樹	21.4.1 ~	(本部推薦)
貴重図書等委員会	寺山 恭輔	3.4.1 ~ 5.3.31	教授 4月頃に推薦依頼あり
キャンパス将来計画委員会	センター長		
教育研究評議会	センター長		評議員

教育改革推進会議 拡大教育改革推進会議	センター長	5.4.1～ 6.3.31	19.10.16～教養教育改革会議（センター長）
研究推進・支援機構研究設備マネジメント専門委員会	辻森 樹	3.4.1～ 5.3.31	29.5設立当初 （佐藤先生委嘱）
テクニカルサポートセンター（TSC） 青葉山北サテライト運営委員会委員	平野 直人	3.6.1～ 5.3.31	R3.4.1施行（R3.3.16付）TSC 運営委員会委員を充てる
テクニカルサポートセンター青葉山北サテライト「企画推進者」	木村 一貴	5.4.1～ 6.3.31	3.3.16内規資料有（職指定ないが助教クラスが望ましい）
研究所長会議	センター長		部局長
研究所長会議 WG 委員	程 永超	4.4.1～	H28.3第 5 回研究所長会議 で決定
研究推進審議会	千葉 聡	5.4.1～ 6.3.31	副センター長（研究推進担当）H22-H24 30.4.1～R2.3.31総長特別補佐として高倉教授委嘱 R2.4.1～R4.3.31センター長（高倉）に委嘱 R3.4.1～4.3.31センター長（千葉）に残期間1年間 R4.4.1～5.3.31センター長（千葉）に委嘱
研究大学強化促進事業実施委員会	佐野 勝宏	5.4.1～ 6.3.31	職の指定なし （27年度より新規） 毎年更新（毎年依頼あり）
グループウェア担当者 （東北大学ポータルサイト）	宮本 毅	31.4.1～	
広域交通計画等検討委員会			（本部推薦）
公正な研究活動推進委員会委員	高倉 浩樹	4.4.1～ 6.3.3.1	（本部推薦）
広報連絡員	宮本 毅	31.4.1～	任期なし 交代時総務企画部広報室へ要連絡
国際連携推進機構国際交流委員会	デレニ アーロン	4.4.1～ 6.3.3.1	教授又は准教授から 1 名（センター任期 2 年・単年ごとに推薦必要）
国立大学附置研究所・センター長会議	センター長		通称「全国研究所長会議」
コラボレーション・オフィス運営委員会	岡 洋樹	3.4.1～ 5.3.31	人文社会系諸部局
産学連携推進会議	高倉 浩樹	25.4.1～	産学連携担当副センター長等想定。各部局の産学連携担当窓口として部局内に適切に情報提供できる教授でも可。
障害者差別解消推進監督者及び部局相談員	監督者 千葉 聡 相談員 佐野 勝宏		H28.4.1施行
情報公開・個人情報開示等委員会			研究所群から 1 人
情報公開・個人情報開示等審査委員会	上野 稔弘	3.4.1～ 5.3.31	教授又は准教授 1 名 研究所群から 1 人

情報シナジー機構 情報システム利用連絡会議(部局実施責任者) (部局技術担当者)	平野 直人 後藤 章夫	30.4.1 ~ 25.4.1 ~	センターネットワーク委員 長担当
文系研究推進委員会	佐野 勝宏	4.4.1 ~ 5.3.31	旧 文系 URA 委員会 R3.2.9了解事項によりアジ ア追加
全学教育科目委員会			
	外国語(ロシア語)	柳田 賢二	
	社会科学、総合科目、外国語		
	広報編集委員会		
総長特別補佐	高倉 浩樹		センター推薦
大学情報データベース委員会	佐藤 源之 平野 直人	31.4.1 ~ 30.4.1 ~	(評価責任者): 副センター 長相当(センター長指名) (運用責任者): 部局長が指 名 清水俊和(事務室)
男女共同参画委員会	程 永超	5.4.1 ~ 6.3.31	教授、准教授、講師。 30.3.22任期について委員会規 程では2年だがセンターとし て1年(高倉センター長)。総 務総務了承済。1年任期につ いて千葉センター長に確認済。
東北大学出版会評議員会	センター長		
日本学国際共同大学院プログラム運営委員	岡 洋樹	R3.4.1 ~ 5.3.31	30.11発足
入学試験審議会	センター長		研究所群から センター長
入試実施委員会			研究所群から 教授、准教授年6.7回
ハラスメント全学防止対策委員会			研究所群から1人
評価分析室員	寺山 恭輔	31.4.1 ~	H31.3.19付依頼文あり
部局長連絡会議	センター長		センター長
附属図書館商議会	高倉 浩樹	4.4.1 ~ 6.3.31	教授
文系サマープログラム実施 WG 委員	高倉 浩樹	25.4.1 ~	
文系部局長連絡協議会	センター長		部局長
埋蔵文化財調査室運営委員会	佐野 勝宏	4.4.1 ~ 6.3.31	施設部計画課総務係より委 嘱依頼(4.4.19)
埋蔵文化財調査室運営専門委員会			川内キャンパス整備委員会 推薦
埋蔵文化財調査室運営専門委員会調査部会			
MIRAI2.0プロジェクト委員	デレニ アーン	5.1.1 ~ 5.12.31	
リサーチアドミニストレーター(U R A) 連携協議会	滕 媛媛	4.4.1 ~	(26.6制定) 客員研究支援者OK
六カ所村センター検討委員会(仮称)	辻森 樹	5.4.1 ~ 6.3.31	教授 (庶務 研究推進部)

〈センター内各種委員会〉

委 員 会 名	委員氏名	備 考
センター長	千葉 聡	
副センター長		
総務担当 副センター長	佐野 勝宏	
研究戦略担当 副センター長	高倉 浩樹	
総務委員		
情報担当 総務委員	石井 敦	
研究支援担当 総務委員	寺山 恭輔	
執行会議	センター長	
	副センター長 2名	
	総務委員 2名	
	事務長	
特別総務委員 1名	(デレーニ)	
執行会議の参議	専門員及び関係教員が必要に応じて参加	
第四期中期計画策定 WG 委員	寺山 恭輔	
	平野 直人	
	辻森 樹	
	佐野 勝宏	
	デレーニ アリーン	
高倉 浩樹		
総務担当副センター長(佐野)が担当して、委員長を兼任する委員会		
将来計画委員会(7人)	高倉 浩樹	副委員長
	寺山 恭輔	
	岡 洋樹	
	明日香寿川	
	千葉 聡	
	辻森 樹	
教務委員会(3人)	柳田 賢二	
	石井 敦	
研究戦略担当副センター長(岡)が担当して、委員長を兼任する委員会		
国際交流委員会(6人)	辻森 樹	
	程 永超	
	明日香寿川	
	デレーニ アリーン	
	滕 媛媛	
研究推進委員会(6人)	佐野 勝宏	
	明日香寿川	
	上野 稔弘	
	後藤 章夫	
	デレーニ アリーン	

情報担当総務委員（石井）が担当して、委員長を兼任する委員会		
広報情報委員会（9人）	デレーニ アリーン	
	平野 直人	
	石井 弓	
	後藤 章夫	
	宮本 毅	
	パホモフ オレグ	
	海口 織江	
評価データ委員会（4人）	島山 瑞	
	平野 直人	
	田村 光平	
	後藤 章夫	
研究支援担当総務委員（寺山）が担当して、委員長を兼任する委員会		
編集出版委員会（6人）	明日香壽川	
	上野 稔弘	
	デレーニ アリーン	
	田村 光平	
図書資料委員会（4人）	後藤 章夫	
	岡 洋樹	
	上野 稔弘	
	竹原 万雄	
センター長直属の専門委員会		
コンプライアンス委員会（4人）	センター長	コンプライアンス推進責任者
	総務担当 副センター長	コンプライアンス推進担当者
	研究戦略担当 副センター長	
	事務長	事務長
ハラスメント防止対策委員会（4人）	センター長	
	副センター長2名 事務長	
ネットワーク委員会（4人）	平野 直人	委員長（学内情報システム部局実施責任者）
	後藤 章夫	
	宮本 毅	
	木村 一貴	
片平まつり実行委員会（4人）	程 永超	
	デレーニ アリーン	
	上野 稔弘	
	宮本 毅	
地域研究コンソーシアム委員会（3人）	程 永超	委員長
	荒武賢一郎	
	デレーニ アリーン	

北東アジア研究交流ネットワーク委員会(3人)	明日香寿川	委員長
	上野 稔弘	
	膝 媛媛	
公開講演会・シンポジウム企画委員会(3人)	岡 洋樹	委員長
	辻森 樹	
	膝 媛媛	
男女共同参画委員会(3人)	石井 敦	(全学委員)
	後藤 章夫	
	程 永超	
デジタルアーカイブ委員会(5人)	高倉 浩樹	
	加藤 諭	(センター兼務教員)
	田村 光平	
	宮本 毅	
	程 永超	
国際文化研究科等安全衛生委員会	高倉 浩樹	
	木村 一貴	
	海口 織江	
その他		
ハラスメント相談窓口	柳田 賢二	
	膝 媛媛	
	小山田浩明	
親睦会	宮本 毅	
	高倉 浩樹	
	竹原 万雄	
上廣歴史資料学研究部門委員会	荒武賢一郎	
	千葉 聡(執行会議)	
	佐野 勝宏(執行会議)	
	高倉 浩樹(執行会議)	
	石井 敦(執行会議)	
	寺山 恭輔(執行会議)	

上廣歴史資料学研究部門運営諮問委員会委員(平成26年7月1日から設置)

委員長	千葉 聡	センター長
学 内	柳原 敏昭	文学研究科 歴史科学専攻 日本史専攻分野 教授
学 内	佐藤 大介	災害科学国際研究所 人間・社会対応研究部門 歴史資料保存研究分野 准教授
学 内	堀 裕	文学研究科 日本学専攻 日本史専攻分野 教授
学 内	結城 武延	経済学研究科 経済経営学専攻現代経営講座 准教授
部 門	荒武賢一郎	上廣歴史資料学研究部門 教授

研究不正部局通報窓口担当	佐野 勝宏	
公正な研究活動推進室 (研究倫理推進責任者) (構成員)	佐野 勝宏(相談窓口担当者) 高倉 浩樹(")	(事務担当者) 小山田浩明

(2) 研究資金

(A) 経費総額

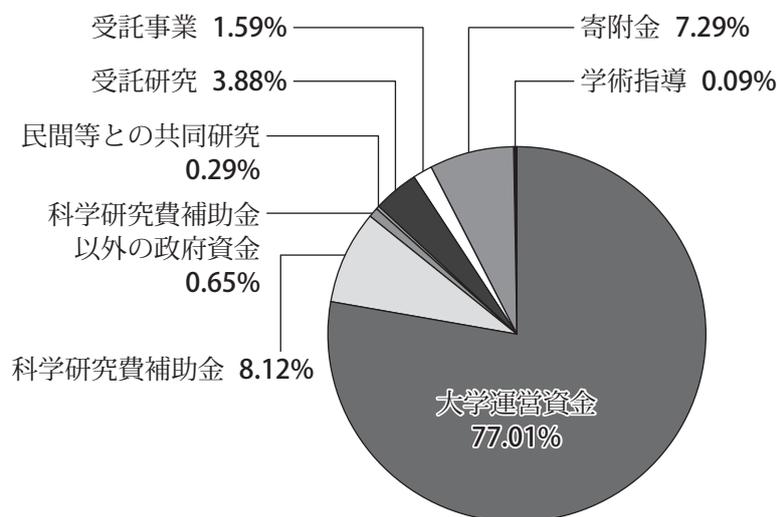
(単位：百万円)

区 分		2019	2020	2021	2022	2023
大学運営資金		405	414	388	※ 320	※ 307
競争的資金	科学研究費補助金	46	38	40	32	32
	科学研究費補助金以外の政府資金	0	7	8	7	0
	民間等との共同研究	2	1	1	0	0
	受託研究	17	15	16	21	20
	受託事業	8	8	7	9	8
	寄附金	39	41	41	44	50
	学術指導	0	0	0	1	0
総 計		517	524	501	434	417
総計に占める競争的資金の割合		22%	21%	23%	26%	26%

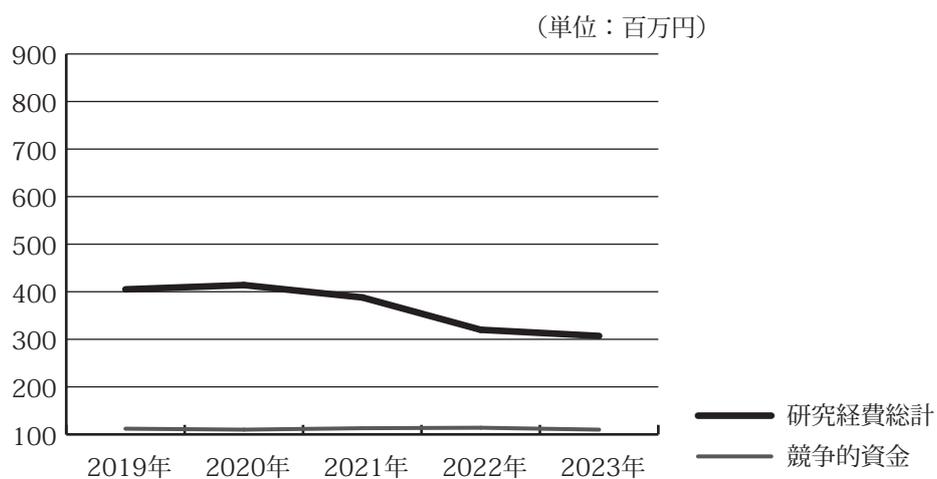
※競争的資金の各区分ごとの100万円未満の額は50万円以上切り上げ、50万円未満切り捨て。このことにより他の集計結果と合致しない場合がある。

※2022年度より計上方法変更

研究活動関連経費の構成（2019～2023年度の平均）



経費総額と競争的資金の推移



※2022年度より計上方法変更

(B) 歳出決算額 (国立学校特別会計／大学運営資金・寄付金)

(単位：百万円)

区 分		2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
人件費	運営費交付金	249	251	240	234	226
物件費	運営費交付金	86	98	80	86	81
	その他	70	65	69	79	70
計		405	414	389	399	377

(C) 科研費の申請・採択状況

〈種目別実績〉

(単位：百万円)

研究種目	2019年度		2020年度		2021年度		2022年度		2023年度		計	
	件数	金額	件数	金額								
特別推進研究	(0) 0		(0) 0	0								
新学術領域研究 (総括班)	(0) 0		(0) 0	0								
新学術領域研究 (計画研究)	(0) 0		(0) 0	0								
新学術領域研究 (公募研究)	(0) 0		(0) 0	0								
学術変革領域研究(A) (領域代表)									(0) 0		(0) 0	0
学術変革領域研究(A) (計画研究)									(0) 0		(0) 0	0
学術変革領域研究(B) (領域代表)									(1) 0		(1) 0	0
学術変革領域研究(B) (計画研究)									(2) 0		(2) 0	0
基盤研究(S)	(1) 0		(1) 0		(1) 0		(1) 0		(0) 0		(4) 0	0
基盤研究(A)	(1) 0		(1) 0		(1) 0		(1) 0		(1) 1	9	(5) 1	9
基盤研究(B)	(8) 7	22	(6) 4	13	(7) 4	17	(6) 4	14	(4) 3	9	(31) 22	75
基盤研究(C)	(13) 11	10	(12) 10	9	(12) 6	5	(9) 6	5	(7) 7	7	(53) 40	36
萌芽研究 (2008年度まで) 挑戦的萌芽研究 (2009年度から)											(0) 0	0
挑戦的研究 (開拓)	(0) 0		(0) 0	0								
挑戦的研究 (萌芽)	(1) 1	2	(3) 2	3	(1) 1	2	(1) 1	2	(0) 0	0	(6) 5	9
若手研究(B)	(1) 1	1									(1) 1	1
若手研究	(6) 3	3	(5) 4	3	(8) 7	5	(8) 5	5	(2) 3	2	(29) 22	18
若手研究 (スタートアップ) (2009年度まで) 研究活動 スタート支援 (2010年度から)	(2) 0		(1) 0		(0) 0		(0) 0		(0) 0		(3) 0	0
国際共同研究加速基金(国際共同研究強化(B))	(1) 1	4	(1) 1	3	(1) 1	3	(1) 1	3	(0) 0	0	(4) 4	13
特別研究員奨励費	(4) 4	4	(4) 4	4	(4) 4	4	(3) 3	3	(4) 4	3	(19) 19	18
研究成果公開促進 (学術図書)	(2) 1	2	(1) 1	1	(3) 1	2	(1) 0	0	(0) 0	0	(7) 3	5
研究成果公開促進費 (研究成果データベース)	(1) 1	1	(1) 1	1	(0) 0		(0) 0		(0) 0		(2) 2	2
計	(41) 30	49	(36) 27	37	(38) 24	38	(31) 20	32	(21) 18	30	(167) 119	186

*件数の上段()書は申請件数、下段は採択件数。金額は採択された直接経費の金額を表す。

*各種目ごとの100万円未満の額は50万円以上切り上げ、50万円未満切り捨て。このことにより他の集計結果と合致しない場合がある。

*年度途中で転出又は廃止となった課題は、転出又は廃止となった年度の当初に交付決定又は基金支払を受けた額により計上している。

〈一人当たりの申請率（申請件数／教員数）〉

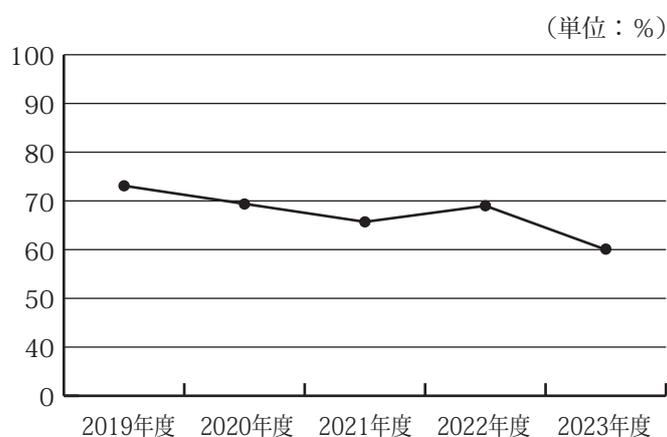
2019年度 (教員数26名)	2020年度 (教員数25名)	2021年度 (教員数24名)	2022年度 (教員数24名)	2023年度 (教員数24名)	平均
1.57	1.44	1.40	1.26	0.88	1.31

〈一人当たりの獲得額（採択金額／教員数）〉

(単位：百万円)

2019年度 (教員数26名)	2020年度 (教員数25名)	2021年度 (教員数24名)	2022年度 (教員数24名)	2023年度 (教員数24名)	平均
1.88	1.40	1.57	1.36	1.49	1.54

〈科研費採択率実績（2019年度～2023年度）〉



(D) 外部資金受入状況

〈民間等との共同研究、受託研究、奨学寄付金受け入れ状況〉

(金額単位：千円)

区 分		2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
民間等との共同研究	件数	2	2	3	0	0
	金額	2,000	847	500	0	0
受 託 研 究	件数	4	4	3	3	2
	金額	16,709	14,838	15,915	20,550	19,980
受 託 事 業	件数	1	1	2	1	1
	金額	7,700	7,769	7,026	8,250	7,770
寄 附 金	件数	8	9	10	6	5
	金額	39,450	40,600	40,853	43,137	49,000
学 術 指 導	件数	0	0	1	1	0
	金額	0	0	300	450	0
預 り 補 助 金 等	件数	1	1	1	1	0
	金額	300	6,967	8,021	6,359	0
計	件数	16	17	20	12	8
	金額	66,159	71,021	72,615	78,746	76,750

〈科研費以外の外部資金明細〉

(金額単位：千円)

区分	2018年度		2019年度		2020年度	
	金額	受入先	金額	受入先	金額	受入先
共同研究	3,000 3,000	株式会社安藤・間 三菱マヒンドラ農機株式会社	2,000	株式会社安藤・間	847	株式会社安藤・間
受託研究	657 5,550 3,000	国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構 国立大学法人北海道大学 株式会社熊谷組	6,880 383 9,355 91	国立大学法人北海道大学 一般財団法人東京水産振興会 (うみひとくらし研究会代表機関 国立研究開発法人水産研究機構) 文化庁 栗原市	650 2,418 11,770	いであ株式会社 日本工営株式会社 国立大学法人北海道大学
受託事業	6,795	大学共同利用機関法人人間文化研究機構	7,700	大学共同利用機関法人人間文化研究機構	7,769	大学共同利用機関法人人間文化研究機構
寄附金	31,500 900 600 290	公益財団法人上廣倫理財団 一般財団法人自然環境研究センター 一般財団法人自然環境研究センター 一般財団法人東北開発記念財団	31,500 2,500 1,550 800 1,400 200 900 600	公益財団法人上廣倫理財団 公益財団法人上廣倫理財団 公益財団法人鹿島学術振興財団 公益信託ミキモト海洋生態研究助成基金 公益財団法人三菱財団 日本貝類学会 一般財団法人自然環境研究センター 一般財団法人自然環境研究センター	31,500 2,500 1,100 1,150 600 150 860 900 1,840	公益財団法人上廣倫理財団 公益財団法人上廣倫理財団 公益財団法人三菱財団 公益財団法人鹿島学術振興財団 公益財団法人河川財団 室戸ジオパーク推進協議会 公益信託ミキモト海洋生態研究助成基金 一般財団法人自然環境研究センター 公益財団法人ヒロセ財団 (名古屋大学からの移換840含む)
学術指導						
その他 預り補助金等			300	湯沢市	6,967	公益財団法人さいたま市産業創造財団

区分	2021年度		2022年度		2023年度	
	金額	受入先	金額	受入先	金額	受入先
共同研究	500	株式会社安藤・間				
受託研究	278 14,000 1,637	栗原市 国立大学法人北海道大学 大学共同利用機関法人情報・システム研究機構	13,900 5,000 1,650	国立大学法人北海道大学 (文部科学省よりの再委託) 大学共同利用機関法人情報・システム研究機構 東京電力ホールディングス株式会社	14,980 5,000	国立大学法人北海道大学 (文部科学省よりの再委託) 大学共同利用機関法人情報・システム研究機構
受託事業	5,601 1,425	大学共同利用機関法人人間文化研究機構 独立行政法人日本学術振興会	8,250	大学共同利用機関法人人間文化研究機構	7,770	大学共同利用機関法人人間文化研究機構
寄附金	31,500 4,500 560 500 300 1,000 400 957 636 500	公益財団法人上廣倫理財団 公益財団法人上廣倫理財団 公益財団法人日本科学協会 公益社団法人東京地学協会 伊豆半島ジオパーク推進協議会 アンテナ技研株式会社 名古屋大学 国際連携課内MIRAI2.0事務局 一般財団法人自然環境研究センター NATIONAL SCIENCE FOUNDATION 公益財団法人昭和聖徳記念財団	38,000 1,100 1,800 399 737 1,100	公益財団法人上廣倫理財団 一般社団法人小笠原環境計画研究所 (株)ALISys 白山ユネスコエコパーク協議会 NATIONAL SCIENCE FOUNDATION 公益財団法人味の素食文化センター	38,000 1,100 7,900 500 1,500	公益財団法人上廣倫理財団 一般社団法人小笠原環境計画研究所 公益財団法人上廣旭硝子財団 只見町 公益財団法人 JFE21世紀財団
学術指導	300	東日本旅客鉄道株式会社	450	一般社団法人日本国際協力システム		
その他 預り補助金等	8,021	公益財団法人さいたま市産業創造財団	6,359	公益財団法人さいたま市産業創造財団		

〈科研費以外の外部資金一覧（2023年度）〉

（金額単位：円）

名称・題目	研究者	相手方・委託者・寄附者	金額
民間等との共同研究			
1	サピエンス学 文化的人間の起源 ～ Origin of Sibirized Sapiens ～	田村 光平 国立研究開発法人理化学研究所	0
2	カルデラ噴火及び非カルデラ噴火の比較研究に関する共同研究	宮本 毅 原子力規制委員会原子力規制庁	0
受託研究			
1	「北極域研究加速プロジェクト 温暖化する北極域から見るエネルギー資源と食に関わる人間の安全保障」	高倉 浩樹 国立大学法人北海道大学（文部科学省よりの再委託）	14,980,000
2	地域社会・開発・文化からみた北極と東アジア連鎖	高倉 浩樹 大学共同利用機関法人情報・システム研究機構	5,000,000
受託事業			
1	グローバル地域研究推進事業（人間文化）	高倉 浩樹 外 大学共同利用機関法人人間文化研究機構	7,270,000
2	グローバル地域研究推進事業（人間文化）追加配分	高倉 浩樹 外 大学共同利用機関法人人間文化研究機構	500,000
寄附金			
1	上廣歴史資料学研究部門（寄附講座）	センター長 公益財団法人上廣倫理財団	38,000,000
2	遺伝子解析	千葉 聡 一般社団法人小笠原環境計画研究所	1,100,000
3	旭硝子財団研究助成金	石井 敦 公益財団法人旭硝子財団	7,900,000
4	「自然首都・只見」学術調査研究助成金	石井 康人 （千葉研B4） 只見町	500,000
5	JFE21世紀財団2023年度アジア歴史研究助成（程）	程 永超 公益財団法人 JFE21世紀財団	1,500,000
その他預り補助金等			
学術指導			

〈補助金間接経費〉

(金額単位：百万円)

区 分		2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
補助金間接 経 費	件 数	30	29	25	24	23
	金 額 (百万円)	6	5	5	4	5
受入該当 費 目		<ul style="list-style-type: none"> ・基盤研究 B、C ・挑戦研究萌芽 ・若手研究、若手研究 B ・国際共同研究強化 B ・特別研究員奨励費 	<ul style="list-style-type: none"> ・基盤研究 B、C ・挑戦研究萌芽 ・若手研究、若手研究 B ・国際共同研究強化 B ・特別研究員奨励費 	<ul style="list-style-type: none"> ・基盤研究 B、C ・挑戦研究萌芽 ・若手研究 ・国際共同研究強化 B ・特別研究員奨励費 	<ul style="list-style-type: none"> ・基盤研究 B、C ・挑戦研究萌芽 ・若手研究 ・国際共同研究強化 B ・特別研究員奨励費 	<ul style="list-style-type: none"> ・基盤研究 A、B、C ・挑戦的研究萌芽 ・若手研究 ・国際共同研究強化 B ・特別研究員奨励費

〈2023年度獲得科研費一覧〉

(金額単位：千円)

No.	研究 種目	代表者氏名 研究者番号	区 分	研究 期間	研究課題名(課題番号)	交付額	間接 経費
1	基盤研究 (A)	佐野 勝宏	新規	2023- 2026	ホモ・サピエンスの卓越した狩猟技術の東ユーラシアへの波及と人口増加		
2	基盤研究 (B)	明日香壽川	継続	2019- 2023	東アジア各国におけるエネルギー転換が持つ共通課題に関する国際比較研究		
3	基盤研究 (B)	辻森 樹	継続	2021- 2023	含水マントルウェッジ流体の化学組成と化学的性質：高压実験併用型の地質試料解析		
4	基盤研究 (B)	千葉 聡	継続	2021- 2023	左右反転の謎を解く：キラルな陸貝をモデルとして		
5	第2回 特別研究 員奨励費	原田 浩伸	継続	2022- 2024	スラブ内揮発成分挙動の解明：変成帯横断試料マルチ元素・同位体解析と高压実験の統合		
6	第2回 特別研究 員奨励費	福島 諒	継続	2022- 2024	エクロジャイト化に伴うスラブ内流体の周期活動：先端的鉱物ナノ分析による解読		
7	基盤研究 (C)	Delaney Alyne	継続	2019- 2023	Revitalising/Re-imagining the Commons in an era of social and environmental change: A Next step in Commons Research		
8	基盤研究 (C)	柳田 賢二	継続	2020- 2024	ウズベキスタンにおけるロシア語の現地語化についての研究		
9	基盤研究 (C)	後藤 章夫	継続	2021- 2023	噴火の潜在性を秘めた静穏な火口湖の活動度評価の試み		
10	基盤研究 (C)	田村 光平	継続	2021- 2025	日本列島先史時代の人骨データベースと縄文・弥生移行期のシミュレーション		
11	基盤研究 (C)	栗林 均	継続	2022- 2024	デジタル画像を利用したモンゴル文語の通時的研究		
12	基盤研究 (C)	石井 弓	継続	2022- 2024	雨乞い復活にみる中国村落コミュニティの研究		

No.	研究 種目	代表者氏名 研究者番号	区分	研究 期間	研究課題名(課題番号)	交付額	間接 経費
13	基盤研究 (C)	木村 一貴	継続	2022- 2024	異なる生殖システムから見た種分化駆動力としての性選択		
14	基盤研究 (C)	寺山 恭輔	継続	2022- 2024	1930年代スターリン統治下ソ連極東の総合的研究		
15	基盤研究 (C)	岡 洋樹	新規	2023- 2025	清代外藩モンゴルにおける軍事動員態勢の研究		
16	挑戦的研究(萌芽)	佐藤 源之	継続	2020- 2023	「どこでもレーダ」による地下空間3次元情報マップの構築		
17	若手研究	程 永超	継続	2020- 2023	17-19世紀日本・朝鮮・中国三国間関係史の研究—朝鮮・対馬経由の中国情報分析—		
18	若手研究	滕 媛媛	継続	2021- 2024	中国における新都市住民の社会統合：失地農民の社会経済的地位の変化に着目して		
19	若手研究	吉田 聡	新規	2023- 2027	炭酸塩岩の局所分析を用いた太古代-原生代海洋中の生命必須元素濃度の推定		
20	第2回 特別研究 員奨励費	久保山和佳	新規	2023- 2025	先史コスタリカにおける緑色岩製石斧型ペンダントに関する製作技術の発展と拡散		
21	第2回 特別研究 員奨励費	戸塚 瞬翼	新規	2023- 2025	ホモ・サピエンスの北東アジアへの拡散と環境への文化的適応に関する考古学的研究		
22	国際共同 研究加速 基金 (国際共 同研究強 化(B))	佐藤 源之	継続	2019- 2023	人道的目的レーダのコロンビア現地展開のためのアンテナ工学的アプローチ		
研究代表者分 小計							

※年度途中で転出又は廃止となった課題は、転出又は廃止となった年度の当初に交付決定又は基金支払を受けた額により計上している。

(金額単位：千円)

No.	研究 種目	分担者氏名 研究者番号	区 分	研究 期間	研究課題名(研究代表者)(課題番号)	交付額	間接 経費
1	新学術 領域	田村 光平 60725274		分担金	三次元データベースと数理解析・ モデル構築による分野統合的研究 の促進(南山大学・中尾央准教授) (19H05738)	1,100	330
2	基盤 研究 A (調整金含)	田村 光平 60725274	一 般	分担金	一般交換において用いられる評判情報 を作り出す情報統合過程の理論的・実 証的検討(北海道大学・高橋伸幸教授) (22H00086)	1,400	300
3	基盤 B	佐野 勝宏 60587781	一 般	分担金	モンゴルにおける最初期ホモサピエ ンスの適応的・行動的多様性の形成 (東京都立大学・出穂 雅実准教授) (22H00717)	300	90
4	基盤 B	金 丹 90779753	一 般	分担金	ゼロエミッション車の普及・ガソリン 車の廃止の促進に向けて：日中韓の戦 略の比較分析(京都大学・TRENCHER GREGORY 准教授)(21H03666)	500	150
5	基盤 B (繰越)	金 丹 90779753	一 般	分担金	ゼロエミッション車の普及・ガソリン 車の廃止の促進に向けて：日中韓の戦 略の比較分析(京都大学・TRENCHER GREGORY 准教授)(21H03666)	200	0
6	基盤 B	荒武賢一郎 90581140	一 般	分担金	装置としての世帯1750～ 2000：生活存立の比較経済 史(東京大学・谷本雅之教授) (21H00731)	450	135
7	基盤 B	石井 敦 30391064	一 般	分担金	パリ協定時代の脱炭素・気候変動対策 シナリオ研究の新展開(東京大学・杉 山昌広准教授)(21H03668)	150	45
8	基盤 B (繰越)	明日香壽川 90291955	一 般	分担金	「福島を伝える」ICT教材開発と 評価(金沢大学・土井妙子教授) (20H01625)	200	0
9	基盤 B	程 永超 80823103	一 般	分担金	「鎖国」と近世東アジア国際秩序の統 合的研究―日朝関係を基盤・媒介項 として(名古屋大学・池内敏教授) (23H00666)	200	60
10	基盤 B	程 永超 80823103	一 般	分担金	和漢書テキストデータベースに対 する知的情報検索システムの研 究開発(大阪大学・肖川准教授) (22H03903)	900	270
研究分担者分 小計						5,400	1,380
合 計							

※当初受入額(繰越による代表者への返還は加味していない)

研究活動

(1) プロジェクト研究ユニット

東北アジア研究センターは、平成19年度の組織改編以降新たに基礎研究部門とプロジェクト研究部門を設置した。プロジェクト研究部門は、センター専任・兼務教員によって構成されるプロジェクト・ベースの組織であり、これにより大規模研究プロジェクトを立ち上げるとともに、外部資金獲得の受け皿とすることを目的としたものである。

本年度は、以下の4研究ユニットが活動した。

(A) 2023年度センター・プロジェクト部門研究ユニット一覧(代表者)

- マイノリティの権利とメディア研究ユニット(高倉 浩樹)
- 「国連海洋科学の10年」対応ユニット：超学際科学を用いた漁業政策評価(石井 敦)
- 地質研究資料アーカイブと試料キュレーティング(辻森 樹)
- 20世紀前半ユーラシア史再考研究ユニット(寺山 恭輔)

東北アジア研究センター・プロジェクトユニット成果報告書 2023

研究題目	日本語：マイノリティの権利とメディア研究ユニット 英語：Research Unit for Minority Rights and Media	
研究期間	2023（令和5）年度 ～ 2028（令和10）年度（6年間）	
研究組織 (センター教員・兼務教員・教育研究支援者、RA等〔退職した教育研究支援者等は雇用期間を記して記録すること〕)	氏名	所属・職名
	高倉 浩樹	東北アジア研究センター 人類学 教授
	岡 洋樹	東北アジア研究センター 歴史学 教授
	川口 幸大	文学研究科 人類学 教授(兼務教員)
	越智 郁乃	文学研究科 人類学 准教授(兼務教員)
	ボレーセバスチャン	災害科学国際研究所 人類学 准教授(兼務教員)
	志宝ありむとふて	東北アジア研究センター 思想史 特任助教
	内藤 寛子	東北アジア研究センター 政治学 客員研究員 (アジア経済研究所)
外部評価者	氏名	所属・職名
	吉田 睦	千葉大学文学部 教授
	上水流久彦	広島県立大学 地域基盤研究機構長 教授
	ブレンサイン	滋賀県立大学人間文化学部 教授
センター支援	センター長裁量経費	100,000円
	教育研究支援者(RA)	無
	研究スペース	無
ユニット組織設置目的と本年度の研究事業の成果の概要 (600-800字の間で専門家以外にも理解できるようにまとめてください。 Webなどで公開を予定しています。)	<p>本ユニットは、大学共同利用機関法人人間文化研究機構(NIHU)「グローバル地域研究事業東ユーラシア研究プロジェクト」に参画する東北大学における拠点として、国立民族学博物館・北海道大学スラブ・ユーラシア研究センター、神戸大学国際文化学研究推進センターとが連携し、東ユーラシアの文化衝突とウェルビーイングに係わる学際的・国際的研究を推進するものである。</p> <p>このプロジェクトで我がセンターは、「マイノリティの権利とメディア」を分担テーマとする。具体的には、巨大国家である中国とロシアを抱える東北アジアでは、権威主義体制と民主主義体制の国家の双方が存在し、国家・企業・市民が相互に影響を及ぼしながら社会が作られている。本ユニットは、マイノリティの権利とメディアに焦点をあてながら、この地域にみられるグローバリズムの特徴を明らかにしようとするものである。</p> <p>ユニットでは上記の東北大拠点のメンバーとともに定例セミナーを行い、メンバーを中心とした会と外部講師を招いた形で8回行い、さらに公開講演会とワークショップを行った。このことによってロシア・モンゴル・中国におけるマイノリティの生成と権利の阻害について、拠点内のメンバーの研究進捗状況を把握することができた。また新疆ウイグルの信仰をめぐるメディアと権利についての外部講師を招いた研究会を開くことで、新しい研究者との交流ができた。こうしたなかで災害・戦争・政治的緊張においてマイノリティが生成されていること、その社会過程においてソーシャルメディアが重要な役割を果たしていることがわかった。</p> <p>拠点内外の研究者との交流の結果、ウクライナ侵攻に関わる共同研究を拠点間で実施する合意ができ、これを科研費Aとして申請し、採択された。</p>	

<p>活動報告（研究集会や講演会などのプログラムを記してください。共同研究報告書に記載済みは除く）</p>	<p>国際交流については、ロシアと中国に跨がるマイノリティとしてモンゴル系ブリヤートやモンゴル、ツングース系のエヴェンキについて、東北アジア研究センター客員准教授シャルロツテ・マルキナ（フランス・東洋言語学院・人類学）「Human-animal communication and collaboration among nomadic herders of Mongolia and South Siberia」（12/19）、客員教授のドナタス・ブランディサウスカス（リトアニア：ヴィルニウス大学・人類学）による「Agreements with bears: Evenki reindeer herders and taiga conviviality」（3/21）による講演会を実施した。東ユーラシア研究プロジェクトの国際シンポジウム「境界地域、ジェンダー、移民」においては、ウクライナ問題を取り上げ、ウクライナにおける女性の戦争関与についてのセッションを北大拠点と共同開催した。</p> <p>最後に公開講演会「ロシアによるウクライナ侵攻を契機に庇護希望者・難民を考える」（2/10）を実施し、国際人権法・政治哲学などの専門家を招へいた成果を発信した。これらを含め、他の拠点との共同でおこなった全体集会や国際シンポジウムによって、東ユーラシア研究において、ロシアによるウクライナ侵略に関わる問題が共通の課題として議論すべき事象になっていることを確認した。</p> <p>共催事業としては、公開講演会「ユーラシアにおけるムスリムの移動と文化の様態」（2/17）、ワークショップは「戦争記憶研究の新展開を探る」（3/4）を行った。</p>			
<p>本年度のユニット運営を通じた実現した東北アジア研究センター組織への貢献についてアピール</p>	<p>連携ユニットとして、北海道大学、神戸大学、国立民族学博物館と共同して、拠点間研究会、全体集会、国際シンポジウムをおこなったことは、東北アジア研究の機関連携の強化について寄与することができた。また東北大拠点の研究協力者を主な対象として、国際学会派遣支援と調査旅費支援を行い、その結果、10月にインドで実施された国際人類学民族学連合（IUAES）の第19会世界大会に派遣ができた。また北海道アイヌにおける人権状況についての調査が可能となった。また研究協力者を全体集会のプログラムとして実施された若手研究集会で発表させ、本拠点から2件の発表をさせることができた。また本拠点の研究協力者は人間文化機構若手研究者海外派遣プログラムに応募し、2024年度にベルギーの大学に短期派遣されることとなった。これらは次世代支援機能を東北アジア研究センターが発揮していることを内外の研究者に示すこととなった。</p>			
<p>外部資金 （名称・金額）</p>	<p>受託事業グローバル地域研究（人間文化）</p>	<p>総額 727万円</p>		
<p>ユニットが運営する共同研究</p>	<p>ウクライナ侵攻後のロシアからの大量出国とモンゴルにおける民族間関係</p>			
<p>ユニット主催の研究集会・企画（共同研究報告書に記載していないもの）</p>	<p>研究会・国内会議・講演会など：11回</p>		<p>国際会議：1回</p>	
	<p>研究組織外参加者（都合）：100人</p>		<p>研究組織外参加者（都合）：40人</p>	
<p>学際性の有無</p>	<p>[有]</p>	<p>参加専門分野数：</p>	<p>分野名称</p>	<p>人類学、歴史学、思想史、文学</p>
<p>文理連携性の有無</p>	<p>[無]</p>	<p>特記事項：</p>		
<p>社会還元性の有無</p>	<p>[有]</p>	<p>内容：公開講演会「ロシアによるウクライナ侵攻を契機に庇護希望者・難民を考える」（2/10）</p>		
<p>国際連携</p>	<p>連携機関数：</p>		<p>連携機関名：</p>	
<p>国内連携</p>	<p>連携機関数：7</p>		<p>連携機関名：北海道大学、国立民族学博物館、神戸大学、鹿児島大学、中央大学、東京都立大学、アジア経済研究所</p>	

学内連携	連携機関数：2	連携機関名：文学研究科，災害科学国際研究所
教育上の効果	参加学生・ポスドクの数：4	参加学生・ポスドクの所属：環境科学研究科、鹿児島大学
第三者による評価・受賞・報道など	なし	
ユニット運営計画全体のなかでの当該年度成果の位置づけと今後の課題	連携ユニットとして人間文化研究事業との協働を実質化するための科研Aが年度末に採択に至ったのはよかった。これを基盤に次年度は、ユニットと東北大拠点との連携および拠点間における連携を本格的に展開する。また基幹ユニットの支援としてえられる学術研究員について、2024年度から雇用することが確定した。次年度は新しいメンバーも含めた研究組織で実施する。	
最終年度	該当 [無]	

東北アジア研究センター・プロジェクトユニット成果報告書 2023

研究題目	日本語：「国連海洋科学の10年」対応ユニット：超学際科学を用いた漁業政策評価 英 語：UN Decade of Ocean Science: Transdisciplinary Research for Fisheries Policy Evaluation	
研究期間	2023（令和5）年度 ～ 2025（令和7）年度（3年間）	
研究組織 (センター教員・兼務教員・教育研究支援者、RA等〔退職した教育研究支援者等は雇用期間を記して記録すること])	氏 名	所属・職名
	石井 敦	東北アジア研究センター・日本・朝鮮半島研究分野・准教授
	デレーニ・アリーン	東北アジア研究センター・日本・朝鮮半島研究分野・准教授
外部評価者	氏 名	所属・職名
	児矢野マリ	北海道大学・教授
	太田 宏	早稲田大学・教授
	Ames Cheryl Lynn	東北大学・准教授
センター支援	センター長裁量経費	0円
	教育研究支援者 (RA)	無
	研究スペース	無
ユニット組織設置目的と本年度の研究事業の成果の概要 (600-800字の間で専門家以外にも理解できるようにまとめてください。 Webなどで公開を予定しています。)	<p>本ユニットの目的は、「国連海洋科学の10年」(UN Decade of Oceans Science ; UNDOS) に対応する形で、超学際科学を政策評価のために用いる方法論を、漁業政策にかかる具体的なケーススタディをとおして開発することである。超学際科学とは、研究課題とその実施、評価をステークホルダーと専門家とが協働して行う最先端の文理融合型科学である。同科学は、国際的な研究プラットフォームであるフューチャー・アースを中心に推進されているが、超学際科学を政策評価のために用いる方法論は確立されていない。本プロジェクトユニットは、UNDOS に対応するための超学際科学を牽引する拠点組織となることを目指す。</p> <p>具体的なケーススタディは以下の2つである：</p> <p>1. SEAQUEST：宮城県の海洋資源と沿岸コミュニティに焦点を当て、持続可能性を高めるために、社会と環境の相互関連性についての学際的な理解を促進するプロジェクト東北地方の漁業は地震以降、不確実性に直面している。かつて豊かだった野生の漁獲は、例えばヒラメやタコなどの一部の種が理由なく減少し、海洋状況は変化し、水温の上昇と共に、漁業に損害を与える寄生生物(水虫)の発生などの現象が起これ、地域社会にとって生計と沿岸生態系の将来の持続可能性に大きな不確実性をもたらしている。これに対処するため、沿岸海域の監視を計画し、コミュニティベースの市民科学ネットワークを組織して、環境 eDNA から新しいデータを収集する。</p>	

	<p>2. ニホンウナギの保全 ニホンウナギは絶滅危惧種であり、その保全は急務であるが、ウナギは非常に管理が難しい。その理由の一つとしては、シラスウナギ漁はさまざまな場所で行われており、密輸もしやすいため、さまざまなステークホルダーと協働でモニタリングを行わなければならないことが挙げられる。また、それぞれの地域で育まれている伝統文化も深く関わっている。したがって、ニホンウナギの資源管理を評価は、ステークホルダーと協働で行うことが非常に重要となるケースである。具体的には、今年度は日本の一般市民を対象に、フォーカスグループインタビューを実施し、ウナギに対する疑問点や、資源管理を強化する場合の支払い意思額とその理由に関するデータを収集した。</p>		
活動報告（研究集会や講演会などのプログラムを記してください。共同研究報告書に記載済みは除く）			
本年度のユニット運営を通じた実現した東北アジア研究センター組織への貢献についてアピール	<p>本ユニットは東北アジア研究センターの地域研究と文理融合・連携を体現している。そして、それらを国際レベルの取り組みである国連海洋科学の10年に結びつけることを目的としている。1990年代からのグローバリゼーションを受けて、地域研究と国際レベルは切り離せなくなっている。その中で、地域の人々と国際レベルを実際につなぐ方法論が必要となっている。本ユニットは、そうした方法論の開発を、地域研究と超学際科学を組み合わせることを主眼としている。また、SOKAP-CONNECTは宮城県の沿岸コミュニティをフィールドとしており、地域研究と、実際に市民科学という形の超学際科学との組み合わせが地域社会に貢献できることを実証するものである。</p>		
外部資金 (名称・金額)	旭硝子財団「ブループラネット地球環境特別研究助成」 東北大学 SOKAP-CONNECT	総額 1,190万円	
ユニットが運営する共同研究	なし		
ユニット主催の研究集会・企画（共同研究報告書に記載していないもの）	研究会・国内会議・講演会など：0回	国際会議：0回	
	研究組織外参加者（都合）：0人	研究組織外参加者（都合）：0人	
学際性の有無	[有]	参加専門分野数：3	分野名称 超学際科学、文化人類学、保全生態学
文理連携性の有無	[有]	特記事項：うなぎのケーススタディでは、フォーカスグループインタビューと科学アセスメントとの組み合わせによる新しい方法論を採用している。	
社会還元性の有無	[有]	内容：SEAQUESTでは、市民科学から、漁業コミュニティに便益をもたらす「海業」につなげることを目的としている。	
国際連携	連携機関数：1	連携機関名：国際自然保護連合	
国内連携	連携機関数：1	連携機関名：中央大学法学部	
学内連携	連携機関数：1	連携機関名：東北大学農学研究科	
教育上の効果	参加学生・ポスドクの数：0	参加学生・ポスドクの所属：0	
第三者による評価・受賞・報道など	なし		

ユニット運営計画全体のなかでの当該年度成果の位置づけと今後の課題	今年度は国連海洋科学10年に登録するための業績を得るための足がかりとなった。具体的には、外部資金を獲得することができ、超学際科学の推進
最終年度	該当 [無]

東北アジア研究センター・プロジェクトユニット成果報告書 2023

研究題目	日本語：地質研究資料アーカイブと試料キュレーティング 英語：Archive and curating team on geological collections	
研究期間	2023（令和5）年度 ～ 2025（令和7）年度（3年間）	
研究組織 （センター教員・兼務教員・教育研究支援者、RA等〔退職した教育研究支援者等は雇用期間を記して記録すること〕）	氏名	所属・職名
	辻森 樹	東北アジア研究センター・教授
	高嶋 礼誌	総合学術博物館・教授
	平野 直人	東北アジア研究センター・准教授
	パストルガラン ダニエル	グラナダ大学、学際科学フロンティア研究所（クロスアポイントメント）
	吉田 聡	東北アジア研究センター・学術研究員
外部評価者	氏名	所属・職名
	小宮 剛	東京大学大学院総合文化研究科・教授
	西弘 嗣	福井県立大学恐竜学研究所・所長
センター支援	センター長裁量経費	100,000円
	教育研究支援者（RA）	無
	研究スペース	無
ユニット組織設置目的と本年度の研究事業の成果の概要 （600-800字の間で専門家以外にも理解できるようにまとめてください。 Webなどで公開を予定しています。）	<p>近年、地質研究資料のデジタルアーカイブ化と研究試料（研究成果有体物を含む）のキュレーションに大きな期待が寄せられている。これは、科学の持続可能性と発展を追求し、社会への還元を目指すものであり、様々な規模の研究組織やチームにおいて、国内外の動向に即応し、世界標準の規格とシステムに適合する柔軟性と拡張性が必要とされている。その背景のもと、本ユニットは、過去と現在の地質研究資料をデジタル化し、標準物質の作成、データ駆動型解析の実施、統計解析用ソフトウェアの開発を行うことを目的としている。また、持続可能なキュレーション体制を構築するための基本プロトコルを複数の共同研究を通じて展開し、過去の優良コレクションを選定し、新しいデータを加えることで標本の可能性を再評価する。</p> <p>2023年度は、学術研究員を雇用することで、ユニットの実践的な運用が本格化した。また、NPO 法人地球年代学ネットワーク地球史研究所内の広い試料管理スペースを利用することによって、本学では対応できない有体物のキュレーションに必要な空間に関する制約を克服した。そして、同研究所に保管された膨大なコレクションからいくつかのコレクションに重要度の重み付けを行い、東北大学で特徴付けなどの作業を開始した。さらに、ソフトウェア開発のためのプログラム言語（R および Python）の勉強会を定期的実施し、計算機のみを用いた研究プロジェクトをいくつか開始した。</p>	
活動報告（研究集会や講演会などのプログラムを記してください。共同研究報告書に記載済みは除く）	<p>本年度は研究集会の開催なし 本ユニットに関連する論文業績は次の通り： Yoshida, S., Mayika, K.B., Ishihara, Y. et al. (2024) <i>Geoscience Frontiers</i> 15:101771, https://doi.org/10.1016/j.gsf.2023.101771 Hernández-Uribe, D. & Tsujimori, T. (2023) <i>Geology</i> 51:678-682, https://doi.org/10.1130/G51052.1</p>	

本年度のユニット運営を通じた実現した東北アジア研究センター組織への貢献についてアピール	東北アジア研究センターは、国内では唯一の「自然史研究分野を含む」文理融合型の文系の大学附置研究センターである。本ユニットは、同センターが推し進める人類史・歴史研究のデジタルアーカイブ化戦略と相補的な運用によって、近未来ビジョン追求のための「人新世」研究拠点構築の基礎となることが期待される。		
外部資金 (名称・金額)			円
ユニットが運営する共同研究	東北アジアに分布する広域変成岩・変形岩の連続性検証手法の総合研究		
ユニット主催の研究集会・企画(共同研究報告書に記載していないもの)	研究会・国内会議・講演会など：0回	国際会議：0回	
	研究組織外参加者(都合)：20人	研究組織外参加者(都合)：15人	
学際性の有無	[有]	参加専門分野数：2	分野名称 地質学、岩石学、地球化学、年代学
文理連携性の有無	[有]	特記事項：	
社会還元性の有無	[無]	内容：	
国際連携	連携機関数：1	連携機関名：グラナダ大学	
国内連携	連携機関数：2	連携機関名：地球年代学ネットワーク 地球史研究所、東京大学	
学内連携	連携機関数：	連携機関名：	
教育上の効果	参加学生・ポスドクの数：	参加学生・ポスドクの所属：東北大学 理学研究科	
第三者による評価・受賞・報道など			
ユニット運営計画全体のなかでの当該年度成果の位置づけと今後の課題	2023年8月から学術研究員を雇用したことで、ユニットの実践的な運用が本格化し、学術研究員が本ユニットに関係した論文業績を上げたことが本年度のハイライトである。しかし、東北大学で過去の優良コレクション試料の特徴付けなどの作業を開始したが、多々ある課題のなかでも、スペースの問題と装置は深刻である。具体的には、東北アジア研究センターには十分なスペースはなく、また、基礎的な機器分析装置を所持していない。		
最終年度	該当 [無]		

東北アジア研究センター・プロジェクトユニット成果報告書 2023

研究題目	日本語：20世紀前半ユーラシア史再考研究ユニット 英語：Reconsiderations of Eurasian History (first half of the 20-th century)	
研究期間	2023（令和5）年度 ～ 2027（令和9）年度（5年間）	
研究組織 （センター教員・兼務教員・教育研究支援者、RA等〔退職した教育研究支援者等は雇用期間を記して記録すること〕）	氏名	所属・職名
	寺山 恭輔	東北アジア研究センター
	上野 稔弘	東北アジア研究センター
外部評価者	氏名	所属・職名
センター支援	センター長裁量経費	0円
	教育研究支援者 (RA)	無
	研究スペース	無
ユニット組織設置目的と本年度の研究事業の成果の概要 （600-800字の間で専門家以外にも理解できるようにまとめてください。 Webなどで公開を予定しています。）	<p>本ユニットは、スターリン時代のソ連及び蒋介石時代の中華民国を中心に周辺諸国も含んだ20世紀前半のユーラシア地域の情勢について、一次史料の発掘に基づき新たな歴史像を構築することを目的としていた。</p> <p>ロシアに関しては、対ウクライナ戦争により渡航制限がかかり、当然、現地調査による史料収集はできなかった。将来的な見通しも立てにくい状況を考え、ユニットとしての活動はふさわしくないと考え直した。よって、初年度で活動を取りやめることとする。今後の研究のあり方については別途検討する。</p>	
活動報告（研究集会や講演会などのプログラムを記してください。共同研究報告書に記載済みは除く）	<p>研究集会を1回開催（2024年3月28日） 冬木里佳「『共産主義建設』と社会保険－1950年代後半のソ連における年金保障」 寺山恭輔「1930年代ソ連極東における動員政策」 コメント：オレグ・パホーモフ</p>	
本年度のユニット運営を通じた実現した東北アジア研究センター組織への貢献についてアピール		

外部資金 (名称・金額)				円
ユニットが 運営する共同研究				
ユニット主催の研究集会・ 企画(共同研究報告書に 記載していないもの)	研究会・国内会議・講演会など：1回	国際会議：0回		
	研究組織外参加者(都合)：4人	研究組織外参加者(都合)：0人		
学際性の有無	[無]	参加専門分野数：	分野名称	
文理連携性の有無	[無]	特記事項：		
社会還元性の有無	[無]	内容：		
国際連携	連携機関数：		連携機関名：	
国内連携	連携機関数：		連携機関名：	
学内連携	連携機関数：		連携機関名：	
教育上の効果	参加学生・ポストクの数：		参加学生・ポストクの所属：	
第三者による評価・ 受賞・報道など				
ユニット運営計画全 体のなかでの当該年 度成果の位置づけと 今後の課題				
最終年度	該当 [無]			

(2) 共同研究

プロジェクト研究ユニットとともに従来型の共同研究も展開されている。本年度は以下に挙げるように17件の共同研究が行われた。

2023年度に実施された公募型共同研究

(A) 環境問題と自然災害

「鳴子火山火口湖・瀧沼の熱水活動調査」(後藤 章夫)

「災害時における障害者の脆弱性の研究」(ボレー セバスチャン)

(C) 移民・物流・文化交流の動態

「歴史資料学の実践—福島県須賀川市における地域史研究—」(荒武 賢一郎)

「更新世末から完新世初頭における環日本海の人類の移動と地域適応」(鹿又 喜隆)

「ホモ・サピエンスの東北アジアへの拡散と文化的適応プロセス」(佐野 勝宏)

「東北アジアの先史時代移行期における人類の行動変容に関する痕跡学的研究」(佐野 勝宏)

「東北大学狩野文庫所蔵朝鮮通信使関係資料の基礎的研究」(程 永超)

「在日外国人の社会統合と地理的要因との関連」(滕 媛媛)

「地域間交流と農業の持続可能性に関する文化人類学的研究—東北地方のホップ農家を事例に」
(越智 郁乃)

(D) 自然・文化遺産の保全と継承

「利根川の流路変更事業と陸産貝類2種間の交雑への影響」(木村 一貴)

「CNEAS モンゴル地質試料コレクション(CNEAS-MNGSC)」の整備」(辻森 樹)

「道東太平洋岸の地質基盤が支える独特な地形・気候・沿岸生態・地域産業とその地域普及活動」
(平野 直人)

「近世東北アジアの交流と情報」(荒武 賢一郎)

「仙台藩における支配機構と政策決定の総合的研究」(荒武 賢一郎)

(E) 紛争と共生をめぐる歴史と政治

「戦争記憶の国際的比較研究」(石井 弓)

「清代モンゴル社会における自生的秩序生成に関する研究」(岡 洋樹)

「ウクライナ侵攻後のロシアからの大量出国とモンゴルにおける民族間関係」(高倉 浩樹)

東北アジア研究センター 共同研究 成果報告書 2023

研究題目	和文) 鳴子火山火口湖・潟沼の熱水活動調査 英文) Survey on the hydrothermal activity of a crater lake, Katanuma in Naruko Volcano			
研究期間	2023 (令和5) 年度 ~ 2025 (令和7) 年度 (3年間)			
研究領域	(A) 環境問題と自然災害			
研究組織	氏名	所属・職名	専門分野	役割
	後藤 章夫	東北アジア研究センター ・助教	火山学	現地調査, データ解析, 総括
	知北 和久	北海道大学北極域研究センター ・研究員	湖沼物理学	現地調査, データ解析
	岡田 純	気象研究所火山研究部 (仙台分室)・主任研究官	火山学	現地調査, データ処理 ・分析
研究経費	学内資金	センター長裁量経費 [金額] 300,000円		
	外部資金 (科研・民間等)	2023年度東京大学地震研究所共同利用(分担者)・51万円(全体)	[小計]	510,000円
	合計金額	810,000円		
研究の目的と本年度の成果の概要 (600-800字の間で専門家以外にも理解できるようにまとめてください。)	<p>鳴子火山の火口湖・潟沼では、湖の中心部や湖岸で噴気活動が見られ、特に湖水の酸性度が高い(pH ~ 2.2)ことで知られている。鳴子火山は気象庁の常時観測火山ではないが、過去1万年間に5回の噴火が、いずれも潟沼付近で起こったと推定されている。鳴子火山は温泉街など人里から近いこともあり、その活動監視は防災の面からも重要である。</p> <p>2021年と2022年に水温変化から湖底の放熱量を推定したところ、過去の調査と同程度の値が得られ、潟沼の熱活動は過去50年間、ほぼ変わらないと判断された。一方で、過去には報告されていなかった、深さ方向に異なる性質の水層が複数確認され、さらに南北でその構造が異なることがわかった。これらは、湖底からの地下水(温泉水)湧出に変化が生じた可能性を示唆する。火口湖でひとたび噴火が起これば、火山泥流(ラハール)の発生や、新たなマグマが供給されれば激しいマグマ水蒸気爆発など、乾いた火口にはない、より危険な現象が起こりうることから、水環境を含めた活動評価が重要である。この目的のため、潟沼の水・熱・化学収支を推定することとし、本年度からそれに必要なデータを得るための観測を開始した。</p> <p>2022年までは放熱量計測を目的とした水温連続観測を潟沼北側の最深点でのみ行っていたが、本年は同様の連続観測を南側でも開始し、さらに水位変化を記録する圧力センサーと、雨量、気温、日射量、風向、風速を連続観測する気象ステーションを設置した。気象ステーションのデータにより、湖面での蒸発量と雨水の流入量が推定でき、さらに水位変動と流入河川の流量から、地下水流入出を評価できる体制が整備された。</p>			
本年度の活動における東北アジア地域研究としての意義についてアピール	<p>日本には、鳴子火山のように人里近くにありながら、観測体制が整っていない火山がいくつもある。それらはしばしば、周辺住民にも活火山であると意識されていないことがある。我々が鳴子火山で調査を開始したことは、地元の火山防災に資するとともに、火山が思っている以上に身近な存在であることを知らせることに役立つと期待される。</p>			

研究集会・企画	研究会・国内会議・講演会など：0回		国際会議：0回	
	研究組織外参加者（都合）： 人		研究組織外参加者（都合）： 人	
研究成果	学会発表（1）本	論文数（0）本	図書（0）冊	
専門分野での意義	[専門分野名] 火山学	[内容] 陸水学的手法を応用した火山活動の評価は、これまで殆ど行われてない新たなアプローチである。		
学際性の有無	[有]	参加した専門分野数：[2] 分野名称 [火山学, 陸水学]		
文理連携性の有無	[無]	特筆事項：		
社会還元性の有無	[有]	[内容] 気象庁による常時観測が行われていない火山での調査で、その情報は気象庁とも共有され、活動度の評価に生かされる。		
国際連携	連携機関数：	連携機関名：		
国内連携	連携機関数：2	連携機関名：北海道大学，気象研究所		
学内連携	連携機関数：	連携機関名：理学研究科，環境科学研究科		
教育上の効果	参加学生・ポスドクの数：		参加学生・ポスドクの所属：	
第三者による評価・受賞・報道など				
研究会計画全体の中での当該年度成果の位置づけと今後の課題	火山活動の評価は一度の観測からでは不可能で、継続的にデータの変化を見る必要がある。本年度はそれに向けた観測体制整備の年で、直接的な成果はまだ得られていない。今後の2年間も含めて得られるデータにより、潟沼の活動度評価と水環境の解明が進むと期待される。			
最終年度	該当 [無]			

本共同研究に関わる業績（発表予定含む）

[学会発表]

知北和久，後藤章夫，岡田純，大八木英夫，齋藤圭，岡崎友輔 活火山火口湖の環境構造に関する比較研究：鳴子火山・潟沼と蔵王火山・御釜. 第25回日本陸水学会北海道支部大会

[雑誌論文]

[その他]

東北アジア研究センター 共同研究 成果報告書 2023

研究題目	和文) 災害時における障害者の脆弱性の研究 英文) Studying the Vulnerabilities of People with Disabilities in Disasters			
研究期間	2023 (令和5) 年度 ~ 2027 (令和9) 年度 (4年間)			
研究領域	(A) 環境問題と自然災害			
研究組織	氏名	所属・職名	専門分野	役割
	ボレーセバスチャン	災害科学国際研究所・准教授	文化人類学	全体統括・地理学手法による現地調査実施
	木村 敏明	文学研究科・教授	宗教学	日本・インドネシア現地・文化人類学観点からの調査の実施
	パクヘジョン	災害科学国際研究所・助教	工学(災害リスク管理、災害医療)	日本・インドネシアの災害対策・現地調査
研究経費	学内資金	センター長裁量経費 [金額] 300,000円		
	外部資金 (科研・民間等)	グローバル地域研究推進事業 (人間文化)	[小計] 470,000円	
	合計金額	770,000円		
研究の目的と本年度の成果の概要 (600-800字の間で専門家以外にも理解できるようにまとめてください。)	<p>2023年度の研究目的は、2004年のインド洋地震・津波におけるアチェの障害者の経験を理解すること、そしてアチェの障害者の災害対策に携わる人々や機関を特定することである。そのためインドネシアのバンダ・アチェで現地の共同研究者と共に二回フィールドワークを実施しました。2023年7月はセバスチャン・ボレーは、シャイア・クアラ大学のアルフィ・ラーマン教授とともに、インドネシアのアチェで災害と障害に関連する地元の人々や団体に相談した。ボレーは障害児の家族、非営利団体のリーダー、2人の宗教学者、上級ジャーナリスト、臨床心理士とインタビューを行った。これらの代表者は全員、災害への備えと障害者の社会的包摂に関する本プロジェクトに協力することに同意した。また、アチェ津波博物館の顧問にも会い、2004年のインド洋大津波の際の障害者の体験についてのイベントを開催することを希望している。2024年2月はボレー Park Hyejeong 助教 (災害医科学分野) は、引き続きプロジェクトを進めて、2024年2月の2期に渡ってアチェでフィールドワークを行なった。国が支援するインクルーシブ教育システムを導入している2つのモデル学校と、様々な障がいを持つ学生さんが登録されている支援学校を訪問しました。校長先生や教師にインタビューを行い、障がいのある学生さんたちがインクルーシブ教育に関わる様々なカリキュラムにどのように組み込むことができるか、また災害への備えの必要性について調査しました。また、バンダアチェで障がいのある人々との関係性を開発するために活動している NGO とインタビューを実施しました。最終的には、障がいのある人々の社会環境、災害経験、災害への備えの必要性を理解するために個々の参加者とのミーティングを行いました。彼らは研究成果を国際会議で発表し、現在ジャーナル論文を準備中である。</p>			

本年度の活動における東北アジア地域研究としての意義についてアピール	一つの主な発見のひとつは、インドネシアのインクルーシブ・スクール・プログラムの一環として、障害のある子どもたちに適応した災害対策を開発する必要性であった。		
研究集会・企画	研究会・国内会議・講演会など：4回	国際会議：2回	
	研究組織外参加者（都合）：3人	研究組織外参加者（都合）：8人	
研究成果	学会発表（2）本	論文数（0）本	図書（0）冊
専門分野での意義	[専門分野名] 災害科学	[内容] 文化圏を超えた障害者のインクルージョンに関する学際的・比較的視点。	
学際性の有無	[無]	参加した専門分野数：[] 分野名称 []	
文理連携性の有無	[有]	特筆事項：	
社会還元性の有無	[有]	[内容] 本研究は、包括的な災害への備えと、より強靱な社会を構築するために、障害者の関係者間の対話を増加させた。	
国際連携	連携機関数：3	連携機関名：Syaiah Kuala University, Gadjah Mada University, Changshin University, Indonesia	
国内連携	連携機関数：0	連携機関名：	
学内連携	連携機関数：2	連携機関名：文学部、災害科学国際研究所	
教育上の効果	参加学生・ポスドクの数：0	参加学生・ポスドクの所属：0	
第三者による評価・受賞・報道など	無		
研究会計画全体のなかでの当該年度成果の位置づけと今後の課題	今年の成果は、第1段階として、アチェの障害者の災害対策に携わる人々や機関を特定し、インタビューを行うことであった。私たちの調査チームには、NPO、臨床心理士、セラピストなどの関係者も含まれている。来年の課題としては、第2段階として、あらゆる障害を持つ子どもたちに災害教室や教材を提供する特別支援学校と提携し、子どもたちやその保護者の災害リスクに対する理解を深めることである。		
最終年度	該当 [無]		

本共同研究に関わる業績（発表予定含む）

[学会発表]

1. Sébastien Penmlen Boret. 2023. Special Session: *Leaving No One Behind: Disasters, vulnerability, and social inclusion in Japan, Indonesia, and their partners*. Session organizer. AI WEST-DR 2023 conference, 11-13 October, 2023. Yogyakarta, Indonesia.
2. Sébastien Penmlen Boret & Hyejeong Park. 2023. *Disaster preparedness with and for people with disabilities*. Oral presentation. AI WEST-DR 2023 conference, 11-13 October, 2023. Yogyakarta, Indonesia.
3. Sébastien Penmlen Boret. 2024. *Research on the vulnerability of people with disabilities in disaster situations* (in Japanese), Plenary meeting of the East Eurasia Studies Project (EES) 2023 of the Global Area Studies Programme of the National Institutes for the Humanities, Institute for Humanities,

Global Area Studies Promotion Program, Kobe University, Japan.

4. Hyejeong Park (Co-researcher) . 2024. 誰一人取り残さない防災に向けて：医療的ケア児・者およびその家族との地域防災コミュニケーションの必要性 . Oral Presentation. 2024 Sendai Mirai Forum, Sendai, Japan.

[雑誌論文]

[その他]

東北アジア研究センター 共同研究 成果報告書 2023

研究題目	和文) 歴史資料学の実践 —福島県須賀川市における地域史研究— 英文) Practice of the history document study : The local history study of Sukagawa City			
研究期間	2022 (令和4) 年度 ~ 2023 (令和5) 年度 (2年間)			
研究領域	(C) 移民・物流・文化交流の動態			
研究組織	氏名	所属・職名	専門分野	役割
	荒武賢一郎	東北アジア研究センター・教授	歴史学、日本経済史	研究代表者
	竹原 万雄	東北アジア研究センター・助教	歴史学、日本社会史	研究分担者
	根本みなみ	東北アジア研究センター・助教	歴史学、日本政治史	研究分担者
	酒井 一輔	東北大学大学院経済学研究科・准教授	歴史学、日本経済史	研究分担者
	野本 禎司	開智国際大学教育学部・准教授	歴史学、日本政治史	研究分担者
	伴野 文亮	鹿児島大学法文学部附属「鹿児島近現代」教育研究センター・特任准教授	歴史学、日本文化史	研究分担者
	菅野 和博	須賀川市役所文化交流部文化振興課・学芸員	考古学、博物館学	研究分担者
	宮澤 里奈	須賀川市役所文化交流部文化振興課・学芸員	歴史学、日本文化史	研究分担者
	菅野 和恵	須賀川市立博物館・学芸員	考古学、博物館学	研究分担者
	渡辺 哲也	須賀川市立博物館・学芸員	歴史学、日本政治史	研究分担者
研究経費	学内資金	センター長裁量経費 [金額] 299,258円		
	外部資金 (科研・民間等)		[小計]	
	合計金額	299,258円		

<p>研究の目的と本年度の成果の概要 (600-800字の間で専門家以外にも理解できるようにまとめてください。)</p>	<p>東北アジア研究センター上廣歴史資料学研究部門は、2019年度より須賀川市立博物館と共同で歴史資料保全活動を実施している。この基礎調査（資料の保存・写真撮影・文書目録作成）の成果は、博物館のテーマ展や市民講座、そして文書目録のウェブ掲載などで公開を進めたが、いずれも個別の文書群を紹介するにとどまり、須賀川市域および周辺の包括的な歴史分析には至っていない。そこで、センター教員のみならず、学内外の研究者および須賀川市の学芸員も加わり、13世紀から20世紀に至る長期の地域史研究を推進し、歴史資料学（既存の歴史学に、資料保全や文化的資源の活用を加えた学問領域）の確立に向けた取り組みを進めことが本研究の目標である。</p> <p>本年度は、各自が該当資料の収集と分析を手掛けつつ、研究報告会・運営会議を2回（2023年8月・2024年2月、於須賀川市立博物館）で課題の到達点について議論を重ねた。考古学の発掘調査や、近隣自治体を含めた最新の研究動向を把握することも極めて重要な成果といえる。また、須賀川市立博物館・須賀川市文化振興課が所蔵する歴史資料の調査を継続的にこなった。おもに、須賀川市立博物館所蔵桑名家文書から東北アジア研究センター叢書として資料集を刊行したほか、須賀川市文化振興課所蔵の相楽家文書は総点数1万点を超えるが、この基礎調査を完了し、今後詳細分析に進む環境が整えられた。さらに市民への紹介として須賀川市立博物館秋季企画展「文字の力」や「すかがわ歴史講座」にて現状の作業をふまえた成果を披露することができた。とくに企画展では奈良時代から近現代におよぶ資料80点が陳列され、日本語の歴史とも重なりつつ、本研究の意義を改めて痛感した。</p>		
<p>本年度の活動における東北アジア地域研究としての意義についてアピール</p>	<p>歴史資料を中核に据えながら、地域の文化的特徴を深く掘り下げることは日本のみならず、東北アジア地域全体で共有することのできる研究手法である。また、人文学を基礎としつつ、隣接諸科学との接点も視野に入れ、新たな研究モデルの萌芽を目指している。</p>		
<p>研究集会・企画</p>	<p>研究会・国内会議・講演会など：5回</p>	<p>国際会議：0回</p>	
	<p>研究組織外参加者（都合）：75人</p>	<p>研究組織外参加者（都合）：0人</p>	
<p>研究成果</p>	<p>学会発表（0）本</p>	<p>論文数（0）本</p>	<p>図書（1）冊</p>
<p>専門分野での意義</p>	<p>[専門分野名] 歴史学、日本史</p>	<p>[内容] 古代から近現代に至る通史の重要性と、地域資料の活用モデルを提示</p>	
<p>学際性の有無</p>	<p>[有]</p>	<p>参加した専門分野数：[5] 分野名称[歴史学、考古学、博物館学、経済学、日本文学]</p>	
<p>文理連携性の有無</p>	<p>[無]</p>	<p>特筆事項：</p>	
<p>社会還元性の有無</p>	<p>[有]</p>	<p>[内容] 博物館企画展や公開講座を通して、本研究の魅力を広く発信し、地域における歴史資料保全の重要性を紹介した。</p>	
<p>国際連携</p>	<p>連携機関数：0</p>	<p>連携機関名：</p>	
<p>国内連携</p>	<p>連携機関数：4</p>	<p>連携機関名：須賀川市役所、須賀川市立博物館、開智国際大学教育学部、鹿児島大学法文学部附属「鹿児島の近現代」教育研究センター</p>	
<p>学内連携</p>	<p>連携機関数：1</p>	<p>連携機関名：経済学研究科</p>	
<p>教育上の効果</p>	<p>参加学生・ポスドクの数：0</p>		<p>参加学生・ポスドクの所属：</p>
<p>第三者による評価・受賞・報道など</p>	<p>なし</p>		

<p>研究会計画全体のなかでの当該年度成果の位置づけと今後の課題</p>	<p>昨年度は各自の専門領域を整理しながら基盤形成に努めたが、今年度は具体的な発掘調査や文献整理作業に着手し、それぞれの成果をまとめることができた。代表者および分担者の取り組んだ課題は以下のとおりである。</p> <p>荒武「近世自治都市の行政運営」 管野和博「古代・中世の城郭と街道」 管野和恵「阿武隈考古館コレクションの活用―考古資料―」 酒井「近世町人郷土の由緒と経歴」 竹原「明治時代の感染症対策」 伴野「明治期俳諧「旧派」道山壮山の研究」 根本「近世大名家と支配構造」 野本「近世領主支配と旗本知行所」 宮澤「歴史的にみたマチとムラの祭礼」 渡辺「中世大名・二階堂氏の系譜と活動」</p> <p>これら個々の取り組みを古代・中世・近世・近現代の通史に加え、文化財の保全やコレクション活用の意義など多角的な議論に発展し、文化的資源として歴史資料・考古資料を新たな視点でとらえることができた。さらに博物館所蔵文書を中心に、原本画像や文書目録、センター叢書のウェブ公開を実現した。</p>
<p>最終年度</p>	<p>該当 [有]</p>

本共同研究に関わる業績（発表予定含む）

[学会発表]

- 荒武賢一郎「近世須賀川郷土の由緒と序列―相楽家文書の考察を中心に―」、歴史資料学研究会第24回例会報告、オンライン形式 (Zoom)、2024年4月22日 (予定)

[その他]

(出版)

- 荒武賢一郎、武田作一編『文政10年東北農村の御用留―須賀川市桑名家文書から―』東北アジア研究センター叢書第74号、2023年12月

(展示)

- 須賀川市立博物館令和5年度秋季企画展「文字の力」須賀川市立博物館、2023年10月24日～12月3日

(講演)

- 渡辺哲也「すかがわの文学碑を訪ねて」令和5年度「すかがわ歴史講座」（主催：須賀川市立博物館、須賀川市文化振興課、東北大学東北アジア研究センター上廣歴史資料学研究部門）第3回、須賀川市立博物館、2023年11月19日
- 荒武賢一郎「須賀川郷土・相楽家の由緒と社会活動」令和5年度「すかがわ歴史講座」第4回、須賀川市立博物館、2023年11月25日

(ウェブサイト)

- 須賀川市役所「市内の古文書を調査しています」
https://www.city.sukagawa.fukushima.jp/bunka_sports/bunka_geijyutsu/hakubutsukan/1015772/1015773.html
- その他の情報は、上廣歴史資料学研究部門ホームページに掲載
<https://uehiro-tohoku.net/>

東北アジア研究センター 共同研究 成果報告書 2023

研究題目	和文) 更新世末から完新世初頭における環日本海の人類の移動と地域適応 英文) Human Migration and Regional Adaptation in the Pan-Japan Sea from the end of the Pleistocene to the beginning of the Holocene			
研究期間	2023 (令和4) 年度 ~ 2023 (令和5) 年度 (2年間)			
研究領域	(C) 移民・物流・文化交流の動態			
研究組織	氏名	所属・職名	専門分野	役割
	鹿又 喜隆	文学・教授	考古学	総括
	崔 笑宇	文学・D2	考古学	調査・分析
研究経費	学内資金	センター長裁量経費 [金額] 300,000円 ヨッタインフォマティクス研究センター研究助成 [金額] 200,000円		
	外部資金 (科研・民間等)		[小計]	
	合計金額	500,000円		
研究の目的と本年度の成果の概要 (600-800字の間で専門家以外にも理解できるようにまとめてください。)	<p>当初予定していた中国東北地方への渡航が出来なかったため、国内の調査を中心に実施した。具体的には、後期旧石器時代の終末に関わる山形県鶴岡市の越中山遺跡の発掘調査と、後期旧石器時代を遡る可能性のある栃木県鹿沼市のタンデンバ遺跡の発掘調査である。いずれの発掘においても一括資料を確保し、考古学的な分析を進めることができた。越中山遺跡では、新潟大学と共同で発掘調査を実施し、白滝型細石刃石器群の貴重な発掘資料を得ることができた。特に黒曜石製の白滝型細石刃核から剥離された細石刃の一括資料を確保でき、それらの黒曜石産地分析ではその多くが秋田県男鹿産であることが判明した。本研究では白滝石器群の年代の解明をひとつの目的としていたが、薄い不安定な堆積層であり、複数時期の資料が層位的にも混在する状況であったため、妥当な放射性炭素年代が得られなかった。また、タンデンバ遺跡では後期旧石器時代を遡る可能性のある資料が指標的な火山灰に挟まれた状態で検出された。現在は、それらの火山灰を同定中であるため、具体的な年代の特定には至っていない。出土資料についても二次加工のあるツールがないため、剥片・碎片・礫の内容であり、石器群としての評価が難しい。使用石材もチャートと砂岩であり、立地する丘陵の基盤に含まれる在地岩石が利用されているため、搬入石材を含んでいないため、外部から持ち込まれた石器と評価することもできない。しかし、いずれの遺跡も2024年度に継続調査を計画しており、それによって日本列島の旧石器時代編年の確立に向けて課題となる年代を特定したい。</p>			
本年度の活動における東北アジア地域研究としての意義についてアピール	<p>越中山遺跡の資料は東アジアに共通する細石刃石器群であり、北方からの南下に関わる。出土した黒曜石は秋田県男鹿産が中心であり、南下後に一定期間をおいて定着した集団の行動を反映している。タンデンバ遺跡は国内で稀な後期旧石器時代を遡る可能性のある遺跡であり、年代の特定と資料の分析結果を待って、東アジアの中で評価していきたい。</p>			

研究集会・企画	研究会・国内会議・講演会など：0回		国際会議：0回	
	研究組織外参加者（都合）：0人		研究組織外参加者（都合）：0人	
研究成果	学会発表（2）本	論文数（0）本	図書（1）冊	
専門分野での意義	[専門分野名] 考古学	[内容] 考古学に新資料をいたらし、1件は発掘調査報告書を刊行した。		
学際性の有無	[有]	参加した専門分野数：[1] 分野名称 [火山灰]		
文理連携性の有無	[有]	特筆事項：都立大の鈴木毅彦教授による火山灰分析		
社会還元性の有無	[無]	[内容]		
国際連携	連携機関数：0	連携機関名：		
国内連携	連携機関数：2	連携機関名：新潟大学、都立大学		
学内連携	連携機関数：0	連携機関名：		
教育上の効果	参加学生・ポスドクの数：4		参加学生・ポスドクの所属：文学	
第三者による評価・受賞・報道など	なし			
研究会計画全体のなかでの当該年度成果の位置づけと今後の課題	当初計画の中国東北地方の訪問がかなわなかったため、研究目的が達成できたわけでは無いが、研究計画達成のための参照すべき基準資料を国内で得ることができた。特に北方系の「白滝型」細石刃石器群の確実な発掘資料を確保した意義は大きい。また、今後の課題ではあるが後期旧石器時代を遡る可能性のある資料を確保できたため、広い時間幅での検討が可能となった。今後は、より広域的な比較を実施し、製作技術の類似性のみならず、石器の使用や消費、再利用、石材獲得行動を含めた人類の活動レベルの比較を実施したい。			
最終年度	該当 [無]			

本共同研究に関わる業績（発表予定含む）

[学会発表]

Yoshitaka Kanomata 2023.06.06. Technical and functional relationship between Hirosato-type microblade core and burin in northern Japan. International Obsidian Conference (in Engarui, Hokkaido)

崔 笑宇・青木要祐・結城 駿・野村郁仁・松本航太・廉 禕・鹿又喜隆・森 貴教 2023.12.17.「山形県鶴岡市越中山遺跡2023年度発掘調査」第37回東北日本の旧石器文化を語る会

[雑誌論文]

崔 笑宇・青木要祐・結城 駿・野村郁仁・松本航太・廉 禕・鹿又喜隆・森 貴教 2023「山形県鶴岡市越中山遺跡2023年度発掘調査」『第37回東北日本の旧石器文化を語る会予稿集』pp.67-76

[その他]

青木要祐・鹿又喜隆編 2024『越中山遺跡の研究－2023年度発掘調査報告書－』越中山遺跡調査団

東北アジア研究センター 共同研究 成果報告書 2023

研究題目	和文) ホモ・サピエンスの東北アジアへの拡散と文化的適応プロセス 英文) Dispersal of Homo sapiens into the Northeast Asia and its cultural adaptation process			
研究期間	2022 (令和4) 年度 ～ 2023 (令和5) 年度 (2年間)			
研究領域	(C) 移民・物流・文化交流の動態			
研究組織	氏名	所属・職名	専門分野	役割
	佐野 勝宏	東北アジア研究センター	旧石器考古学	総括・調査・分析
	戸塚 瞬翼	文学研究科	旧石器考古学	調査・分析
	金 彦中	文学研究科	旧石器考古学	調査・分析
研究経費	学内資金	センター長裁量経費 [金額] 30万円		
	外部資金 (科研・民間等)	基盤研究 (A) (代表: 佐野勝宏)	[小計] 930万円	
	合計金額	960万円		
研究の目的と本年度の成果の概要 (600-800字の間で専門家以外にも理解できるようにまとめてください。)	<p>本研究の目的は、ホモ・サピエンスによる東北アジアへの拡散と、地域環境への適応プロセスを復元することにある。約50,000年前以降ユーラシア大陸に拡散したホモ・サピエンスは、IUP (Initial Upper Palaeolithic) という比較的共通性の高い文化を有していたと考えられる。一方で、東北アジアのIUPはレヴァントやヨーロッパのIUPとはやや異なる特徴を見せ始め、EUP (Early Upper Palaeolithic)の段階になるとさらに地域的多様性が増したと考えられる。こうした現象の背景の一つには、ホモ・サピエンスによる多様な東北アジア地域環境への文化的適応があった可能性が推測される。</p> <p>令和5年度は、日本列島の中部地方や東北地方におけるEUP遺跡の調査研究を行った。IUPとEUPに共通の文化的要素として、「石刃」という石製の規格的な縦長剥片を製作する技術がある。これまで中心的に調査を行っていた東北地方では、信頼のできる年代値をもつEUP遺跡が少ないという課題があった。そこで、36,000年前に遡る日本列島最古級の年代が報告されている中部地方のEUP遺跡から出土した石刃資料の三次元計測を行った。今回の調査により、日本列島における最初期の石刃技術が、ユーラシア大陸におけるIUPとは異なるものであったことが明確となり、IUP集団のダイレクトな拡散が想定しがたいとする仮説を補強するデータが得られた。また、東北地方の遺跡に関しては、基部加工尖頭器の形態と機能の関係を解析し、基部加工尖頭器の素材となる石刃は、狩猟具としての利用に適した形態を有するものが優先的に使用されていたことを予察した。</p> <p>また本年度もモンゴル科学アカデミーと東京都立大学と共同で、モンゴルのタルバガタイン・アム遺跡の発掘調査を行った。今回の調査では、石器や骨角器などの資料を新たに得ることができ、東北アジアに拡散した人類の生業戦略を理解するうえで重要な成果を得ることができた。</p>			
本年度の活動における東北アジア地域研究としての意義についてアピール	<p>東北アジア地域へのホモ・サピエンスの拡散と文化的適応プロセスを理解するためには、IUPとEUP双方の石器製作技術や機能、生業戦略を正確に復元し、相互に比較することが不可欠である。本年度の調査では、そうした比較研究を行うためのさらなるデータ蓄積を行うことができただけでなく、モンゴル科学アカデミーや東京都立大学と連携し、モンゴルにおけるEUPやIUP資料の分析を始めるための準備を整えることができた。</p>			

研究集会・企画	研究会・国内会議・講演会など：0回		国際会議：0回	
	研究組織外参加者（都合）：0人		研究組織外参加者（都合）：0人	
研究成果	学会発表（3）本	論文数（1）本	図書（1）冊	
専門分野での意義	[専門分野名]	[内容] 日本列島において、信頼性の高い年代値を有する石刃資料が詳しく分析された事例はわずかであり、なおかつ定性的な説明に終始していたため、全体像の理解や分析の妥当性を評価することが困難であった。こうした状況は、日本列島での石刃の出現と、ユーラシア大陸におけるIUPとの関連性の評価において障壁となっていた。今回の調査では、こうした課題の解決に寄与するデータを得ることができた。		
学際性の有無	[有]	参加した専門分野数：[1] 分野名称 [ゲノム人類学]		
文理連携性の有無	[有]	特筆事項：ゲノム人類学との文理融合		
社会還元性の有無	[有]	[内容] NHK BS「ヒューマニエンス」出演		
国際連携	連携機関数：1	連携機関名：モンゴル科学アカデミー		
国内連携	連携機関数：3	連携機関名：東京都立大学、東京大学、総合研究大学院大学		
学内連携	連携機関数：1	連携機関名：文学研究科		
教育上の効果	参加学生・ポスドクの数：2		参加学生・ポスドクの所属：文学研究科	
第三者による評価・受賞・報道など	無			
研究会計画全体のなかでの当該年度成果の位置づけと今後の課題	本年度の調査によって、日本列島へのホモ・サピエンスの拡散と文化的適応プロセスを解明するために有益なデータが蓄積できたうえ、モンゴルのIUPの分析を進めるために必要な準備も整えることができた。今後はモンゴルにおける調査分析を進め、大陸部東北アジアにおけるホモ・サピエンスの拡散と文化的適応プロセスの解明につながるデータ蓄積を行う予定である。さらに、これまでに得られたEUPのデータとの比較検討を行うことで、最終的な研究目的の達成を試みる。			
最終年度	該当 []			

本共同研究に関わる業績（発表予定含む）

[学会発表]

金彦中・戸塚瞬翼「山形県岩井沢遺跡における後期旧石器時代前半期石刃の製作技術とリダクション・シーケンス」『日本旧石器学会第21回総会・研究発表・シンポジウム』、多摩市：東京都立埋蔵文化財調査センター、2023年6月24・25日

Totsuka, S., Morphological preference for early Upper Palaeolithic pointed blades in the Japanese islands, *The 11th Meeting of the Asian Paleolithic Association*, Suncheon, Korea, August 4, 2023.

Sano, K., Projectile experiments and functional studies on Japanese Upper Palaeolithic sites. *International Workshop: Technology, Typology, Traceology. Paleolithic Toolkits in Eurasia*, Beijing, China, November 3, 2023.

[雑誌論文]

Iwase, A., Sano, K., Nagasaki, J., Otake, N., Yamada, M., 2024. Experiments with replicas of Early Upper Paleolithic edge-ground stone axes and adzes provide criteria for identifying tool functions. *J. Archaeol. Sci.* 163, 105891. doi.org/10.1016/j.jas.2023.105891

[その他]

佐野勝宏2024.「狩猟具の発達と新人の拡散ーアフリカからヨーロッパへー」春成秀爾編『何が歴史を動かしたのか。第1巻自然史と旧石器・縄文考古学』pp. 85-96, 東京, 雄山閣

東北アジア研究センター 共同研究 成果報告書 2023

研究題目	和文) 東北アジアの先史時代移行期における人類の行動変容に関する痕跡学的研究 英文) Traceological studies on behavioral changes during prehistoric transitions in Northeast			
研究期間	2023 (令和5) 年度 ~ 2024 (令和6) 年度 (2年間)			
研究領域	(C) 移民・物流・文化交流の動態			
研究組織	氏名	所属・職名	専門分野	役割
	佐野 勝宏	東北アジア研究センター・教授	先史考古学	研究の総括
	王 晗	大学院文学研究科・博士課程後期	先史考古学	文献収集・調査・分析
	趙 娜	大学院文学研究科・博士課程前期	先史考古学	文献収集・調査・分析
	林 乃如	東北アジア研究センター・研究生	先史考古学	文献収集・調査・分析
研究経費	学内資金	センター長裁量経費 [金額] 30万円		
	外部資金 (科研・民間等)	基盤研究 (A) (代表: 佐野勝宏)	[小計]	930万円
	合計金額	960万円		
研究の目的と本年度の成果の概要 (600-800字の間で専門家以外にも理解できるようまとめてください。)	<p>本研究は、東北アジアにおける先史時代の重要な移行期 (中期旧石器時代から後期旧石器時代、後期旧石器時代終末から縄文草創期、縄文時代晩期から弥生時代) の石器及び土器の痕跡学的調査研究を行うことにより、先史時代の画期における人類の行動変容の実態を解明することを目的とする。</p> <p>2023年度は、11月に中国科学院の古脊椎動物・古人類学研究所 (IVPP) を訪問し、中国の ShiYu 遺跡から出土した石器の使用痕分析を最新のデジタルマイクロスコープを用いて行った。ShiYu 遺跡は、中期旧石器時代から後期旧石器時代の移行期に当たる IUP (Initial Upper Palaeolithic) の遺跡であり、東北アジアにおけるホモ・サピエンスの拡散と行動変容を理解する上で極めて重要な遺跡である。今回の使用痕分析の結果、着柄痕跡と狩猟痕跡を同定する事ができた。今後更に分析を進めることで、東北アジアにおける該期の人類活動の多様化についても議論を進めていく。</p> <p>更新世末は、東北アジアの広い地域で土器が出現する時期であり、日本列島の縄文時代草創期も該期に当たる。そこで本共同研究では、日本列島全域の縄文草創期遺跡を対象とし、年代測定データと狩猟具の数を収集した。その結果、気候が激しく変化する時期に土器の文様と狩猟具 (尖頭器・石鏃・有舌尖頭器) の数に大きな変化が認められた。これにより、気候変動の激しい更新世末における人類の行動変容を解明する上で重要な基礎データを得ることができた。</p> <p>また、東北地方の縄文時代から弥生時代における前田遺跡、砂沢遺跡、二枚橋遺跡、宇津ノ台遺跡を選定し、出土土器の圧痕レプリカ調査を実施した。その結果、豊富な野生植物、大陸系イネ科植物、貝類圧痕などを検出することができた。この中、薬用野生植物の利用が顕著であり、当時の人々の植物利用の目的及び方法が非常に豊富であることがわかった。今回の調査によるイネ科植物圧痕の検出は、大陸系イネ科植物の伝来ルートの研究において重要な意味を持つ。</p>			

本年度の活動における東北アジア地域研究としての意義についてアピール	<p>人類の行動変容の実態を解明するためには、各移行期の石器組成の変化や機能、生業形態を正確に理解する必要がある。本年度の調査では、中国科学院と連携し、中国における IUP 資料の分析を始め、約45,000年前のホモ・サピエンスの狩猟活動の一端を解明する上で重要な成果を得た。その他、縄文・弥生移行期の土器圧痕レプリカ調査によって、東北地方において稲作を基軸とする農耕社会が成立する過程をある程度明らかにすることができた。</p>		
研究集会・企画	研究会・国内会議・講演会など：0回	国際会議：0回	
	研究組織外参加者（都合）：0人	研究組織外参加者（都合）：0人	
研究成果	学会発表（4）本	論文数（1）本	図書（0）冊
専門分野での意義	[専門分野名]	[内容] 今回分析対象とした ShiYu 遺跡は、東アジア二例目の IUP 遺跡であり、その調査成果は当該地域の旧石器研究の進展に大きく寄与する。	
学際性の有無	[無]	参加した専門分野数：[] 分野名称 []	
文理連携性の有無	[無]	特筆事項：	
社会還元性の有無	[有]	[内容] NHK BS「ヒューマニエンス」出演	
国際連携	連携機関数：2	連携機関名：中国科学院、遼寧大学	
国内連携	連携機関数：1	連携機関名：明治大学黒曜石研究センター	
学内連携	連携機関数：2	連携機関名：文学研究科、総合学術博物館	
教育上の効果	参加学生・ポスドクの数：3	参加学生・ポスドクの所属：文学研究科	
第三者による評価・受賞・報道など	The International Obsidian Conference Student Poster Presentation Award		
研究会計画全体の中での当該年度成果の位置づけと今後の課題	<p>本年度の調査によって、第1の移行期はアジア東部へのホモ・サピエンスの拡散と文化的適応プロセスを解明する上で有効な証拠を確認できた。第2の移行期は、各遺跡のデータベースを作成することで考古文化の時空間分布変遷を把握し、気候変動の激しい更新世末における人類の環境への適応行動を理解する上で欠かせないデータを取得した。第3の移行期は、植物利用の目的及び方法が非常に豊富であることがわかったうえ、圧痕レプリカ調査により大陸系イネ科植物の伝来ルートをある程度明らかにすることができた。</p> <p>今後は、引き続き ShiYu 遺跡や関連する遺跡から出土した狩猟具を含めた組み合わせ石器の顕微鏡観察を行い、石器の機能研究を進める。また、環日本海の各移行期遺跡の比較研究を実施するため、文物研究所や教育委員会と連携し、より広い地域における関連遺跡の圧痕調査や土器付着物の理化学分析を実施し、将来の議論に必要なデータを蓄積する。</p>		
最終年度	該当 []		

本共同研究に関わる業績（発表予定含む）

[学会発表]

王 晗・熊谷 亮介・鹿又 喜隆・佐野 勝宏「日本列島における石鏃の出現と増加プロセス」『日本旧石器学会第21回総会・研究発表・シンポジウム』、多摩市：東京都立埋蔵文化財調査センター、2023年6月24・25日

Wang,H., Xu,T., Use-wear analysis of obsidian artifacts from the site in Changbai Mountain area, *The 4th*

Meeting of the International Obsidian Conference, Engaru, Japan, July 3-6, 2023.

Wang, H., Kumagai, R., Kanomata, Y., Sano, K., Emergence of arrowheads and arrowshaft smoothers during the Late Glacial in the Japanese islands, *The International Union of Prehistoric and Protohistoric Sciences*, Timișoara, Romania, September 5, 2023.

王 晗「日本縄文草創期（旧 - 新石器時代移行期）の石器使用痕研究」『西北大学—比較考古学：国際視野と先端方法シンポジウム』、西安：吉源国際ホテル、2023年6月22-24日

[雑誌論文]

Yang, S.-X., Zhang, J.-F., Yue, J.-P., Wood, R., Guo, Y.-J., Wang, H., Luo, W.-G., Zhang, Y., Raguin, E., Zhao, K.-L., Zhang, Y.-X., Huan, F.-X., Hou, Y.-M., Huang, W.-W., Wang, Y.-R., Shi, J.-M., Yuan, B.-Y., Ollé, A., Queffelec, A., Zhou, L.-P., Deng, C.-L., d'Errico, F., Petraglia, M., 2024. Initial Upper Palaeolithic material culture by 45,000 years ago at Shiyu in northern China. *Nat. Ecol. Evol.* 1–12. doi.org/10.1038/s41559-023-02294-4

[その他]

東北アジア研究センター 共同研究 成果報告書 2023

研究題目	和文) 東北大学狩野文庫所蔵朝鮮通信使関係資料の基礎的研究 英文) A Basic Study on Manuscripts Related to Joseon Missions to Japan in the Kokichi Kano Collection			
研究期間	2021 (令和3) 年度 ～ 2024 (令和6) 年度 (4年間)			
研究領域	(C) 移民・物流・文化交流の動態			
研究組織	氏名	所属・職名	専門分野	役割
	程 永超	東北アジア研究センター ・准教授	17～19世紀東アジア国際関係史	通信使筆談唱和集の分析
	片岡 龍	文学研究科・教授	日本思想史、東アジア比較思想	通信使と日本儒学者との交流の分析
	池内 敏	名古屋大学人文学研究科 ・教授	日本近世史、近世日朝関係史	通信使来聘関係記録の分析
研究経費	学内資金	センター長裁量経費 [金額] 300,000円		
	外部資金 (科研・民間等)	なし	[小計]	
	合計金額	300,000円		
研究の目的と本年度の成果の概要 (600-800字の間で専門家以外にも理解できるようにまとめてください。)	<p>本共同研究の目的は、狩野文庫に所蔵されている朝鮮通信使関係史料を整理し、日本や韓国さらに世界各地に所蔵されている史料と比較し、書誌的な情報を究明する上で、通信使と日本の儒者との筆談唱和について系統的に考察することである。これらの資料を通じて、林家や新井白石をはじめ、通信使と儒学者との交流、ひいては東アジアにおける文化交流などについても考察する。こうした多面的な文書活用によって、近世日朝関係史や東アジア国際関係史のみならず、東アジア思想史などにおける新知見の獲得を期待している。</p> <p>本年度はまず東京都立図書館に所蔵されている『朝鮮通信総録』(中山久四郎旧蔵資料、1冊のみ)の調査を行った。その内容は狩野文庫本・徳川林政史研究所本・内閣文庫本の「書簡式」の一冊とほぼ同じであるが、中山久四郎によるメモや張り紙と思われるものが残されている。これらには「外蕃通書二収ム」・「朝鮮信使来聘往復書二収ム」・「酒井家所蔵二同じ」などの文字が見られる、これが中山久四郎による書契の出典調査の成果と考えられる。</p> <p>そして、本課題と深く関わる松本智也氏の新著『〈文事〉をめぐる日朝関係史—近世後期の通信使外交と対馬藩』(春風社、2023年)の書評を通じて、通信使研究及び東アジア思想史における新知見を得た。今後の課題として、具体的に(1)松本本では、易地聘礼に先立つ宝暦度通信使(1764)を例に挙げ、通信使の使行日記(『乗槎録』『日観記』)を精査し、宝暦度通信使唱酬諸人一覧表を作成したが、これをさらに発展させて通信使と筆談唱和集を結び付け、日朝交流の人的ネットワークを深掘りすべきであること、(2)松本本では、文化度通信使との接触が寛政異学の禁後に学問(朱子学)の素養を持つ人材が活躍する場となったと評価しているが、「寛政異学の禁」が日朝交流史における役割をさらに究明すべきであること。</p>			
本年度の活動における東北アジア地域研究としての意義についてアピール	朝鮮通信使は朝鮮から日本に派遣されている外交使節であり、日本史・朝鮮史・日朝関係史のみならず、東北アジアの歴史においても極めて重要な役割を果たした。今年度の成果は、日朝関係史や近世東アジア文化交流史の多角的な解明に役立つものだと考えられる。			

研究集会・企画	研究会・国内会議・講演会など：0回		国際会議：0回	
	研究組織外参加者（都合）：0人		研究組織外参加者（都合）：0人	
研究成果	学会発表（3）本	論文数（0）本	図書（0）冊	
専門分野での意義	[専門分野名] 日本近世史、日本思想史、東アジア国際関係史、日本美術史	[内容] 本研究は狩野文庫に所蔵されている朝鮮通信使関係史料の整理を通じて、世界各地に分散されている朝鮮通信使関係史料と比較・連携して研究することができる。		
学際性の有無	[有]	参加した専門分野数:[2] 分野名称[日本史、日本思想史]		
文理連携性の有無	[無]	特筆事項：		
社会還元性の有無	[無]	[内容]		
国際連携	連携機関数：0	連携機関名：		
国内連携	連携機関数：1	連携機関名：名古屋大学		
学内連携	連携機関数：1	連携機関名：文学研究科		
教育上の効果	参加学生・ポスドクの数：		参加学生・ポスドクの所属：	
第三者による評価・受賞・報道など	特になし			
研究会計画全体の中での当該年度成果の位置づけと今後の課題	<p>今年度は二年目であり、整理された史料を活用し続ける年であった。朝鮮通信使に関する最新成果を書評することにより、今後の課題が明らかになった。次年度の課題は以下のとおりである。</p> <p>(1) 狩野文庫本・徳川林政史研究所本・内閣文庫本・東京都立図書館本の『朝鮮通信総録』を引き続き比較検討する、</p> <p>(2) 研究代表者が在外研究を行うことになるため、世界各地に分散されている朝鮮通信使関係史料の発掘・比較・連携を行いながら、研究を進めていきたい。</p>			
最終年度	該当 [無]			

本共同研究に関わる業績（発表予定含む）

[学会発表]

「朝鮮通信使と歴聖大儒像」東アジア文化交渉学会第15回年次大会、2023年

「書評 松本智也著『〈文事〉をめぐる日朝関係史—近世後期の通信使外交と対馬藩』(春風社、2023年)」

第22回「訳官使・通信使とその周辺」研究会、2023年

「일본에서 본 근세의 조중관계」(日本から見た近世の中朝関係)、シンポジウム「근세 동아시아의 소통과 교류」(近世東アジアの疎通と交流)、2024年

[雑誌論文]

[その他]

東北アジア研究センター 共同研究 成果報告書 2023

研究題目	和文) 在日外国人の社会統合と地理的要因との関連 英文) Association between residential environment and integration among migrants in Japan			
研究期間	2022 (令和4) 年度 ~ 2023 (令和5) 年度 (2年間)			
研究領域	(C) 移民・物流・文化交流の動態			
研究組織	氏名	所属・職名	専門分野	役割
	藤 媛 媛	東北大学東北アジア研究センター・助教	地域経済学・人文地理学	研究代表者
	中谷 友樹	東北大学環境学研究科・教授	環境地理学	共同研究者
	埴淵 知哉	京都大学文学研究科・准教授	人文地理学・社会調査	共同研究者
研究経費	学内資金	センター長裁量経費 [金額] 300,000円		
	外部資金 (科研・民間等)	なし	[小計]	
	合計金額	300,000円		
研究の目的と本年度の成果の概要 (600-800字の間で専門家以外にも理解できるようにまとめてください。)	<p>日本では、80年代から外国人の受け入れが拡大してきており、外国籍人口の急増に伴い、社会学や地理学など、多くの分野における移民研究への関心が高まってきた。この中で、社会学の観点からの在日外国人の社会統合の規定要因の究明、および、地理学の観点からの在日外国人の居住や空間的分布の特徴の解明が、それぞれの分野で進んできた。しかし、在日外国人の居住地の特性と社会統合との関連については、まだ十分に研究されていない。そこで、本共同研究は、国内外の既存研究の結果を踏まえ、日本のコンテキストを考慮しながら、在日外国人に対するインターネット調査のデータを用いて、その社会統合と地理的要因との関連性を明らかにすることを目的とする。</p> <p>本年度では、在日外国人の近隣ネットワークの媒介効果に着目し、居住地域における外国人の集住度が社会統合に与える影響について分析した。その結果、在日外国人の集住と統合の間には直接的な関係がないものの、近隣ネットワークが媒介する有意な負の間接効果が確認された。この間接効果として、以下の二つの経路が示された。第一に、日本人との近隣ネットワークは統合を促進するが、集住はそのネットワーク形成を妨げる。第二に、外国人との近隣ネットワークは統合を妨げるが、集住はそのネットワーク形成を促進する。また、中国人回答者に対するサブグループ解析を行ったところ、外国人近隣ネットワークの媒介効果が確認されたが、日本人近隣ネットワークの媒介効果はみられなかった。ただし、日本人近隣ネットワークと統合との間に正の関連が確認されており、日本人隣人とのつながりが統合度の向上を促進する可能性が示唆されている。</p>			
本年度の活動における東北アジア地域研究としての意義についてアピール	<p>移民の社会統合と地理的要因との関連性に関する議論は、移民の受け入れに長い歴史のある欧米諸国を中心に展開されてきた。しかし、日本などの東北アジア地域の国々における移民政策や外国人の地理的分布は欧米などと大きく異なるため、これまで得られた知見が適用されるとは限らない。本研究は、東北アジア地域の移民の社会統合に対する理解および研究事例の蓄積に貢献できると考える。</p>			

研究集会・企画	研究会・国内会議・講演会など：0回		国際会議：0回	
	研究組織外参加者（都合）：0人		研究組織外参加者（都合）：0人	
研究成果	学会発表（4）本	論文数（1）本	図書（0）冊	
専門分野での意義	[専門分野名] 地理学 社会学	[内容] これまで、地理学においては在日外国人の居住や空間的分布の特徴、社会学においては在日外国人の社会統合の規定要因の究明が、それぞれの分野で進んできた。そのため、両分野を横断する本研究の意義は大きいと考える。		
学際性の有無	[有]	参加した専門分野数：[2] 分野名称 [地理学 社会学]		
文理連携性の有無	[無]	特筆事項：		
社会還元性の有無	[有]	[内容] エビデンスに基づく多文化共生社会の実現に向けた地域政策の参考になると期待される。		
国際連携	連携機関数：0	連携機関名：		
国内連携	連携機関数：1	連携機関名：京都大学		
学内連携	連携機関数：1	連携機関名：環境科学研究科		
教育上の効果	参加学生・ポスドクの数：0		参加学生・ポスドクの所属：0	
第三者による評価・受賞・報道など				
研究会計画全体のなかでの当該年度成果の位置づけと今後の課題	本研究の目的は、在日外国人に対するインターネット調査を用いて、その社会統合と地理的要因との関連性を明らかにすることである。2023年度は、近隣レベルの居住地の特性と社会統合との関連性について分析した。今後は、市区町村など、より広い空間スケールの地理的要因と社会統合との関連性について分析する予定である。			
最終年度	該当 []			

本共同研究に関わる業績（発表予定含む）

[学会／研究会発表]

滕媛媛（2023）「在日中国人の集住と統合：近隣ネットワークの媒介効果に着目して」愛知大学 ICCS 日中農業問題研究会、2023年11月4日@名古屋。

滕媛媛（2023）「在日外国人における SNS 利用とウェルビーイング：居住地域の違いに着目して」EES 研究会、2023年12月9日@仙台。

滕媛媛・埴淵知哉・中谷友樹（2024）「移住者に対する意識：受入住民側の特性に着目した探索的分析」日本地理学会2024年春季学術大会、2024年3月19日@東京。

Yuanyuan Teng（2024）“Residential context and settlement intentions among immigrants in Japan: Exploring the role of neighborhood ties” the 35th International Geographical Congress, August 2024@Dublin.【予定】

[雑誌論文]

滕媛媛・埴淵知哉・中谷友樹（2023）「在日外国人の集住は統合を阻害するか：近隣ネットワークの媒介効果に着目した分析」『地理学評論』、96（5）、361-383。

東北アジア研究センター 共同研究 成果報告書 2023

研究題目	和文) 地域間交流と農業の持続可能性に関する文化人類学的研究—東北地方のホップ農家を事例に 英文) An Anthropological Research On The Development of Co-creative and Sustainable Agriculture among Regions in Tohoku, Japan.			
研究期間	2022 (令和4) 年度 ~ 2023 (令和5) 年度 (2年間)			
研究領域	(C) 移民・物流・文化交流の動態			
研究組織	氏名	所属・職名	専門分野	役割
	越智 郁乃	文学研究科 准教授	文化人類学・民俗学	代表・統括
	高倉 浩樹	東北アジア研究センター教授	文化人類学	受け入れ教員
	川口 幸大	文学研究科 教授	文化人類学	分担者
	松嶋 冴衣	文学研究科	文化人類学	分担者
	ロベルト フラッキア	文学研究科	文化人類学	分担者
	平野 真梨	文学部	文化人類学	分担者
研究経費	学内資金	センター長裁量経費 [金額] 0円		
	外部資金 (科研・民間等)	横手市におけるホップを中心とした持続可能な農業の在り方に関する研究	[小計]	999,400円
	合計金額	1,299,400円		
研究の目的と本年度の成果の概要 (600-800字の間で専門家以外にも理解できるようまとめてください。)	<p>本研究では日本の減反政策を機に栽培が始まったホップを例に、栽培が盛んな地域間の技術 / 観光交流を基にした農業技術継承の検討を通じて、農業の持続可能性を人類学的に探究する。農家の高齢化と離農で栽培量減少が続く岩手県遠野市・秋田県横手市を事例に、栽培農家と農業組合、ビールによる地域振興を進める地元企業等への聞き取り調査を進め、1) 地域毎の栽培技術の比較、2) 新規就農者の定着に係る諸条件として後継者育成以外に小規模醸造所・飲食店の経営と観光化、移住者ネットワークを人類学的観点から明らかにすることで、地域間の共創的かつ持続可能な農業の発展に繋げる。</p> <p>今年度、栽培農家22と地元企業2社を調査した結果、1) ホップは米と比べて収穫乾燥に農家同士の共同作業が必要。横手は5支部(4-5人/支部)で、個々人が農業技術を競い合い単位収穫量は高いが、新規就農者への技術継承が円滑に行われていないのに対し、遠野には支部概念がなく、農家20人中15人が一つの乾燥場を利用し、技術継承もまとまって行う。また、横手は収穫と乾燥場までの搬送をトラクターで行うのに対し、遠野はトラックが圃場に入り収穫搬送を行うため、大量輸送と1箇所での乾燥処理が可能。同じ作物でも産地で違いが生じる理由として、横手は地理条件(平地多・夏の高温)が優れた産地であるため、農家が多い時は多支部を形成できたが、遠野は山間の寒冷地かつ畑が点在する条件不利地域で、収穫と乾燥場までの移動にトラックが欠かせなかったことによる。しかし農家が減った現在、遠野方式がホップ農業の継承には優位であることから、横手でも遠野方式の導入が期待されている。加えて、2) 遠野では地域おこし協力隊の活用から地元企業の起業につながり、組合とホップを買い取るビール会社との仲介を担いつつ、新規就農者育成や畑の集約化や小規模醸造所を立ち上げ、ホップ農業の資本化を進めている様子が明らかになった。</p>			

本年度の活動における東北アジア地域研究としての意義についてアピール	<p>技術継承やビール会社と農家との仲介を担う地元企業の動きは、現在産地が抱える問題を解決し、産地マネジメントを行う上で非常に好ましいもののように思える。しかし、管理が行き届き、企業と産地の意思決定に乖離がなくなるほどに、企業側が農産物を「生き物」として捉えられず、産地が「工場化」する様相も明らかになった。また、昨夏の高温は、従来寒冷地であった遠野にも影響し、大幅減産した。もはや地域内の経営努力だけでは対応しきれないことは明白である。これらの状況を踏まえ、近隣他地域と比較検討することで、東北アジア地域における農業の資本化や気候変動による地域農業、産業の変化に関する規模の大きな研究につなげることができると考える。また、近年のビールの輸出を踏まえて、東北アジア地域における食文化や消費と連動する日本の特定作物の営農について研究を進めることは、日本だけでなく輸入国・地域に関する経済学や農学など多岐にわたる研究にインパクトを与えると考える。</p>		
研究集会・企画	研究会・国内会議・講演会など：3回	国際会議：0回	
	研究組織外参加者（都合）：50人	研究組織外参加者（都合）：0人	
研究成果	学会発表（1）本	論文数（1）本	図書（0）冊
専門分野での意義	[専門分野名] 文化人類学・民俗学	[内容] 両分野において近年の日本国内の農業を対象にした研究が少ないため、最新の知見を追加できた。	
学際性の有無	[有]	参加した専門分野数：[2] 分野名称 [農学・工学]	
文理連携性の有無	[有]	特筆事項：	
社会還元性の有無	[有]	[内容] 調査地において計3回の報告会を実施し、問題解決に向けた提言を通じて現地還元を行なった。	
国際連携	連携機関数：0	連携機関名：	
国内連携	連携機関数：3	連携機関名：横手市農林部、横手市商工観光部、横手市市民福祉部	
学内連携	連携機関数：4	連携機関名：東北大学公共政策大学院、産学連携機構産学共創推進部、工学研究科、農学研究科	
教育上の効果	参加学生・ポスドクの数：3	参加学生・ポスドクの所属：文学研究科、文学部	
第三者による評価・受賞・報道など	なし		
研究会計画全体のなかでの当該年度成果の位置づけと今後の課題	<p>2年目となるR5年度は、横手市における農家悉皆調査の3分の2以上が終わり、並行して遠野市における農家、産地調査を行うことで、横手市の調査だけで見えなかった産地経営の違いが明らかになり、研究を大きく進めることができた。</p> <p>2年間の調査を通じて、両地域における農業労働力としての家族、とりわけ女性の労働が不可視化されている側面なども明らかになった。近年では、両地域における女性の新規就農者も増えてきていることから、今後、家庭内の農業労働力における女性の位置付けの変化と、女性の就農者の動向を通じ、農業が産業として抱える女性排除の構造とその変化を検討することが課題になる。</p>		
最終年度	該当 []		

本共同研究に関わる業績（発表予定含む）

[学会発表]

越智郁乃2023「二つのミンゾクガク（民俗学 / 民族学）的フィールドワークの交錯」（日本民俗学会
2023年年会シンポジウムでの招待発表）

[雑誌論文]

越智郁乃2024「二つのミンゾクガク（民俗学 / 民族学）的フィールドワークの交錯」『日本民俗学』318
号（掲載予定）

[その他]

東北アジア研究センター 共同研究 成果報告書 2023

研究題目	和文) 利根川の流路変更事業と陸産貝類2種間の交雑への影響 英文) Modification of the Tone River and its effect on hybridization in two land snail species			
研究期間	2023(令和5)年度 ~ 2023(令和5)年度(1年間)			
研究領域	(D) 自然・文化遺産の保全と継承			
研究組織	氏名	所属・職名	専門分野	役割
	木村 一貴	東北アジア研究センター・助教	進化生態学	DNA 実験・データ解析
	石井 康人	東北大学理学部・B4	保全生態学	DNA 実験・データ解析
	清水 啓介	早稲田大学総合科学学術院・技官	進化生態学	データ解析
研究経費	学内資金	センター長裁量経費 [金額] 300,000円		
	外部資金 (科研・民間等)			[小計]
	合計金額	300,000円		
研究の目的と本年度の成果の概要 (600-800字の間で専門家以外にも理解できるようにまとめてください。)	<p>異なる種や系統間での遺伝子の混合につながりうる交雑という現象は、多くの生物で従来想定されてきたより一般的であり、生物進化に大きな影響を与えている可能性が近年強く示唆されている。しかし、軟体動物において交雑を十分な証拠で示した研究は数少なく、軟体動物において交雑を検討する必要性があった。</p> <p>本研究の目的はミスジマイマイ種群の遺伝的構造・進化の歴史を推定するとともに、利根川の人為的な流路変更がミスジマイマイ種群の遺伝的構造・進化の歴史に影響を与えたという仮説を検証することである。本年度は分布域を網羅するように約200地点で採集したサンプルを用いて詳細な遺伝的解析を行った。その結果、ミスジマイマイ種群は12の地域集団に分かれることが明らかとなった。系統ネットワーク解析の結果、一部の地域集団は形成過程においてほかの地域集団と交雑していたことが明らかとなった。さらに集団遺伝学的解析の結果、複数の地域集団間で交雑が起きていることが明らかとなった。これらの結果からミスジマイマイ種群は分化と融合を繰り返す極めて複雑な進化の歴史を持つことが示唆された。本研究は軟体動物における交雑の数少ない確実な証拠を提供し、生物における交雑の一般性を支持する結果となった。</p> <p>さらに利根川沿いの地点でも交雑が確認された。この地点は治水工事以前には氾濫原であり、本種群の生息に適した環境ではなかったと考えられる。したがって、利根川の治水工事が本種群の生息を可能にし、続く交雑が生じた可能性が高い。利根川の治水工事という人間活動が本種群の遺伝的構造に影響を及ぼしたことが示唆された。</p>			
本年度の活動における東北アジア地域研究としての意義についてアピール	<p>東北アジア地域は温帯域では世界で最も高い生物の種多様性を要するホットスポットである。その高い多様性に大きく貢献する分類群の一つが本研究の対象である陸産貝類である。本研究の成果は、東北アジア地域における陸産貝類の高い多様性が創出・維持されてきたメカニズムの一端に迫るものと考えられる。</p>			

研究集会・企画	研究会・国内会議・講演会など：0回		国際会議：0回	
	研究組織外参加者（都合）：0人		研究組織外参加者（都合）：0人	
研究成果	学会発表（0）本	論文数（0）本	図書（0）冊	
専門分野での意義	[専門分野名] 進化生態学	[内容] 本研究は、これまで評価が困難であった交雑現象が生物進化に及ぼす影響を正しく把握するために研究系として陸産貝類が適している可能性を示唆しており、その点で進化生態学的にとっても意義深いと考えられる。		
学際性の有無	[有]	参加した専門分野数：[2] 分野名称 [進化生態学・保全生態学]		
文理連携性の有無	[無]	特筆事項：		
社会還元性の有無	[有]	[内容] 人間活動が及ぼす DNA レベルでの生態系変化の可能性が示されたため、SDGs の目標15である陸の豊かさの保守を達成する上で有用な知見が得られたと言える。		
国際連携	連携機関数：0	連携機関名：		
国内連携	連携機関数：2	連携機関名：東北大学・早稲田大学		
学内連携	連携機関数：0	連携機関名：		
教育上の効果	参加学生・ポスドクの数：1		参加学生・ポスドクの所属：東北大学	
第三者による評価・受賞・報道など	特筆事項なし			
研究会計画全体の中での当該年度成果の位置づけと今後の課題	非該当			
最終年度	該当 [無]			

本共同研究に関わる業績（発表予定含む）

[学会発表] 該当事項なし

[雑誌論文] 該当事項なし

[その他] 該当事項なし

東北アジア研究センター 共同研究 成果報告書 2023

研究題目	和文)「CNEAS モンゴル地質試料コレクション (CNEAS-MNGGC)」の整備 英文) CNEAS Mongolian Geological Sample Collection (CNEAS-MNGSC)			
研究期間	2023 (令和5) 年度 ～ 2023 (令和5) 年度 (1 年間)			
研究領域	(D) 自然・文化遺産の保全と継承			
研究組織	氏名	所属・職名	専門分野	役割
	辻森 樹	東北大学東北アジア研究センター・教授	地質学	研究総括・データ解析
	GANBAT Ariuntsetseg	香港大学地球科学系・博士研究員	地質学	分類・GIS 処理
	BOLD Munkhdelger	東北大学理学研究科・博士課程後期1年	岩石学	岩石記載・データ解析
	梅宮 穂花	東北大学理学部・学部4年	岩石学	岩石記載・データ解析
	PASTOR-GALÁN Daniel	グラナダ大学 / 東北大学学際科学フロンティア研究所・助教	地質学	GIS 処理
研究経費	学内資金	センター長裁量経費 [金額] 300,000円		
	外部資金 (科研・民間等)		[小計]	
	合計金額	300,000円		
研究の目的と本年度の成果の概要 (600-800字の間で専門家以外にも理解できるようにまとめてください。)	<p>東北大学東北アジア研究センターではこれまでに様々な分野でモンゴルの地域研究が展開され、地球科学の分野でも2019年以降、モンゴルの地質と岩石を対象とした研究でいくつかの成果が国際論文として公表されてきた。その過程で、モンゴル地質試料 (主に岩石) とそれらから得られた様々な化学分析データが増えてきた。これまで研究代表者らは地質研究資産の持続・発展可能なキュレーション体制の構築のため、地質試料のアーカイブ化の効率を上げるためのプロトコルや小規模組織でのキュレーション体制の構築の方法を様々な視点で模索してきた。本研究ではこれまでに収集されたモンゴル産の地質試料 (主として花こう岩類) を「CNEAS モンゴル地質試料コレクション (CNEAS-MNGC)」として位置付け、既に論文化された試料を中心に、地理情報とそれに紐付くさまざまなデジタル情報の階層を整理しながら公開可能なコレクションを評価した。試料は岩石試料の他、その解析の過程で様々な形の「分配」作業を経ており、チャンク、チップ、薄片、樹脂包埋試料、粉碎試料、鉱物分離試料などの形態が存在し、それぞれに多次元のデジタル情報が紐付いている。本研究では、既存の試料に紐付く多層データのアーカイブ化と並行して、既存の地質試料の他、新規でモンゴル産のカーボナタイト試料を CNEAS-MNGC に加え、新しいプロジェクトを始めるための整備を実施した。その結果、地理情報システムの積極的な活用を通し、東北アジア研究センターの文系分野のモンゴル地域研究と相補的に発展可能なデータベース作りが進んだ。</p>			
本年度の活動における東北アジア地域研究としての意義についてアピール	モンゴルの地質標本アーカイブ化に関する基礎研究は文理融合の東北アジア地域研究を発展させるものである。			

研究集会・企画	研究会・国内会議・講演会など：0回		国際会議：0回	
	研究組織外参加者（都合）：0人		研究組織外参加者（都合）：0人	
研究成果	学会発表（2）本	論文数（3）本	図書（0）冊	
専門分野での意義	[専門分野名]	[内容] 地質学		
学際性の有無	[有]	参加した専門分野数：[2] 分野名称 [地質学 地球化学]		
文理連携性の有無	[有]	特筆事項：		
社会還元性の有無	[有/無]	[内容]		
国際連携	連携機関数：2	連携機関名：香港大学、グラナダ大学		
国内連携	連携機関数：2	連携機関名：九州大学、地球年代学ネットワーク		
学内連携	連携機関数：1	連携機関名：理学研究科		
教育上の効果	参加学生・ポスドクの数：3		参加学生・ポスドクの所属：理学研究科	
第三者による評価・受賞・報道など				
研究会計画全体の中での当該年度成果の位置づけと今後の課題	モンゴルからの留学生（博士課程後期）を中心に、新しく東北大学に増えた試料の特徴付けが行われた。さらに、モンゴルの花こう岩類試料に関する詳細な化学分析を九州大学で実施することになった。			
最終年度	該当 [有]			

本共同研究に関わる業績（発表予定含む）

[学会発表（予定）]

- Bold, M., Osanai, Y., Nakano, N., Adachi, T., Dandar, O., Bayarbold, M., Boldbaatar, D., Tsujimori, T. (2024) Neoproterozoic Granitoids in the Ereendavaa Block, NE Mongolia: Implications for Correspondence with Precambrian Blocks in the Central Asian Orogenic Belt. 日本地球惑星科学連合2024年大会 (JpGU Meeting 2024)
- 梅宮 穂花・辻森 樹・ボニファス ネルソン (2024) パンダヒル産ソバイト様カーボナタイトに含まれる初生流体包有物. 日本地球惑星科学連合2024年大会 (JpGU Meeting 2024)

[論文]

- Zhu, M.S., Wakayanashi, J., Pastor-Galán, D., Zhang, F.Q., Ganbat, A., Miao, L.C., Yang, S.H., Wnag, Z.L. (2023) Large-scale Permo-Triassic back-arc extensions of the Mongol-Okhotsk Ocean. GSA Bulletin, v. 135, no. 9-10, p. 2563–2574, <https://doi.org/10.1130/B36644.1>
- Zhu, M.S., Pastor-Galán, D., Miao, L.C., Zhang, F.Q., Ganbat, A., Li, S., Yang, S.H., Wnag, Z.L. (2023) Evidence for early Pennsylvanian subduction initiation in the Mongol-Okhotsk Ocean from the Adaatsag ophiolite (Mongolia). Lithos, v. 436–437, 106951, <https://doi.org/10.1016/j.lithos.2022.106951>
- Zhu, M.S., Zhang, F.Q., Smit, M., Pastor-Galán, D., Guilmette, C., Miao, L.C., Yi, Zou, Yang, S.H.,

Ganbat, A., Tual, L., Wang, Z.L. (2023) Discovery of a >1,000 km Cambrian eclogite-bearing high-pressure metamorphic belt in the Central Asian Orogenic Belt: Implications for the Final Closure of the Pan-Rodinian Ocean. *Journal of Geophysical Research*, v. 128, e2022JB025388, <https://doi.org/10.1029/2022JB025388>

東北アジア研究センター 共同研究 成果報告書 2023

研究題目	和文) 道東太平洋岸の地質基盤が支える独特な地形・気候・沿岸生態・地域産業とその地域普及活動 英文) A publicity campaign of the social, ecological, industrial environments originated from geological basement on Pacific coast, NE-most of Japan			
研究期間	2023 (令和5) 年度 ~ 2024 (令和6) 年度 (2年間)			
研究領域	(D) 自然・文化遺産の保全と継承			
研究組織	氏名	所属・職名	専門分野	役割
	平野 直人	本センター・准教授	地質	総合統括
	石川 孝織	釧路市立博物館・学芸主幹	地域産業	地域産業
	高倉 浩樹	本センター・教授	文化人類	地域歴史文化
	辻森 樹	本センター・教授	地質	岩石キュレーション
	パストル ガラダニエル	本センター・助教	古地磁気	地磁気観測 (古地理復元)
研究経費	学内資金	センター長裁量経費 [金額] 300,000円		
	外部資金 (科研・民間等)			[小計]
	合計金額	300,000円		
研究の目的と本年度の成果の概要 (600-800字の間で専門家以外にも理解できるようまとめてください。)	<p>海底噴火起源の岩石が海岸沿いに分布する固い地質によって、本来海底に没するはずの道東太平洋岸を陸化と特異な地形は、低地の高層型湿原、酪農の発達、アイヌ文化のチャシ(砦や祭祀場)位置、現代の港湾拠点の位置に至るまで、本地域固有の地質基盤に影響されている。本研究現地博物館と協力し、この環境が世界的に特異な地質に基づく地域独特のものであると位置づけ、申請者が現在の海底火山として研究を行っている北西太平洋深海底火山研究(プチスポット:Hirano & Machida, 2022)を実例とした地域普及活動を行うプロジェクトである。</p> <p>釧路市立博物館での活動実現に向けて、石川学芸主幹と現地研究打合せを行い、特に地質分布と港湾分布の関係の調査を進めた。研究室では、普及素材の準備として、岩石の化学組成、分布状況、露出形態データのデータベース化、岩石の加工、追加化学分析を進めた。当地域の学術論文(根室地域の地質と起源に関する論文: Yutani et al., 2023)が公表されたため、SNSでの宣伝活動も行った。さらに本研究実現に向けて、旭硝子財団「サステイナブルな未来への研究助成」発展研究コース(5,188千円)、および富士フイルム・グリーンファンド活動助成(1,888千円)へ申請したが叶わず、現在三菱財団人文科学研究助成(4,880千円)を申請中である。次年度5月には、日本地球惑星科学連合2024年大会が主催する当地域への一般向け巡検コースを京都大学の成瀬准教授とともに立ち上げた。</p>			
本年度の活動における東北アジア地域研究としての意義についてアピール	本地質は、千島列島南部の北方領土から根室~釧路、さらにそのラインから屈曲し十勝平野東部~常呂地域~サハリン州のТониноАнивский半島~Терпения半島にかけて連続分布するオホーツク沿岸域の地質帯であり、歴史文化に大きな影響をもたらしてきた。			

研究集会・企画	研究会・国内会議・講演会など：0回		国際会議：0回	
	研究組織外参加者（都合）：0人		研究組織外参加者（都合）：0人	
研究成果	学会発表（1）本	論文数（1）本	図書（0）冊	
専門分野での意義	[専門分野名] 地質学	[内容] 本対象地質の起源として、現在よりもはるか東方またはあ東南方を起源とし、日本列島の中で唯一ユーラシア大陸源と「しない」希少な地質と位置づけられる。また、北方領土の歯舞群島・色丹島と同じ地質とそれに伴う地形や気候・生態が連続する。		
学際性の有無	[有]	参加した専門分野数:[5] 分野名称[生物学・人文地理学・気候学・考古学・社会学]		
文理連携性の有無	[有]	特筆事項：上記に同じ		
社会還元性の有無	[有]	[内容] 現地普及活動を目的としたプロジェクトである。		
国際連携	連携機関数：0	連携機関名：		
国内連携	連携機関数：1	連携機関名：釧路市立博物館		
学内連携	連携機関数：0	連携機関名：		
教育上の効果	参加学生・ポスドクの数：0		参加学生・ポスドクの所属：0	
第三者による評価・受賞・報道など	なし			
研究会計画全体の中での当該年度成果の位置づけと今後の課題	データ収集、素材作成、資金調達において、普及活動実現に向けた時期である。2026年度実現に向けて引き続き継続する。特に助成金採択が大きな目標である。			
最終年度	該当[無]			

本共同研究に関わる業績（発表予定含む）

[学会発表]

平野直人・三國和音・町田嗣樹（2023）深海底におけるプチスポット火山の噴火様式．地球惑星科学連合2023年大会，SVC34-07（幕張メッセ，千葉，2023年5月24日）招待講演

[雑誌論文]

Yutani, T., N. Hirano, H. Tanaka, H. Sumino, S. Machida, S. Sekimoto, S. Yoneda, Y. Kato (2023) An intraoceanic juvenile arc of shoshonite and adakitite in the Nemuro Belt, the Lesser Kuril Arc, across the K/Pg boundary. *Cretaceous Research* 147, 105510.

[その他]

平野直人（2023）プチスポット海底火山．第199回 深田研談話会（深田地質研究所 研修ホール，本駒込，2023年11月10日）依頼講演

東北アジア研究センター 共同研究 成果報告書 2023

研究題目	和文) 近世東北アジアの交流と情報 英文) Interaction and intelligence of the Northeast Asian in the early modern			
研究期間	2023 (令和5) 年度 ~ 2025 (令和7) 年度 (2年間)			
研究領域	(D) 自然・文化遺産の保全と継承			
研究組織	氏名	所属・職名	専門分野	役割
	荒武賢一郎	東北アジア研究センター・教授	歴史学、日本史	研究代表者
	程 永超	東北アジア研究センター・准教授	歴史学、東アジア国際関係史	研究分担者
	麻生 伸一	琉球大学人文社会学部・教授	歴史学、琉球史	研究分担者
研究経費	学内資金	センター長裁量経費 [金額] 300,000円		
	外部資金 (科研・民間等)		[小計]	
	合計金額	300,000円		
研究の目的と本年度の成果の概要 (600-800字の間で専門家以外にも理解できるようにまとめてください。)	<p>東北アジア研究センター上廣歴史資料学研究部門は、第3期計画(2022～2026年度)として「東北アジアの歴史資料学研究」を推進している。これは、東北地方を中心とした日本列島の歴史資料分析をふまえ、日本国内ならびに近隣諸国を含む東北アジア地域研究への積極的展開を目指すものである。</p> <p>本課題では、17世紀から19世紀における日本・琉球・朝鮮・中国およびその近隣諸国を対象に、それぞれの歴史資料に関する性格を概観したうえで、国家外交から民間の人的交流までを諸階層に区分しながら、近世期の情報伝達および各国の管理システムについて詳しく考察を深めたい。この時期の特質は、中国における王朝交代や西洋諸国の進出があるなか、制限的な国交および貿易体制のもと、相互に近隣地域の情報収集に力を入れていたことであろう。その一方、他国に対して「隠したい」案件も数多くあり、国家機密から生活文化に至るまで、競っての「探り合い」が顕著にみられた。</p> <p>本年度は、対面の研究報告会および運営会議を2回開催(2023年9月於東北大学、2024年2月於沖縄県立芸術大学)し、初年度に完了したい基礎情報の共有や研究計画の具体化を実施することができた。また、オンライン形式の研究会を合計4回開催し、資料紹介や共通認識の促進を活性化させた。そのなかで、2023年度東北アジア研究センター外国人客員研究員として滞在したワシーリー・シェプキン氏(ロシア科学アカデミー東洋古典籍研究所主席研究員、歴史学・近世日露関係史)に助言とオブザーバー参加を乞い、ロシア極東地方も対象地域に加え、資料比較などを試みた。そして、個々の調査のほか、対面会議にあわせて東北大学附属図書館、琉球大学附属図書館などの所蔵資料を共同調査し、これまで視野に入れていなかった分野の情報も入手している。</p>			
本年度の活動における東北アジア地域研究としての意義についてアピール	日本・中国・朝鮮半島に加え、ロシア極東地方に関する資料を研究対象に、広域的な人びとの交流や情報伝達の歴史を考察した。			

研究集会・企画	研究会・国内会議・講演会など：6回		国際会議：0回	
	研究組織外参加者（都合）：22人		研究組織外参加者（都合）：0人	
研究成果	学会発表（0）本	論文数（0）本	図書（0）冊	
専門分野での意義	[専門分野名] 歴史学	[内容] 交流と情報を主題としたグローバル・ヒストリーとしての実証的成果		
学際性の有無	[無]	参加した専門分野数：[1] 分野名称 [歴史学]		
文理連携性の有無	[無]	特筆事項：		
社会還元性の有無	[無]	[内容]		
国際連携	連携機関数：1	連携機関名：ロシア科学アカデミー東洋古典籍研究所		
国内連携	連携機関数：2	連携機関名：琉球大学人文社会学部、沖縄県立芸術大学芸術文化研究所		
学内連携	連携機関数：0	連携機関名：		
教育上の効果	参加学生・ポスドクの数：0名		参加学生・ポスドクの所属：	
第三者による評価・受賞・報道など	なし			
研究会計画全体のなかでの当該年度成果の位置づけと今後の課題	<p>今年度は資料収集と今後の展望を含めた議論に特化したため、具体的な成果を出していない。ただし、東北アジア研究センターがこれまで蓄積した研究成果を振り返り、とくに『ロシア史料にみる18～19世紀の日露関係』（全5集、東北アジア研究センター叢書）や、寺山恭輔編『開国以前の日露関係』（東北アジア研究シリーズ第7号、2006年）をオンライン研究会でテキストとして活用し、現在に至るまでの東北アジア歴史研究の到達点を確認したことは大きな意義があった。各自で課題として分析を深めつつあるテーマは次のとおりである。</p> <ul style="list-style-type: none"> • 荒武「近世日本の漂流船と海外情報」 • 程「太平天国の乱をめぐる情報収集活動」 • 麻生「太平軍に関する情報と琉球」 <p>上記に加え、日本・琉球・中国・朝鮮の複数地域にまたがる事件・問題に関して既存資料からさまざまな情報を得た。とくに日本国内の資料所蔵機関のうち、国文学研究資料館・市立米沢図書館・東京大学史料編纂所などに関連文書があり、来年度はそれらの調査を進めたい。さらに、次年度から上述のワシリー・シェプキン氏が研究分担者として参加予定で、日本とロシアの関係性を踏まえつつ、新たな歴史像を構築したい。</p>			
最終年度	該当 [無]			

本共同研究に関わる業績（発表予定含む）

[学会発表]

[雑誌論文]

[その他]

東北アジア研究センター 共同研究 成果報告書 2023

研究題目	和文) 仙台藩における支配機構と政策決定の総合的研究 英文) A Comprehensive Study of the Ruling Structure and Policy Making in the Sendai Domain			
研究期間	2022 (令和4) 年度 ～ 2023 (令和5) 年度 (2年間)			
研究領域	(D) 自然・文化遺産の保全と継承			
研究組織	氏名	所属・職名	専門分野	役割
	荒武賢一朗	東北アジア研究センター・教授	歴史学、日本経済史	研究代表者
	野本 禎司	開智国際大学教育学部・准教授	歴史学、日本政治史	研究分担者
	松本剣志郎	法政大学文学部・准教授	歴史学、日本都市史	研究分担者
	萱場 真仁	公益財団法人徳川黎明会徳川林政史研究所・研究員	歴史学、日本林政史	研究分担者
	吉川紗里矢	国税庁税務大学校租税資料室・研究調査員	アーカイブズ学、文書管理史	研究分担者
	大銚地駿佑	中央大学大学院文学研究科・博士後期課程	歴史学、日本災害史	研究分担者
研究経費	学内資金	センター長裁量経費 [金額] 299,921円		
	外部資金 (科研・民間等)		[小計]	
	合計金額	299,921円		
研究の目的と本年度の成果の概要 (600-800字の間で専門家以外にも理解できるようにまとめてください。)	<p>東北アジア研究センター上廣歴史資料学研究部門 (以下、上廣部門) が展開する歴史資料保全活動では、県内各所に所在する仙台藩家臣 (武士) の歴史資料の調査を積極的に進めている。その成果は、資料翻刻を収録した報告書の刊行や資料画像のウェブ公開などにより、その活用についても促進を図ってきた。本共同研究では、こうして新たに活用可能となった資料をはじめ、博物館・図書館などに保管されるものを突き合わせることで、これまで実証的研究が皆無に近いと指摘されてきた仙台藩の官僚的組織を明らかにすることを目標とした。近世日本では官僚的組織を武士が構成していたため、上述の資料分析を進めることは研究の深化を促し、東北地方にあって最大の大名家として江戸幕府に大きな影響を与え続けた仙台藩を追究することは、日本史研究全体の進展においても重要な意味を有している。</p> <p>本年度は、①上廣部門の調査成果を考察および共有、②宮城県図書館所蔵資料の調査、③研究報告会・プロジェクト会議を1回開催 (2023年8月、於法政大学)、④パネル展示「侍たちの江戸時代—仙台藩の組織と政策—」の開催、⑤同展示パンフレット (別冊史の杜第10号) の刊行、⑥東北アジア研究センター主催第5回みちのく歴史講座の開催、⑦東北アジア研究センター叢書第75号の刊行、といった活動を展開することができた。また、これらをもとに次年度刊行予定の成果論文集執筆を進行させている。</p> <p>研究成果としてはさまざまな史実を明らかにしたうち、これまでの先行研究では注目されてこなかった仙台藩における支配機構の役職について具体的な職務実態が明らかになったこと、また百姓一揆や藩政改革を経て、官僚的組織が果たした役割と、地域支配機構の変化を改めて再考できたことが挙げられよう。これらの成果から、近世日本の大名家に関する新たな事実を提供し、当時の武士について具体像を提示した。</p>			

本年度の活動における東北アジア地域研究としての意義についてアピール	本研究が具体的に検討した17世紀から19世紀半ば(近世)における日本の行政機構は、武士が官僚的組織の主体となっていた。たとえば、同時期の中国やモンゴル、朝鮮半島では、どのような支配体制の構築や民間社会との接点を形成したのか。各地の専門家による成果を参照しながら、近世東北アジア比較地域史への貢献もできる段階に到達したといえる。		
研究集会・企画	研究会・国内会議・講演会など：4回	国際会議：0回	
	研究組織外参加者(都合)：125人	研究組織外参加者(都合)：0人	
研究成果	学会発表(0)本	論文数(1)本	図書(1)冊
専門分野での意義	[専門分野名] 歴史学、日本史	[内容] 歴史資料の新たな発見・分析から行政機構のあり方を解明	
学際性の有無	[有]	参加した専門分野数：[3] 分野名称 [歴史学、アーカイブズ学、考古学]	
文理連携性の有無	[無]	特筆事項：	
社会還元性の有無	[有]	[内容] パネル展示や公開講座によって広く社会と成果を共有し、未公開資料の刊行とウェブ公開するなど速報性の高い還元を実施した。	
国際連携	連携機関数：0	連携機関名：	
国内連携	連携機関数：3	連携機関名：開智国際大学、法政大学、徳川林政史研究所・税務大学校	
学内連携	連携機関数：1	連携機関名：東北大学埋蔵文化財調査室	
教育上の効果	参加学生・ポスドクの数：1	参加学生・ポスドクの所属：中央大学 大学院文学研究科博士後期課程	
第三者による評価・受賞・報道など	なし		
研究会計画全体の中での当該年度成果の位置づけと今後の課題	<p>昨年度は組織内の共通基盤整備や資料調査を中心に作業を進めていたが、今年度はその収集資料をもとに具体的分析に着手し、2023年8月には個々の考察結果と、今後の成果集約について議論を進めることができた。参考までに当日の論題は以下のとおりである。</p> <ul style="list-style-type: none"> • 荒武「一門衆の組織と運営」 • 野本「宿老の政治的位置」 • 松本「江戸留守居の成立と職掌」 • 萱場「林政の展開と御山守」 • 吉川「一家における昇進と文書管理」 • 大銃地「寛政転法後における地方支配機構」 <p>この研究報告をもとに、展示パネルや次年度刊行予定の成果論文集に関する原稿執筆をおこなってきた。この共同研究によって、歴史学およびアーカイブズ学研究の相互補完を積極的に展開し、ほかの隣接諸科学とも引き続き対話を重ねつつ、近世政治構造の研究到達点を高めていく予定である。</p>		
最終年度	該当 [有]		

本共同研究に関わる業績（発表予定含む）

[雑誌論文]

- 荒武賢一郎「幕末期における商人の「領主御用」と「献金」—白石・渡辺家文書の考察から—」（『宮城歴史科学研究』第91号、2023年9月）

[その他]

(出版)

- 東北大学東北アジア研究センター上廣歴史資料学研究部門編集・発行『別冊史の杜8号 地域の歴史を知る 片倉氏と江戸時代の白石城』2023年10月
- 東北大学東北アジア研究センター上廣歴史資料学研究部門編集・発行『別冊史の杜10号 地域の歴史を知る 侍たちの江戸時代—仙台藩の組織と政策—』2023年11月
- 荒武賢一郎、白石古文書の会編『白石片倉家中・佐藤家文書—宮城県蔵王町・近世在郷武士の記録を読む—』東北アジア研究センター叢書第75号、2024年1月
- 荒武賢一郎、野本禎司編『仙台藩の組織と政策（仮）』東北アジア研究専書、岩田書院、2024年度刊行予定

(展示)

- 白石城パネル企画展（東北アジア研究センター上廣歴史資料学研究部門、白石市教育委員会主催）「片倉氏と江戸時代の白石城」、白石城・白石城歴史探訪ミュージアム、2023年10月6日～12月20日
- 東北大学東北アジア研究センター上廣歴史資料学研究部門パネル展示「侍たちの江戸時代—仙台藩の組織と政策—」、仙台市営地下鉄東西線国際センター駅1階、2023年11月2日～29日

(講演)

- 荒武賢一郎「一門衆の組織と運営—岩出山伊達家の事例から—」第5回みちのく歴史講座「侍たちの江戸時代—仙台藩の古文書分析—」、東北大学川内北キャンパス、2023年11月11日
- 野本禎司「仙台藩宿老の政治的役割—後藤家文書の調査から—」第5回みちのく歴史講座「侍たちの江戸時代—仙台藩の古文書分析—」、東北大学川内北キャンパス、2023年11月11日

(公開講座主催・企画)

- J.F. モリス「「菜切谷村他三箇村絵図」の謎を読み解く—仙台藩4代大名綱村の時代への覗き穴—」講座：地域の歴史を学ぶ◎加美、加美町中新田公民館、2023年12月10日

その他、関連する情報は上廣歴史資料学研究部門ホームページに掲載

<https://uehiro-tohoku.net/>

東北アジア研究センター 共同研究 成果報告書 2023

研究題目	和文) 戦争記憶の国際的比較研究 英文) International Comparative Studies on War Memories			
研究期間	2023 (令和5) 年度 ~ 2026 (令和8) 年度 (4年間)			
研究領域	(E) 紛争と共生をめぐる歴史と政治			
研究組織	氏名	所属・職名	専門分野	役割
	石井 弓	東北大学・准教授	中国地域研究、 オーラルヒストリー	研究代表者
	今井 昭夫	東京外国語大学・ 名誉教授	ベトナム地域研究、 東南アジア近現代史	研究分担者
	越野 剛	慶應義塾大学・准教授	ロシア文学、 ロシア文化史	研究分担者
	田村 容子	北海道大学・教授	中国演劇、 中国文学	研究分担者
	村本 邦子	立命館大学・教授	臨床心理学、コ ミュニティ心理学	研究分担者
研究経費	学内資金	センター長裁量経費 [金額] 0円		
	外部資金 (科研・民間等)	なし	[小計]	
	合計金額	300,000円		
研究の目的と本年度の成果の概要 (600-800字の間で 専門家以外にも理解 できるようまとめて ください。)	<p>本研究の目的は、ロシアとウクライナを含む、アジアでの戦争や紛争の記憶を比較し、戦争記憶(災厄の記憶を含む)の世代間継承と社会や歴史の関係について明らかにすることである。その際、歴史学や文学といった文化論的研究と、精神分析や心理学といった人間の内面を論じる研究が協働することで、新しい方法論を探究する。将来的には国際的な戦争記憶研究のプラットフォームを形成し、ロシアのウクライナ侵攻以来、対立や分断が進む世界の動きの中で、アカデミズムが何をなせるか思考する場としていきたい。</p> <p>今年度は3回の研究会と、ワークショップを開催した。研究会の内容は、第1回(9月20日)「戦争記憶研究における心理学の可能性」(石井弓)、第2回(11月13日)「ソ連における戦争犯罪の記憶とポスト・メモリー」(越野剛)、第3回(2024年1月20日)「ベトナム戦争のオーラルヒストリー」(今井昭夫)であり、中国、ロシア、ベトナム、日本などアジア各国を研究対象とする研究者による議論を行った。ワークショップは「戦争記憶研究の新展開を探る」をテーマとし、2024年3月4日、5日の二日間をわたって公開で行い、1日目は「戦争記憶の新展開を探る」と題して方法論に関する議論を行った。2日目には「映画『鬼が来た』から読み解く戦争記憶」(田村容子)、「台湾高地先住民集落での植民地戦争の記憶」(中村平)による発表と議論を行った。本年度は共同研究の開始年度として、アジア各国・地域の戦争記憶研究について知見を広めることが目指され、その中で国際比較によって各研究内容が相対化される効果がみられた。また方法論の探究として、戦争記憶に関する研究手法の変化を概観し、心理学的な観点から、記憶のメカニズムに分け入った分析的視点が提示されたことは、新しい研究手法を開拓する糸口となった。来年度は中村平氏にも参加してもらい、台湾の植民主義暴力とオートエスノグラフィーの観点を取り入れていく予定である。</p>			

本年度の活動における東北アジア地域研究としての意義についてアピール	ロシア、日本、中国、ベトナムといったアジア全体にまたがる問題系として、戦争の記憶を提示したこと、またその方法論として、文学、歴史学、政治学に、心理学を融合した、学際的な研究手法を模索したことは、初歩の段階ではあるが、ロシア・ウクライナ戦争以来顕著になりつつあるグローバル世界の対立構図を解きほぐす知的な実践となった。3月に行ったワークショップでは一般の参加者もあり、学外にもアピールすることができた。		
研究集会・企画	研究会・国内会議・講演会など：4回	国際会議：0回	
	研究組織外参加者（都合）：30人	研究組織外参加者（都合）：0人	
研究成果	学会発表（0）本	論文数（0）本	図書（0）冊
専門分野での意義	[専門分野名]	[内容]	
学際性の有無	[有]	参加した専門分野数：[6] 分野名称[ロシア文学、ロシア・ウクライナ地域史論、中国史、中国文学、中国演劇、ベトナム近現代史、オーラルヒストリー、臨床心理学、コミュニティ心理学、台湾植民地研究]	
文理連携性の有無	[無]	特筆事項：	
社会還元性の有無	[有/無]	[内容]	
国際連携	連携機関数：0	連携機関名：	
国内連携	連携機関数：6	連携機関名：北海道大学、東北大学、東京外国語大学、慶應義塾大学、立命館大学、広島大学	
学内連携	連携機関数：1	連携機関名：東ユーラシアプロジェクト（ワークショップを共催）	
教育上の効果	参加学生・ポスドクの数：5	参加学生・ポスドクの所属：東京大学、京都大学、その他	
第三者による評価・受賞・報道など			
研究会計画全体の中での当該年度成果の位置づけと今後の課題	<p>今年度は、共同研究の開始年として、各参加者の研究内容を知り、今後の協働可能性や研究の展開を見通していく段階にあった。その成果は上述の通り、国際比較による各研究の相対化、学際的共同研究による新しい方法論の模索の2点において顕著であった。ただし、共同研究は緒に就いたばかりであるため、その真価は今後の研究交流の中で明確になると考えている。今後の課題として韓国・朝鮮を対象とする研究者の参加、アジアの他国の研究者の参加が挙げられる。また、日本国内を対象とする戦争記憶の研究と日本が侵略した国や地域を対象とした研究をどう関連付けていくのか、その中で「和解」という問題をいかに取り上げていくのかも、議論を深める必要がある。また、方法論についても、これまでの変化を確認し新しい協働の可能性を見出した段階にあり、議論を通してそれを深め鍛え上げるプロセスを、今後は踏んでいくことになる。その上でアジアを跨ぐ戦争記憶研究を日本国内に留めずに国際的な場で発表し広げていくことを目指していきたい。</p>		
最終年度	該当[無]		

本共同研究に関わる業績（発表予定含む）

[学会発表]

石井弓、今井昭夫、越野剛、田村容子、村本邦子、中村平「ワークショップ 戦争記憶研究の新展開を探る」2024年3月4日、6日（東北大学）

越野剛「ソ連における原爆文学の受容とSFにおける原爆表象」日本比較文学会全国大会シンポジウム「原爆表象の受容と記憶の継承—冷戦期の東ヨーロッパを中心に」2023年6月11日（東京外国語大学）

[雑誌論文]

今井昭夫「第8章 冷戦期の『熱戦』、ベトナム戦争」『アジア人物史 第12巻 アジアの世紀へ』集英社、ISBN978-4-08-157112-3、2024年。445～493ページ

[その他]

ワークショップ「戦争記憶研究の新展開を探る」（2024年3月4日～5日）、東北大学

東北アジア研究センター 共同研究 成果報告書 2023

研究題目	和文) 清代モンゴル社会における自生的秩序生成に関する研究 英文) Study on the Autochthonous Order Restructuring of Mongolian Indigenous Society in the Qing Times			
研究期間	2023 (令和5) 年度 ~ 2024 (令和6) 年度 (2年間)			
研究領域	(E) 紛争と共生をめぐる歴史と政治			
研究組織	氏名	所属・職名	専門分野	役割
	岡 洋樹	東北大学・東北アジア研究センター・教授	東洋史学	研究の総括、人の移動と秩序形成
	中村 篤志	山形大学・人文社会科学部・教授	東洋史学	清朝中央の動向と地域秩序
	オチル・オユンジャルガル	モンゴル国立大学・准教授	モンゴル史	主従関係の秩序
	佐藤 憲行	復旦大学・准教授	モンゴル史	都市定住地における秩序の形成
	フフムチル	内蒙古大学・准教授	モンゴル史	モンゴル農耕社会における資源分配の秩序
	ブレンソド	内蒙古師範大学・准教授	モンゴル史	財産とその秩序
	堀内 香里	日本学術振興会・特別研究員 (PD)	モンゴル史	身分および性差の規範とセーフティネット
研究経費	学内資金	センター長裁量経費 [金額] 250,000円		
	外部資金 (科研・民間等)	基盤研究 (C) 「清代外藩モンゴルにおける軍事動員態勢の研究」 (課題番号: 23K00862)	[小計]	600,000円
	合計金額	850,000円		

<p>研究の目的と本年度の成果の概要 (600-800字の間で専門家以外にも理解できるようにまとめてください。)</p>	<p>本共同研究では、日・蒙・中の国際的共同研究により、モンゴル社会における清代的秩序の具体的な様態や、その変容、脆弱性、矛盾を多面的に解明する。その際、モンゴル人だけでなく、他のエスニシティーをも視野に入れ、清朝の統治が生み出した社会的変容の相をもモンゴル社会の自生的／自制的秩序構築の一環と位置づけることで、現場の全体性を確保した清代モンゴル社会の内在的解明を目指す。本年度は、参加者で研究内容の共有と成果公開の方法について議論を行い、2024年度中に成果論文集の刊行を行うこととした。岡は、乾隆期清朝によるモンゴル人越境移動者に対する人身把握の実情を、理藩院の満文題本を史料として研究した。オユンジャルガルはモンゴル西部のザハチン部、トルグート部について、行政統治と社会関係の両面から検討を行っている。ブレソドは、ハラチン旗を対象として財産相続について検討しているが、これに関わって婚姻関係と土地利用について論文を刊行した。フムチルは清代モンゴル社会の所有・相続概念であるウムチ・ホビについて検討を行っている。本研究ではこれを土地について研究。佐藤憲行はフレーの商業地区の秩序について研究を進め、中村篤志は乾隆年間に地方の一章京が起こした訴訟事件の顛末を通じて、旗内の社会秩序を検討している。組織外参加者アルタンザヤは、清代の外モンゴル・ハルハに現れたシャビ領(仏教教団の属民)の統治構造上の意義について研究を進めている。堀内香里はウランバートルで史料調査を行った。現在各分担者は成果の論文文化を進めており、今年度中の刊行を目指している。</p>		
<p>本年度の活動における東北アジア地域研究としての意義についてアピール</p>	<p>研究一年目であり、具体的な成果の発信は来年度になる。東北アジア地域は、17世紀以来特にその内陸部において、清朝が巨大な帝国統治を行い、北方のロシアと並び立った。多様な民族を支配下に置いた清において顕著に見られた現象が人の越境移動であり、それによって形成された多文化的な帝国秩序である。本研究は、現在の東北アジアの文化的多様性を生み出した清の帝國的秩序の様態を具体的にみることにより、それが生み出した現在の東北アジアの文化的多様性の歴史的な文脈と特質の理解に貢献する。</p>		
<p>研究会・企画</p>	<p>研究会・国内会議・講演会など：0回</p>	<p>国際会議：2回</p>	
	<p>研究組織外参加者(都合)：7人</p>	<p>研究組織外参加者(都合)：1人</p>	
<p>研究成果</p>	<p>学会発表(0)本</p>	<p>論文数(1)本</p>	<p>図書(0)冊</p>
<p>専門分野での意義</p>	<p>[専門分野名] 東洋史学</p>	<p>[内容] 近年のモンゴル史研究において、清代公文書史料を用いたモンゴルの社会構造・行政統治・社会関係に関する研究が急速に進展している。本研究はこのような流れの中で、この分野の一線の研究者を集めて、最新の研究成果を集約することにより、今後の研究に新たな展望を切り開こうとするものである。</p>	
<p>学際性の有無</p>	<p>[無]</p>	<p>参加した専門分野数：[] 分野名称 []</p>	
<p>文理連携性の有無</p>	<p>[無]</p>	<p>特筆事項：</p>	
<p>社会還元性の有無</p>	<p>[有]</p>	<p>[内容] 研究成果を論文集として刊行することにより、学界のみならず、一般の読者に対して最新の成果を還元し、モンゴルの歴史に対する理解の増進を図る。</p>	
<p>国際連携</p>	<p>連携機関数：5</p>	<p>連携機関名：モンゴル国立大学、モンゴル国立教育大学、内蒙古大学、内蒙古師範大学、復旦大学</p>	
<p>国内連携</p>	<p>連携機関数：3</p>	<p>連携機関名：東北大学、山形大学・日本学術振興会</p>	
<p>学内連携</p>	<p>連携機関数：0</p>	<p>連携機関名：</p>	
<p>教育上の効果</p>	<p>参加学生・ポスドクの数：0</p>	<p>参加学生・ポスドクの所属：</p>	

第三者による評価・ 受賞・報道など	
研究会計画全体のなかでの当該年度成果の位置づけと今後の課題	本年度は研究初年度であることから、次年度の成果発表を目指して、11月に研究分担者の研究内容について報告を行い、共有することにより、清代モンゴルにおける秩序問題の中でいかなる部分をターゲットとして研究し、他のメンバーの研究内容とどのような関係に立つのかを確認した。また2024年度の東北アジア研究センターの成果刊行補助を申請、採択を見た。
最終年度	該当〔無〕

本共同研究に関わる業績（発表予定含む）

本年度は、各研究分担者は研究の実施・論文作成に専念し、期間中に開催したミーティングで研究の進行状況を共有した。

[学会発表]

[雑誌論文]

フムチル「北元から清代に至るモンゴル貴族のウムチ・ホビ分配の変遷」『元史及辺疆与民族研究集刊』第四十六輯、2024年（印刷中）（漢文）

ブレンソド「清中期ハラチン地方の蒙漢通婚関係」『蒙古研究』2023年第4期（蒙文）

ブレンソド、サチュラナ「清末期ハラチン左旗の差役地」『内蒙古民族大学学报』2023年第2期（蒙文）
オウンジャルガル「ザハチン総管に関する新しい情報」『ザハチンの歴史と宗教、文化遺産』ウラーンバートル、2023年

オウンジャルガル「満洲時代のトルグート、ホシヨードの姻戚関係」『トルグートの歴史・宗教・文化遺産』ウラーンバートル、2023年

[その他]

岡洋樹「清朝の外藩モンゴル統治における移動者に対する人身把握について」本共同研究ミーティング、2023年11月25日、オンライン

フムチル「清代モンゴル農耕地帯の土地制度試論」（同上）

ブレンソド「清代中後旗ハラチン・モンゴル人の財産とその相続秩序」（同上）

オウンジャルガル「モンゴル人の伝統的社会組織：主従関係」（同上）

佐藤憲行「ダムノールチン地区にみる都市空間秩序の形成」（同上）

中村篤志「アング章京の訴訟とモンゴル社会」（同上）

東北アジア研究センター 共同研究 成果報告書 2023

研究題目	和文) ウクライナ侵攻後のロシアからの大量出国とモンゴルにおける民族間関係 英文) Russian exodus after the War in Ukraine and the inter-ethnic relations in Mongolia			
研究期間	2023 (令和5) 年度 ~ 2025 (令和7) 年度 (3年間)			
研究領域	(E) 紛争と共生をめぐる歴史と政治			
研究組織	氏名	所属・職名	専門分野	役割
	高倉 浩樹	センター・教授	社会人類学	代表・民族誌調査
	堀内 香里	日本学術振興会特別研究員	モンゴル史・モンゴル地域研究	歴史分析・現地調査支援
	Dalaibuyan Byambajav	University of Queensland	環境社会学	社会調査
研究経費	学内資金	センター長裁量経費 [金額] 300,000円		
	外部資金 (科研・民間等)	人間文化研究機構東ユーラシア研究 760万円	[小計] 760万円	
	合計金額	790万円		
研究の目的と本年度の成果の概要 (600-800字の間で専門家以外にも理解できるようにまとめてください。)	<p>本研究の目的は、2022年2月以降のロシアのウクライナ侵攻後のモンゴルへのロシア国民の大量出国と、これに対応するモンゴル国やモンゴル社会の対応に関する基本情報を収集し、インターネットやマスコミ情報の分析、モンゴル国における社会調査や民族誌調査を行うことで、大量出国がもたらす東北アジアの民族間関係の影響を評価することである。</p> <p>初年度はこの問題に関わる文献調査および予備的な現地調査を二度行った。ウクライナ侵攻に関わる人類学的研究は、ウクライナ難民調査が主で、ロシア避難民については限定的であった。しかしそのなかにあってブリヤートについての研究はすでに出版が行われているが、時事報告的なものが多く、本格的分析は十分行われていないことが判明した。現地調査においては、6月と10月に行った。オンライン併用の面談調査も行い、合計で50名ちかいモンゴル国におけるブリヤート避難支援者およびブリヤート避難者と面接を行った。その成果は、モンゴル国においてブリヤートの支援組織が複数有り、それぞれが異なる立場と目的をもっていたこと、さらに避難者のブリヤートとの意思の齟齬の可能性があることが示唆された。本格的な分析は今後の課題である。</p>			
本年度の活動における東北アジア地域研究としての意義についてアピール	<p>この研究は、現代ロシア研究にとってセンターならではの視点つまりロシア研究とモンゴル研究を交差する形で実施できる点が大きなポイントである。メンバーのなかにはモンゴル人研究者(オーストラリア大学所属)も含まれ国際共同研究になっている。また日本学術振興会特別研究員も含まれ次世代育成の効果もある。現地調査にあっては、本センターが中心となった大学間協定のモンゴル科学アカデミーも訪問し、現地調査実現に支援をいただいた点は国際学術交流の発展のうえでも重要である。</p>			

研究集会・企画	研究会・国内会議・講演会など：2回		国際会議：0回	
	研究組織外参加者（都合）：20人		研究組織外参加者（都合）：0人	
研究成果	学会発表（0）本	論文数（0）本	図書（0）冊	
専門分野での意義	[専門分野名] 文化人類学	[内容] ・講演会 Human-animal communication and collaboration among nomadic herders of Mongolia and South Siberia/C. Marchina (INALCO, 客員准教授、2023 / 12 / 19、センター) ・講演会 An undivided 'natureculture' approach? The potential of overcoming the nature/culture divide in the study of human-animal domestication/ F.Stammler (Univ of Lapland), 2024. 1. 9, センター		
学際性の有無	[有]	参加した専門分野数:[3] 分野名称[文化人類学、歴史学、社会学]		
文理連携性の有無	[無]	特筆事項：		
社会還元性の有無	[無]	[内容]		
国際連携	連携機関数：2	連携機関名：モンゴル科学アカデミー、モンゴル国立大学		
国内連携	連携機関数：1	連携機関名：東北学院大学		
学内連携	連携機関数：1	連携機関名：文学研究科		
教育上の効果	参加学生・ポスドクの数：5		参加学生・ポスドクの所属：環境科学研究科・文学研究科	
第三者による評価・受賞・報道など	なし			
研究会計画全体の中での当該年度成果の位置づけと今後の課題	初年度に文献研究と予備調査を行い、一定の見通しをえたことは重要な一歩である。モンゴル側の研究機関とも交流し今後も調査に関わる支援をえられることとなった。さらにこの問題を中心とした科研費(A)を申請し、2024年度から採択されることとなった。			
最終年度	該当[無]			

本共同研究に関わる業績（発表予定含む）

[学会発表]

- ・高倉浩樹, 堀内香里, ビャンバジャフ「ウクライナ侵攻後におけるロシア避難民とモンゴルにおける民族間関係」第100回 東北アジア研究談話会 2023年10月30日
- ・堀内香里「近世モンゴルにおける家族」2023年度 比較家族史学会 春季研究大会、吹田市、2023年6月24日

[雑誌論文]

Takakura, H., Horiuchi, K., B. Dalaibuyan (in press) Unrequited compassion across the border: Complexity behind Mongolian support for fleeing Russian Buryats after the mobilization. Kasten, E. et al. ed. Fractured North. Berlin: Kulturstiftung Siberien gFmbH.

[その他]

講演

Horiuchi, K Moveable Boundary: Governing methods in Mongolian Nomadic Society during the Qing Period, MIASU seminar, Cambridge, 2024.3.05

(3) 上廣歴史資料学研究部門報告書

◇組織

部門長：柳原敏昭（文学研究科教授・兼務） 副部門長・教授：荒武賢一朗
准教授：程永超（兼務） 助教：竹原万雄、根本みなみ 学術研究員：鈴木淳世
事務補佐員：後藤三夫、竹内幸恵、阿部さやか、石川光年、顧婕、ベルフ・シェンゲン、萬年香奈子、吉田翔瑛
文書目録作成者：室山京子

◇今年度のおもな取り組み

- 歴史資料学会（オンライン）第13回～第23回の開催
- センター共同研究の運営 ①仙台藩における支配機構と政策決定の総合的研究 ②歴史資料学の実践：福島県須賀川市の地域史研究 ③近世東北アジアの交流と情報
- 部門ホームページ 上廣歴史資料学デジタルコレクション、「調査・研究」、オンライン・ジャーナル『歴史資料学』の更新
- 資料保全エリア（自治体）…宮城県石巻市、岩沼市、大河原町、大崎市、加美町、白石市、美里町、山元町、山形県朝日町、福島県福島市、須賀川市

1. 歴史資料保全活動

- 文書群17件（宮城13・福島6・山形1）
地域（教育委員会・博物館・郷土史団体など）との共同作業
- ①写真撮影…149,215コマ
- ②文書目録作成…8,972点
- ③画像公開…79点
- ④PDF ファイル公開…出版物（既刊）6件、文書目録3件、他機関 URL リンク2件

2. 古文書解読講座

- 定例講座5件（学内・大崎市・白石市・大河原町・美里町）

3. 公開講演会・企画展示

- 公開講演会…5回（主催または企画協力）
- 企画展示…3件（国際センター駅、大河原町にぎわい交流施設、白石城）

4. 情報発信

- 部門ホームページ＜Google アナリティクス：ページビュー＞

*2023年3月21日～2024年3月20日

3/21～4/20	…4,134	4/21～5/20	…3,266	5/21～6/20	…3,688
6/21～7/20	…3,580	7/21～8/20	…5,202	8/21～9/20	…3,784
9/21～10/20	…4,875	10/21～11/20	…3,949	11/21～12/20	…3,496
12/21～1/20	…3,249	1/21～2/20	…5,091	2/21～3/20	…3,825

「最新活動報告」（毎週木曜更新）…コラム（外部執筆者10名）、英語版（2名）

- 部門ニューズレター史の杜第13号
- 別冊史の杜第8号～第10号(展示パンフレット)

5. 刊行物

(東北アジア研究センター叢書)

- 荒武賢一朗・武田作一編『文政10年東北農村の御用留一須賀川市桑名家文書から一』(東北アジア研究センター叢書第74号)
- 荒武賢一朗・白石古文書の会編『白石片倉家中・佐藤家文書一宮城県蔵王町・近世在郷武士の記録を読む一』(東北アジア研究センター叢書第75号)

(白石市文化財調査報告書)

- 白石市教育委員会・渡辺家文書調査研究会編『白石市文化財調査報告書第65集 渡辺家文書VI～現況目録6～』

(4) 研究紹介発表

東北アジア研究センターではセンター教員の研究を相互に理解し関連情報を交換するための「東北アジア研究談話会」を行っている。毎月1回1人ずつ(持ち時間20分)、センター全体会議(構成員は教授、准教授、助教、助手、研究員など)の直後に開催し、コーヒー・お茶を飲みながらフランクな会としてセンター内研究交流・親睦を深めるとともに、共同研究等の企画着想の機会として提供している。発表は、センター教員(客員教員を含む)による各自の研究紹介である。以下に「東北アジア研究談話会」の講演者、タイトルのリストを示す。

東北アジア研究談話会

第97回(2023年6月26日)志宝 ありむとふて(特任助教)

「中国イスラーム／ムスリムは日本でどう論じられてきたか」

第98回(2023年7月31日)竹原万雄(助教)

「明治日本の感染症対策の展開ー明治後期の赤痢流行から考えるー」

第99回(2023年9月26日)吉田聡(学術研究員)

「初期太古代の炭酸塩岩から読み取る生命と海洋の共進化」

第100回(2023年10月30日)※開催時間13時00分～14時00分の一時間

【第1部】高倉浩樹(教授)、堀内香里(日本学術振興会 特別研究員)、ビャンバジャフ(University of Queensland)(報告:共同研究代表者 高倉浩樹教授)

「ウクライナ侵攻後におけるロシア避難民とモンゴルにおける民族間関係」

【第2部】宮本毅(助教)

「軽石噴火において噴火を停止させる要因ー十和田火山での事例研究ー」

第101回(2023年11月27日)※開催時間13時00分～14時00分の一時間

【報告1】シャーロット・マルキナ(Charlotte Marchina)(客員教員)

“Nomadic pastoralism and climate change in Mongolia and Southern Siberia”

【報告2】ワシーリー・シェプキン(Vasilii Shchepkin)(客員教員)

「近世後期日本におけるロシア知識とその対外政策・思想への影響」

【報告3】根本みなみ(助教)

「近世大名家における「家」をめぐる共同性・排他性」

第102回(2023年12月25日)※開催時間12時30分～13時15分

【報告1】クタフェヴァ・ナターリヤ(客員教員)

「日本語の専門書における複数を表す表現」

【報告2】岡洋樹(教授)

「モンゴル、清朝、そして東北アジア」

第103回(2024年1月29日)※開催時間13時00分～14時00分の一時間

【報告1】デレーニ アリーン(准教授)

沿岸地域社会における気候変動の影響をめぐる学際的研究での人類学の役割：日本と北極圏の事例から」

The Role of Anthropology in transdisciplinary research around the Impact of Climate Change on Coastal Communities: examples from Japan and the Arctic

【報告2】石井弓(准教授)

「戦争・記憶・歴史—中国でのオーラルヒストリー調査より」

第104回(2024年2月26日)※開催時間13時00分～14時00分の一時間

【報告1】ブランディザウカス ドナタス(客員教授)

“Evenki guides and their cargo reindeer in geological research expeditions of East Siberia and Russian Far East”

【報告2】後藤章夫(助教)

「雲仙普賢岳平成溶岩は流れずに滑りで前進していた」

第105回(2024年3月25日)※開催時間13時00分～14時00分の一時間

【報告1】明日香壽川(教授)

「日中エネルギー・環境協力の過去・現在・未来：大気汚染とグリーン(クリーン)エネルギーを中心に」

【報告2】オレグ・パホモフ(助教)

「テロリスト、受刑者そして民族誌学者：V.I. ヨヘリソン回顧録出版について」

(5) 学術協定

(A) 学術協定による海外の学術機関等との連携強化

本センターは、主として東北アジア諸国の研究教育機関との研究交流を行うためのネットワーク構築を進めてきた。このためセンターは、大学間学術交流協定や部局間学術協定を国内外の教育機関と締結し、東北アジア地域研究を遂行するための国際的な環境づくりを行っている。これまでの締結機関及び締結年月日は表に記した通りである。

締結年月日	相手国機関名
1992. 8. 10	★ロシア連邦 ロシア科学アカデミーシベリア支部
1999. 1. 12	☆アメリカ アラスカ大学
2000. 8. 21	★モンゴル モンゴル科学アカデミー
2000.10. 2	◆モンゴル モンゴル科学技術大学ジオサイエンスセンター
2001. 3. 1	★中国 吉林大学
2001. 6. 25	◆中国 広東省民族宗教研究院
2001.11.16	★モンゴル モンゴル科学技術大学
2002.10. 1	◆ロシア連邦 ロシア科学アカデミーシベリア支部 V.N. スカチョフ森林研究所
2003. 7. 4	★ロシア連邦 ノボシビルスク国立大学
2005. 9. 1	◆ロシア連邦 ロシア科学アカデミー極東支部経済研究所
2008. 4. 1	◆中国 内蒙古師範大学蒙古学学院
2008. 4. 25	◆韓国 高麗大学校中国学研究所
2008. 4. 25	◆韓国 高麗大学校日本研究センター
2008. 9. 22	◆中国 内蒙古大学蒙古学学院
2009. 8. 21	★イタリア フィレンツェ大学
2009. 8. 25	☆イラン テヘラン大学
2009. 9. 30	◆ロシア連邦 ロシア科学アカデミーシベリア支部人文学・北方民族問題研究所
2011. 9. 28	◆中国 内蒙古師範大学旅游学院
2013. 3. 1	☆ドイツ ドイツ航空宇宙センター
2014. 2. 25	◆中国 中央民族大学蒙古語文学系
2014. 9. 30	☆ロシア連邦 ロシア国立高等経済学院
2016. 4. 1	◆ロシア連邦 ロシア科学アカデミーシベリア支部人文学・北方民族問題研究所 (学生交流に関する覚書)
2016. 8. 15	◆ロシア連邦 ロシア科学アカデミーシベリア支部ヴィノグラードフ記念地球化学研究所
2017. 3. 12	◆ロシア連邦 ロシア科学アカデミー森林生態生産研究センター
2018. 5. 21	◆ロシア連邦 モスクワ国立大学情報数理学部
2020. 9. 25	◆ロシア連邦 ロシア科学アカデミーシベリア支部 北・北東アジア越境交流国際研究センター
2020.12.25	◆ロシア連邦 ロシア科学アカデミー・ウファ学術センター名誉記章勲章歴史言語文学研究所
2022.11. 1	◆フィンランド ラップランド大学北極センター
	*2023年度なし

◆部局間協定 ★センターが世話部局となった大学間協定 ☆センターが協力部局となった大学間協定

(6) 研究成果公開

(A) 既刊の刊行物

●『東北アジア研究』

東北アジア研究センターが主催する、東北アジア地域研究のための学術雑誌。1997年第1号以降刊行。

<第28号>目次

[論文]

- 日本におけるモンゴル料理—新しい食の提供と消費についての人類学的研究
川口幸大 包 双月 (ポウ サラ)
- China between Historical Knowledge and International Politics: With Special Reference to Prewar Japan's View Exemplified by Naitō Konan and Yoshino Sakuzō
李宥霆

[研究ノート]

- 1930年代初頭ソ連極東における食料問題と「特別国防ファンド」の創設
寺山恭輔
- Feminist Hospitalities, Para-sites and Parasites
Jennifer CLARKE

[書評]

- 野本禎司・藤方博之編『仙台藩の武家屋敷と政治空間』東京：岩田書院、2022年、352頁
モリス, J.F.
- 于海春、『中国のメディア統制 — 地域間の「不均等な自由」を生む政治と市場—』東京：勁草書房、2023年、216頁
内藤寛子
- 福士由紀ほか編『暮らしのなかの健康と疾病：東アジア医療社会史』東京：東京大学出版会
2022年、278頁
荒武賢一郎
- Joshua D. Zimmerman, Jozef Pilsudski: Founding Father of Modern Poland, Harvard University Press, 2022, 623p
寺山恭輔

●『東北アジア研究センター叢書』

- 73号 平川新・竹原万雄：江戸時代の漂流記と漂流民—漂流年表と漂流記目録— (2023年9月15日)
- 74号 荒武賢一郎、武田作一：文政10年東北農村の御用留—須賀川市桑名家文書から— (2023年12月22日)
- 75号 荒武賢一郎、白石古文書の会：白石片倉家中・佐藤家文書—宮城県蔵王町・近世在郷武士の記録を読む— (2024年1月15日)

●『東北アジア研究センター報告』

2023年度刊行なし

●『東北アジア研究センターニューズレター』第1号(1999)～第100(2024)

本研究センターの活動状況や諸情報を採録した「東北アジア研究センターニューズレター CNEAS」を年4回出版している。学内外の機関等に配布のほか、本センターの活動に協力いただく個人に配布している。2023年度は以下のとおり発行した。

第97号 / 2023年6月26日発行

- 巻頭言「進化と多様性と優生学について」(千葉聡)
- 私の東北アジア研究「東北アジアから見たロシア史」(オレグ・パホモフ)
- 新任ごあいさつ
- 研究集会 人間文化研究機構グローバル地域研究事業東ユーラシア研究プロジェクト(EES) 2022年度第1回全体集会「東ユーラシアの文化衝突とウェルビーイング」(志宝ありむとふて)
- 最近の研究会・シンポジウム、展示会ほか
 - ▷ 社会にインパクトある研究シンポジウム 近代日本の感染症と新型コロナ(竹原万雄)
 - ▷ 講演会 歴史と記憶のはざまに ― 戦後日中関係の語り方について(滕媛媛)
 - ▷ オンライン公開 佐藤源之名誉教授最終講義 & 瀬川昌久名誉教授インタビュー
- 著書・論文紹介
 - ▷ 規範と模範 - 東北アジアの近代化とグローバル化 高山陽子、山口睦 編 風響社 2023年2月刊
 - ▷ 招かれた天敵 千葉聡 著 みすず書房 2023年3月刊
 - ▷ 災害〈後〉を生きる ― 慰霊と回復の災害人文学 李善姫・高倉浩樹 編 新泉社 2023年3月刊
 - ▷ Anthropology and Disaster in Japan Cultural Contributions to Recovery after the 2011 Earthquake and Tsunami Hiroki Takakura 著 Routledge 2023年3月
 - ▷ The Siberian World John P. Ziker, Jenanne Ferguson, Vladimir Davydov 編 Routledge 2023年3月
- 活動風景 「韓国の海洋島での軟体動物調査」(木村一貴)

第98号 / 2023年9月28日発行

- 巻頭言 「地域研究デジタルアーカイブの可能性」(高倉浩樹)
- 私の東北アジア研究「沿岸の人々と資源のつながりの持続可能性のために」(Delaney Alyne E.)
- 新任ごあいさつ
- 最近の研究会・シンポジウム、展示会ほか
 - ▷ 歴史資料学研究会 第15回例会 1900年ドイツ石炭危機 ― メディアの中の消費者不安と独占批判(竹原万雄)
 - ▷ 歴史資料学研究会 第14回例会 清(後金)の朝鮮侵略をめぐる対馬藩の情報収集活動(程永超)
- 著書・論文紹介
 - ▷ 東北大学考古学研究室デジタルアーカイブ 2023年3月31日(田村光平)
 - ▷ 古文書が語る地域の歴史 ― 第3号 ― 撫子日記 ― 荒武賢一朗監修 岩出山古文書を読む会編集・発行 2023年3月刊
- プレスリリース
 - ▷ 沈み込む海洋地殻の水の保持能力とその変化の一端を解明 ～沈み込み帯の成熟が地球深部への水の輸送を促進～(辻森樹)

- ▷世界最深の熱水活動の痕跡を東北日本沖の古く冷たい太平洋プレート上で発見(平野直人)
- 活動風景「アラスカ遠隔地村におけるごみ問題と社会調査」(石井花織)

第99号 / 2023年12月25日発行

- 巻頭言「中国での国際ワークショップ」(佐野勝宏)
- 私の東北アジア研究「オーラルヒストリーによる戦争記憶研究」(石井弓)
- 新任ごあいさつ
- 最近の研究会・シンポジウム、展示会ほか
 - ▷大河原町文化財企画展 佐藤屋の歴史資料と所蔵の品々(荒武賢一郎)
 - ▷白石城パネル企画展 片倉氏と江戸時代の白石城(荒武賢一郎)
 - ▷報告会 東北大学東北アジア研究センター 研究成果報告会 2022(後藤章夫)
 - ▷研修 宮城第一高校研修プログラム(木村一貴)
 - ▷ワークショップ 持続可能なデジタルアーカイブにむけて(田村光平)
 - ▷ウェブインタビュー記事 タイガに生きる人々の暮らしと文化を知り、他者理解の醍醐味を広める
- 著書・論文紹介
 - ▷毛利家一萩藩一本みなみ 著 吉川弘文館 2023年6月刊
 - ▷江戸時代の漂流記と漂流民 — 漂流年表と漂流記目録 — 平川新・竹原万雄 共編 蕃山房 2023年9月刊
 - ▷フィールドから地球を学ぶ：地理授業のための60のエピソード 横山智、湖中真哉、由井義通、綾部真雄、森本泉、三尾裕子 編集 古今書院 2023年3月刊
- 活動風景「東アジアとイスラーム文明地域における思想・哲学の比較研究、及びその学際的、史的展開の解明」(志宝 ありむとふて)

第100号 / 2024年3月28日発行

- 巻頭言「異分野融合部局に関する一意見」(千葉聡)
- 「The Newsletter CNEAS」創刊100号(平野直人)
- 新任ごあいさつ
- コラム：東北アジア研究談話会～第100回を迎えました
- 最近の研究会・シンポジウム、展示会ほか
 - ▷東北アジア研究センター公開講演会「国のコロナ対策と災害対策を振り返る ～厚生労働省の視点から～」の開催(岡洋樹)
 - ▷共同主催イベント(写真展、トーク、ワークショップ) 魚のある暮らし — 白老とシベリアのお話 — (是澤櫻子)
 - ▷地質の連続性を紐解く 中国科学院研究者らとの西南日本縦断地質巡検(辻森樹)
 - ▷講座：地域の歴史を学ぶ◎加美「菜切谷村他三箇村絵図」の謎を読み解く — 仙台藩4代大名綱村の時代への覗き穴 — (竹原万雄)
 - ▷歴史資料学研究会 歴史資料学研究会 第19回例会・第20回例会(根本みなみ)
 - ▷パネル展示・第5回みちのく歴史講座 侍たちの江戸時代 — 仙台藩の組織と政策・仙台藩の古文書分析 — (荒武賢一郎)
- 著書・論文紹介

▷文政10年東北農村の御用留 — 須賀川市桑名家文書から - 荒武賢一朗、武田作一編 東北大学東北アジア研究センター 2023年12月刊

▷白石片倉家中・佐藤家文書 - 宮城県蔵王町・近世在郷武士の記録を読む - 荒武賢一朗、白石古文書の会編 東北大学東北アジア研究センター 2024年1月刊

• 活動風景 全学教育「東北アジア地域研究入門」(程永超)

●英文ニューズレター『The Bulletin CNEAS vol.11』 2024年3月発行

海外の東北アジア研究者および関連研究機関との交流を促進するため、本研究センターの活動状況や諸情報を採録した年一回の英文のニューズレターです。特に、センターでの客員教授、客員研究員との連携を継続・発展させるということも重要な目的としています。

- Focus: The Context of World History (Hiroki Oka)
- Recent Events: Insights Into Human History in the Eurasian Stone Age Recent Developments in Archaeology, Palaeoanthropology, and Genetics (Katsuhiko Sano)
- Recent Events: Sukagawa in the Edo Period as Seen in the Naito-ke Monjo (Naito family documents) Themed Exhibition at Sukagawa City Museum (Kenichiro Aratake)
- Recent Events: Cultural Conflicts and Well-being in East Eurasia Annual Meeting for 2022 of East Eurasian Studies (EES) Project (Alimtohte Shiho)
- Recent Events: Navigating Between History and Memory Perspectives on Postwar Sino-Japanese Relations (Yuanyuan Teng)
- Online Release: Honorary Professor Motoyuki Sato's Retirement Lecture and Interview with Honorary Professor Masahisa Segawa (Akio Goto)
- Awards: Professor Motoyuki Sato Named Recipient of 72nd (2022) Kahoku Culture Award (Ryuma Saito)
- New Staffs and Visiting Scholars
- Publications
- Letters: Vasilii Shchepkin Institute of Oriental Manuscripts, Russian Academy of Sciences
- Letters: Charlotte Marchina Inalco University (National Institute for Oriental Languages and Civilizations)

●東北アジア学術読本(東北大学出版会)

東北アジア学術読本9 佐野 勝宏・後藤 章夫「東北アジアの自然と文化2」(2023年1月)

●東北アジア研究専書

2023年度刊行なし

(B) 2023年度に実施された公開講演、共同研究会等

International Workshop

Building a Database for Quantitative Cultural Analyses

日 時: 2023年7月24日(月) 13:00 ~ 16:00

会 場: 東北大学 川内北キャンパス 川北合同研究棟101およびオンライン

企画趣旨: 計算機技術の進展によるいわゆる「ビッグデータ」解析や、デジタルアーカイブの政策

的な動向などにより、「文化」を研究する分野においても、データベース構築と、定量的な解析が注目を集めています。しかし、両者が独立におこなわれることもあり、データベースの「構築」側と「活用」側のあいだにギャップがあることも少なくない。とくに、日本の公的団体には予算をはじめとするリソースの制約などのため、そうした事態がおこりがちである。本ワークショップでは、データベースの構築と活用の両方にたずさわっている研究者をお招きし、「構築」と「活用」のバランスを模索したい。

タイムテーブル

- 13:00-13:10 趣旨説明
- 13:10-13:50 トーマス・E・カリー（エクセター大学）
- 14:00-14:40 中分遥（安田女子大学）
- 14:40-15:00 休憩
- 15:00-16:00 総合討論

使用言語：英語・日本語（通訳有り）

お問い合わせ：東北大学東北アジア研究センター 田村光平

主 催：東北アジア研究センター

後 援：東北大学附属図書館

International Workshop

Disentangling the Evolution of Political Complexity

日 時：2023年7月25日（火） 13時～17時

会 場：東北大学 青葉山キャンパス 建築 CLT モデル実証棟およびオンライン

企画趣旨：社会の複雑化や政治形態の変遷は、人類学や考古学をはじめとする諸分野で研究が蓄積されてきました。他方、カテゴリ化か定量化かといった異なる立場の研究をどう統合するかや、ミクロな相互作用がいかにかマクロなパターンを生み出すのかなど、残された課題も多く、いまだに議論が続いています。本ワークショップでは、古代国家形成の比較研究に取り組む有松唯氏、鏡の分配から古墳時代日本の階層化を明らかにする辻田淳一郎氏、いかにして個々人の相互作用から階層化が生じるかをシミュレーションするセドリック・ペレ氏、前方後円墳のビッグデータ解析に取り組むトーマス・カリー氏をお迎えして、こうした話題について議論します。

タイムテーブル

- 13:00-13:05 趣旨説明
- 13:05-13:35 有松唯（広島大学）
- 13:40-14:20 辻田淳一郎（九州大学）
- 14:25-15:05 セドリック・ペレ（ローザンヌ大学）
- 15:10-15:50 トーマス・E・カリー（エクセター大学）
- 15:50-16:00 休憩
- 16:00-17:00 総合討論

使用言語：英語・日本語（通訳有り）

お問い合わせ：東北大学東北アジア研究センター 田村光平

主 催：東北アジア研究センター

東北大学東北アジア研究センター 研究成果報告会 2022

日 時：2023年9月27日（水）13：00～18：00

会 場：東北大学片平キャンパス片平北門会館 2F エスパス

※「新型コロナウイルス感染拡大防止のための東北大学の行動指針」により、急遽オンライン開催に変更する場合があります。

プログラム ❖13:00 開会 18:00 閉会

● 各発表者 発表 15 分、質疑応答 5 分

● 使用言語：日本語 ※発表順は当日変更になる場合があります

共同研究発表

13:00 開会あいさつ（千葉聡 センター長）

① 13:05 蔵王山・御釜火口の活動調査（後藤章夫）

② 13:25 朝鮮半島の陸産貝類から見た長期的安定性と生物多様性（木村一貴）

③ 13:45 東北アジア地域における陸産貝類の適応放散プロセスの解明（平野尚浩）

④ 14:05 ホモ・サピエンスの東北アジアへの拡散と文化的適応プロセス（戸塚瞬翼〔文学研究科（DC1）〕）

⑤ 14:25 新旧の地質試料（変成岩コレクション）の情報量の幅についての予察的研究（辻森 樹）
<休憩>

⑥ 15:00 東北大学考古学研究室所蔵発掘報告書のデジタルアーカイブ構築（田村光平）

⑦ 15:20 歴史資料学の実践 - 福島県須賀川市における地域史研究 -（荒武賢一朗）

⑧ 15:40 古代日本における東アジア文化の伝播と受容（佐野勝宏）

⑨ 16:00 東北大学狩野文庫所蔵朝鮮通信使関係資料の基礎的研究（程 永超）

<休憩>

⑩ 16:35 仙台藩における支配機構と政策決定の総合的研究（野本禎司）

⑪ 16:55 ロシア・ムスリム地域における聖者崇敬・聖地参詣の社会史的研究（磯貝真澄）

⑫ 17:15 在日外国人の社会統合と地理的要因との関連（滕 媛媛）

⑬ 17:35 地域間交流と農業の持続可能性に関する文化人類学的研究 - 東北地方のホップ農家を事例に（越智郁乃〔文学研究科〕）

17:55 閉会あいさつ（高倉浩樹）

主 催：東北大学東北アジア研究センター

東北大学附置研究所等一般公開

完全予約制「片平まつり2023」（申込受付期間：9/1-9/10）

会 期：2023年10月7日（土）9:00～17:00

「片平まつり」とは、一般市民の方々に東北大学の研究・教育活動をご理解いただくことを目的とし、東北大学片平キャンパス、星陵キャンパスおよび青葉山新キャンパスに位置する附置研究所等を公開するものです。今年の片平まつりは完全予約制で実施いたします。申込受付期間は9月1日の15時から10日の18時までです。

東北アジア研究センターでは「世界に広がる、学びから発見へ」のキャッチフレーズのもと、以下の二つのイベントを開催いたします。どなたでもご参加いただけますので、ぜひ事前にご予約のうえお越しください。

特別企画（片平さくらホール15：00～15：45）

講演「北極の気候変動と先住民社会」（講演者：高倉浩樹教授）

定員：100名 対象：一般

研究所企画（AIMR 1F 会議室）

体験「江戸時代を体験する～「くずし字」の世界～」

江戸時代に使われていた「くずし字」を知り、参加者に自分の名前をくずし字で書いていただきます。

①半紙に筆ペンで自分の名前を書く（現在のひらがな）。

②その名前を江戸時代のくずし字で書く。

終了後には、「合格証」を授与いたします。

[1回目] 10:00～11:00 対象：小学生、中高生、一般 定員20名

[2回目] 11:00～12:00 対象：小学生、中高生、一般 定員20名

[3回目] 12:00～13:00 対象：小学生、中高生、一般 定員20名

[4回目] 13:00～14:00 対象：小学生、中高生、一般 定員20名

「白石城パネル企画展 片倉氏と江戸時代の白石城」

会 期：2023年10月6日（金）～12月20日（水）

*10月6日～10月9日はミュージアムでパネルを展示しています

会 場：白石城、白石城歴史探訪ミュージアム2階展示室

〒989-0251 宮城県白石市益岡町1-16

主 催：東北大学東北アジア研究センター上廣歴史資料学研究部門・白石市教育委員会

【問い合わせ先】白石市教育委員会 博物館建設準備室

「大河原町文化財企画展 佐藤屋の歴史資料と所蔵の品々」

会 期：2023年10月13日（金）～15日（日）

時 間：10:00～16:00

会 場：大河原町にぎわい交流施設（大河原町中央公民館）1階ロビー

（〒989-1241 宮城県柴田郡大河原町字町196番地）

主 催：大河原町教育委員会・東北大学東北アジア研究センター上廣歴史資料学研究部門・一般社団法人佐藤家住宅保存会・佐藤屋プロジェクト

後 援：大河原町・大河原町文化協会・一般社団法人大河原町観光物産協会・河北新報社

◎関連企画：大河原町文化財講演会

日 時：2023年10月14日（土）13:00～14:30
講 師：佐藤源之氏「文化財保護からウクライナ地雷除去への技術」
荒武賢一朗氏「5代目佐藤源三郎と地域社会～明治・大正の大河原～」
会 場：大河原町にぎわい交流施設（大河原町中央公民館）大ホール
【問い合わせ先】佐藤屋プロジェクト、生涯学習課

「パネル展示 侍たちの江戸時代—仙台藩の組織と政策—」

会 期：2023年11月2日（木）～11月29日（水）
時 間：10時～17時 ＊観覧自由・入場無料
会 場：仙台市営地下鉄東西線国際センター駅1階 階段下ギャラリースペース
主 催：東北大学東北アジア研究センター上廣歴史資料学研究部門

◎関連企画

「第5回みちのく歴史講座 侍たちの江戸時代—仙台藩の古文書分析—」

日 時：2023年11月11日（土）13時～15時30分
会 場：東北大学川内北キャンパスマルチメディア教育研究棟2F マルチメディアホール
講 演 1：野本禎司氏（開智国際大学教育学部准教授）
「仙台藩宿老の政治的役割—後藤家文書の調査から—」
講 演 2：荒武賢一朗氏（東北大学東北アジア研究センター教授）
「一門衆の組織と運営—岩出山伊達家の事例から—」

写真展、トーク、ワークショップ「魚のある暮らし—白老とシベリアのお話」

東北アジア研究センターの受託研究である北極研究加速化プロジェクト（ArCSII）に関わるアウトリーチ活動として、以下のイベントを開催します。

写真展、トーク、ワークショップ「魚のある暮らし—白老とシベリアのお話」

•みてみよう

日 時：2023年11月25日（土）13:00-17:00
白老とシベリアの魚のある日常（暮らし）をテーマにした写真展です

•きいてみよう

日 時：2023年11月25日（土）13:00-14:00 入場無料（要予約・20名）

企画者イチオシのゲストスピーカー2人が対談形式でお話します！

スピーカー 八幡巴絵（国立アイヌ民族博物館）＋大石侑香（神戸大学）

お申し込みは「またたび文庫」まで。

1. 白老の漁業をフカボル 八幡巴絵（国立アイヌ民族博物館）

漁業をしている父親の仕事のみたときに、アイヌの文化遺産が残っているのかもと思ったのがきっかけで白老の漁業とアイヌ文化の関係について調べはじめました。漁業の道具が大きく変化していく昭和期に、どのようにアイヌ文化が伝承されてきたのかについてお話します。

2. 白老の暮らしとヒカクする 大石侑香（神戸大学）

西シベリアの先住民族のハンティのトナカイ 牧畜について調べています。かれらはトナカイ肉を食べますが、実は魚の方が好きで、年中川や湖で魚を捕って毎日のように食べます。魚を捕る技術や魚料理について紹介しながら、白老と比較して何が見えてくるのかをお話します。

• やってみよう

- 日 時：2023年11月25日（土） 14：00-17：00 参加無料（随時受付）
白老でとれたスケソウダラでつくった棒鱈（ぼうだら）を叩いてほぐして食べてみよう！
白老の家庭ごとの棒鱈レシピも紹介します。ぜひ、好きな食べ方を見つけてみてください。
- 会 場：またたび文庫（白老町大町3丁目9-11 ひこばえ）
- 主 催：ArCS II 社会文化課題・またたび文庫・東北大学東北アジア研究センター
- 協 力：いぶり中央漁業共同組合白老支社 合同会社 WakuWaku しらおい

講座：地域の歴史を学ぶ◎加美

江戸時代の武家社会を研究されている J.F. モリス先生をお迎えし、加美町北家文書に残された「加美郡菜切谷村他三箇村絵図」の伝来の謎とともに地域の歴史を読み解き、仙台藩 4 代大名綱村政権の特徴に迫ります。

- 日 時：2023年12月10日（日） 13時30分～ 15時30分（開場13時）
- 会 場：加美町中新田公民館・ホール（〒981-4262 宮城県加美郡加美町字一本杉63）
- 講 演：J.F. モリス氏（宮城学院女子大学名誉教授・中新田町史編さん委員）
「「菜切谷村他三箇村絵図」の謎を読み解く―仙台藩 4 代大名綱村の時代への覗き穴―」
- コーディネーター：野本禎司氏（開智国際大学准教授）
- お問い合わせ：加美町教育委員会生涯学習課
〒981-4401 宮城県加美郡加美町宮崎字屋敷一番52番地4
- 主 催：加美町教育委員会、東北大学東北アジア研究センター上廣歴史資料学研究部門、東北大学東北アジア研究センター共同研究「仙台藩における支配機構と政策決定の総合的研究」
- 入場無料・定員100名
- 事前申込が必要です → 申込：加美町教育委員会生涯学習課

(日程変更12/19) 客員准教授シャルロツテ・マルキナ先生講演会

話者の都合により日時が次のように変更になりました。

- 日 時：2023年12月19日 16：30～ 18：00 予定
東北アジア研究センターの客員准教授であるシャルロツテ・マルキナ先生の講演会を行います。
- 日 時：2023年12月12日 16：30～ 18：00 予定
- 会 場：東北大学東北アジア研究センター 4 階大会議室
- 題 目：Human-animal communication and collaboration among nomadic herders of Mongolia and South Siberia
- 話 者：Charlotte Marchina 先生（INALCO フランス国立東洋言語文化学院、准教授、本学東北アジア研究センター客員准教授：23/11-24/01）

主催は本センターが受託している人間文化研究機構東ユーラシア研究プロジェクト東北大学拠点と日本文化人類学会東北地区研究懇談会の共同主催となります。

共 催：人間文化研究機構グローバル地域研究事業東ユーラシア研究プロジェクト東北大学拠点

◎問合せ：東北大学東北アジア研究センター 教授 高倉浩樹

東北大学東北アジア研究センター公開講演会

「ロシアによるウクライナ侵攻を契機に庇護希望者・難民を考える」

ロシアによるウクライナ侵攻により、多くの人々がウクライナから他国に逃れ、庇護を求めている。

こうした人々は難民といえるのか、日本でも入管法改正に絡んで議論になった。

逆にロシアからも兵役を逃れるために多くの人々が他国に逃れ、庇護を求めている。

こうした人々も難民といえるのだろうか。また日本では、日本語学校の元理事がウクライナからの避難民を「難民貴族」と呼び、報道機関により批判的に報じられたが、これは難民をみすぼらしい身なりの人たちと捉えるなどのバイアスの問題を提起する。

本セミナーではロシアによるウクライナ侵攻を契機に、こうした庇護希望者・難民をめぐる諸問題を考える。

日 時：2024年2月10日（土）14時～17時

場 所：東北大学片平さくらホール（ハイブリッド開催）

※事前申込制（対面（先着90名）、ウェビナー）（2/8（木）17：00締切）

QRコード、ないし以下のURLよりお申し込みください

登壇者：安藤由香里（富山大学教授・国際人権法）

岸見太一（福島大学准教授・現代政治理論 / 政治哲学）

坂東雄介（小樽商科大学教授・憲法）

コメンテーター：小坂田裕子（中央大学教授・国際人権法）

司 会：高倉浩樹（東北大学教授・社会人類学）

プログラム

14：00 - 14：05 開会あいさつ

14：05 - 14：10 趣旨説明・講師紹介

14：10 - 14：50 講演1：岸見太一（福島大学准教授・政治学）

14：50 - 15：30 講演2：安藤由香里（富山大学教授・国際人権法）

15：30 - 15：45 休憩

15：45 - 16：25 講演3：坂東雄介（小樽商科大学教授・憲法）

16：30 - 16：40 コメント：小坂田裕子（中央大学教授・国際人権法）

16：40 - 17：00 自由討論

17：00 閉会あいさつ

共 催：人間文化研究機構グローバル地域研究事業東ユーラシア研究プロジェクト東北大学拠点

後 援：東北大学国際法政策センター

問 合 せ：東北アジア研究センターマイノリティの権利とメディア研究連携ユニット

東北大学東北アジア研究センター公開講演会

「国のコロナ対策と災害対策を振り返る ～厚生労働省の視点から～」

新型コロナウイルス感染症は、私達の生活を一変させるとともに、病気との向き合い方、医療の在り方、社会の在り方など、多くの難しい論点をつきつけた。さらに東北地方としては、東日本大震災の厳しい経験を経て多くの教訓も残されている。高齢化に伴う社会の変化と自然災害の増加は確実に起きる未来であり、国として大きな課題であることは間違いない。何を学び、どう備えるべきか、行政経験から一つの見方を提示できれば幸いである。

日 時：2024年1月20日（土）14時～16時（13：30開場）

場 所：東北大学百周年記念会館 川内萩ホール2F 会議室

講 師：武田俊彦氏（内閣官房 健康・医療戦略室 政策参与、ボストン コンサルティング グループ シニア・アドバイザー）

※参加費無料・事前登録不要

※駐車場・駐輪場の用意はございません。公共交通機関をご利用ください。

問 合 せ：東北アジア研究センター 岡洋樹

東北大学イスラム圏研究会・第5回公開講演会

「ユーラシアにおけるムスリムの移動と文化の様態」

日 時：2023年2月17日（土）13：30開始

形 式：対面のみ

会 場：東北大学東北アジア研究センター 4階436会議室（A07研究棟）

趣旨

ユーラシア大陸には多種多様なムスリム・コミュニティが広範に分布している。その背景には、ムスリムが必要に応じて他地域へ移動し、ホスト社会の異なる環境に対応しつつ、拡散してきた歴史的経緯が横たわっている。講演会では、18世紀から現代にいたる時代に焦点をあて、ムスリムの移動と文化の様態について考えることを目的としたい。

プログラム

開催挨拶・趣旨説明（13:30～13:40）

講演（13:40～16:00）

講演①：小沼孝博（東北学院大学教授・中央アジア史）

「1762-63年におけるアフガン使節の来朝：清朝宮廷とムスリム」

講演②：新免康（中央大学教授・中央アジア史）

「近代中央ユーラシアにおける人の往来と教育改革：カザンとトルファンを結ぶ知的交流」

講演③：志宝ありむとふて（東北大学特任助教・東洋の思想と宗教／イスラーム地域研究）

「現代中国の都市化プロセスにおけるムスリム・マイノリティ流動人口」

コメント（16:00～16:30）

コメントーター：櫻間瑞希（中央学院大学専任講師・中央ユーラシア地域研究）

司会 志宝ありむとふて

問い合わせ先

<住所>〒980-08576宮城県仙台市青葉区川内41東北大学東北アジア研究センター志宝研究室

主 催：東北大学イスラム圏研究会（運営担当：志宝ありむとふて）
共 催：人間文化研究機構グローバル地域研究事業東ユーラシア研究プロジェクト東北大学拠点
東北大学東北アジア研究センター

市民公開講演会「北極の島グリーンランドの暮らしと気候変動」

本イベントでは、世界で最も強く気候変動の影響を受けている場所のひとつグリーンランドを紹介
します。現地の活動家、写真家、漁業関係者、研究者からなる講演者らが、漁業、狩猟、伝統文化、
現代社会という観点から、グリーンランドの人々と海のつながりについて語ります。

日 時：2024年2月3日（土）13時～16時

場 所：日本科学未来館7階 未来館ホール（対面開催のみ）

※事前申込制

（1/31（木）締切）QRコード、ないし以下のURLよりお申し込みください。

登壇者：下田高明（ロイヤルグリーンランドジャパン）

富安信（北海道大学 水産科学研究院）

遠藤励（写真家）

Pipaluk LYKKE（グリーンランド・オスカー委員副委員長）

司 会：Alyne DELANEY（東北大学東北アジア研究センター准教授・文化人類学）

主 催：東北アジア研究センター / ArCSII 社会文化課題

後 援：ロイヤルグリーンランドジャパン / デンマーク王国大使館

※プログラム

13:00 開会挨拶

13:05 Alyne DELANEY

グリーンランド社会の紹介

13:15 下田高明

日本におけるグリーンランド産水産物の歴史

13:25 富安信

北グリーンランドにおける最先端の漁業研究

13:55 遠藤励

狩猟から見た気候変動のビジュアル・ドキュメント

《休憩》

14:40 Pipaluk LYKKE

グリーンランドのイヌイットが見た人と海の現在

15:30 質疑応答（Q&A）

16:00 閉会挨拶

「大崎市初めての古文書講座：公開講演会」

大崎市古川の水道敷設事業は、明治16年に発生したコレラへの対策として、翌年に大英断で取り
組んだものでした。

近年発見された永澤家文書などから水道敷設に取り組んだ当時の人々の叡智と努力に迫ります。多

くの皆さんのご参加をお待ちしております。

日 時：2024年3月2日(土曜) 13:30～15:30

会 場：大崎生涯学習センター(パレットおおさき)

〒989-6136 宮城県大崎市古川穂波三丁目4番20号

講 演：荒武賢一朗氏(東北大学東北アジア研究センター上廣歴史資料学研究部門教授)

「人びとの生活を潤す―近代古川の水道敷設―」

定 員：200人(事前申し込み不要)

主 催：大崎市岩出山公民館 岩出山古文書を読む会

ワークショップ「戦争記憶研究の新展開を探る」

・概要

2024年3月4日(月) 14:00～17:00 戦争記憶研究の新展開を探る(方法論の探究)

3月5日(火) 10:00～12:00 映画『鬼が来た』から読み解く戦争記憶

14:00～17:00 台湾高地先住民集落での植民地戦争の記憶

戦争記憶を巡る研究はいま、過渡期にある。かつて戦争の実態を明らかにすることが中心だった研究は、90年代に「集合的記憶」など構築主義的な記憶の研究に移行していった。近年では、戦争記憶がどのように社会を動かすのかに関心が向かいつつあるが、その研究手法はいまだ試行 錯誤の段階にある。このWSでは、ロシア、中国、台湾、ベトナムの文学、歴史学、そして心理学 の研究者が集まり、学際的な視点から記憶研究の方法論における新展開を探る。

3月4日(月)

14:00～17:00 戦争記憶研究の新展開を探る

問題提起：石井弓(東北大学) 応答：今井昭夫(東京外国語大学)、越野剛(慶応大学) 田村容子(北海道大学)、中村平(広島大学)、村本邦子(立命館大学)

会 場：東北大学川内キャンパス川北合同研究棟436会議室

3月5日(火)

10:00～12:00 映画『鬼が来た』から読み解く戦争記憶

問題提起：田村容子

14:00～17:00 台湾高地先住民集落での植民地戦争の記憶：過去の殖民者日本人と台湾における戦争記憶への向き合い

講 演 者：中村平

会 場：東北大学川内キャンパス川北合同研究棟101ラウンジ

主 催：東北アジア研究センター共同研究「戦争記憶の国際比較」

共 催：人間文化研究機構グローバル地域研究推進事業東ユーラシア研究プロジェクト

人間文化研究機構東ユーラシア研究プロジェクト東北大学拠点

(センターマイノリティの権利とメディア研究連携ユニット) 第8回研究会

客員教授 Donatas Brandisauskas 先生の特別講演会

2024年3月21日、東北アジア研究センター内で客員教授 Donatas Brandisauskas 先生による

「Agreements with bears: Evenki reindeer herders and taiga conviviality」と題する特別講演会を実施しました。

参加者オンラインを含めて16名ほどが参加し、講演後には熱心な議論が展開されました。なお、この講演会は、人間文化研究機構の東ユーラシア研究プロジェクト東北大学拠点（センターマイノリティの権利とメディア研究連携ユニット）の第8回研究会として実施されました。

「20世紀前半ユーラシア史再考研究ユニット」主催研究会

日 時：2024年3月28日（木）13:30～17:00

会 場：合同研究棟3階セミナー室（334号室）

報告者・論題：冬木里佳（東北大学）「『共産主義建設』と社会保険－1950年代後半のソ連における年金保障」（仮題）

寺山恭輔（東北大学）「1930年代ソ連極東における動員政策」

コメンテータ：オレグ・パホーモフ（東北大学）

主 催：東北大学東北アジア研究センター 「20世紀前半ユーラシア史再考研究ユニット」

「高校生のためのオンライン授業」

「隣国ロシアを理解するための東北大学講座」

高校生を対象としたロシアを文学・歴史・民族・社会・自然の観点から理解するオンライン連続講義
本講座は、高校生を主な対象として、日本の隣国であるロシアについて、文学・歴史・民族・社会・自然の観点から理解することを目的としている。ロシアがウクライナに対して始めた軍事侵攻（以下では、「ウクライナ戦争」）は地域の平和と国際秩序を破壊する行為であり、断じて許されるものではない。

その一方で、昨今のロシアをめぐるマスメディアの報道は、プーチン大統領の政治動向と軍事的解説が多くを占めている。それらは重要な情報であるが、このような事態であるがゆえにこそ、日本の隣国としてのロシアを理解することが求められている。

いかなる歴史をもち、どのような国なのか、そしてどのように社会が営まれているのか、日本との関係はどのように営まれてきたのか等を、学術的観点から理解することは現在のロシア政府を批判するためにも重要なことである。

講師は、文学・歴史学・文化人類学・政治学に関わる研究者であり、長年にわたってロシアを様々な方法で研究してきた専門家である。本講座の特徴は、ロシア人を中心とするロシア社会・文化だけでなく、多民族国家という観点、東アジアからの観点をを用いてロシア社会・文化の解説を試みる点にある。その豊富な知識と深い理解を伝えることで、日本とロシアの関係をどう考えるべきか受講者とともに議論する機会を設けたい。

◎「高校生のためのオンライン授業」参加高校を公募

- このオンライン連続講座は、高校単位で申し込みを受付けており、高校生個人が申し込むことはできません。高校を代表して担当の先生が応募し、学校内の教室を確保し、オンライン配信の設備を準備してください。
- 講義は10月16日に開始し、2月1日まで6回行われますが、学校の都合により一部の受講でも構いません。少人数の受講も歓迎します。

- 受講申し込みは、上記 URL にて、2023年 8月 7日から 9月 25日まで受付。事務局より10月初旬にオンライン URL を送ります。

○ 下記開講日の16時30分～ 17時15分に実施（一回の講義内容は30分／講師自己紹介 5分、質疑応答10分）

○ 方法／ Zoom（予定）* 質疑応答以外の講義は録画いたします

【スケジュール】

○10/16（月） 人類史からみえるロシア 高倉 浩樹 東北大学東北アジア研究センター教授

シベリア先住民をめぐる人類史と狩猟牧畜を中心とする文化や宗教について扱う。どのようにアフリカ起源の人類が極寒地のシベリアで暮らすようになったのか、そもそもどのような民族が暮らしているのかについて解説する。

とりわけ極寒の環境のなかに適応する歴史のなかで編み出されたトナカイ遊牧について紹介する。動物性資源に依存した生存戦略の特徴とシャーマニズムやアニミズム的世界観について具体的事例を踏まえながら述べたい。

さらにシベリアは前近代の日本列島と深い関係をもっていることについても言及したい。

○11/ 6（月） 歴史からみえるロシア 寺山 恭輔 東北大学東北アジア研究センター教授

ロシアは中国や韓国（朝鮮）同様、日本が国境を接する国の一つだが、ロシア帝国の東方拡大によって日露の交流が始まったため、約300年の交流史を持つに過ぎず、正式に国交を結んだのは他の欧米諸国と同じ約170年前のことである。

江戸時代の日露両国民の接触まで遡り、国交樹立後の現在に至る日露両国の相互関係について、日露戦争、ロシア革命とシベリア出兵、シベリア抑留、北方領土問題等隣国ゆえの紛争や対立も含め、大きな流れをつかみたい。

○11/28（火） 絵本からみえるロシア 藤原 潤子 神戸市外国語大学准教授、「かけはし出版」代表

ソ連崩壊と共にロシアの絵本文化は一時低迷したが、現在では新たな世代の作家が育ってきている。本講義ではロシアの絵本の歴史を概観しつつ、現在、活躍している絵本作家たちや、多民族国家ならではの民族色あふれる絵本を紹介する。

○12/14（木） 宗教からみえるロシア 磯貝 真澄 千葉大学大学院人文科学研究科・文学部准教授

多宗教・多民族のロシアでイスラームを信仰する人びとについて焦点を当てる。ロシアが多民族国家であるという事実は、ロシアによるウクライナ戦争以降のマスメディアでの解説で、知られてきているかもしれない。そのロシアは実は、歴史をさかのぼれば、ロシア正教だけでなく、さまざまな宗教・宗派を公認する帝国であり、そこでキリスト教の次に信者の多い宗教は、イスラームだった。この講義では、ロシアでイスラームを信仰する人びとの歴史と現在を紹介したい。

○1/17（水） メディアからみえるロシア 巽 由樹子 東京外国語大学大学院総合国際学研究院准教授

ロシアには言論の自由がないとしばしば言われている。しかし他方で、18世紀から現在に至るまで、ロシアでは多数の新聞や雑誌が発行され、いくつものテレビ局が番組を放映している。国家に抑圧されつつ、固有のカルチャーを生み出してきたロシア・メディアの特質を、帝政期か

らプーチン時代までの歴史をたどりながら考える。

- 2/1(木) アニメからみえるロシア パホモフ オレグ 東北大学東北アジア研究センター助教
ソ連アニメに描かれた「子ども時代」のイメージと日本のアニメの影響を扱う。ソ連アニメは独特の映像表現で独自の子供向け文化を創造した。その映像表現は、ロシア文化から切り離すことのできない一部となり、今現在も、幼少期の思い出の中で重要な役割を担っている。講義は、1950～1980年代ソ連アニメの世界について。周囲で起きていることとその矛盾について、また、子供の世界と大人の世界の関係性について、子供たちはアニメを通していかに学ぶのか。講義では他に、日ソ共同制作アニメについて、またアニメの伝統における日ソの影響の相互関係についても触れる。

教員の研究活動
(2023)

基礎研究部門 ロシア・シベリア研究分野

寺山 恭輔 TERAYAMA Kyosuke / 教授 professor

■ 東北大学研究者紹介

<https://www.r-info.tohoku.ac.jp/ja/04648dd02a019acf163faceb08d5adeb.html>

■ researchmap

<https://researchmap.jp/read0046250>



東北大学研究者紹介

研究活動 (2023年 4月～ 2024年 3月)

研究キーワード

ソ連政治史、日露日ソ関係、スターリン体制

研究分野

ヨーロッパ史、アメリカ史、ソ連史、地域研究 ロシア極東、スターリン体制

論文

- 1) ソ連の不可侵条約政策—日本とピウスツキのポーランド— [西洋史研究 52 22-40, 2023年11月30日] [寺山恭輔](#) (査読有り)
- 2) 満洲事変を契機とするソ連極東における気象観測網の拡大 [近現代東北アジア地域史研究 NewsLetter (35) 1-16, 2023年12月16日] [寺山恭輔](#) (査読有り)
- 3) 1930年代前半のスターリン統治下ソ連極東における通信、ラジオ、プロパガンダ [二十世紀研究 (23・24) 99-128, 2023年12月22日] [寺山恭輔](#) (査読有り)
- 4) 1930年代初頭ソ連極東における食料問題と「特別国防ファンド」の創設 [東北アジア研究 (28) 43-90, 2024年 3月 4日] [寺山恭輔](#) (査読有り)

MISC

- 1) 書評: Joshua D. Zimmerman, Jozef Pilsudski: Founding Father of Modern Poland, Harvard University Press, 2022, 623p [東北アジア研究 28, p131-137, 2024年 3月 4日] [寺山恭輔](#)

科学研究費補助金獲得実績 (文科省・学振)

基盤研究 (C) (一般) 2022年 4月～ 2025年 3月
[1930年代スターリン統治下ソ連極東の総合的研究]

教育活動 (2023年4月～2024年3月)

担当経験のある科目 (授業)

- 比較文化史学研究演習Ⅰ
- 比較文化史学特論Ⅰ
- 比較文化史学研究演習Ⅱ

本年度の研究成果の研究史上の意義・新知見など

- ① 1920年代～1930年代にかけてのスターリンの外交政策について論じた。東西からソ連を挟み込む日本とポーランドに対し、不安定な政治状況が生じるたびに、ソ連がほぼ同時に不可侵条約締結を提案していたことに着目、その意図や背景の特徴を解明した。ソ連及び現在のロシアの対外政策について、全方位に注目する重要性を指摘し、対日(東方)外交を軽視するロシアの史家の議論を論破した。成果は「ソ連の不可侵条約政策—日本とピウスツキのポーランド—」『西洋史研究』52号(22-40頁、2023年11月)。
- ② 1931年9月に勃発した満洲事変と翌年の満洲国建国が、当時のスターリン体制に及ぼした大きな影響の一例として、農業等の国民生活だけでなく軍事的にも重要な気象観測網の極東方面への拡大過程を考察した。先行研究の乏しい分野で、自ら発掘してきた一次史料を活用した。成果は「満洲事変を契機とするソ連極東における気象観測網の拡大」『近現代東北アジア地域史研究 News Letter』35号(1-16頁、2023年12月)。
- ③ ②と同じく、満洲事変を契機に進められ、広大なソ連国家統治において重要性が明白な通信事業の拡大を論じた。それを担った通信人民委員部の活動、教育機関新設による人材育成、強力な通信設備の開発、満洲国や日本からの宣伝放送に対抗する妨害電波の発出、対抗宣伝放送等、新たな一次史料を活用して先行研究の乏しい分野を開拓した。成果は「1930年代前半のスターリン統治下ソ連極東における通信、ラジオ、プロパガンダ」『二十世紀研究』23・24号合併号(99-128頁、2023年12月)。
- ④ ソ連極東では東西シベリア等、他の地域から穀物等の食料供給を受けていたが、とくに満洲事変を契機に兵士や労働者が集中して需要が拡大したため、従来以上の穀物輸送が求められた。当時の穀倉地帯における不作、鉄道・船舶による輸送の困難、穀物の輸出入による外貨獲得と不足地への補填、備蓄や飢饉との関係等、複雑な過程の一端を明らかにした。この研究についても先行研究は見当たらない。成果は「1930年代初頭ソ連極東における食料問題と「特別国防ファンド」の創設」『東北アジア研究』28号(43-90頁、2024年3月4日)。
- ⑤ ①で論じたポーランドにおける有力な政治家ピウスツキは、日露戦争時には来日してロシアに対抗して日本との共闘を持ちかけ、ポーランド国家再興(18世紀末に消滅)を指導した興味深い人物である。ロシア革命後にソヴィエト・ロシアを攻撃したため、ロシアでは独裁者として敵視されていた彼について、イスラエルの史家が最近刊行した伝記を紹介することで、①の議論を深めた。「書評 Joshua D. Zimmerman, Jozef Pilsudski: Founding Father of Modern Poland, Harvard University Press, 2022, 623p」『東北アジア研究』28号(131-137頁、2024年3月)。

基礎研究部門 ロシア・シベリア研究分野

高倉 浩樹 TAKAKURA Hiroki / 教授 professor

■東北大学研究者紹介

<https://www.r-info.tohoku.ac.jp/ja/18b05ae2cf973153a28815d93d2cf549.html>

■researchmap

<https://researchmap.jp/000410>



東北大学研究者紹介

研究活動 (2023年4月～2024年3月)

研究キーワード

ロシア研究、日本研究、人類学、北極圏、シベリア、映像人類学、災害、気候変動

研究分野

地域研究、文化人類学、民俗学

論文

- 1) 国連と先住民族運動 [北極域の研究：その現状と将来構想 北極環境研究コンソーシアム編、海文堂出版、2024年3月] 小坂田裕子, [高倉浩樹](#) (招待有り) (査読有り)

MISC

- 1) Socio-cultural anthropological studies of the Noeth Pacific Rim [MINPAKU: Anthropological Newsletter57, 3-5, 2023年12月] [Hiroki Takakura](#) (招待有り)

書籍等出版物

- 1) 北極環境研究コンソーシアム長期構想編集委員会 編『北極域の研究：その現状と将来構想』海文堂出版, 2024

講演・口頭発表等

- 1) 人類史からみえるロシア
隣国ロシアを理解するための東北大学講座 (高校生のためのオンライン授業)
(2023年10月16日)
[高倉浩樹](#)
- 2) ウクライナ侵攻後におけるロシア避難民とモンゴルにおける民族間関係 (招待有り)
第100回 東北アジア研究談話会 (2023年10月30日)
[高倉浩樹](#), 堀内香里, ビャンバジャフ
- 3) 北極の気候変動と先住民社会 (招待有り)
東北大学片平まつり2023 (2023年10月7日)
[高倉浩樹](#)

科学研究費補助金獲得実績（文科省・学振）

基盤研究（A）2019年4月～2023年3月

【凍土環境利用と保全に向けた凍土荒廃影響評価の共創】

教育活動（2023年4月～2024年3月）

担当経験のある科目（授業）

（全学教育）

- 東北アジア地域研究入門

（大学院教育）

- 地域環境学特論
- 東北アジア民族誌論

論文指導（人数）

- 博士（1）

貢献活動（2023年4月～2024年3月）

メディア報道

- 1) タイガに生きる人々の暮らしと文化を知り、他者理解の醍醐味を広める

ESSE-SENSE

<https://esse-sense.com/articles/106>（2023年9月）

- 2) 祭りや民俗芸能が被災するとはどういうことか。復興における「小さな公共性」の役割

【能登半島地震】

HUFFPOST

https://www.huffingtonpost.jp/entry/story_jp_65cef002e4b0f7fbe7b22740（2024年3月）

本年度の研究成果の研究史上の意義・新知見など

本年度はシベリア人類学および北極研究にかかわり研究成果を得るとともに、新しいアウトリーチのあり方に挑戦した。教育活動でも進展があった。

シベリア研究においては、ロシア・ウクライナ戦争にかかわり、戦争を忌避するロシアからの避難者・保護希望者の出国が東北アジア地域の民族間関係にどのような影響を及ぼすかの調査事業を開始した。具体的には戦争忌避者・避難者がもちいる SNS などメディア研究、モンゴル国における避難者およびその支援者についての現地調査を行った。これは東北学院大の研究者およびオーストラリア・クイーンズランド大学の研究者との国際共同研究であり、その最初の報告を12月までにまとめ、ドイツの研究者が中心となった学術図書に査読の上、掲載されることになった。そのタイトルは「Unrequited compassion across the border: Mongolians' support for the Russian-Buryat Exodus after Mobilization」であり、所収は『A Fractured North – Facing Dilemmas』(edited by Erich Kasten, Igor Krupnik, Gail Fondahl, Fürstenberg/Havel: Kulturstiftung Sibirien, 175-190である(2024年5月刊行)。北極研究については、シベリア先住民の生業適応の人類史上の位置づけについて考察した学術論文集

の編集作業をすすめ、次年度にはイギリスの Routledge 社から出版する見込みとなった。また編者としてかかわった『北極域の研究：その現状と将来構想』（北極環境研究コンソーシアム編、海文堂出版）は、自然科学・工学・人文学・社会科学・分野横断などに関わる北極域研究の今後の将来の課題を168名の執筆者で480ページでまとめた書籍である。北極研究の現状と課題を一冊にまとめた点で、文理融合研究の好例にかかわることができた。

授業としては全学教育で、程准教授とともにコーディネーターとして「東北アジア地域研究入門」を行い、センターの教員の授業を組み合わせた。受講生は300人を超えてこの発信の可能性を感じた。大学院教育では、中国朝鮮族の北朝鮮と中国の移動・移民に関する人類学研究で博士論文および日本の震災伝承施設にかかわる災害人類学的研究で修士論文、それぞれの主査を務めた。アウトリーチとしては高校生向けにオンライン講座「隣国ロシアをやるための東北大講座」を企画し、センターおよび元センター教員の6名に講師となってもらい、約半年間にわたって30近い全国の高校生に向けた講義を行った。高大接続、オンラインの社会発信の可能性を強く感じた。

基礎研究部門 ロシア・シベリア研究分野

パホモフ・オレグ PAKHOMOV Oleg / 助教 Assistant Professor

■ 東北大学研究者紹介

<https://www.r-info.tohoku.ac.jp/ja/89a9c2282c2f0f100a08cfb0eb7230cc.html>

■ researchmap

<https://researchmap.jp/ospakhomov>



東北大学研究者紹介

研究活動 (2023年4月～2024年3月)

研究キーワード

ロシア、東アジア、中東、文化心理学

研究分野

人文・社会、政治学

論文

- 1) 帝国からシステムへ、そして再び帝国へ？イラン、中国、ロシアの知的伝統におけるシステムパラダイム [世界社会政治研究 7 (4) 785-807, 2023年11月] パホモフ・オレグ

書籍等出版物

- 1) ミハヤエル・クヌッペル, パホモフ・オレグ (担当：共著) 『VI. ヨヘリソン：シベリアからの回顧録』海文堂出版、2024

講演・口頭発表等

- 1) アニメからみえるロシア
隣国ロシアを理解するための東北大学講座（高校生のためのオンライン授業）
(2024年2月1日)

本年度の研究成果の研究史上の意義・新知見など

ロシア国家における集団の情緒的歪みの複合体と文化心理学的側面

集団的暴力のうねり、集団的心理の曇り、民意を打ち砕くための広く利用された政治的脅威、あるいは反対に、革命運動の中での大衆を全般的高揚は、過度の残虐行為、不合理性、混沌性にかかわらず、ある一定の条件の下で、新規のあるいは既存の政治機関を現在の歴史条件に適応させて組成する特別なメカニズムとして機能し得る。

認知考古学（ランブロス・マラフォーリス）と社会文化的心理学（レフ・ヴィゴツキー、アレクサンドル・ルリヤ）に基づく、集団的精神病の現象は、集団／個人の行動を制御する外的メカニズムである集団の情緒的歪みの複合体として定義できる。存在する矛盾を解決するための内的資源が不足しているため、その後の内在化の準備として、個人心理の外部に間接的メカニズムを組成するよう社会が強制する。言い換えれば、情緒的複合体は個人の“拡張した心”（extended mind）を越え、自ら個人及び社会の行動を外部から制御する前提を作り出すのだ。認知考古学者のランブロス・マラフォーリスの指摘するように、“認知は、人間、遺物、時空間のより広い認知の事象に対応するために、個人の境界を越えて拡張されるべきである”。

集団的情緒的歪みの政治的機能は、感情エネルギーに基づいている。感情エネルギーとは、“儀礼的連鎖”（ランドル・コリンズ）により、個人の感情が個人的心理を越え、集団的感情の病的反応に同調することを引き起こす病的象徴と物質的対象に個人の注意を相互に向けさせる。強度の情緒的歪みに社会が陥ると、既存の政治的秩序が崩壊し得る。複合体の制止過程で、集団的情緒のイデオロギーと物質的インフラは精神内界になり、混沌とした集団感情的興奮状態を意識的反応に切り替え、生物学的に定められた自発的集団行動から、行動制御の文化的形式への移行を確実にする。

現在取り組んでいるのは、ロシア国家の形成・経過について、集団情緒的歪みの一連のサイクルとしての、その発生から発展、衰退まで、文化・心理的側面の分析である。ロシアの集団情緒的歪みの複合体は、16-17世紀にキリスト教的終末論に基づき最終的に形成された。基盤となるのが、最高支配者（神聖権力者）の姿を通じた死との文化・心理的相互作用である。死との相互作用は、集団的情緒の状態に社会を導く。その状態で主権者は、新規に政治機構を組成するか、または既存の政治機構を新たな歴史的条件に適応させて組成し、その機構は激昂から抜け出た後で、意識に精神内界の現象として固定される。このような重要な政治制度の形成について、中央集権的官僚主義ヒエラルキー（集合情緒の歪みの帝国複合体）の形成、また民族国家（集合情緒のゆがみの社会主義的複合体）の形成についても部分的に研究する。

以上のように、社会文化心理学によって、国家制度形成の政治的過程、また、精神生理学的過程とのつながりにおいて経済的、技術的インフラ、そして、それらのもつ循環的性質を分析し、コンドラチエフ循環とメガトレンド（ジョン・ネイスビッツ）の文化・心理学的側面を指摘する。

基礎研究部門 モンゴル・中央アジア研究分野

岡 洋樹 OKA Hiroki / 教授 professor

■ 東北大学研究者紹介

<https://www.r-info.tohoku.ac.jp/ja/2ca26b7df03d152bddd466f1a05d5025.html>

■ researchmap

<https://researchmap.jp/read0052319>



東北大学研究者紹介

研究活動 (2023年 4月～ 2024年 3月)

研究キーワード

ロシア研究、日本研究、人類学、北極圏、シベリア、映像人類学、災害、気候変動

研究分野

社会構造、清朝、モンゴル

科学研究費補助金獲得実績 (文科省・学振)

基盤研究 (C) 2023年 4月～ 2025年 3月

[清代外藩モンゴルにおける軍事動員態勢の研究]

教育活動 (2023年 4月～ 2024年 3月)

担当経験のある科目 (授業)

- 東洋史各論
- 東洋近世史特論 I
- 内陸アジア地域史論
- 内陸アジア文献研究
- モンゴル語 I
- モンゴル語 II
- 歴史学

論文指導 (人数)

- 博士 (2)

本年度の研究成果の研究史上の意義・新知見など

令和5年度は、以下の研究を進めた。

1. 著書の出版準備。清朝のモンゴル統治の特徴をテーマとする著書の執筆と出版の準備。藤原書店より刊行予定の清朝史叢書の一冊として、『「外なるモンゴル」考』と題する研究論文集の執筆を進めた。現在出版社と出版に向けた打ち合わせを行い、来年度の刊行を目指している。
2. 共同研究「清代モンゴル社会における自生的秩序生成に関する研究」の研究代表者として、研究分担者による研究内容について打ち合わせ会議を行った。この共同研究は、日・中・蒙の研究者によるもので、令和6年度に成果論文集の刊行を目指している。この中で「乾隆期外藩における越境移動者に対する人身把握について」と題する研究を進め、論文を作成した。
3. 科研費基盤研究Cによる内モンゴル・ハンギン旗を事例とする行政統治の様態に関する研究を進め、論文を作成した。令和6年度内に学会誌に投稿する予定である。

今年度は論文の形での成果を出すことができなかったが、著作と論文の作成は進展させることができた。次年度以後における成果刊行を目指している。

基礎研究部門 モンゴル・中央アジア研究分野

佐野 勝宏 SANO Katsuhiko / 教授 professor

■ 東北大学研究者紹介

<https://www.r-info.tohoku.ac.jp/ja/ff26babff1f7d45fe9e4d79a592f4fa4.html>

■ researchmap

<https://researchmap.jp/read0152105>



東北大学研究者紹介

研究活動 (2023年 4月～ 2024年 3月)

研究キーワード

旧石器時代、人類の進化と拡散、実験考古学、狩猟技術

研究分野

考古学

論文

- 1) Experiments with replicas of Early Upper Paleolithic edge-ground stone axes and adzes provide criteria for identifying tool functions [旧石器研究 18 113-124 2022年 5月] Akira Iwase, Katsuhiko Sano, Junichi Nagasaki, Noriaki Otake, Masahisa Yamada (査読有り)

MISC

- 1) 琉球列島における旧石器時代から縄文時代草創期にかけての越境と交流 [日本考古学協会2023年度宮城大会「災害と境界の考古学」研究発表資料集 163-172 2023年10月]
佐野勝宏

書籍等出版物

- 1) Katsuhiko Sano (担当: 分担執筆, 範囲: Europe (1)), "Middle and Upper Paleolithic sites in the Eastern Hemisphere: a database (PaleoAsiaDB)" Springer, 2023.
- 2) 佐野勝宏 (担当: 分担執筆, 範囲: 「狩猟具の発達と新人の拡散: アフリカからヨーロッパへ」) 『何が歴史を動かしたのか 第1巻 自然史と旧石器・縄文考古学』雄山閣、2023

講演・口頭発表等

- 1) 日本列島における石鏃の出現と増加プロセス
日本旧石器学会第21回総会・研究発表・シンポジウム (2023年 6月25日)
王 晗, 熊谷 亮介, 鹿又 喜隆, 佐野 勝宏
- 2) Subsistence strategies of prehistoric hunter-gatherers on a small island of Tokunoshima, Japan (国際会議)

- XXI Congress of the INQUA, Rome (2023年7月18日)
Katsuhiro Sano, Yoshihisa Suyama, Yasufumi Iryu
- 3) Techno-functional diversity of Final Palaeolithic points in Northern Germany (国際会議) (国際共著)
XXth UISPP World Congress, Timișoara (2023年9月5日)
Katsuhiro Sano, Mara-Julia Weber
- 4) Emergence of arrowheads and arrowshaft smoothers during the Late Glacial in the Japanese islands (国際会議) (国際共著)
XXth UISPP World Congress, Timișoara (2023年9月5日)
Han Wang, Ryosuke Kumagai, Yoshitaka Kanomata, Katsuhiro Sano
- 5) 古代日本における東アジア文化の伝播と需要
東北大学東北アジア研究センター 2022年度研究成果発表会 (2023年9月27日)
佐野勝宏, 谷津愛奈
- 6) ホモ・サピエンスの東北アジアへの拡散と文化的適応プロセス
東北大学東北アジア研究センター 2022年度研究成果発表会 (2023年9月27日)
戸塚瞬翼, 佐野勝宏
- 7) Projectile experiments and functional studies on Japanese Upper Palaeolithic sites
Technology, Typology, Traceology. Paleolithic Toolkits in Eurasia (2023年11月3日)
Sano, Katsuhiro

科学研究費補助金獲得実績 (文科省・学振)

基盤研究 (B) 2022年4月～2026年3月

[モンゴルにおける最初期ホモサピエンスの適応的・行動的多様性の形成]

教育活動 (2023年4月～2024年3月)

担当経験のある科目 (授業)

(学部教育)

- 考古学各論
- 考古学各論

(大学院教育)

- 考古学特論 I
- 考古学特論 II

本年度の研究成果の研究史上の意義・新知見など

学内研究プロジェクト

本年度は、「新領域創成のための挑戦研究デュオ～ Frontier Research in Duo (FRiD) ～」の研究プロジェクト「1万年間続く持続可能社会構築のための文化形成メカニズムの解明」(研究代表者: 佐野勝宏)の最終年度であった。このプロジェクトには、これまで学内の准教授1名(理学研究科)、助

教3名（農学研究科、理学研究科、東北アジア）、学術研究員2名（東北アジア）、大学院生17名（農学研究科、理学研究科、東北アジア）、学部生21名（農学研究科、理学研究科、東北アジア）が関わってきた。このように、本プロジェクトは東北大学における学際的融合研究の広域展開と教育において、大きな役割を果たした。更に、業績においても突出した成果を上げ、本年度だけで雑誌論文43件（内査読付き論文42）、学会発表122件が本プロジェクトに関連して行われた。中でも、4年に一回開かれる国際第四紀学会のローマ大会（イタリア）（*INQUA Congress, Rome, Italy, July 13 – 20, 2023*）において、本プロジェクトの集大成となる成果発表を行い、新出の学際的融合研究に対して多くの関心が寄せられた。

科学研究費プロジェクト

科学研究費補助金の基盤研究（A）に採択され、本年度よりスタートした（「ホモ・サピエンスの卓越した狩猟技術の東ユーラシアへの波及と人口増加」、研究課題番号23H00009、研究代表者：佐野勝宏、2023-2027年）。本研究は、ユーラシア大陸各地に拡散した新人ホモ・サピエンスが、拡散後に人口増加を果たしていくのに対し、各地にいた旧人ネアンデルタール人やデニソワ人が絶滅していく謎を解明するため、その要因の一つであった可能性のある両人類の狩猟技術と食糧獲得の相違について調査研究する。そのため、東ユーラシアをフィールドとして旧人と新人の狩猟技術を比較分析し、投槍器や弓矢を使った卓越した狩猟技術が新人のみに認められるか否かを検証する。初年度である本年度は、9月にモンゴルの後期旧石器時代前半期の遺跡の発掘調査を行った。また、2月にモンゴル科学アカデミーにおいて中期旧石器時代と後期旧石器時代初頭の資料分析を実施した。更に、考古学分野で最も権威があり、4年に一回開かれる国際先史学・原史学会議のティミショアラ大会（ルーマニア）（*XX UISPP World Congress, Timișoara, Romania, September 5 – 9, 2023*）においてセッションをオーガナイズし、2本の研究発表を行った。また、本プロジェクトの成果の一部を国際誌に投稿し出版された（Iwase, A., Sano, K., Nagasaki, J., Otake, N., Yamada, M., 2024. Experiments with replicas of Early Upper Paleolithic edge-ground stone axes and adzes provide criteria for identifying tool functions. *Journal of Archaeological Sciences*. 163, 105891.）。

東北アジア研究センターの共同研究

現在、東北アジア研究センターの二つの共同研究（「東北アジアの先史時代移行期における人類の行動変容に関する痕跡学的研究」、「ホモ・サピエンスの東北アジアへの拡散と文化的適応プロセス」）を実施している。それぞれの共同研究において中心的な役割を果たしている博士後期課程の大学院生が、日本旧石器学会において本共同研究の成果を発表した。

国際交流・社会発信

中国科学院古脊椎動物・古人類学研究所（IVPP）に11月に招待され、国際ワークショップで講演を行った（*International Workshop: Technology, Typology, Traceology. Paleolithic Toolkits in Eurasia, Beijing, China, November 3, 2023*）。本ワークショップには、IVPP、スペインのIPHES（カタルーニャ古人類古生帯・社会進化研究所）、CNEAS（東北アジア研究センター）の大学院生が参加し、石器使用痕研究の最先端の方法を学んだ。また、3月18日放送のNHK BSプレミアム「ヒューマニエンス」に出演し、ホモ・サピエンスだけが地球上のあらゆる環境に適応し「グレートジャーニー」を実現できた謎を解明する当番組の企画において考古学の立場から解説し、当該分野の普及啓蒙に貢献した。

基礎研究部門 モンゴル・中央アジア研究分野

柳田 賢二 YANAGIDA Kenji / 准教授 Associate Professor

■東北大学研究者紹介

<https://www.r-info.tohoku.ac.jp/ja/f88c6d5f0210b5314c161ba1fd4ad7eb.html>

■ researchmap

<https://researchmap.jp/read0168230>



東北大学研究者紹介

研究活動 (2023年4月～2024年3月)

研究キーワード

音声学、音韻論、中央アジア、ロシア語、言語接触

研究分野

言語学、言語接触論

科学研究費補助金獲得実績 (文科省・学振)

基盤研究 (C) 2020年4月～2025年3月 (注：新型コロナ禍により、2年間研究期間を延長)

[ウズベキスタンにおけるロシア語の現地語化についての研究]

教育活動 (2023年4月～2024年3月)

担当経験のある科目 (授業)

(全学教育)

- 基礎ロシア語 I
- 基礎ロシア語 II
- 展開ロシア語 I
- 展開ロシア語 II
- 展開ロシア語 III - 1
- 展開ロシア語 III - 2
- 展開ロシア語 IV - 1
- 展開ロシア語 IV - 2

(大学院教育)

- 言語システム論

本年度の研究成果の研究史上の意義・新知見など

ウズベキスタンにおけるロシア人とウズベク人ら現地民族の両者におけるロシア語の変遷を世代別に細かく観察するために交付を得た令和2～4年度科研費補助金(基盤研究(C))「ウズベキスタンにおけるロシア語の現地語化についての研究」(課題番号20K00563)は、最終年度である2022(令和4)年度も国内外の新型コロナウイルス感染が終息していなかったため現地研究を行うことが不可能であり、年度末まで1円も支出することができなかつたため、期せずしてこの科研費の全額を基金とすることになった。

このため、2023年1月、日本学術振興会に対し同科研費に関わる1年間の補助事業期間延長の承認申請を行い、同3月に承認を得た。また、2024年1月にも同様の申請を行って承認を得ることができたので、この科研費の研究期間は、事実上2023(令和5)～2024(令和6)年度の2年間ということになった。

但し、2023(令和5)年度内の研究方面での成果は、2023年秋までのコロナ禍に加え、同年早春から持病の腰痛が急速に悪化してついには歩行困難となり、2023年3月の入院と手術に至つたため、手術から1年後の2024年3月後半になってようやく上記科研費を財源とし、当初計画よりも3年半も遅れて2週間のウズベキスタン現地研究を行うことができたことのみである。

それに先立つ2023年4月から2024年3月前半に至るまでのほぼ1年間に最も注力したのは、2020～2022年度と同じく全学教育ロシア語3科目(週4コマ)の授業を全てリアルタイムのオンライン授業として行い、コロナ禍が続いても東北大学における教育の質を落とさぬことに全力を注ぐことであった。リアルタイムのオンライン授業については、教員(柳田)自身も、また受講学生たちも2020年春からの4年間でこれに非常に習熟したため、2021年4月に学士課程に入学し、3年間オンラインのみでロシア語を学んで2024年3月に学部3年次向けの「展開ロシア語IV」を修了した学生の学力は、コロナ禍前と比べて一切遜色がない水準にまで到達させることができたと自負している。

以下、2024年3月18日～4月1日にタシケント市で行つたウズベキスタン現地研究で得られた知見について記す。現在のロシアでは、ウクライナ戦争に起因する人手不足と失業増という明らかに矛盾した現象が同時に進行している。今回の出張は、このことにより生じたロシアにおけるアジア人差別の増大という事実を入国直後に現地コーディネーターから知らされ、しかも、その状況が3月22日のモスクワ郊外における銃乱射テロという重大事件の発生を契機に日々悪化していく過程を、差別されている人々の出身地で現地の人々とともに知り、ともになるべく多くの情報を得ようと努力する場となった。この、日本では全く報道されていない、しかし日本人を含むアジア人にとって極めて深刻な「アジア人嫌悪」の実態を認識したことが、今回の現地調査の最大の成果であると言わざるを得ない。但し、ロシアにおけるこうした事態の推移により、ウズベキスタンの現地民族の人々の対露感情が急速に悪化するとともに、これまでは首都タシケントではさして見られなかった外国人への警戒が急速に増大するという全く予想していなかつた事態に見舞われた。このため、現地コーディネーターの努力にもかかわらず様々な人々に協力を断られ、やっと確保できたと思つた新規インフォーマントのうち2名に「土壇場キャンセル」をされた。

結局、本科研費の直接のテーマに沿つた成果は、4名(うち2名は2019年までに会つて別のテーマの話を聞いた人々)のインフォーマントに会つて戦中戦後のタシケントの話を聞いたことだったが、うち1942年生まれのウズベク人女性から「戦中に、夫を亡くしたロシアのタタール人女性と子供3人を受け入れたが、タタール語とウズベク語は似ているのでウズベク語で話が通じた。しかしその子供たちはロシア語の学校へ行つた」、また、この女性と1953年生まれの現地タタール人男性から「戦争中に多くの工場がロシアからウズベキスタンへ疎開して来て、戦後も戻らずそのまま残つた。戦後、

こうした働き口がたくさんあったので、復員した人々がたくさんウズベキスタンへ来た」、1951年生まれのウズベク人男性から「1966年のタシケント地震の後にソ連各共和国から来た建設者たちは「建設者住宅」を無償で受け取ったので、多くがそのままここに残った。その共通語はロシア語だけだった」といった貴重な証言を得ることができた。

基礎研究部門 中国研究分野

明日香 壽川 ASUKA Jyusen / 教授 professor

■東北大学研究者紹介

<https://www.r-info.tohoku.ac.jp/ja/Obac226700bdf5aa8853cceb9523e67.html>

■researchmap

https://researchmap.jp/Jusen_Asuka



東北大学研究者紹介

研究活動 (2023年4月～2024年3月)

研究キーワード

グリーンニューディール、2050年自然エネルギー100%、エネルギー転換、中国の環境エネルギー問題、環境ODA、国際競争力、エネルギー・ミックス、炭素税、クリーン開発メカニズム、貿易措置、排出量取引、地球温暖化問題、国際エネルギー環境協力

研究分野

環境政策、環境配慮型社会 / アジアの環境問題
環境影響評価 / アジアの環境問題

論文

- 1) Do all roads lead to Paris? [Climatic Change 176 (7) 2023年6月20日] Gregory Trencher, Mathieu Blondeel, Jusen Asuka (査読有り)
- 2) 「再エネタスクフォース」による再生可能エネルギーの導入拡大に向けた規制改革推進に関する考察—太陽光発電設備の農地利用に関わる規制見直しに注目して— [環境経済・政策研究 17 (1) 14-25 2024年] 欒 孟馨, 明日香壽川 (査読有り)

書籍等出版物

- 1) 明日香壽川『今こそ知りたい エネルギー・温暖化政策 Q&A (2023年版)』原子力市民委員会、2023

講演・口頭発表等

科学研究費補助金獲得実績 (文科省・学振)

基盤研究 (B) 2019年4月～2023年3月

[東アジア各国におけるエネルギー転換が持つ共通課題に関する国際比較研究]

教育活動 (2023年4月～2024年3月)

担当経験のある科目 (授業)

(大学院教育)

- 環境文明論 I
- 環境とエネルギーの安全保障問題
- 環境文明論 II

論文指導 (人数)

- 博士 (2)

貢献活動 (2023年4月～2024年3月)

社会貢献活動

メディア報道

- 1)

本年度の研究成果の研究史上の意義・新知見など

2023年度は、多くの国や企業が「2050年あるいは2060年でのカーボン・ニュートラル」を宣言する中、2030年、2035年、2040年、2050年までの具体的な政策やロードマップを明らかにして、それを実際に進めていくことが求められた。しかし、具体的な政策の策定はどの国も不十分な状況は続いている。逆に、表面的にはカーボン・ニュートラルを宣言して脱炭素化を進めると公約していても、実際の政策やビジネスポートフォリオは、脱炭素の要素が乏しい政府や企業が多くみられ、世界でも日本でも、そのようなケースは「グリーンウォッシュ」として批判され、日本でも市民団体によって日本広告評価機構への申し入れなどが行われた。明日香も、新聞などのメディアに、この「グリーンウォッシュ」に関する論考を寄稿した。

明日香は、2021年2月に、エネルギーおよび温暖化問題に関わる議論や実際の制度設計に資するために、「エネルギー・ミックスと温暖化目標を考える日本の研究者グループ」の一員として、具体的な2050年自然エネルギー100%のシナリオ策定などに関する論文を発表した(『レポート2030』)。そして、これを冊子として印刷し、多くの研究者や関係者に配布した。

2023年度はその『レポート2030』の内容のアップデート作業を行い、新たな計算結果などについて発表前の事前紹介のような形で複数の講演で発表した(アップデートの最終版は2024年7月15日に発表予定)。

また、2023年度は、原子力市民委員会から、明日香が主執筆者として『エネルギー・温暖化問題 Q&A 2023』という名前のレポートを冊子として発表した。内容は、エネルギーや温暖化問題に関する一般的な疑問などに詳しく、かつわかりやすく答えるものであり、多くのエネルギー温暖化関係者や市民団体が参考になっている。同時に、それらの資料をもとに、市民団体であるeシフトおよび原子力市民委員会のメンバーとして、多くのシンポジウムで、原発と石炭を重視するエネルギー基本計画

や政府の施策について、その問題点などについて発表した。

さらに、温暖化対策を進めるためには、2015年にウェールズで制定された「未来世代法」、すなわち政策決定者に未来世代の権利の考慮を義務付けるような法律の日本での制定が必要とされる。この法律は、日本においては明日香が著書『グリーンニューディール』（岩波新書2021年）でウェールズの「未来世代法」を紹介し、多くの人の注目を集めた。それによって、今、日本でも導入運動が議会レベル（議員立法）と地方自治体レベル（市民団体による地方での条例制定や気候変動市民会議の開催など）で同時並行的に起きている。明日香は、この両方の動きに積極的に関わっている。

基礎研究部門 中国研究分野

上野 稔弘 UENO Toshihiro / 准教授 Associate Professor

■東北大学研究者紹介

<https://www.r-info.tohoku.ac.jp/ja/899293e90598267c2153d63465d52285.html>

■ researchmap

<https://researchmap.jp/read0060021?lang=ja>



東北大学研究者紹介

研究活動 (2023年4月～2024年3月)

研究キーワード

中国、民族、民族問題、少数民族、民族政策、民族関係、民族史

研究分野

中国現代史、地域研究、文化人類学・民俗学

教育活動 (2023年4月～2024年3月)

担当経験のある科目 (授業)

(全学教育)

- 基礎中国語 I
- 基礎中国語 II
- 展開中国語 I
- 展開中国語 II

(大学院教育)

- 東北アジア歴史人類学

本年度の研究成果の研究史上の意義・新知見など

2023年度の研究活動は大きく2つに分かれる。まず前年度からの継続課題である『呉忠信日記』の解説に関して、民国歴史文化学社からの活字版が補遺の刊行により全巻刊行を完結した。上野は2021年度の刊行開始より当該書籍を継続的に購入し、台湾・国史館において『呉忠信日記』原本写しを閲覧・筆写で収集した情報との比較対照を行ってきた。活字版のいくつかの記載内容については改めて国史館にて原本との照合を行い真偽の確認を行う必要があるものの、これを元に呉忠信の民国期辺境民族政策への関わりについて相当程度把握することができた。なおこれに関連して、に長らく米国スタンフォード大学フーヴァー研究所にて公開されてきた『蒋介石日記』が2023年夏に台湾へ返還され、民国歴史文化学社からの活字版刊行および国史館での公開が順次開始されることになった。中華民国期の辺境民族政策に関しては、『呉忠信日記』と『蒋介石日記』の記載内容を併せて検証する必

要があり、このたびの刊行・公開を踏まえて精力的に収集を進めた。

上記の研究課題のほか、今年度は新たに中華人民共和国期の边疆民族地区で刊行された地方紙に掲載された記事による民族政策の検証に着手した。特に20世紀前半年代において中国国民党が積み残した非漢民族地域の国民国家的再統合という边疆民族政策上の諸課題が、1950年代において中国共産党の下でいかなる解決が図られ、また新たな問題を生み出したのかという点を地方紙の記事を通じてより克明に分析することにより、新たな知見を得ることが期待される。

今年度は早稲田大学中央図書館と国立民族学博物館図書室において資料収集を行なった。前者は『新疆日報』『西藏日報』『内蒙古日報』、後者は『広西日報』『雲南日報』の各紙を中華人民共和国建国初期の1950年代分からマイクロフィルムおよび原本の合訂版として所蔵しており、建国初期の政治的・軍事的掌握期と民族区域自治政策の推進期、そして政治路線の左傾化による地方民族主義批判の時期に焦点を絞って関連記事の検索・収集を進めた。収集した資料についてはデータベース化と重要資料の文字起こしを行った。資料が膨大であるため、論文としてまとめるには今後の継続的な資料の検索・収集を必要とするが、地方紙の民族問題に関する記事および論説には中央紙である『人民日報』では取り上げられない様々な情報が存在することを確認できており、非常に価値ある研究であると確信している。

基礎研究部門 中国研究分野

石井 弓 ISHII Yumi / 准教授 Associate Professor

■ 東北大学研究者紹介

<https://www.r-info.tohoku.ac.jp/en/ff40eec5eb3fa5ae39405db7af2119ea.html>

■ researchmap

<https://researchmap.jp/yumiishii?lang=ja>



東北大学研究者紹介

研究活動 (2023年 4月～ 2024年 3月)

研究キーワード

東西交流史、雨乞いの復活、中国農村コミュニティ、戦争記憶、オーラルヒストリー
中国近現代史

研究分野

史学一般、オーラルヒストリー、アジア史、アフリカ史、中国近現代史、地域研究、戦争記憶研究

科学研究費補助金獲得実績 (文科省・学振)

基盤研究 (C) 2022年 4月～ 2024年 3月

[雨乞い復活にみる中国村落コミュニティの研究]

本年度の研究成果の研究史上の意義・新知見など

2023年度の研究成果は大きく2つに分けられる。第一に、戦争記憶研究の方法論的刷新、第二に、中国における雨乞いネットワークに関する新発見である。

1, 戦争記憶の方法論的刷新

2023年はロシアによるウクライナ侵攻が継続し、イスラエルによるガザ侵攻が10月に始まり世界が協調から対立へと大きく変化した。この時代状況の中で戦争の歴史や記憶が社会を動かし次の対立の起源となるという現実が突き付けられたことから、「戦争記憶の国際比較共同研究」を立ち上げ、ロシア、中国、台湾、ベトナム、日本を対象とする歴史学、文学、人類学、心理学の研究者を集め、戦争記憶のありようを国際比較と学際的方法論によって検討した。モデルとしたのは、1990年代に旧ソ連の紛争地帯を調査し心理学的側面から戦争記憶の問題を論じたV・Volkan (心理学/精神医学) である。彼はアメリカのバージニア大学医学部に Center for the Study of Mind and Human Interaction (CSMHI) を創設し、様々な専門の研究者を集めて共同で「歴史心理学」と呼ぶる集団と戦争記憶の研究を行った。共同研究は、日本にもアジアを対象とした同様の研究チームを作り、アカデミズムから現実的問題に働きかけようとするものである。チームは3回のオンライン研究会と2日間にわたる東北大学でのワークショップを行い、その中で焦点化されたのは、戦争記憶の世代間継承、災害記憶と戦争記憶の関連性であった。歴史学 (オーラルヒストリー) と人

類学の調査に対し心理学的観点からの分析を加えることで記憶と現実の相互影響を読み解いていった。また、これまで一国史の中でしか研究されなかった戦争記憶が比較の視点によって相対化される効果が見られた。

共同研究の議論を踏まえて、2024年3月23日～29日に中国山西省孟県で現地調査を行い、日本軍が78年前に行った虐殺事件の記憶について、世代間でいかなる記憶継承が起きているかを重点的に聞き取った。今回の調査では、父と息子、母と娘の間の記憶の継承が強く見られ、記憶継承のプロセスにも、個人の体験と家族の記憶、村の記憶、国家の記憶と記憶政策など多層的な影響が見られた。調査の成果は2024年度に European association of Chinese studies (EACS) で発表する予定である。

2. 中国における雨乞いネットワークに関する新しい発見

中国へは、コロナの流行や政治状況により数年間調査に入ることができなかったが、今年度は6村9名へのインタビューと現地の大王廟や程嬰の墓の調査を行った。これにより従来の雨乞いネットワークの研究に新しい知見が得られた。山西省孟県では、紀元前の歴史/物語「趙氏孤児」(晋国趙家のお家騒動)の主人公の趙武が雨乞いの神として祀られている。彼は一族全滅の危機に瀕してたった一人生き残り、孟県中部の蔵山に隠れて成長した後にお家再興を果たした。今回の調査では、赤ん坊の趙武と趙武を助けた程嬰の逃走経路が、各村の物語として伝えられ、それらが地理的に繋がっていることを確認した。また、漢代からの「社」の組織が現在の雨乞いネットワークに影響していること、宗廟のある南社から100キロ離れた宴村が「神親」の関係としてネットワークに組み込まれているのは、程嬰が趙武を連れて故郷の城関村から南社を通り蔵山へ向かった逃走経路上に宴村があったためであることが分かった。二人が逃走中に平地で隠れる場所のない宴村に差し掛かった時、空から大雁が下りてきて大きな翼で二人を覆い隠したことから、この地はその後大雁村と呼ばれ、後に同音異字の宴村になったと伝えられる。宴村から南社へは平地を走る幹線道路を通れば100キロの距離だが、山の中のあぜ道を通れば40キロである。標高の高い山脈が横たわる二村の間を確かに馬が通ることができるあぜ道が続いており、趙武が隠れ住んだ蔵山へ通じていた。語り継がれる数々の物語と地理的状况が合致することから、1980年代以降雨乞いと神親関係を復活させたこれらの村々の間には、確かに歴史・物語・地理的な繋がりがあることが明らかになった。今後は南社を中心としたこのような雨乞いネットワークの広がりをもっと掘り起こしていく必要がある。

「趙氏孤児」は18世紀にイエズス会宣教師によってフランスへ伝えられ、ヴォルテールの翻案によって「中国の孤児」としてパリで上演され、ヨーロッパ中に広まったことから、本年度は夏季休暇中にイギリス・オックスフォード大学で資料調査を行った。

3. 論文、研究会、ワークショップの開催と発表

<論文>

「中国農村のコスモロジーから地域を捉える」『歴史学研究』No.1043、2023年12月、pp.1-13

<研究発表>

「戦争、記憶、歴史—中国でのオーラルヒストリー調査より」東北アジア研究センター談話会発表、2024年1月29日

「戦争記憶研究の新展開を探る」共同研究WS、2024年3月4日

<共同研究>

第1回：9/20、石井弓「戦争記憶研究における心理学の可能性」

第2回：11/13、越野剛「ソ連における戦争犯罪の記憶とポストメモリー」

第3回：2024/1/12、今井昭夫「ベトナム戦争のオーラルヒストリー」

<ワークショップ>

「戦争記憶研究の新展開を探る」2024/3/4-5、東北大学

基礎研究部門 日本・朝鮮半島研究分野

石井 敦 ISHII Atsushi / 准教授 Associate Professor

■ 東北大学研究者紹介

<https://www.r-info.tohoku.ac.jp/en/e33a9939bf9bfb1c743efbb83a584cb5.html>

■ researchmap

<https://researchmap.jp/read0118976?lang=ja>



東北大学研究者紹介

研究活動 (2023年 4月～ 2024年 3月)

研究キーワード

気候工学、マグロ、超学際科学、国際漁業資源ガバナンス、越境大気汚染、外交科学、科学社会学、科学アセスメント、国際環境ガバナンス

研究分野

国際関係論、政治学、環境政策、環境配慮型社会、環境影響評価、科学社会学、科学技術史

論文

- 1) Pursuing sustainability? Ecosystem considerations in Japan's fisheries governance [Marine Policy 152, 2023年 6月] Ayako Okubo, Atsushi Ishii (査読有り) (招待有り)

MISC

- 1) Public attitudes to solar radiation modification : Preliminary results of a two-scenario online survey on perception in four Asia-Pacific countries [IFI Working Paper (14) , 2023年 3月14日] Sugiyama, Masahiro, Asayama, Shinichiro, Kosugi, Takanobu, Ishii, Atsushi (招待有り) (最終著者)

講演・口頭発表等

- 1) 太陽放射変化に対する市民の態度：4ヶ国アンケート調査
日本気象学会2023年度秋季大会 (2023年10月25日)
杉山昌広, 朝山慎一郎, 小杉隆信, 石井敦, 渡辺真吾
- 2) Evaluating International Eel Management Frameworks Based on an Ecosystem-Based Management Approach
ポスター発表 (2024年 3月 4日)
石井敦

教育活動 (2023年4月～2024年3月)

担当経験のある科目 (授業)

(大学院教育)

- 環境科学・政策論

貢献活動 (2023年4月～2024年3月)

メディア報道

- 1) 日本の漁業政策は国際規範とズレ [水産タイムス (2023年4月17日)]

学術貢献活動

- 1) 『環境経済・政策研究』編集委員会編集委員 (2023年6月20日～継続中)

本年度の研究成果の研究史上の意義・新知見など

2023年度には環境経済・政策学会の和文誌『環境経済・政策研究』の編集委員に就任した。

発表した査読付き論文は

Okubo, Ayako, and Atsushi Ishii. "Pursuing sustainability? Ecosystem considerations in Japan's fisheries governance." *Marine Policy* 152 (2023): 105603. <https://doi.org/10.1016/j.marpol.2023.105603>

であり、*Marine Policy* 誌の CiteScore は7.6、Impact Factor は3.5である。同論文は2023年4月17日付けの『水産タイムズ』に掲載された。

基礎研究部門 日本・朝鮮半島研究分野

デレーニ・アリーン・エリザベス Delaney Alyne Elizabeth

／ 准教授 Associate Professor

■ 東北大学研究者紹介

<https://www.r-info.tohoku.ac.jp/ja/f9dacb0b69811d419ae0a925f61f0306.html>

■ researchmap

https://researchmap.jp/alynedelaney/published_papers

東北大学研究者紹介

研究活動 (2023年4月～2024年3月)

研究キーワード

漁業地理学、ブルー・ジャスティス、場所への愛着、社会生態系、小規模漁業、里海、海業、文化遺産、エスノグラフィ映画、3.11、Fisheries、Social sustainability、Resilience、Coastal communities

研究分野

人文地理学、環境政策、環境配慮型社会、自然共生システム、文化人類学、民俗学、Environmental anthropology

論文

- 1) Lowering Mountains, Raising Walls: Impacts of Rebuilding in Coastal Miyagi Communities [Japan's Triple Disaster, 233-249, 2023年4月5日] [Alyne Elizabeth Delaney](#) (査読有り)
- 2) 海洋文化遺産研究の将来にとって重要な次元であるジェンダー：ヨーロッパと東アジアの事例 [Maritime Studies, 22 (30), 1-12, 2023年9月] [Alyne Elizabeth Delaney](#) (査読有り)
- 3) From vulnerability to viability: A situational analysis of small-scale fisheries in Asia and Africa [Marine Policy, 2023年9月] Ana Carolina Esteves Dias Derek Armitage Prateep Kumar Nayak Shehu Latunji Akintola Evans Kwasi Arizi Ratana Chuenpagdee Basanta Kumar Das Sabiha Ahmed Diba Raktima Ghosh Moenieba Isaacs Gazi Md Nurul Islam Alioune Kane Yinji Li Moffat Mzama Manase Ahmadou Aly Mbaye Paul Onyango Sarmistha Pattanaik Aliou Sall Indah Susilowati Sika Abrokwah Denis Worlanyo Aheto Olajumoke Akiode Afful Chineboaba Araba Foluke Omotayo Areola Frederick Ato Armah Esinam Attipoe Aliyu Hamza Danagalan Piyashi DebRoy [Alyne Delaney](#) Mariama Dieng Kafayat A. Fakoya Aini Nur Furoida Cheikh Amadou Bamba Gaye Adama Gueye Fama Gueye Mafaniso Hara Haseeb Md. Irfanullah Taofeek Iyanda Kungwan Juntarashote Ayorinde Kappo Ishmael B.M. Kosamu Hapsari Ayu Kusumawardhani Tracey Lee Fatou Gueye Jenia Mukherjee Tamano Namikawa Sachiko Harada Friday J. Njaya Pranaya Kumar Parida Betty Ngui Chiew Pieng Made Ika Prasetyadewi (査読有り)

書籍等出版物

- 1) デレーニ・アリーン「山を低く、壁を高く：宮城県沿岸部のコミュニティにおける再建の影響」
ノヴィコヴァ、ガースター、ハートウィック編『日本の三重苦：東日本大震災、津波、福島原発事故後の正義の追求』岩波書店、2023

講演・口頭発表等

- 1) 「日本沿岸部における海業の新しいコンセプトは順風満帆か？ 欧州連合 (EU) の FLAG プログラム経験からの教訓の紹介」
国際漁業学会2023年度大会 (2023年 8月27日)
デレーニ・アリーン
- 2) 「カラアリット・ヌナート (グリーンランド) における食料主権と食料安全保障に関する考察」
北極圏アセンブリー (2023年11月20日)
DELANEY, Alyne

科学研究費補助金獲得実績 (文科省・学振)

基盤研究 (C) 2019年 4月～ 2023年 3月

[Revitalising/Re-imagining the Commons in an era of social and environmental change: A Next step in Commons Research]

教育活動 (2023年 4月～ 2024年 3月)

担当経験のある科目 (授業)

(全学教育)

- 文化人類学

(大学院教育)

- 東北アジア社会人類学

貢献活動 (2023年 4月～ 2024年 3月)

社会貢献活動

Women and Ikigai: Micro Stories of Resilience in Japan (Photo Exhibition)

National Week of Science (Spain), The Japan Foundation; UNED (National University of Education), Spain. (2023年11月 7日～ 24日)

メディア報道

「小規模漁業の存続へ 発信ツール刊行を検討—TBTI ジャパン」日刊水産経済新聞 (2023年11月28日)

本年度の研究成果の研究史上の意義・新知見など

文化人類学者および環境人類学者として、私の研究活動は海と海岸、特に沿岸および漁業コミュニティに焦点を当てています。これらの焦点は、文化遺産や生計などの標準的な民族誌のトピックだけでなく、社会的持続可能性やレジリエンスに関する私の研究を拡大することを可能にします。このような研究は、伝統的な（例：インタビューなど）および新しい（例：ビデオ、横断的研究など）研究方法を用いて行われます。最近の研究と活動は日本のフィールドワークに焦点を当てていますが、グリーンランド（2023年に2つの国際プレゼンテーションあり）や欧州連合での応用研究活動も継続しています。

私の社会的持続可能性とレジリエンスに関する研究は、主に2つの核心領域に焦点を当てています：
・社会科学を使用した社会的および環境的持続可能性に向けて
・沿岸コミュニティにおける社会的持続可能性とレジリエンスの調査。これには、災害、文化遺産、場所に基づくアイデンティティなどのテーマを調査することが含まれます。

社会科学を使用した社会的および環境的持続可能性に関する研究は、国際的および国内での研究と応用研究を含んでいます。国際的には、欧州連合の漁業管理者に社会科学と社会的考慮事項を漁業管理および政策に組み込む方法についての助言を続けています。このために、私は欧州委員会の顧問機関である STECF の EU 漁業における社会データ専門作業部会のメンバーであり続けています。

また、Delaney et al. 2023などを通じて、国際的に漁業管理の改善のための知見や経験を発表し続けています。さらに、大規模な協力活動（たとえば、Dias et al., 2023。「脆弱性から生存可能性へ：アジアとアフリカの小規模漁業の状況分析」）を通じて国際的に発表しています。

欧州を拠点とする顧問機関との継続的な作業に加えて、私は2023年に「TBTI Japan」との国内での応用漁業管理作業を開始しました。私たちのグループは、日本の漁業に関するホワイトペーパーに取り組んでいます。このキックオフは2023年11月の水産経済新聞で報告されました。

国内では、私の研究は社会的持続可能性とレジリエンスのための日本の沿岸コミュニティにおける地域知識（たとえば、里海）、文化遺産、およびイノベーション（たとえば、海業）に焦点を当てています。2023年の研究では、地域の生態知識や生計活動を文書化し続け、出版物（例：「将来の海洋文化遺産研究の重要な次元：ヨーロッパと東アジアの事例からのジェンダー」）や他の公共活動（スペインでの私の研究に関する写真展示会、「Women and Ikigai: Micro Stories of Resilience in Japan」、2023年11月）などによって証明されました。また、福岡の Nori Summit への参加や宮城第一高等学校での創設者スピーカーとしての招待など、ステークホルダー活動にも参加しています。

3.11以降のレジリエンスのテーマは、2つの書籍章の出版でも見られ、それぞれ英語と日本語で、私は復興の影響を場所への愛着と災害に対する正義のレンズを通して沿岸コミュニティのメンバーに焦点を当てました。

レジリエンスのテーマを締めくくるにあたり、私は東北大学の SOKAP-Connect プログラムを通じて SEAQUEST という横断的研究プロジェクトを開始しました。このプロジェクトでは、宮城県の沿岸コミュニティにおける社会的および環境的持続可能性のためにステークホルダーのニーズと協力を出発点としています。プロジェクトでは、地元の生態学的知識を海洋および eDNA データと組み合わせ、沿岸および島の人々の口承史に焦点を当てています。

最後に、私の日本での研究キャリアの概要が TBC の宮城 N スターで放送され、「アメリカ人研究者が見つめた「のりやさん」変化した浜の暮らし必要なのは“若い後継者”と言い切る現実」として報告されました。

英文

As a cultural and environmental anthropologist my research activities focus on the sea and coasts, most especially in coastal and fishing communities. Such foci enable work on not only standard ethnographic topics such as cultural heritage and livelihoods, but also to continue to expand my work on social sustainability and resilience. Such research is done through both traditional (e.g., interviews) and novel (e.g., video, transdisciplinary, etc.) research methods. Recent research and activities center on Japanese fieldwork, though I also continue research on Greenland (2 international presentations in 2023) and applied research activities in the European Union.

My research on social sustainability and resilience focuses on two core areas:

- using social science for social and environmental sustainability; and
- investigating social sustainability and resilience in coastal communities, which includes investigating themes such as disasters, cultural heritage and place-based identity.

Using social science for social and environmental sustainability has included research and applied research internationally and domestically. Internationally, I continue to provide advice to fisheries managers in the European Union on how social science and social considerations can be included into fisheries management and policy. For this, I continue to be a member of STECF's Expert Working Group on Social Data in EU Fisheries, an advisory body to the European Commission.

I also continue to publish findings and experiences for improving fisheries management internationally such as through Delaney et al. 2023. ("Socio-technical approaches are needed for innovation in fisheries") and through large-scale collaborations (e.g., Dias et al., 2023. "From vulnerability to viability: A situational analysis of small-scale fisheries in Asia and Africa.")

In addition to my on-going work with European-based advisory bodies, I began some applied fisheries management work domestically in 2023 with "TBTI Japan." As a group, we are working on a *White Paper* for Japanese fisheries. The kick off was reported in the Daily 水産経済新聞 in November of 2023.

Domestically, my research focuses on local knowledge (e.g., *satoumi*), cultural heritage, and innovation (e.g., 海業) in Japanese coastal communities for social sustainability and resilience. During 2023's research, I continued to document local ecological knowledge and livelihood activities, as evidence by publications (e.g., "Gender, a key dimension for the future of maritime cultural heritage research: cases from Europe and East Asia") and other public activities, including a photo exhibit of my research on women's resilience post-3.11. held in Spain ("Women and Ikigai: Micro Stories of Resilience in Japan, November 2023), and being invited to participate in stakeholder activities including the *Nori Summit* in Fukuoka, and serving as the inaugural speaker to the Miyagi Daiichi High School.

The theme of resilience, post-3.11, was also seen in two book chapter publications, one in English and one in Japanese, where I focused on the impacts of reconstruction on coastal community

members through the lens of place-attachment and disaster justice.

Rounding out the resilience theme, I began SEAQUEST, a transdisciplinary research project through Tohoku University's SOKAP-Connect program. With this, we took stakeholders' needs and collaboration as the starting point for social and environmental sustainability in Miyagi coastal communities. For the project, we are combining local ecological knowledge with oceanic and eDNA data, as well as focuses on oral histories of coastal and island peoples.

Finally, a summary of my research career in Japan was broadcast on TBC's Miyagi N Star “アメリカ人研究者が見つめた「のりやさん」変化した浜の暮らしに必要なのは“若い後継者”と言い切る現実”.

出版物 / 活動

Peer-reviewed Articles 論文

Delaney, A., Reid, D.G., Zimmermann, C., Kraan, M., Steins, N.A. and Kaiser, M.J., 2023. “Socio-technical approaches are needed for innovation in fisheries.” *Reviews in Fisheries Science & Aquaculture*, 31 (2) , pp.161-179.

Frangoudes, K., Herry, J., Mylona, D., Vanlaer, C. and Delaney, A., 2023. “Gender, a key dimension for the future of maritime cultural heritage research: cases from Europe and East Asia.” *Maritime Studies*, 22 (3) , p.30.

Dias, A.C.E., Armitage, D., Nayak, P.K., Akintola, S.L., Arizi, E.K., Chuenpagdee, R., Das, B.K., Diba, S.A., Ghosh, R., Isaacs, M. Delaney, A.E., Islam, G.M.N. et al., 2023. “From vulnerability to viability: A situational analysis of small-scale fisheries in Asia and Africa.” *Marine Policy*, 155, p.105731.

Book Chapter 書籍の章

2023年7月

Delaney, A.E., 2023. “Lowering Mountains, Raising Walls: Impacts of Rebuilding in Coastal Miyagi Communities.” In Novikova, Gerster, J. and Hartwig, M.G. (eds.) . *Japan's Triple Disaster: Pursuing Justice after the Great East Japan Earthquake, Tsunami, and Fukushima Nuclear Accident.* (pp 233-249) . Routledge.

2023年3月

デレーニ・アリーニ. 「東日本大震災後の日本における変化した（文化的）景観——海岸線の変化が「場所への愛着」」に及ぼす影」李 / 高倉 編『災害〈後〉を生きる』慰霊と回復の災害人文学」新泉社。ISBN 978-4-7877-2208-9

共同研究・競争的資金等の研究課題・Social Activities

2023年11月7日～24日

Women and Ikigai: Micro Stories of Resilience in Japan (Photo Exhibition)

女性と生きがい：写真展「マイクロ・ストーリー・イン・ジャパンのレジリエンス

The Japan Foundation; UNED (National University of Education) , Spain., National Week of Science (Spain) , Nov 7, 2023 - Nov 24, 2023

2023年10月16日— 20日

STECF Scientific Advisory Expert working group on “Social Data in Fisheries- National Fisheries Profiles”

Advisory group to the European Commission, Directorate General for Fisheries and Maritime Affairs
STECF「漁業における社会データ - 国家漁業プロフィール」に関する科学諮問専門家ワーキンググループ。欧州委員会漁業・海事総局諮問グループ

2023年7月4日

宮城第一高校 国際探究「探究講義」

「人類学と社会科学 単なる面白い逸話ではない」

発表

国際学会

北極圏アセンブリー Arctic Circle Assembly, October 20, 2023

“A Consideration of Food Sovereignty & Food Security in Kalaallit Nunaat [Greenland]” in the panel
“From Glacier To Ocean And Coast: Societal Impact Of Climate Change” DELANEY, Alyne

日本学国際漁業学会 Japan International Fisheries Research Society, 2023年8月27, 2023

“Smooth sailing for the new concept of “umigyō” in coastal Japan? An Introduction to Lessons Learned from the European Union's FLAG Program Experience”

Alyne DELANEY

2023年2月～3月

国内学会

「Coastal lives, coastal living: Exploring synergistic interactions between coastal cultures and coastal environments」

Alyne DELANEY

Oceans and places of exchange and imagination: Pacific, Atlantic, and the Indian Ocean. GPJS International Workshop, Mar 17, 2023。Tohoku University, Sendai, Japan.

Climate change, community development, and consumption in North Greenland: Redesigning food sovereignty research

Alyne Delaney, Naotaka Hayashi

Seventh International Symposium on Arctic Research (ISAR-7) , Mar 8, 2023

メディア報道・Media Coverage

2023年11月28日

「小規模漁業の存続へ 発信ツール刊行を検討ー TBTI ジャパン」

日刊水産経済新聞 2023年11月28日

2023年3月8日

What is the reality of "Noriyasan?" As seen through the eyes of an American researcher who says that what is needed for life on the changed beaches is "young successors"

TBC Tohoku Broadcast Corporation, Miyagi N Star, <https://newsdig.tbs.co.jp/articles/tbc/365609?display=1&fbclid=IwAR2hJTyf2y8ITKOsxMGmmMXUjHrvx8Fo4Y4vU0ZFwEDfeC3UOIYRImGahL8>, Mar 8, 2023

基礎研究部門 日本・朝鮮半島研究分野

程 永超 CHENG Yongchao / 准教授 Associate Professor

■東北大学研究者紹介

<https://www.r-info.tohoku.ac.jp/ja/157a0e35d70d581796cf130d82da311d.html>

■ researchmap

<https://researchmap.jp/chengyongchao?lang=ja>



東北大学研究者紹介

研究活動 (2023年 4月～ 2024年 3月)

研究キーワード

朝鮮通信使、明清中国、江戸幕府、対馬宗家文書、対馬藩、東アジア国際関係、朝鮮王朝

研究分野

東アジア国際関係史、近世対外関係史

論文

- 1) Digitization of weather records of Seungjeongwon Ilgi: A historical weather dynamics dataset of the Korean Peninsula in 1623–1910 [Geoscience Data Journal, 2023年10月 5日] Zeyu Lyu, Kohei Ichikawa, Yongchao Cheng, Hisashi Hayakawa, Yukiko Kawamoto (査読有り)

MISC

- 1) コラム：気象史料としての『承政院日記』 [上廣歴史資料学研究部門、2023年12月]
程永超
<https://uehiro-tohoku.net/works/2023/7645.html>

書籍等出版物

- 1) 鄭珉 (著)、程永超 (訳) (担当：共訳，範囲：「十八世紀至十九世紀東亜の文藝共和国」) 『风尚、社会与风雅：十八世纪东西方的共时性』中国社会科学出版社、2023
- 2) 杨鲁慧，张淑兰，邢永凤 主编 (担当：分担執筆，範囲：日本近世初期对马藩的中国情报搜集活动) 『国別区域視閥下的百年变局与东亚合作』山东大学出版社、2023

講演・口頭発表等

- 1) 朝鮮通信使与历圣大儒像 (Panel 26使节、文书与明代东亚外交)
東亜文化交渉学会第15届年次大会 (2023年 5月 6日)
程永超
- 2) 清 (後金) の朝鮮侵略をめぐる対馬藩の情報収集活動
歴史資料学研究会第14回例会 (2023年 5月 22日)

程永超

- 3) 丁卯、丙子之役与对马
“近代东亚知识的生成与变异”青年学者工作坊（第三期）（2023年7月22日／北京大学）
- 4) Discussant of Panel Session 5 – Mastering the Peace Civilian Technologies After Conflict.
MASTERY OF MATERIALITIES Resources and Technology in Post-Imjin War East Asia (1598-1650) (2023年9月4日)
- 5) 書評 松本智也著『〈文事〉をめぐる日朝関係史 ―近世後期の通信使外交と対馬藩』（春風社、2023年）
第22回「訳官使・通信使とその周辺」研究会（2023年11月10日）

程永超

- 6) 歴史史料から探る天文(+気象)現象
第11回東北大学若手アンサンブルワークショップ（2023年12月13日）
程永超, 市川幸平, 呂沢宇
- 7) 明清鼎革与日朝关系
浙江工商大学东亚研究院“区域国别学系列讲座”12（2023年12月27日）
- 8) 壬辰战争后的中国、日本、朝鮮三国关系
山东大学（2024年1月3日）
程永超
- 9) 对马宗家文书与东亚国际关系史研究
上海师范大学亚洲史前沿讲座（2024年1月5日）
程永超
- 10) 書評 川西裕也・中尾道子・木村拓 編『壬辰戦争と東アジア』（東京大学出版会、2023年）
朝鮮史研究会 関西部会 2024年2月例会（2024年2月24日）
- 11) 일본에서 본 근세의 조중관계 (日本から見た近世の中朝関係)
〈근세 동아시아의 소통과 교류〉(近世東アジアの疎通と交流)（2024年3月8日）
- 12) 訳官使の来日と対馬藩の大陸情報収集活動
シンポジウム「人びとの近世史」（2024年3月16日）

科学研究費補助金獲得実績（文科省・学振）

若手研究 2020年4月～2023年3月

[17-19世紀日本・朝鮮・中国三国間関係史の研究 ―朝鮮・対馬経由の中国情報分析―]

教育活動（2023年4月～2024年3月）

担当経験のある科目（授業）

（全学教育）

- 学問論演習
- 歴史学
- 東北アジア地域研究入門

貢献活動 (2023年4月～2024年3月)

社会貢献活動

宮城第一高校 (2023年9月21日)

本年度の研究成果の研究史上の意義・新知見など

2023年度

2023年度は、文理融合研究と東アジア国際関係史研究において成果をあげた。

文理融合研究では、『承政院日記』という朝鮮王朝時代(1392-1910)王室の秘書機関である承政院の執務日記を利用して、そこに記された気象観測記録の信憑性を検証し、『承政院日記』データベースを用いて、機械可読の気象データセットを構築し、インターネットで公開されている([doi: 10.5281/zenodo.8382243](https://doi.org/10.5281/zenodo.8382243))。具体的には、テキストマイニングの手法を用いて気象記述テキストから有効な気象情報を抽出し、それらをあらかじめ定義された気象カテゴリーにまとめた。さらに、朝鮮王朝の暦で記録された日付をグレゴリオ暦に変換し、データセットの利便性を高めた。この成果が国際誌 *Geoscience Data Journal* (<https://doi.org/10.1002/gdj3.227>) に掲載された。本気象データセットは1623年から1910年までの288年間の朝鮮半島の気象観測を網羅しており、長期的な気候変動の調査や過去の気候や天候に焦点を当てた研究に役立った。

東アジア国際関係史研究では、対馬藩に焦点を当てた研究に新たな光を投げかけた。対馬藩は、日本と朝鮮半島との間に位置する地理的特性を活かし、近世における重要な情報収集拠点の一つであった。大韓民国国史編纂委員会に所蔵されている対馬宗家文書を活用し、対馬藩の大陸情報収集活動を徹底的に解明した。この成果は中国の学術図書に掲載された(「日本近世初期対馬藩的中国情報収集活動」山東大学亜太研究所・南亜研究中心・中日韓合作研究中心編(樊麗明主編), 楊魯慧, 張淑蘭, 邢永鳳編『国別区域視閥下の百年変局與東亞合作』山東大学出版社, 2023年5月、373-399頁、ISBN:9787560777481)。また、関連成果の一部は中国の北京大学「近代東亞知識的生成與変異」青年学者ワークショップ(第三期)・山東大学歴史文化学院・上海師範大学「亜洲史前沿講座」・浙江工商大学東亜研究院「区域国別学系列講座」・韓国の西江大学国際地域文化院コロキウム「近世東アジアの疎通と交流」・シンポジウム「人びとの近世史」で招待講演や口頭発表が行われた。

そのほか、翻訳論文一本が刊行された(鄭珉(著)、程永超(訳)、「十八世紀至十九世紀東亞的文藝共和国」、毛立平等『風尚、社會與風雅: 十八世紀東西方的共時性』中国社会科学出版社、349-366頁、2023年10月、ISBN:9787522725666)。

最後、一昨年度に出版された単著『華夷変態の東アジア: 近世日本・朝鮮・中国三国関係史の研究』(清文堂出版、2021年)の書評が、台湾の学術雑誌『台大歴史学報』第71期(2023年6月)と『漢学研究』第41巻第2期(2023年6月)に掲載された。

基礎研究部門 日本・朝鮮半島研究分野

宮本 毅 MIYAMOTO Tsuyoshi / 助教 Assistant Professor

■東北大学研究者紹介

<https://www.r-info.tohoku.ac.jp/ja/792a585637c91d0489fe3d39ecb97bd5.html>

■researchmap

<https://researchmap.jp/read0052321?lang=ja>



東北大学研究者紹介

研究活動 (2023年4月～2024年3月)

研究キーワード

火山地質、火成岩岩石学

研究分野

火山地質学、防災工学、火成岩岩石学

教育活動 (2023年4月～2024年3月)

担当経験のある科目 (授業)

(全学教育)

- 基礎地学実験 (教職)
- 地球惑星物質科学実習 I
- 岩石学実習 II
- 野外調査演習 (測量学を含む)
- 地殻岩石学実習 I
- 基礎地学実験
- 地学実験
- 地殻岩石学実習 II

本年度の研究成果の研究史上の意義・新知見など

破局的噴火を伴うカルデラ形成活動について明らかにするため、原子力規制庁との間で2019年度から共同研究を行ってきた。2022年度に更新した後、本年度を最終年度として青森・秋田県境に位置する十和田カルデラを対象とした調査・研究を継続して行なった。なぜカルデラを形成するような大規模噴火に至るのかを理解するために、昨年度から その比較対象としてポストカルデラ活動を対象としたが、今年度はその中でも小型カルデラ (中ノ湖カルデラ) を作った噴火活動に主眼を置き、西暦915年の最新の噴火を含む過去3回の噴火 (新しい順に A,B,C) の噴火活動について検討を行った。その結果、カルデラ形成の要因とはやや異なるが、小規模から中規模噴火において、噴火が停止す

る要因について新たに以下について明らかとなった。一方、十和田火山の3回の噴火ではカルデラ形成に伴う火道壁の崩落による火道閉塞によって噴火が停止するケースとマグマ溜まりのマグマが全て出尽くしてしまうために停止するケースの2つがあることが判明した。前者の場合には過剰圧が解放しきれていない中で停止するために一定期間断続的に噴火を繰り返すのに対し、後者では新たなマグマが十分量蓄積されるまでの比較的長い休止期間を挟んでおり、噴火の発生メカニズムについても重要な結果を得られた。これまで火山噴火において、噴火が停止する条件として、マグマ溜り内の過剰圧が解放されてしまうことで自発的に噴火が停止するとされてきたが、今回の結果から外的な要因によっても大きく左右されることを明らかにすることができた。

一昨年度から理学研究科の大学院生とメノウ（玉髓）の形成プロセスについての研究・調査を行い、今年度を最終年として引き続き調査・研究を行った。昨年までの調査により海底火山活動に伴って、メノウの形成には溶岩に敷き込まれることで熱せられた海水が密接に関わって形成されていることがわかってきたが、問題としてメノウ（ $\text{SiO}_2=100\%$ ）を残すようなシリカに富んだ溶液をどのようにして供給するかが問題としてあった。このようなシリカに富む熱水をもたらすシステムとしては温泉水などのような地下で長期間熱せられた水が循環しているという考えがほとんどであるが、この場合、必ずしも海底火山活動に密接に伴う必要はなく、何か他のシステムを考える必要があった。秋田県男鹿半島の海底溶岩流中に産するメノウと母岩（流紋岩溶岩）の変質過程の調査・観察を行った結果、シリカに富んだ溶液を作り出すプロセスは溶岩の熱で温められた海水による2段階の反応過程によって作り出すことが可能であることが判明した。具体的には第一段階として溶岩を構成する流紋岩質ガラスと熱水が反応し、沸石+セラドナイト+オパール（ $\text{SiO}_2=100\%$ ）へと変化する。この後、固結前の溶岩からの熱供給で再加熱されると第二段階として、変質でできたオパール（+一部沸石）が選択的に熱水中に溶け出すことによってシリカに富んだ溶液ができることが、野外と採取試料の観察から明らかとなった。これまで流紋岩質ガラスを溶脱した場合にはそれほどシリカに富んだ溶液はできないとされてきたが、この2段階の過程を得ることでメノウを沈殿させるようなシリカに富んだ溶液を作ることができるのが明らかになるとともに、なぜ海底火山活動に密接に関わってくるかの一つの解を得られたと考えられる。

青森・秋田県境の十和田火山の防災協議会の委員としてハザードマップの検討を行ってきたが、2021年度から噴火時の土石流の発生に対する対応についても十和田火山防災協議会実施計画検討部会での砂防対策の検討に参画してきた。これまでの検討の結果とし2023年12月に十和田火山防災協議会実施計画を公表することができ、今後の防災対策に対しての一定の指針を示すことができた。

基礎研究部門 地域生態系研究分野

千葉 聡 CHIBA Satoshi / 教授 professor

■東北大学研究者紹介

<https://www.r-info.tohoku.ac.jp/ja/0aca6e2ab151597fddd05d05719bff81.html>

■researchmap

<https://researchmap.jp/read0191572>



東北大学研究者紹介

研究活動 (2023年 4月～ 2024年 3月)

研究キーワード

行動、多様性、進化、軟体動物、種分化、小笠原諸島

研究分野

自然共生システム、進化生物学、多様性生物学、分類学、遺伝学、生態学、環境学

論文

- 1) Direct evidence for intercontinental dispersal of a snail via a bird [Ecography, 2023年 7月10日]
Takumi Saito, Masanori Tatani, Yoshiya Odaya, [Satoshi Chiba](#) (査読有り)
- 2) Reconsidering invasion history of common land snails in Japan through genome-wide analyses [Biological Invasions, 2023年 8月 3日]
Takahiro Hirano, Daishi Yamazaki, Shun Ito, Mitsuhiko P. Sato, Ayumi Matsuo, Takumi Saito, Hirotaka Nishi, Bin Ye, Zhengzhong Dong, Do Van Tu, Aileen Tan Shau-Hwai, Yoshihisa Suyama, [Satoshi Chiba](#) (査読有り)
- 3) First Records of Introduced *Planorbella duryi* (Wetherby, 1879) (Gastropoda: Hygrophila: Planorbidae) in Japan [American Malacological Bulletin 40 (1), 2023年 8月17日]
Takumi Saito, Shota Uchida, [Satoshi Chiba](#) (査読有り)
- 4) What makes the diverse flight of birds possible? Phylogenetic comparative analysis of avian alula morphology [Biological Journal of the Linnean Society, 2023年9月13日]
Masanori Tatani, Takeshi Yamasaki, Hiroto Tanaka, Toshiyuki Nakata, [Satoshi Chiba](#) (査読有り)
- 5) Did Captain Beechey see a living *Mandarina luhuana*, an extinct land snail species? [Journal of Molluscan Studies 89 (4), 2023年10月 3日] [Satoshi Chiba](#)
- 6) Host-Shift Speciation Proceeded with Gene Flow in Algae Covering Shells [The American Naturalist 202 (5) 721-732, 2023年11月 1日]
Osamu Kagawa, Shun K. Hirota, Takumi Saito, Shota Uchida, Hiroaki Watanabe, Ryusuke Miyazoe, Takanobu Yamaguchi, Taiki Matsuno, Kouta Araki, Hinata Wakasugi, Sayaka Suzuki, Genki Kobayashi, Hikaru Miyazaki, Yoshihisa Suyama, Takeaki Hanyuda, [Satoshi Chiba](#) (査読有り)
- 7) Community composition and diversity of land snails along an elevation gradient in the World

Natural Heritage Site, Yakushima Island. [Global Ecology and Conservation e02746-e02746, 2023年11月]

Osamu Kagawa, Yasuto Ishii, Koji Fujimoto, Kazuki Kimura, Satoshi Chiba, Shun Ito (査読有り)

8) Overcoming the congenitally disadvantageous mutation through adaptation to environmental UV exposure in land snails [Biology Letters 19 (11), 2023年11月22日]

Shun Ito, Satoshi Chiba, Junji Konuma (査読有り)

9) Host preference of a symbiotic flatworm and its response to conspecific and host mucus [Journal of Ethology 42 (1) 53-59, 2023年12月23日]

Wakana Sakata, Masanori Tatani, Satoshi Chiba, Osamu Kagawa (査読有り)

10) Phylogenetic analysis of Chinese Enidae: Inference from genome-wide analyses and morphological studies on three selected genera [Zoological Research: Diversity and Conservation 1 (4) 247-261, 2024年]

Bin Ye, Takahiro Hirano, Jun-Feng Xia, Yuta Morii, Min Wu, Satoshi Chiba (査読有り)

11) Secondary contact of two cryptic Hokou gecko groups in the Izu Islands, Japan [Mitochondrial DNA Part A, 2024年1月30日]

Minoru Chiba, Daishi Yamazaki, Shun Ito, Osamu Kagawa, Satoshi Chiba (査読有り)

書籍等出版物

- 1) 千葉聡(丁丁虫 译)『進化吧蜗牛：蜗牛与进化论的故事』(人民邮电出版社、2023)
- 2) 千葉聡『ダーウィンの呪い』(講談社、2023)

科学研究費補助金獲得実績(文科省・学振)

基盤研究(B) 2021年4月～2023年3月

[左右反転の謎を解く：キラルな陸貝をモデルとして]

教育活動(2023年4月～2024年3月)

担当経験のある科目(授業)

(全学教育)

- 生命科学C

(大学院教育)

- 課題研究A(生態発生適応科学)
- セミナー(生態発生適応科学)
- 課題研究B(生態発生適応科学)
- 基礎生物学実験(教職：千葉聡教授)
- 課題研究I
- 保全生物学
- 課題研究II

論文指導(人数)

- 博士(3)

本年度の研究成果の研究史上の意義・新知見など

- 鳥による貝類の大陸間移動の発見

日本に飛来した渡り鳥の体表に付着していた巻貝が、日本未記録の種であり、その由来をオセアニア周辺と推定した。移動性の低い動物が鳥に付着して大陸間を移動した直接的な記録としては世界的に稀な成果である。本成果は、鳥を介した長距離移動というこれまでの仮説を直接的に裏付ける重要な発見となった。

移動能力の低い生物はどのようにして分布を広げているのか、その移動メカニズムについて様々な推測がなされてきたが、春に日本に飛来した渡り鳥オオジシギの体表に付着した巻貝を発見し、これを形態と分子系統学の観点から詳細に検討した。その結果、付着していた巻貝はオセアニアからフィリピンにかけて分布し、日本では記録のない淡水巻貝 *Glyptophysa* 属の種であることが明らかになった。オオジシギは春にオセアニアから日本に直接渡ってくるということが知られており、これらの事実から、*Glyptophysa* 属の貝類はオセアニアからオオジシギに付着して4000km に渡って輸送された可能性が強く示唆された。

本研究成果は、移動能力の低い生物の長距離移動を可能にする要因として鳥類が重要であることを示す決定的な証拠となった。(Saito T, Tatani M, Odaya Y & Chiba S 2023 Direct evidence for intercontinental dispersal of a snail via a bird. *Ecography* 2023 e06771)

本研究は東北大学からプレスリリースを行い、各種メディア(朝日新聞、TBSなど)で報道された。

- 帰化生物とされていた種が在来種の可能性を推定

オナジマイマイは日本で最も普通に見られる陸貝で、古くから有力な農業害虫とされてきた。この種は、これまで東南アジアに由来する帰化生物で、弥生時代以降に大陸から稲作とともに持ち込まれた、と信じられてきた。この仮説をテストするため、中国、韓国、台湾、東南アジアの試料を入手し、遺伝子の解析を行い、日本への渡来時期と渡来ルートを推定した。

その結果、オナジマイマイの原産地は恐らく中国であるが、中国から日本への渡来時期は、従来の想定よりはるかに古く、約3万年前の最終氷期と考えられることが分かった。人為的に日本に持ち込まれた帰化生物かどうかの最終的な結論はできないが、少なくとも稲作とともに持ち込まれたものではなく、自然のプロセスで移動してきた可能性が高いことが分かった。

ただし日本国内の集団の遺伝構造は地理的なパターンを示しておらず、渡来後は人間活動によって頻繁に移動が行われ、国内外来種となってきたことが推定された。この推定結果は、従来帰化生物と考えられていた生物でも、単純ではない歴史的経緯を辿ってきた場合があることを示しており、特に史前帰化種とされている生物は、中国などの資料との比較による再検討が不可欠であることを示した。(Hirano T, Yamazaki D, Ito S, Sato M, Matsuo A, Saito T, Nishi H, Ye B, Dong Z, Tu DV, Shau-Hwai AT, Suyama Y & Chiba S 2023 Reconsidering invasion history of common land snails in Japan through genome-wide analyses. *Biological Invasions* 25: 3535–3549)

その他、

- 紫外線が及ぼす生物への影響とそれに対するメラニン沈着による耐性獲得の進化
- 貝類と共生する藻類の、宿主の変更による種分化
- 屋久島の海浜部から頂上まで標高に沿った陸貝の種多様性の変化を調べて、種多様性の決定要因を解明

など、生物多様性の生成、維持要因に関する発見を行った。

基礎研究部門 地域生態系研究分野

木村 一貴 KIMURA Kazutaka / 助教 Assistant Professor

■東北大学研究者紹介

<https://www.r-info.tohoku.ac.jp/ja/9658d76c100ffb25df2f9be207ad6841.html>

■researchmap

<https://researchmap.jp/kazuki-kimura-11>



東北大学研究者紹介

研究活動 (2023年 4月～ 2024年 3月)

研究キーワード

節足動物、保全生態学、進化生態学、種分化、軟体動物、生物多様性、進化

研究分野

生物資源保全学、多様性生物学、分類学、生態学、環境学

論文

- 1) Taxonomic insights and evolutionary history in East Asian terrestrial slugs of the genus *Meghimatium* [Molecular Phylogenetics and Evolution 182 107730-107730, 2023年 5月]
Shun Ito, Daishi Yamazaki, Yuichi Kameda, Osamu Kagawa, Bin Ye, Takumi Saito, Kazuki Kimura, Van Tu Do, Satoshi Chiba, Takahiro Hirano
- 2) Community composition and diversity of land snails along an elevation gradient in the World Natural Heritage Site, Yakushima Island. [Global Ecology and Conservation e02746-e02746, 2023年11月]
Osamu Kagawa, Yasuto Ishii, Koji Fujimoto, Kazuki Kimura, Satoshi Chiba, Shun Ito

講演・口頭発表等

- 1) 屋久島の陸産貝類における群集組成と種多様性の標高勾配
日本貝類学会令和5年度大会 (2023年 6月)
香川理, 石井康人, 藤本光志, 木村一貴, 千葉聡, 伊藤舜
- 2) 日本産ナメクジ属の分子系統
日本貝類学会令和5年度大会 (2023年 6月)
伊藤 舜, 山崎大志, 亀田勇一, 香川 理, 叶 彬, 齊藤 匠, 木村一貴, Do Van Tu, 千葉 聡

科学研究費補助金獲得実績 (文科省・学振)

基盤研究 (C) 2022年 4月～ 2024年 3月

[異なる生殖システムから見た種分化駆動力としての性選択]

教育活動 (2023年4月～2024年3月)

担当経験のある科目 (授業)

(全学教育)

•

(大学院教育)

•

本年度の研究成果の研究史上の意義・新知見など

2023年度は以下の2テーマについて研究成果を得、論文として発表するに至った。

[1] 東アジア地域におけるナメクジ類の多様性

北東アジア地域の土壌生態系における無脊椎動物の多様性は未知の部分が多く残されている。私たちのグループでは、その多様性を明らかにすることで北東アジア地域生態系の独特さを理解することや、構成生物種の個体群の保全上の健全性を把握することを目的に研究を進めている。本年度は東アジアに広く分布するナメクジ属の多様性について理解を大きく深めることができた。従来の見解では、日本・韓国・台湾に分布するナメクジ属は約10種に過ぎないとされていた。しかし得られた結果からは、この属に100種前後の独立した種が含まれていることが示唆された。特に日本における系統的多様性が高いことも明らかになった。この発見は進化生物学的にとっても興味深く、このナメクジ属は顕著な分化を遂げる生物のもつ特徴を研究する上での良いモデル系になることが期待される。また、これまで数多くの異なる種を同一のものとして記録していたということになり、個体数の推移などに関する既存の情報は不正確である可能性が高いと推察される。ナメクジ属構成種の保全上の健全性を評価することの緊急性がこれまでの認識よりも高いことを示している点で本研究は保全生態学上の意義も大きい。

この成果は、S Ito, D Yamazaki, Y Kameda, O Kagawa, B Ye, T Saito, K Kimura, VT Do, S Chiba, T Hirano (2023) Taxonomic insights and evolutionary history in East Asian terrestrial slugs of the genus *Meghimatium*. *Molecular Phylogenetics and Evolution* 182: 107730として国際ジャーナルに掲載された。

[2] 世界自然遺産・屋久島における陸産貝類群集の種構成パターン

世界自然遺産に登録されている屋久島には、北緯30度付近では珍しい高山を含む島嶼生態系が存在しており、島固有の種・亜種が多数生息している。陸産貝類においても固有種・固有亜種が多く生息していることが判っているが、それらの種が生息する環境や島内での分布の偏在性については明らかになっておらず、固有陸産貝類種の保全の観点から現在の特別保護地域等の指定の在り方を評価することは困難であった。私たちのグループでは、島内における陸産貝類群集の種構成パターンを網羅的に調べることでこの問題の解決を図った。群集調査の結果から、現在の保護地域等でしか生息が確認されない種がいる一方でそれらに選定されていない地域にのみ分布している種も多数存在することが判明した。また、陸産貝類群集の種多様性は非選定地域の方が高い傾向であることも明らかになった。これらのことは、現在の地域指定の在り方では保全上適していない分類群が存在することを示しており、生態系を包括的に保全する上での問題点が明らかになったと言える。

この成果は、O Kagawa, Y Ishii, K Fujimoto, K Kimura, S Chiba, S Ito (2023) Community composition and diversity of land snails along an elevation gradient in the World Natural Heritage Site, Yakushima Island. *Global Ecology and Conservation* 50:e02746として国際ジャーナルに掲載された。

基礎研究部門 地球化学研究分野

辻森 樹 TSUJIMORI Tatsuki / 教授 professor

■ 東北大学研究者紹介

<https://www.r-info.tohoku.ac.jp/ja/cfe7eb697cf6e776896ab6624f620e30.html>

■ researchmap

<https://researchmap.jp/tatsukix>



東北大学研究者紹介

研究活動 (2023年 4月～ 2024年 3月)

研究キーワード

カーボナタイト、造山帯、原生代、顕生代、プレート沈み込み帯、ひすい輝石岩・翡翠、蛇紋岩、青色片岩・藍閃変成岩、高圧・超高压変成作用、変成岩、地球化学、岩石学、地質学、固体地球科学

研究分野

固体地球科学

論文

- 1) Progressive lawsonite eclogitization of the oceanic crust: Implications for deep mass transfer in subduction zones [Geology 51 (7), 678-682, 2023年 7月] (査読有り) (最終著者)
Hernández-Uribe, David, Tsujimori, Tatsuki
- 2) Methane genesis within olivine-hosted fluid inclusions in dolomitic marble of the Hida Belt, Japan [Progress in Earth and Planetary Science 11, 6, 2024年 2月] (査読有り) (最終著者)
Harada, Hironobu, [Tsujimori, Tatsuki](#)

MISC

- 1) [プレスリリース] 沈み込む海洋地殻の水の保持能力とその変化の一端を解明～沈み込み帯の成熟が地球深部への水の輸送を促進～ [東北大学東北アジア研究センター ニュースレター 98, 6-6, 2023年 9月]
[辻森樹](#)
- 2) 地質の連続性を紐解く：中国科学院研究者らとの西南日本縦断地質巡検 [東北大学東北アジア研究センター ニュースレター 100, 5-5, 2024年 3月]
[辻森樹](#)
- 3) Crystallographic features of omphacite in lawsonite-eclogite xenolith from Colorado Plateau [BGI (Bayerisches Forschungsinstitut für Experimentelle Geochemie und Geophysik) Annual Report 2023, 81-82, 2024年 3月]
[辻森樹](#)

書籍等出版物

- 1) クリスティン・グラターループ 原著、藤村奈 緒美・瀧下 哉代 翻訳、日経ナショナルジオグラフィック 編集、辻森 樹 監修 『地球史マップ 誕生・進化・流転の全記録』 (日経ナショナルジオグラフィック 2024年 1月)
- 2) 辻森 樹 (担当:分担執筆, 範囲:43収録項目: 蓮華帯; 大江山帯; エクロジャイト化; エピドサイト; 大佐山蛇紋岩メランジュ; 拡散ハロ; キクラデス変成帯; グローバルローソン石ハイエイタス; 沈込み帯変成作用; 蛇紋岩ダイアピル; 周防帯; スラブブレイクオフ; スラブメルティング; 西部片麻岩地域; タウエルンウィンドウ; 智頭帯; ツェルマット・ソース変成オフィオライト; ニューイングランド摺曲帯; フランシスカン変成帯; メタモルフィックソール; ローソン石青色片岩相; ローソン石エクロジャイト相; ロドピ変成帯; 後退変成作用; アルプス造山帯; 伊勢結晶片岩; 青海結晶片岩; 青海-蓮華帯; 大鉢森角閃岩類; オフィオライト; 蒲田結晶片岩; 河守変成岩; 志谷層; 上越変成帯; セシアーランゾ帯; 西祖谷層群; 飛騨変成岩; ペンニン帯; 母体変成岩類; 夜久野塩基性岩類; 緑簾石青色片岩相; 翡翠輝石岩; 伊西岩) 『平凡社「最新 地学事典」43収録項目』 (平凡社 2024年 3月)

講演・口頭発表等

- 1) 前弧域蛇紋岩の B 同位体比傾向: グローバルリファレンス値提案のための取り組み
日本地質学会第130年学術大会 (2023年 9月18日) 一般社団法人 日本地質学会
辻森 樹, 小橋 知佳, 山田 千夏, 常 青
- 2) Boron Isotope characteristics of serpentinite lenses within Carboniferous and Triassic accretionary complexes in the Kitakami Mountains, NE Japan
2023 AGU Fall Meeting (2023年12月14日) American Geophysical Union
Tsujiimori, T., Kobashi, T., Chang, Q., Uchino, T

科学研究費補助金獲得実績 (文科省・学振)

基盤研究 (B) 2021年 4月~ 2024年 3月

[含水マントルウェッジ流体の化学組成と化学的性質: 高圧実験併用型の地質試料解析]

教育活動 (2023年 4月~ 2024年 3月)

担当経験のある科目 (授業)

(全学教育)

- 地球物質科学
- 地球の物質とダイナミックス
- 造岩鉱物学
- 造山帯地質学

(大学院教育)

- 地殻化学特殊講義
- 変成岩特論 I

貢献活動 (2023年4月～2024年3月)

社会貢献活動

- 1) ヒスイを科学する～ヒスイの起源とその探求～ (講師)
新潟県立自然科学館 ヒスイ「県の石」指定記念講演会 (2023年2月23日)

メディア報道

- 1) 東北大とイリノイ大、沈み込む海洋地殻の水の保持能力とその変化の一端を解明
日本経済新聞 電子版 (2023年7月3日)
- 2) Water storage capacity in oceanic crust slabs increases with age, researchers find
Phys.org (2023年7月3日)
- 3) Water storage capacity in oceanic crust slabs increases with age, researchers find
ScienceDaily (2023年7月3日)
- 4) Water storage capacity in oceanic crust slabs increases with age, researchers find
Asia Research News (2023年7月3日)
- 5) Water storage capacity in oceanic crust slabs increases with age, researchers find
The National Tribune Australia (2023年7月3日)
- 6) Water storage capacity in oceanic crust slabs increases with age, researchers find
Smart Water Magazine (2023年7月4日)
- 7) Subduction Zone's Age Affects Water Recycling
AZoCleantech (2023年7月5日)
- 8) Water Storage Capacity In Oceanic Crust Slabs Increases With Age, Researchers Find
Water Online (2023年7月6日)

本年度の研究成果の研究史上の意義・新知見など

2023年度のハイライトは次の通りである。

- イリノイ大学シカゴ校地球環境科学科のデイビッド・エルナンデス＝ウリベ博士との共同研究で、海洋プレートの沈み込み過程におけるローソン石エクロジャイトの存在条件と、沈み込み帯の成熟に伴う水の保持能力の変化を明らかにした (Hernández-Uribe and Tsujimori, 2023)。解説は、本学プレスリリースを参照されたい。

<https://www.tohoku.ac.jp/japanese/2023/07/press20230703-01-waterstorage.html>

- 昨年に引き続き Research.com が発表した2023年版 Top Scientists において、地球科学分野で認定があった。なお、この学術プラットフォームにおいて、文系分野も含む東北アジア研究センター所属の研究者 (現役) は1名である (分野問わず東北大学全体で304名、地球科学分野19名が認定。東北アジア研究センター関係は名誉教諭1名が工学技術分野で認定されている)。

<https://research.com/u/tatsuki-tsuji-mori>

- ペンシルバニア州立大学からの研究者および大学院生を受け入れ、四国中央部三波川変成帯でフィールドワークを実施した。

- 中国科学院の研究者（院士クラスの研究者を含む）を受け入れ、四国および中国山地でフィールドワークを実施した。
- 仙台で開催された第17回岩石 - 水相互作用国際会議にコンピーナーとして参加し、セッションの運営と研究成果の発表を行った。また、サンフランシスコで開催されたアメリカ地球物理学連合秋期大会に参加し、研究成果を発表した。
- 学部4年生2名、大学院修士課程の学生5名、博士課程の学生4名（うち1名は留学生）の指導を行い、彼らを筆頭に複数の学会で発表を行った。2023年度の研究アウトプットについては、個々の論文へのリンクを以下のサイトで参照されたい。
 - Researchmap: <https://researchmap.jp/tatsukix/?lang=japanese>
 - Google Scholar: <https://scholar.google.com/citations?user=0HUWtWoAAAAJ>
 - ORCID ID: <https://orcid.org/0000-0001-9202-7312>
 - Scopus Author <https://www.scopus.com/authid/detail.uri?authorId=6603495714>
 - Web of Science Researcher Profile: <https://www.webofscience.com/wos/author/record/D-2677-2009>
 - ResearchGate: https://www.researchgate.net/profile/Tatsuki_Tsujimori
 - Kudos: <https://www.growkudos.com/profiles/53931>
 - Academia: <https://tohoku.academia.edu/tatsukix>
- 上述の教育・研究活動の他、国内外の複数の学術コミュニティの役員や委員を務めた。さらに、10誌の国際学術雑誌の編集委員（そのうち1誌は編集長）を務めるなど、広く学術分野に貢献した。
- その他：Citation Records as of May 2024:
 - Scopus: 4,061 (h-index = 33)
 - Web of Science Core Collection: 3,634 (h-index = 30)
 - GoogleScholar: 5,320 (h-index = 38; i10-index = 87)

基礎研究部門 地球化学研究分野

平野 直人 HIRANO Naoto / 准教授 Associate Professor

■ 東北大学研究者紹介

<https://www.r-info.tohoku.ac.jp/ja/e3b39b8dedc3fc039060258cf5eb0e6.html>

■ researchmap

<https://researchmap.jp/nhirano>



東北大学研究者紹介

研究活動 (2023年 4月～ 2024年 3月)

研究キーワード

地球科学

研究分野

宇宙惑星科学、固体地球科学

論文

- 1) Hydrothermal ferromanganese oxides around a petit-spot volcano on old and cold oceanic crust [Communications Earth & Environment 4 (1), 2023年 6月 1日]
Keishiro Azami, Shiki Machida, Naoto Hirano, Kentaro Nakamura, Kazutaka Yasukawa, Tetsu Kogiso, Masao Nakanishi, Yasuhiro Kato (査読有り)
- 2) An intraoceanic juvenile arc of shoshonite and adakitic andesite in the Nemuro Belt, the Lesser Kuril Arc, across the K/Pg boundary [Cretaceous Research 147, 105510-105510, 2023年 7月]
Taku Yutani, Naoto Hirano, Hirotaka Tanaka, Hirochika Sumino, Shiki Machida, Shun Sekimoto, Shigekazu Yoneda, Yasuhiro Kato (査読有り)
- 3) Petrography and stratigraphic Os isotopic ages of ferromanganese nodules from the Northwest Pacific east of Minamitorishima Island [Journal of Asian Earth Sciences: X 100176-100176, 2024年]
Tatsuo Nozaki, Kosuke T. Goto, Yutaro Takaya, Kazuhiko Shimada, Akira Owada, Gen Shimoda, Jun-Ichi Kimura, Qing Chang, Tetsuji Onoue, Shiki Machida, Teruaki Ishii, Kenji Shimizu, Naoto Hirano, Kazuhide Mimura, Moei Yano, Junichiro Ohta, Yasuhiro Kato (査読有り)
- 4) Contribution of carbonatite and recycled oceanic crust to petit-spot lavas on the western Pacific Plate [Solid Earth 15 (2), 167-196, 2024年]
Kazuto Mikuni, Naoto Hirano, Shiki MacHida, Hirochika Sumino, Norikatsu Akizawa, Akihiro Tamura, Tomoaki Morishita, Yasuhiro Kato (査読有り)

MISC

- 1) X-ray diffraction intensities of the hydrothermal ferromanganese oxides obtained from a petit-

spot volcano [figshare, 2023年]

Azami, Keishiro, Shiki Machida, Naoto Hirano, Kentaro Nakamura, Kazutaka Yasukawa, Tetsu Kogiso, Masao Nakanishi, Yasuhiro Kato

- 2) Carbonatite-induced petit-spot melts squeezed upward from the asthenosphere beneath the Jurassic Pacific Plate [EGUsphere, 2023年 8月29日]
- 3) Results of geochemical analysis and modeling of Mikuni et al. "Contribution of carbonatite and recycled oceanic crust to petit-spot lavas on the western Pacific Plate" [EarthChem, 2024年]
Mikuni, K, Hirano, N, Machida, S, Sumino, H, Akizawa, N, Tamura, A, Morishita, T, Kato, Y

講演・口頭発表等

- 1) カーボナタイトフラックスに起因するアセノスフェア部分溶融およびプチスポットマグマのリソスフェアへのインプット
地球惑星科学連合2023年大会 (2023年 5月22日)
三國和音, 平野直人, 秋澤紀克, 町田嗣樹, 角野浩史, 田村明弘, 森下知晃
- 2) 深海底におけるプチスポット火山の噴火様式
地球惑星科学連合2023年大会 (2023年 5月24日) (招待有り)
平野直人, 三國和音, 町田嗣樹
- 3) プチスポット火山によるアセノスフェア～海底表層リンケージ
海底拡大系観測から探る地球内部と表層のリンケージ～ InterRidge-Japan 研究集会～ (2023年6月19日)
平野直人, 秋澤紀克, 三國和音, 町田嗣樹
- 4) 疑似モホール計画：プチスポット火山産海洋地殻・マントル捕獲岩はマントル掘削の先駆けとなりうるか
日本地球化学会 第70回年会 (2023年 9月21日)
三國和音, 平野直人, 町田嗣樹, 秋澤紀克, 田村明弘, 森下知晃
- 5) プチスポット海底火山
第199回 深田研談話会 (2023年11月10日)
平野直人

教育活動 (2023年 4月～ 2024年 3月)

担当経験のある科目 (授業)

(全学教育)

- 地球物質科学

(大学院教育)

- 岩石学・固体地球化学特論 I
- 地殻化学特殊講義
- フィールドセミナー I
- 同位体地球科学
- 地殻岩石学実習 II
- 地球の物質とダイナミックス

貢献活動 (2023年4月～2024年3月)

学術貢献活動

- 1) 地球惑星科学連合2023年大会「沈み込み帯へのインプット：海洋プレートの進化と不均質」
S-CG63 (企画立案・運営等)
藤江剛・平野直人ほか (2023年5月24日)
- 2) 東京大学地震研究所共同利用研究集会「海溝海側の変動現象と沈み込み帯へのインプット」(企画立案・運営等)
平野直人 (2023年11月26日～2023年11月27日)

メディア報道

- 1) Petit-spot volcanoes involve deepest known submarine hydrothermal activity, may release methane
Science X Network Phys.org
<https://phys.org/news/2023-05-petit-spot-volcanoes-involve-deepest-submarine.html> (2023年7月1日) [インターネットメディア]
- 2) Unveiling the Deepest Hydrothermal Activity
todayheadline.co Today Headline
<https://todayheadline.co/unveiling-the-deepest-hydrothermal-activity> (2023年7月) [インターネットメディア]
- 3) Petit-spot volcanoes involve the deepest known submarine hydrothermal
ScienMag
<https://scienmag.com/petit-spot-volcanoes-involve-the-deepest-known-submarine-hydrothermal-activity-possibly-release-co2-and-methane> (2023年7月) [インターネットメディア]
- 4) Pequenos vulcões submarinos podem influenciar ciclo do carbono na Terra
Canaltech Canaltech
<https://canaltech.com.br/meio-ambiente/pequenos-vulcoes-submarinos-podem-influenciar-ciclo-do-carbono-na-terra-251558> (2023年7月3日) [インターネットメディア]
- 5) Petit-spot volcanoes are the deepest known submarine hydrothermal activity
Terra Daily
https://www.terradaily.com/reports/Petit_spot_volcanoes_involve_the_deepest_known_submarine_hydrothermal_activity_possibly_release_CO2_and_methane_999.html (2023年7月) [インターネットメディア]
- 6) Descubren en la Fosa de Japón el campo hidrotermal más profundo del mundo
El Dias (2023年7月)

本年度の研究成果の研究史上の意義・新知見など

カムチャツカ半島から日本列島にかけて東北アジア沿岸部に引き起こされる地殻変動のほぼ全ては「太平洋プレートの沈み込み」に起因する。このような変動帯の研究は古くから陸側で行われてきたが、海側の沈み込む太平洋プレートそのものの様子が分かってきたのは、ごく最近ことであり、プレート

境界の物性や温度、化学組成など様々な現象を規定するパラメーターが既存の概念から変わりつつある。本研究では、北西太平洋海域で得られたマントル捕獲岩、およびプチスポット海底溶岩の化学組成分析と岩石記載を行い、千島海溝、日本海溝、伊豆小笠原マリアナ海溝に沈み込む古い太平洋プレートの実体解明試みている。

プレートが海溝で沈み込む手前の深海底で活動するプチスポット海底火山の溶岩、およびマグマ上昇時に捕獲された地殻構成岩やマントル岩は、まさに新たな太平洋プレート下のアセノスフェアおよびプレート物質そのものを提供しているが (Hirano & Machida, 2022, *Comm. Earth Environ.* 3, 110 など)。さらに火山が噴火した水深5000～6000mの深海底では、深海泥が積もったいわゆる普通の「深海平原」を激変させている様子が新たに明らかとなった (Azami, Machida, Hirano et al., 2023 *Comm. Earth Environ.* 4, 191)。発見されたプチスポット火山によるこの深海熱水活動により排出されるメタンや二酸化炭素が全地球的な炭素循環に影響を与える量と見積られる。また、金属元素と希土類元素の濃度変化、および鉛同位体を用い、海水との間の物質挙動を求め、元素分布データに独立成分分析を施し、熱水成分や碎屑物および海水の混合比変化に伴う鉄マンガンクラスト成長過程とその組成変化から、熱水イベントの成因と深海底の化学的環境変化が明らかとなった。プレスリリースを行い国内外多くのメディアから発信された。

いっぽう、プレート直下のマントル (アセノスフェア) の化学組成も新たに見積もられた。Mikuni, Hirano et al. (2024, *Solid Earth* 15, 167-196) は、溶岩の微量元素組成や Sr、Nd、Pb 同位体組成データを用いたマントル溶融モデル計算により、マグマはカーボナタイト (炭酸塩マグマ) の供給が溶融原因となっていることを説明した。海洋プレート直下のアセノスフェアは、プレート運動そのものを規制していると考えられるが、その物性が柔らかいことだけ判明しておりその原因は分かっていない。本研究によって炭酸塩の存在が物質学的に示唆される。

以上述べたように、海洋プレートが沈み込むプレート境界は、巨大地震や島弧マグマ発生といった固体地球を代表する変動現象の発端となっている重要な場所であるが、沈み込む側の海洋プレートはこれまでの概念とは異なるものであることが分かってきた。沈み込むプレートが引き起こす地殻変動およびこの過程における物質の変化を「海溝海側の変動現象と沈み込み帯へのインプット」と名付け、海底環境から海底地質、海洋プレートのマントル岩に至るまで、総合的に沈み込む海洋プレートの実体を議論するために、東京大学地震研究所の共同利用集会を開催した。この集会では、沈み込む海洋プレートの地質や岩石といった「点」データを、地球物理観測データに当てはめ「面」に解釈を広げる議論を行った (<https://sites.google.com/view/input-ws/>)。また、日本地球惑星科学連合2023年大会では、同目的において「沈み込み帯へのインプット：海洋プレートの進化と不均質 (S-CG63)」セッションを開催した。また、同大会では別枠で招待講演「深海底におけるプチスポット火山の噴火様式 (SVC34-07)」も行った。

基礎研究部門 地球化学研究分野

後藤 章夫 GOTO Akio / 助教 Assistant Professor

■東北大学研究者紹介

<https://www.r-info.tohoku.ac.jp/ja/e4b18845c2d9172b4ff0b177d2fa2309.html>

■researchmap

<https://researchmap.jp/read0191598>



東北大学研究者紹介

研究活動 (2023年 4月～ 2024年 3月)

研究キーワード

空振、蔵王火山、爆発、火山、レオロジー、マグマ

研究分野

火山学

論文

- 1) Geological constraints on volcanic-fluid pathways at the Maruyamasawa-Fumarolic-Geothermal-Area, and its relation to the present magmatic-hydrothermal activity in Zao Volcano, Tohoku, Japan [Journal of Volcanology and Geothermal Research 437, 107793-107793, 2023年 5月]
Takumi Imura, Masao Ban, Kae Tsunematsu, Akio Goto, Jun Okada, Miwa Kuri (査読有り)
- 2) In situ observation of glass-like fragmentation of high-temperature silicate melts generating fine ashes [Communications Earth & Environment, 2023年 5月 5日]
Atsuko Namiki, Satoshi Okumura, Akio Goto, Tsutomu Yamada (査読有り)

MISC

- 1) 蔵王火山・御釜火口湖の水底地形と水底下地質構造 [日本応用地質学会研究発表会講演論文集 2023, 2023年]
山崎新太郎, 後藤章夫, 平野伸夫, 土屋範芳, 松中哲也

講演・口頭発表等

- 1) 活火山火口湖の水循環システムと地殻熱流に関する研究：蔵王・御釜
日本地球惑星科学連合2023年大会 (2023年 5月24日)
知北和久, 後藤章夫, 岡田純, 大八木英夫, 山口高志
- 2) 音響調査技術と水中ドローンが明らかにした蔵王火山・御釜火口湖の湖底地形と湖底下構造
日本地球惑星科学連合2023年大会 (2023年 5月25日)
山崎新太郎, 後藤章夫, 平野伸夫, 土屋範芳, 松中哲也
- 3) 蔵王火山火口湖・御釜の現在の活動状況について

日本火山学会秋季大会 (2023年10月19日)

後藤章夫, 知北和久, 山崎新太郎, 岡田 純, 松中哲也, 土屋芳範, 平野伸夫, 大八木英夫, 山口高志

- 4) Glass-like fragmentation of high-temperature silicate melts
AGU23 (2023年12月12日)
Atsuko Namiki, Satoshi Okumura, Akio Goto, Tsutomu Yamada
- 5) A molecular-scale origin of shear thinning and brittle failure of silicate melt
AGU23 (2023年12月13日)
Satoshi Okumura, Kentaro Uesugi, Akio Goto, Kazuhisa Matsumoto, Tatsuya Sakamaki

科学研究費補助金獲得実績 (文科省・学振)

基盤研究 (C) 2021年4月～2023年3月

[噴火の潜在性を秘めた静穏な火口湖の活動度評価の試み]

教育活動 (2023年4月～2024年3月)

担当経験のある科目 (授業)

(大学院教育)

- 地球惑星物質科学実習IV
- 夏期フィールドセミナー
- 野外調査演習 (測量学を含む)

本年度の研究成果の研究史上の意義・新知見など

1. 蔵王火山調査

蔵王火山が2011年の東北地方太平洋沖地震で活発化する可能性を考え、2012年に火口湖の御釜と、その北東約1.5kmにある丸山沢噴気地熱地帯で現地調査を開始した。2013年から見られた活発化は2020年7月に収束したという見解が気象庁から示されたが、これまで断片的にしか取られていなかった静穏時のデータを得るために、その後も継続的に現地調査を行っている。また2021年からは、噴火の潜在性を秘めた静穏な火口湖の活動度評価手法を確立するために、御釜をテストフィールドとして、水・熱・化学物質収支の評価による地下熱水系の影響評価と、映像・音響探査による湖底調査を、学外研究者と共同で実施している。

2023年度は計5回の現地調査を行い、このうち9月4日から7日にかけては、御釜湖底堆積物のコアサンプリングを実施した。2018年に平坦な湖底中央で発見された丘状地形の成因については、2022年に実施した水中ドローン観察と音響による湖底下地質構造探査から、火山活動によるものではなく水中地すべりに押されて生じた地形と結論した。このことを物質面からより直接的に確かめるために、内部構造を崩さずに堆積物を採取できるコアサンプリングを丘状地形に対して試みた。採取位置同定のために水中ドローンも併用したが、強風とそれによる波浪で目標位置にサンプラーを投下するのが困難で、丘状地形からの採取はできなかったが、その近傍の湖底中心付近より、2本のコアサンプルを回収できた。我々の知る限り、御釜湖底からのコアサンプル採取はこれが初めてである。このうち一本は高知コアセンターでCT撮影と化学組成分析を行ったほか、金沢大学にて各層の年代

測定を試みている。御釜では土砂流入による埋没が急速に進んでいることが湖盆形状の変化から確認されたが、年代測定によりその堆積速度がわかると期待される。また、2011年の福島第一原発からの放射性物質が堆積層中に見出される可能性があり、それを鍵層とした精度良い年代決定により、御釜で部分白濁が見られた2014年と2019年の堆積層を同定し、白濁の原因に迫れると期待している。

御釜は最後の活動から80年を経た現在も湖水が pH3台の高い酸性度を示すことから、地下からの物質供給が続いていることが疑われた。また、我々が得た冬期の水温変化から最大 $5\text{W}/\text{m}^2$ 程度の地下からの熱供給があることが明らかとなり、このことから、御釜湖底に温水湧出の可能性が考えられた。しかし水温変化に対して、溶存イオン濃度に関係する湖水の電気伝導度には変化がないことから、熱が温泉水で供給された可能性は否定され、熱伝導で供給されたと判断された。湖水の高い酸性度については、湖底堆積物から黄鉄鉱が検出されていることもあり、周辺土壤中の黄鉄鉱が、水や鉄と反応することで放出される水素イオンが原因と考えられた。実際、降雨後に火口壁からしみ出る水は、湖水より低い pH2.3 ~ 2.5を示すことが、我々の調査で明らかになっている。これらと、水中音響探査から丘状地形が火山活動によるものでないと判断されたことから、現在の御釜に表面活動は“ない”という結論を得た。

これらの点では成果を挙げた一方で、2021年から御釜をテストフィールドとして実施した、噴火の潜在性を秘めた静穏な火口湖の活動度評価手法を確立する試みについては、御釜が予想に反してあまりに静穏すぎたため、活動の“程度”を直接的に評価するという、当初の目的は果たせていない。この点は今後の課題で、次に述べる潟沼で継続する予定である。

2. 鳴子火山・潟沼調査

2021年に続き、東北大学理学部地球惑星物質科学科3年生の正課授業「夏季フィールドセミナー」の一環として、鳴子火山火口湖・潟沼の湖底地形調査を行い、同時に、2022年に存在が確認された、性質の異なる複数の水層の起源を明らかにすることを目指し、複数地点で鉛直方向の水質調査を行った。また2022年から開始した北側の最深点に加え、南側の窪地でも水温鉛直分布の連続観測を開始するとともに、学外研究者との共同研究として、熱・水・化学収支の評価に必要な気象要素の連続観測を湖岸で開始した。

フィールドセミナーの調査では、湖底地形に変化はなく、水質の鉛直分布も2022年と同様の層構造を成していることが確認された。時間的制約で測定点数が限られたこともあり、水平方向の水質変化から各層の供給場所を特定することはできなかったが、深度が増すほど溶存酸素濃度が上がるという、通常では考えられない変化を示す地点が見つかった。再測で再現性が見られたことから、機器の不具合や測定ミスではないと判断されるが、この2ヶ月前の測定では異常が見られず、その起源は未解明である。

基礎研究部門 環境情報科学研究分野

田村 光平 TAMURA Kohei / 准教授 Associate Professor

■東北大学研究者紹介

<https://www.r-info.tohoku.ac.jp/ja/60d7087d442725b87c58622419ae2b7a.html>

■researchmap

<https://researchmap.jp/7000017854>



東北大学研究者紹介

研究活動 (2023年 4月～ 2024年 3月)

研究キーワード

研究分野

人類学、文化進化

論文

- 1) Demic Diffusion of the Yayoi People in the Japanese Archipelago [Letters on Evolutionary Behavioral Science 14 (2), 58-64, 2023年11月17日]
Hisashi Nakao, Tomomi Nakagawa, Akihiro Kaneda, Kohei Tamura, Koji Noshita (査読有り)
- 2) Economic inequality expanded after an extreme climate event: a long-term analysis of herders' household data in Mongolia [Sustainability Science 19 (1), 275-283, 2023年12月13日]
Kaoru Kakinuma, Kohei Tamura, Hiroki Takikawa, Yuichiro Fujioka, Kazuhiro Kezuka, Hiroshi Nakamura (査読有り)

MISC

- 1) 日本列島の先史時代縄文狩猟採集民における継続的かつ広範な相互作用：三次元データの幾何形態学的分析 [日本進化学会大会プログラム・講演要旨集 (Web) 25th, 2023年]
中尾央, 中川朋美, 金田明大, 田村光平, 野下浩司, 吉田真優

書籍等出版物

- 1) 田村光平, 中尾央 (担当: 共著, 範囲: 第二章 データの公開と共有) 『カタチの由来、データの未来：三次元計測の人類史学』 (勁草書房、2024年 2月13日)
- 2) 野下浩司, 田村光平, 中尾央 (担当: 共著, 範囲: 第三章 三次元データによる研究：方法) 『カタチの由来、データの未来：三次元計測の人類史学』 (勁草書房、2024年 2月13日)
- 3) 中尾央, 野下浩司, 中川朋美, 田村光平, 金田明大 (担当: 共著, 範囲: 第四章 三次元データを用いて研究する：具体例) 『カタチの由来、データの未来：三次元計測の人類史学』 (勁草書房、2024年 2月13日)

- 4) 田村光平, 中尾 央 (担当: 共著, 範囲: 第五章 文化の進化パターンとプロセスをつなぐ) 『カタチの由来、データの未来: 三次元計測の人類史学』(勁草書房、2024年2月13日)

講演・口頭発表等

- 1) The Process of 3D Digitization and Data Sharing in Archaeology: A Case Study of Ongagawa-Style Pottery and Skeletal Remains in Japan
92nd Annual Meeting of American Association of Biological Anthropologists (2023年4月5日)
- 2) An Introduction to the Theory of Cultural Evolution
Mannheim-Hokkaido Workshop on Cultural Transmission of Food Preferences(2023年6月13日)
Kohei Tamura
- 3) 「文化脳」と「集団脳」の仮説 — 人類の進化の観点から —
日本理論心理学会第69回大会 理事会企画シンポジウム「知能をめぐる議論への4つのアプローチ」(2023年11月26日) (招待有り)
田村光平
- 4) つながりの人類史
2023年度東北文化研究室例会 (2023年11月30日)
田村光平
- 5) エターナル・ナカオ・ブリザード!
「出ユーラシアの統合的人類史学: 文明創出メカニズムの解明」第10回全体会議 (2024年3月1日)
田村光平, 中川朋美, 野下浩司, 金田明大, 中尾央

科学研究費補助金獲得実績 (文科省・学振)

基盤研究 (C) 2021年4月～2025年3月

[日本列島先史時代の人骨データベースと縄文・弥生移行期のシミュレーション]

教育活動 (2023年4月～2024年3月)

担当経験のある科目 (授業)

(全学教育)

- 動かして学ぶ数理統計学
- 東北大生のためのハローワーク
- 学問論演習

(大学院教育)

- デジタルアーカイブ特論

貢献活動 (2023年4月～2024年3月)

その他

第71回日本生態学会年会大会 シンポジウム「進化・生態学からみたヒトの文化」(コメント) (2024年3月)

本年度の研究成果の研究史上の意義・新知見など

1. 『カタチの由来、データの未来：三次元計測の人類史学』の出版

近年の技術の発展を背景に、三次元データの取得が容易になり、人類学や考古学といった人類史の研究においても、その利用と新しい分析手法の開発が進んでいる。また別の動向として、「再現性の危機」や「オープンサイエンス」がある。P-hacking や HARKING といった「疑問符の付く研究慣行」が、「再現性」を低下させていることが指摘されてきているが、これまでの人類史研究の慣習も、「疑問符の付く研究慣行」とみなされる可能性が高い。上記のような動向を概説しつつ、完全な解決ではないものの、三次元計測の手法、三次元データを使った定量的な解析、データの公開による「再現性」の向上などを連携させた具体的な実践をまとめた『カタチの由来、データの未来：三次元計測の人類史学』を刊行した。田村は二～五章を分担執筆した。

今後、国境や分野を超えて学術をめぐる制度が制定されていくことが予想される中で、自衛のための手段となると同時に、人類史研究の知識生産がそもそもどういったものなのかを明確にし、共有していくための第一歩だと考える。

中尾央（編）（2024）『カタチの由来、データの未来：三次元計測の人類史学』勁草書房

2. モンゴルにおける雪害による経済格差の拡大

自然現象から戦争までを含む大規模な災害が、経済格差を拡大するのか、縮小するのかは、さまざまな分野で長く議論的になっている。また、貨幣経済を営んでいない社会における経済格差の研究は相対的に少ない。本研究は、牧畜を主な生業とするモンゴルにおける10年間の世帯別家畜頭数のデータを分析し、経済格差の時系列変化を定量化することで、干ばつと雪害が家畜頭数の格差を拡大・固定化していることを明らかにした。また、所有家畜頭数の少ない世帯は災害からの回復が難しく、格差の拡大に寄与していることを示した。

対象とした地域では、全体の家畜頭数自体は災害前よりも増加しているが、格差が拡大していることを考えると、素朴に災害前の状態に「回復」していると断言することにも疑問が残る。世帯別のデータが利用できることで示すことができた側面といえる。

今回の結果はモンゴルの牧畜民に限定したものであり、相互比較は難しいが、他地域にも適用可能な手法であり、広く災害と経済格差の関係を分析するための視座を提供しうると考えている。

Kaoru Kakinuma, Kohei Tamura, Hiroki Takikawa, Yuichiro Fujioka, Kazuhiro Kezuka & Hiroshi Nakamura (2023) Economic inequality expanded after an extreme climate event: a long-term analysis of herders' household data in Mongolia. Sustainability Science, vol. 19, pp. 275–283. (doi: 10.1007/s11625-023-01429-7)

寄附研究部門 上廣歴史資料学研究部門

荒武 賢一郎 ARATAKE Kenichiro / 教授 professor

■東北大学研究者紹介

<https://www.r-info.tohoku.ac.jp/ja/83948de00d08729d65f7f81864308a84.html>

■researchmap

https://researchmap.jp/9092_4704



東北大学研究者紹介

研究活動 (2023年4月～2024年3月)

研究キーワード

歴史資料学、日本史

研究分野

経済史 / 日本経済史、日本史 / 日本近世

論文

- 幕末期における商人の「領主御用」と「献金」：白石・渡辺家文書の考察から [宮城歴史科学研究 (91), 10-25, 2023年9月]
荒武賢一郎 (招待有り) (責任著者)

MISC

- 書評：福士由紀ほか編著『暮らしのなかの健康と疾病：東アジア医療社会史』 [東北アジア研究 (28), 125-130, 2024年2月28日]

書籍等出版物

- 荒武賢一郎, 武田作一 (担当: 共編者 (共編著者), 範囲: 1-13, 14-134) 『文政10年東北農村の御用留：須賀川市桑名家文書から』 (東北大学東北アジア研究センター、2023年12月22日)
- 荒武, 賢一郎, 白石古文書の会 (担当: 共編者 (共編著者), 範囲: 1-11) 『白石片倉家中・佐藤家文書：宮城県蔵王町・近世在郷武士の記録を読む』 (東北大学東北アジア研究センター、2024年1月)
- 渡辺家文書調査研究会 (担当: 分担執筆, 範囲: 3-24) 『白石市文化財調査報告書第65集 渡辺家文書VI：現況目録6』 (白石市教育委員会、2024年3月)

講演・口頭発表等

- 大身給人と公儀の関係：岩出山伊達家の考察から
仙台藩における支配機構と政策決定の総合的研究第3回研究会議 (2023年8月12日)
荒武賢一郎

- 2) 新庄藩の家臣団とその仕事：江戸時代の武士は何をしていたのか？
令和5年度新庄藩校明倫堂講座第5講座(2023年9月15日)(招待有り)
荒武賢一郎
- 3) 5代目佐藤源三郎と地域社会：明治・大正の大河原
大河原町文化財講演会(2023年10月14日)(招待あり)
- 4) 一門衆の組織と運営：岩出山伊達家の事例から
第5回みちのく歴史講座(2023年11月11日)
荒武賢一郎
- 5) 須賀川郷土相楽家の由緒と社会活動
令和5年度選べる！すかがわ歴史講座第4回(2023年11月25日)(招待有り)
荒武賢一郎
- 6) 「改革」に挑む殿様と家臣たち：江戸時代後期の新庄藩
山形県立博物館令和5年度博物館講座第6回(2024年1月20日)(招待有り)
荒武賢一郎
- 7) 人びとの生活を潤す：近代古川の水道敷設
大崎市岩出山公民館初めての古文書講座公開講演会(2024年3月2日)
荒武賢一郎

教育活動(2023年4月～2024年3月)

担当経験のある科目(授業)

(全学教育)

- 中上級日本文化演習：くずし字入門 HS500

(他大学)

- 古文書学
- 日本経済史 I
- 日本経済史 II

貢献活動(2023年4月～2024年3月)

社会貢献活動

- 1) 白石古文書サークル(講師、企画)
白石古文書サークル(2013年7月25日～現在)
- 2) 岩出山古文書を読む会 岩出山教室(講師)
岩出山古文書を読む会(2022年4月5日～現在)
- 3) 大河原町中央公民館「初めての古文書解読講座」(講師)
大河原町教育委員会 初めての古文書解読講座(2022年6月22日～現在)
- 4) 大河原古文書サークル(講師)
大河原古文書サークル 大河原古文書サークル(2023年4月26日～現在)

メディア報道

- 1) 戦後78年 東北帝大終戦2ヵ月前「学部疎開」裏付け資料発見
河北新報社 河北新報 1面 (2023年8月15日)
- 2) 東北帝大「学部疎開」裏付け資料見つかる：当時の学生らの様子知る手がかりに
河北新報社 河北新報 Web 版 (2023年8月15日)
- 3) 時の熟成：タイパの時代に10 古文書解読
河北新報社 河北新報 21面 (2024年1月14日)

本年度の研究成果の研究史上の意義・新知見など

1年間の成果として著作4点(資料集2・論文1・書評1)、研究報告・講演7本を発表することができた。いずれも自身が専門とする歴史学(日本史)に関する内容で、編著は東北地方の歴史資料保全活動によって得た成果をまとめた資料集(調査報告書)である。また、研究報告・講演についても東北地方の近世・近代史(17～20世紀)を主題とするほか、東北アジアの歴史研究に関連して、『暮らしのなかの健康と疾病—東アジア医療社会史』(2022年刊)の書評をする機会も得た。結果、日本の東北地方を中心としながら、列島社会の周辺を含む政治・経済・社会の歴史分析を進展させるとともに、詳細な内容を専門研究者および関心を持つ市民へ広く共有できたものと自負している。

今年度の新たな取り組みを代表するものは、①江戸時代の新庄藩政治史、②明治・大正時代の地域有力者の2点を挙げておきたい。①は江戸時代前期から明治4年(1871)まで出羽国新庄の大名として11代にわたって君臨した戸沢氏の足跡をたどりつつ、近世大名とその家臣団について考察を試みた。そのなかで企図される「改革」の実態を探りながら、領主と領民の関係を具体的に検討している。②については、宮城県内に伝来する地域有力者(「豪農」「豪商」と通称される)の歴史資料を解明し、彼らが地域行政や社会運営で果たした役割を確認した。おもに災害や凶作のなかで窮民救済をすることや、水道敷設などインフラ整備を推進する人びとの存在を明らかにできる。

上記と関連して中期的研究計画で重視するのは、近世および近代日本における地域有力者と権力の関係を解明することである。これに関して今年度は、渡辺家文書(宮城県白石市)・佐藤家文書(宮城県大河原町)・相楽家文書(福島県須賀川市)といった各地の文書群を中心に内容把握の作業を進めた。加えて、近世武士の存在形態や、都市および村落の自治についても上記の文書群からいくつかの示唆を得て、新たな論点の萌芽を得ることができた。このような実態を近世日本の支配機構分析へ発展させることが今後の課題ともいえよう。

歴史資料学の実践では、宮城県内の諸文書(大崎市・白石市・大河原町ほか)と、福島県須賀川市の調査を中心におこない、共同研究者および協力機関の尽力により、資料の所在および情報共有が可能になった。また、上廣歴史資料学研究部門のホームページでは、「調査・研究カテゴリ」において資料目録や調査報告書のPDFファイル掲載を増やしつつ、「上廣歴史資料学研究部門デジタルコレクション」では調査資料の画像公開を積極的に推進している。いずれも国内外の日本史(日本学)研究者と連携する契機ともなっており、今後さらなる蓄積を目指していきたい。

☆上廣歴史資料学研究部門ホームページ

<https://uehiro-tohoku.net/>

寄附研究部門 上廣歴史資料学研究部門

竹原 万雄 TAKEHARA Kazuo / 助教 Assistant professor

■東北大学研究者紹介

<https://www.r-info.tohoku.ac.jp/ja/83907ab29a0ea709fe94c943e28ea4da.html>

■researchmap

<https://researchmap.jp/takehara>



東北大学研究者紹介

研究活動 (2023年4月～2024年3月)

研究キーワード

日本近世史、日本近代史、幕末維新、感染症、地域社会、衛生、医療、コレラ、赤痢

研究分野

日本史、近代史

MISC

- 1) 明治前期における秣場の所有と利用 [令和5年度 骨寺村荘園遺跡村落調査研究報告書 47-53, 2024年3月]
竹原万雄
- 2) 明治期『虎列刺病流行紀事』の変遷 [日本医史学雑誌 70 (1), 106-107, 2024年3月] 竹原万雄

書籍等出版物

- 1) 平川新, 竹原万雄 (担当: 共著) 東北大学東北アジア研究センター叢書第73号『江戸時代の漂流記と漂流民—漂流年表と漂流記目録—』(東北アジア研究センター、2023年9月)

講演・口頭発表等

- 1) 「成沢文書」の調査
令和5年度成沢郷土史研究会記念講演会 (2023年4月8日) (招待有り)
竹原万雄
- 2) 景観から探る中山地区の歴史
第45回仙台市史講座 (2023年7月29日) (招待有り)
竹原万雄
- 3) 明治日本の感染症対策の展開—明治後期の赤痢流行から考える—
第98回東北アジア研究談話会 (2023年7月31日) (招待有り)
竹原万雄
- 4) 本寺佐藤家文書にみる明治時代本寺の生活—明治前期の土地所有を手掛かりに—
講座「骨寺大学」(2023年10月14日) (招待有り)

竹原万雄

5) 明治期『虎列刺病流行紀事』の変遷

日本医史学会月例会（2023年10月28日）（招待有り）

竹原万雄

6) 明治前期における本寺の土地所有

令和5年度骨寺村荘園遺跡村落調査研究会（2023年12月7日）

竹原万雄

7) 明治期感染症流行時の「患者隠蔽」ーコレラ・赤痢流行報告書を手掛かりにー

パンデミックの社会課題解決に向けた学際研究 第4回クロストーク「感染症の社会史にむけて」
（2024年3月6日）

竹原万雄

本年度の研究成果の研究史上の意義・新知見など

本年度は、(1) 主たる研究テーマである「近世・近代における感染症流行と地域社会」と関連して3本の研究発表、(2) 上廣歴史資料学研究部門及び個人研究として取り組んでいる資料保全活動・地域史研究に関連し、岩手県一関市・山形市・仙台市について、1本の研究ノート、3本の講演、1本の研究発表、(3) かつて調査を実施した江戸時代の漂流記に関する報告書1本を発表する機会を得た。そのうち、(1)・(3)の研究成果についてとりあげる。

(1) では、19世紀後半から20世紀前半に猛威をふるったコレラや赤痢流行の報告書である『虎列刺病流行紀事』『赤痢病流行紀事』（以下、両方を指す場合は『流行紀事』と略す）の基礎的研究に取り組んだ。これらの報告書は、内務省衛生局や府県が作成したものが複数冊残されており、各流行年の概要を知ることができる基礎資料として多くの研究で活用されている。しかし、活用される情報は患者数や死者数、感染経路、防疫内容など部分的なものが多く、『流行紀事』に掲載された豊富な内容を十分に活かしているとは言い難い。そもそも『流行紀事』がどのように編集されたのか、その制作過程・資料の性格すら必ずしも明確にされておらず、各『流行紀事』に掲載された内容全体を整理し、流行年あるいは府県横断的な違いを把握するといった基礎的な作業を含め、同資料の分析を深める余地は十分に残されている。

そこで「明治期『虎列刺病流行紀事』の変遷」（日本医史学会月例会、順天堂大学・オンライン、2023年10月28日）では、『虎列刺病流行紀事』の分析を深める第一段階として、1879・1882年の内務省衛生局が編集した『虎列刺病流行紀事』について、「内務省衛生局（照会）→ 県（達）→ 各郡（作成）→ 県（編集）→ 内務省衛生局（編集）」という過程を経て制作されていたことを明らかにした。また、内務省衛生局が編集した『虎列刺病流行紀事』を中心に、その掲載内容の変遷を検討し、1877年は患者数・死者数など基本的なコレラの「病性」理解を目的とする段階であったが、1879年には流行状況・流行要因・防疫内容やその効果まで追究するようになり、1885年以降は「病性」の理解や学理の進歩に伴って防疫効果をはかる項目が増えていったことを指摘した。

一方、「明治日本の感染症対策の展開ー明治後期の赤痢流行から考えるー」（第98回東北アジア研究談話会、東北大学東北アジア研究センター、2023年7月31日）では、これまでの研究で看過されてきた19世紀後半から20世紀前半にかけて流行した赤痢研究の必要性を提起した。その際、「有病市町村戸数人口死亡及予防費表」「赤痢患者交通遮断中解除後発生の戸数表」「患者発見種別表」「伝染病予防法違反者数表」「衛生講和及幻燈会開催表」「衛生組合表」といった豊富な統計情報を有する『赤

痢病流行紀事』の有効性を指摘した。

総じて(1)では、部分的な活用にとどまっていた『流行紀事』が、19世紀後半から20世紀前半の感染症史を充実させる有効な資料であることを提示した。

(3)では、平川新・竹原万雄共編『江戸時代の漂流記と漂流民—漂流年表と漂流記目録—』(東北大学東北アジア研究センター)を刊行した。江戸時代の日本は「漂流の時代」といわれるほど船の漂流が多かったが、その全体像は十分に把握されていない。そこで、従来刊行されてきた漂流記集や漂流記文献目録などを可能な限り調査し、341件の漂流事件を「漂流年表」としてまとめ、その根拠となるデータを「漂流記目録」として収録した。さらに341件に分類することが困難であった漂流記などをまとめた「未分類漂流記」、複数の漂流記を収めた「漂流記集」を収録し、漂流記の全体像が把握しやすいようにした。加えて、上記データを分析した概論「漂流の諸相」、「開国以前の漂流民と日露関係」など、5本の論説を収録した。『河北新報』(2024年2月4日掲載)では「広く太平洋全域に及んだ漂流事件の全体像に迫った」と紹介された。

寄附研究部門 上廣歴史資料学研究部門

根本 みなみ NEMOTO Minami / 助教 Assistant professor

■東北大学研究者紹介

<https://www.r-info.tohoku.ac.jp/ja/dd5aa204251d472f6ea3887f68f9ffa7.html>

■researchmap

<https://researchmap.jp/nemotominami>

東北大学研究者紹介

研究活動 (2023年4月～2024年3月)

研究キーワード

本分家関係、大名家、藩政史、日本近世史

研究分野

日本史

MISC

- 1) 「人からみる」大名家 [『本郷』(166) 5-7, 2023年7月] (招待有り)

[根本みなみ](#)

書籍等出版物

- 1) 根本みなみ 著『毛利家：萩藩』(吉川弘文館、2023年6月)

講演・口頭発表等

- 1) 「家政」と「国政」から見る近世大名家家臣の「家」の取り扱いについて
歴史資料学研究会第16回例会 (2023年7月24日)
[根本みなみ](#)
- 2) 「六家」と「八家」—萩藩毛利家における「一門」とは誰か?—
山口地方史学会創立70周年記念大会プレシンポジウム (2023年9月24日)
[根本みなみ](#)
- 3) 近世大名家における「家」をめぐる共同性・排他性
第101回東北アジア研究談話会 (2023年11月27日)
[根本みなみ](#)
- 4) 近世大名家をめぐる「公」と「私」の相克—「公私未分離」のなかの大名家族について—
第2回文系共同研究談話会 (2024年1月10日)
[根本みなみ](#)
- 5) 宇部を治めた殿様たち—厚狭毛利家・宇部福原家・万倉国司家—
宇部市史編さん歴史講演会 (2024年1月27日)

根本みなみ

- 6) 近世大名家における「家政」と上位権力—清末藩毛利家の取り扱いをめぐる同族関係を中心に—
宮城歴史科学研究会例会（2024年3月16日）

根本みなみ

本年度の研究成果の研究史上の意義・新知見など

今年度は研究テーマ①：「地域社会における領主及びその家族の動向とその役割」・「近世大名家族をめぐる「公」と「私」」を中心に研究を行った。

上記の研究テーマに関する成果は、研究報告「『家政』と『国政』から見る近世大名家臣の『家』の取り扱いについて」（歴史資料学研究第16回例会、オンライン）「近世大名家における『家』をめぐる共同性・排他性」（東北アジア研究談話会）、「近世大名家をめぐる『公』と『私』の相克—「公私未分離」のなかの大名家族について—」（第2回文系共同研究談話会）、「近世大名家における『家政』と上位権力—清末藩毛利家の取り扱いをめぐる同族関係を中心に—」（宮城歴史科学研究会例会）において、公表している。これらは拙著発表以降の研究課題の基盤となる武士の「家」をめぐる「家政」と「国政」の問題について、新たな研究事例を加えながら検討した。

また、昨年度以前からの研究成果として、『毛利家—萩藩』が刊行された。本書は萩藩毛利家を対象に、近世期における大名家の動向を通時的に検討することを目指したものである。戦国大名としての系譜を持つ萩藩毛利家は関ヶ原の戦いでの敗北と幕末期における動向に注目が集まってきた。しかし、一大名として萩藩毛利家を見た場合、近世を通じて安定した「家」の経営がなされてきたわけではなく、むしろ幕藩体制の中で存続を目指し、あらゆる手段を用いて大名・家臣が「家」の存続を目指してきた。そこで本書では、こうした大名「御家」が存続を目指して行った様々な試みに着目し、「家」の存続という視点から、近世大名家の動向を明らかにすることを目指した。

こうした成果をもとに研究報告「『六家』と『八家』—萩藩毛利家における『一門』とは誰か？—」（山口地方史学会創立70周年記念大会プレ企画）を行い、萩藩毛利家における一門家臣の特質をその歴史的展開も踏まえて検討した。また、当日は他の参加者との討論を通じ、他藩における一門家臣の存在形態と比較検討を行うことで新しい知見を得た。

また、研究成果の地域への還元という観点から「宇部を治めた殿様たち—厚狭毛利家・宇部福原家・万倉国司家—」（宇部市史編さん歴史講演会 宇部市楠総合センター・ルネッサンスホール）では市民を対象に、自身の近年の研究成果とともに、地域における歴史研究の展開について講演を行った。

研究支援部門 情報拠点分野

滕 媛媛 TENG yuanyuan / 助教 Assistant professor

■ 東北大学研究者紹介

<https://www.r-info.tohoku.ac.jp/ja/9afdcb982d0ea0b2138704ca1df23908.html>

■ researchmap

<https://researchmap.jp/yuanyuanteng>



東北大学研究者紹介

研究活動 (2023年 4月～ 2024年 3月)

研究キーワード

統合、移民、人口移動、中国経済、社会格差、移住、失地農民、都市化

研究分野

経済政策、地域経済学、人文地理学、人口地理学、地域研究、中国研究

論文

- 1) 在日外国人の集住は統合を阻害するか：近隣ネットワークの媒介効果に着目した分析 [地理学評論96 (5), 361-383, 2023年 9月]
滕媛媛, 埴淵知哉, 中谷友樹 (査読有り)

講演・口頭発表等

- 1) 在日外国人と日本人の新型コロナワクチンの接種意向とその心理的要因の比較
 第3回 SDGS-ID 公開シンポジウム「COVID-19と学際研究」(2023年 3月18日)
滕媛媛
- 2) Economic integration and residential mobility of land-lost households in China: Evidence from Nanchang city
 The American Association of Geographers (AAG) Annual Meeting 2023 (Virtual session) (2023年 3月24日)
Yuanyuan Teng
- 3) 移住者に対する意識：受入住民側の特性に着目した探索的分析
 日本地理学会2024年春季大会 (2024年 3月19日)
滕媛媛, 埴淵知哉, 中谷友樹

科学研究費補助金獲得実績 (文科省・学振)

若手研究 2021年 4月～ 2024年 3月

[中国における新都市住民の社会統合：失地農民の社会経済的地位の変化に着目して]

本年度の研究成果の研究史上の意義・新知見など

本年度は、主にアンケート調査のデータを用いて、在日外国人の社会統合と居住地域の特性（外国人の集住の程度）との関連の解明に取り込んできた。日本では、80年代から外国人の受け入れが拡大してきており、外国籍人口の急増に伴い、社会学や地理学など、多くの分野における移民研究への関心が高まってきた。その中で、社会学の観点からの在日外国人の社会統合の規定要因の究明、および、地理学の観点からの在日外国人の居住や空間的分布特徴の解明が、それぞれの分野で進んできた。しかし、在日外国人の居住地域の特性と社会統合との関連については、十分研究されてきたとは言い難い。また、移民の社会統合と地理的要因との関連性に関する議論は、移民の受け入れに長い歴史のある欧米諸国を中心に展開されてきた。しかし、日本などの東北アジア地域の国々における移民政策や外国人の構造は欧米などと大きく異なるため、これまで得られた知見が適用されるとは限らない。そのため、本年度の研究成果は、東北アジア地域の移民の社会統合に対する理解および研究事例の蓄積に貢献できると考えられる。

本年度で得られた新知見は、以下の通りである。在日外国人の居住地域における外国人集住の程度と統合の間には直接的な関係がないものの、近隣ネットワークが媒介となった有意な負の間接効果が確認された。この間接効果として、以下の二つの経路が示された。第一に、日本人との近隣ネットワークは統合を促進するが、集住はそのネットワーク形成を妨げる。第二に、外国人との近隣ネットワークは統合を妨げるが、集住はそのネットワークの形成を促進する。日本の既存研究の多くは、集住地区におけるエスニック・ネットワークがもたらすメリットに注目する一方で、それによる負の効果の可能性を十分に議論してこなかった。これに対して、本研究では、近隣での外国人ネットワークが、統合に負の影響を与える可能性が確認された。すなわち、既存研究で確認されたエスニック・ネットワークによる正の効果は、滞日期間が短い外国人、エスニック・ビジネス経営者や低技能職種の外国人労働者など、特定の集団に限定される可能性があるとうかがえる。また、本研究の分析対象は、統合がある程度進んだ在日外国人であり、エスニック・ネットワークは、彼らのさらなる統合にはつながらないということも本研究の結果は示唆している。さらに、日本人とのつながりは、統合との正の関連が既存研究で確認されているが、本研究では近隣に限定した場合でも、この関連の存在が確認された。これらの成果は論文にまとめて、地理学評論(96(5), 361-383)に刊行された。

なお、在日外国人全体に対する分析のほか、中国人回答者に対するサブグループ解析も行った。その結果、全サンプルと同様、居住地域の集住度と統合の間には直接的な関係が確認されなかった。しかしながら、外国人近隣ネットワークの媒介効果は確認されたが、日本人近隣ネットワークの媒介効果は確認されなかった。ただし、日本人近隣ネットワークと統合との間に正の関連が確認されており、日本人隣人とのつながりが統合度の向上を促進する可能性が示唆されている。

プロジェクト研究部門 マイノリティの権利とメディア研究連携ユニット

志宝 ありむとふて SHIHO Alimtohte

／ 特任助教 Specially Appointed Assistant Professor

■ 東北大学研究者紹介

<https://www.r-info.tohoku.ac.jp/ja/5946aa351076d18e7e6ab624a4724e70.html>

■ researchmap

<https://researchmap.jp/7000020945>



東北大学研究者紹介

研究活動 (2023年4月～2024年3月)

研究キーワード

中国思想中国哲学、近現代中国研究、中国イスラームとムスリム、イスラーム地域研究、
日本思想と文化、東洋哲学と宗教、比較思想・比較文化、地域文化学、中国語学、資料調査・収集

研究分野

言語学、中国哲学、印度哲学、仏教学、哲学、倫理学、思想史、宗教学、地域研究

論文

- 1) Muslim Confucian Philosophy: Islamic-Confucian Dialogue and the Integration of Civilizations [Cultural and Religious Studies 11 (4), 155-158, 2023年4月] (査読有り)
[志宝ありむとふて](#)
- 2) The Islamic Studies in China—Research in Political and Social Fields [Sociology Study 13 (2), 2023年5月] (査読有り) (招待有り)
[志宝ありむとふて](#)
- 3) CHINESE ISLAMIC STUDIES IN THE WEST [ISLAM IN CHINA AND THE ISLAMIC WORLD A History of Chinese Scholarship 179-195, 2024年1月] (査読有り) (招待有り) (責任著者)
[志宝ありむとふて](#)
- 4) CHINESE ISLAMIC STUDIES IN JAPAN [ISLAM IN CHINA AND THE ISLAMIC WORLD A History of Chinese Scholarship 197-212, 2024年] (査読有り) (招待有り) (責任著者)
[志宝ありむとふて](#)
- 5) A SURVEY OF “UYGHURS” IN NANJING—MISCONDUCT AND CORRECT ANALYSIS [ISLAM IN CHINA AND THE ISLAMIC WORLD A History of Chinese Scholarship 213-219, 2024年1月] (査読有り) (招待有り) (責任著者)
[志宝ありむとふて](#)
- 6) 中国におけるイスラーム研究史に関する調査研究 [宗教研究 別冊 97, 156-157, 2024年3月] (査読有り) (招待有り) (責任著者)
[志宝ありむとふて](#)

MISC

- 1) 人間文化研究機構グローバル地域研究事業東ユーラシア研究プロジェクト (EES) 2022年度第1回全体集会「東ユーラシアの文化衝突とウェルビーイング」[東北大学東北アジア研究センターニューズレター 97, 4-4, 2023年6月]
志宝ありむとふて
- 2) 東アジアとイスラーム文明地域における 思想・哲学の比較研究、及びその学際的、史的展開の解明 [東北大学東北アジア研究センター ニューズレター 第99号 (99) 8-8, 2023年12月]
志宝ありむとふて
- 3) Cultural Conflicts and Well-being in East Eurasia Annual Meeting for 2022 of East Eurasian Studies (EES) Project [The Bulletin CNEAS vol.11 (11) 3-3, 2024年3月]
志宝ありむとふて

書籍等出版物

- 1) Alimtohte SHIHO, *Islam in China and the Islamic world-A History of Chinese Scholarship-* (Gorgias Press, 2023年10月)

講演・口頭発表等

- 1) 中国イスラーム／ムスリムは日本でどう論じられてきたか
東北大学東北アジア研究センター談話会 (2023年6月26日)
志宝ありむとふて
- 2) 中国におけるイスラーム研究史に関する調査研究 (招待有り)
日本宗教学会 第82回学術大会 (2023年9月8日)
志宝ありむとふて
- 3) 現代中国の都市化プロセスにおけるムスリム・マイノリティ流動人口
東北大学イスラーム圏研究会 第5回公開講演会「ユーラシアにおけるムスリムの移動と文化の様態」
(2024年2月17日)
志宝ありむとふて
- 4) 東アジアとイスラーム文明地域における思想・哲学の比較研究、及びその学際的、史的展開の解明
学際研10周年記念行事 (2024年2月19日) (招待有り)
志宝ありむとふて
- 5) テュルク系の避難民マイノリティの生成に関する調査研究
グローバル地域研究プログラム中心拠点研究員会議 (2024年3月4日) (招待有り)
志宝ありむとふて

本年度の研究成果の研究史上の意義・新知見など

筆者の書籍 *Islam in China and the Islamic world-A History of Chinese Scholarship* を Gorgias Press より 2024年1月に出版された。

中国のイスラーム及びムスリムに関係する研究についていえば、近年半世紀の間で大量の学術的な成果が蓄積され、一定の学問系統が設立された。この学術は中国イスラーム研究に新しい風を吹き込み、以前にはなかった新しい研究側面を切り開くことを決意しているということもできる。しかし、学界では残念なことに長い間中国のイスラーム研究学術史に対する個々の研究やシステム整理を行っ

てきた学者は少ないといえる。中国のイスラーム教学術の研究の意義と重要性を無視することはできない。そこで得られた学術成果は各学界において信頼に足る参考資料となるはずだ。

本研究の主要な目的は、学術史の角度から現代中国におけるイスラーム及びムスリム分野の研究過程及び成果に対する総括、または集約を行うことである。まず最大限の成果を得るためにイスラームなど関係する分野の研究者が提供している総括経験を起点としている。二つ目として、その後に学者が提供しているこの時期のイスラーム研究の文献資料を参照している。また、その奥深い意義が学者たちに理解され、すでに得ている学術の成果を集約することにより、研究過程に欠かせない部分として学術研究の意識を強め、学術研究の規範を設定することを目的としています。

一. 本課題テーマは「イスラーム篇」として定義されているので、イスラームの宗教分野の研究だけでなく、イスラームの歴史、哲学、政治、文化分野の研究も含まれている。中国のイスラーム及びムスリム分野の研究は、基本的に二〇〇〇年前後の二つの時期に分けることができる。注目に値する点として、各時期の中国系回族などのムスリムと突厥語系のムスリムの研究方法は全く違う。そのため筆者は課題の中でできるだけ柔軟な方法に基づいて、各時期、各段階の研究動向に対して体系的な分析を行っている。本文は主要な専門的文献、学術文献、調査研究報告などにも影響を与えている。

二. 中国はイスラーム及びムスリム問題の研究過程において大きな成果をあげている。これには野外調査報告、文献研究、翻訳研究、民間の研究などが挙げられている。筆者はできうる限り、研究対象の全ての著作及び関係する資料を集め、分類し、略述し、一字一句を読み進み、理解を図り、分析、統合を進め、彼らの思いと考えを説明するように努めた。これが筆者の課題における重要なテーマであり、本課題を進めていく上での第一ルールとなっている。学界についていえば、これらの著作と思想の大部分を理解していないので、誤解を避けるために意識的に多くの引用を図った。可能な限り第一人者による資料を使用し、全ての引用は自分の理解に基づいて分類して、未熟ではありますが、清新なものであると自負している。

三. 中国のイスラーム及びムスリム問題の研究には、中国の複雑な歴史の変化過程が大きく関係している。そしてイスラーム研究及びその成果の大小には、異なる時代背景の複雑な要素が深く関係しているともいえる。筆者はこの分野の研究において政治的な背景を無視することはできないと感じてはいるが、これらの研究において学術研究には政治背景が大きく影響を与えないという特色を生かし、学問的観点から分析と批評を行っている。筆者は文中において、政治関連の研究及び学問的観点により行った研究及び成果などの問題を分けて分析し、歴史的意義を論評している。当然、本課題は資料に対する批評を行っていて、まずその思想自体が論理的か、歴史的事実に適合しているかを批評している。

四. 収集、整理、分析を通して体系的、全面的に深く研究している。筆者の現在の状況についていえば、学界公認の新しい観点を作り出すことはできない。しかし、資料の全面的な収集と整理及び分析により、中国イスラーム研究の全体的特色の研究を試みている。

最後にこの課題の将来の発展に関して述べたいと思う。周知の事実であるが、現在は英語覇権の時代だ。英語の著作は世界学術界において特殊な地位を占めるとともに、世界の中国イスラームの意識と理解に大きな影響を与えている。英米を含むフランス・ロシア・ドイツなどの西洋学界と日本の中国イスラーム教とムスリム問題の研究は、中国イスラーム研究において最重要な部分であるため、中国の学者は注目せざるを得ないといえる。しかし残念なことに、この分野においてはいくつかの論文以外に、西洋学者が研究した文献を集めることができなかった。当然体系的な探求がなされていることだろう。筆者はこの課題研究を通して、研究分野の空白部分を埋められるように努力を払いたいと考えている。

専属教員以外の研究者の研究活動
(2023)

石井 花織 学術研究員

本年度の研究成果の研究史上の意義・新知見など

2023年度は、前年度提出の博士論文「遠隔地の廃棄物問題と人間の安全保障：アラスカの広域処理事業にみる希望」のテーマを発展させ、アラスカの公衆衛生をめぐる主体間の関係性について研究を行ってきた。その結果を、1本の学会誌論文¹、2件の口頭発表²、1件の講演³ほかで報告した。これらは、アラスカ地域研究の貢献に加えて、廃棄物処理の社会文化的側面を論じる研究分野であるディスカードスタディーズの研究史に以下のように位置づけられる。2010年代頃から行われるようになったディスカードスタディーズと呼ばれる研究潮流では、廃棄物を所与のものとしてとらえる視点を相対化し、「廃棄物」とカテゴライズされるモノやその処理規範が生み出されるプロセスを考察の対象としている。これらの研究の重要な成果のひとつは、高度な処理技術や法規制等が存在していても、それが各地域の環境改善や資源の循環に直結するわけではないことを明らかにしてきた点である。しかしながら次の段階として、「どのような社会・文化的条件のもとであれば、技術や制度が機能するのか」という問いは十分議論されていないと言え、今年度の研究課題に据えた。

具体的には、前年度冬に行ったアラスカでの現地調査で得られたデータをもとにして、主に以下の点を明らかにした。(1) 従来の研究では、環境政策におけるアラスカ先住民と政府の二者関係が対立的なものとして扱われてきたのに対し、村の廃棄物処理をめぐるにはさらに NGO の役割が重要であること、住民と政府の関係は、官僚制支配により前者が後者に同化していく過程であるという側面のみならず、協働的側面も見いだされるということ。(2) 現状の環境政策のありかたは、各先住民村に対する助成金の交付や技術支援に関し機会の平等を達成しているが、公衆衛生には地域差が生じていることから結果の平等が未達成である。その要因として、地下資源の分布などの経済格差や、近代化の度合い（英語話者の割合と情報格差へのつながり等）、永久凍土の分布等との関連が示唆された。

また、1本の書評論文⁴の執筆により、日本のマルチスピーシーズ人類学の貢献（進歩史観的環境策を相対視し、オルタナティブな脅威とのかかわり方の必要性を提示したことで、人新世概念が持つ課題に挑戦する点）と課題（生態人類学等隣接分野の学説史との断絶、既存の対策を否定しながら代案の具体性が不十分な点）を指摘した。

-
- 1 「アラスカ遠隔地における廃棄物処理の特徴、制度、人びとの問題認識—Characteristics, Institutions, and Local Perceptions of Waste Management in Remote Alaska—特集 北極域における環境の現状：廃棄物処理，プラスチックを中心に」石井 花織，廃棄物資源循環学会誌 = Material cycles and waste management research 34 (1) 24-31 2023年
 - 2 「アラスカ先住民村における廃棄物処理の環境実践と支援者-被支援者の関係」石井花織，日本文化人類学会 第57回研究大会 2023年6月 / Waste Management Initiatives and Challenges in Alaska Native Village. Kaori Ishii, ArCSII 課題連携国際セミナー Sustainable Development in the Arctic for Indigenous Peoples 2023年9月
 - 3 「アラスカのごみ問題」講師，北海道立北方民族博物館 北海道立北方民族博物館講座 2023年12月
 - 4 「特別寄稿・書評 近藤祉秋著『犬に話しかけてはいけない—内陸アラスカのマルチスピーシーズ民族誌』2022年 慶應義塾大学出版会」石井花織，文化人類学研究 24 147-152 2024年1月

鈴木 淳世 学術研究員

本年度の研究成果の研究史上の意義・新知見など

これまで八戸南部家(表高20,000石・柳間席)の領国・八戸藩をフィールドにして領主・豪農・豪商などの思想形成(蔵書形成・書物受容)を検討してきた。2022年度には明治7年(1874)設立の八戸書籍縦覧所(八戸市立図書館の前身)の蔵書構成・社会的意義・背景を詳しく検討し、明治期以降に八戸藩地域特有の「知」が継承され、同地域の人びとの思想形成に大きな影響を与えていたことなども明らかにした。また、八戸藩地域の人びとの思想形成を、より詳らかにするため、八戸藩領陸奥国九戸郡葛巻村(現岩手県岩手郡葛巻町)の医師・遠藤訥斎(通称:俊平/諱:量/1786～1853)の資料=遠藤家文書の整理も所蔵者と協力して実施した。しかし、遠藤家文書の整理・分析は2022年度中に終わらせることができなかつたため、引き続き2023年度も同文書の整理・分析を進めることとした。依然として資料撮影・目録作成などの作業は残されてはいるものの、封筒詰・箱詰などの作業は完了し、膨大な蔵書(刊本・写本)がふくまれていたことが判明した。特に、従来「逸書」とされていた「儒医」鈴木貢父(1732～1808)の著書『学古堂養生嚮方録』『学古堂傷寒臆』などがふくまれていたことを発見したのは大きな成果と思われる。貢父が盛岡藩の領主・盛岡南部家(表高100,000石・柳間席)に初めて「儒医」として仕え、周辺地域の人びとに影響を与えたものであったことを踏まえれば、遠藤家文書は八戸藩地域のみならず盛岡藩地域、ひいては「東北」の思想史研究の進展に寄与するものと考えられる。加えて、他の資料から貢父が古方派の医師・香川修徳(1683～1755)の学統に属し、訥斎が修徳の思想的影響下にあったことが確認できたため、遠藤家文書は修徳の思想的影響を明らかにする素材と見なすこともできる。日本思想史上、修徳が李朱医学(後世派)の抽象的な理論を批判し、実証性を重んじたものの一人として注目されてきたにもかかわらず、その思想的影響が詳らかにされてこなかったことを想起すれば、遠藤家文書は日本思想史に一石を投じる可能性も秘めていると言えよう。今後、その研究成果を論文としてまとめていく予定である。

他方、2023年度は五戸町歴史資料等整理検討委員会副委員長としても活動し、弘前大学・八戸市立図書館の関係者などとともに青森県三戸郡五戸町の資料の整理・保全に携わった。具体的には、盛岡藩領陸奥国三戸郡中市村(現青森県三戸郡五戸町)の給人・圓子家の文書の整理・目録作成を行った。依然として未整理資料が多く残されており、来年度以降も圓子家文書の整理・目録作成を行うこととなっているが、いくつか興味深い資料も見出した。例えば、明治2年(1869)5月15日に盛岡藩勘定方・中嶋与惣治が圓子家当主・左右見種相へ宛てた書状からは、戊辰戦争敗北後の盛岡藩の混乱が見受けられる。また、嘉永6年(1853)9月に圓子種相へと授与された伝書の目録からは、大坂出身の砲術家・中嶋太兵衛長守(1694～1762)を祖とする中嶋流砲術が五戸町・圓子家にまで伝えられていたことが読み取れる。いずれの資料も圓子家文書の重要性を示すため、来年度パネル展示に活用する予定である。

久保山 和佳 学術研究員

本年度の研究成果の研究史上の意義・新知見など

本年度は、先史コスタリカの石斧型ペンダント（500BC-AD900）の製作技術と同ペンダントの共伴遺物に関して研究を行った。前期は、実験・観察作業を行うため、金属顕微鏡観察や製作復元実験に関わる設備を整えた。その後、実験痕跡研究の準備として製作・使用実験によって加工具・加工技術毎に異なる典型的な痕跡を復元・記録し、実験資料の痕跡データベースの作成に取り組んだ。

当時の工人が入手可能であった素材をできる限り使用し、製作復元実験を行った。特に今年度は、穿孔技術に注目し、グアテマラ産の翡翠を使用した穿孔実験を行い、多数の穿孔道具や穿孔方法を試した。10時間実験によるレプリカの作成後には、金属顕微鏡を使用して実験痕跡の観察・記録をした。実験痕跡は、東北大学のデジタルマイクロスコープVHX5000の深度合成画像と金属顕微鏡を併用した観察を行った。顕微鏡観察の結果、木製ドリルと骨製ドリルでは痕跡の特徴が異なることが判明した。前者では正円の線状痕が確認できるが、後者は歪んだ円形の線状痕が見られ、研磨された表面に蛇行した線状の傷が無数に確認された。遺物にみられる痕跡と比較すると、木製あるいは竹製のドリルが最も遺物の痕跡に近いということも判明した。また、骨製ドリルよりも木製ドリルの方が穿孔の効率がよく、2倍の速さで作業が進んだ。

今年度は「味の素文化センター 食の文化研究助成」による寄付金も採択され、石斧型ペンダントの共伴遺物である祭祀メタテ（石皿）の使用に関する実験・分析も行い、当該ペンダントの威信財としての社会的意味とその埋葬方法に関する現地調査を行った（コスタリカ共和国にて2月10日から24日）。コスタリカ国立博物館の協力の下、3遺跡15点の祭祀メタテの使用痕観察を行った。特に、タラマンカ・デ・ティバス遺跡から出土した3点の祭祀メタテに興味深い使用痕を多数確認することができた。同メタテは、死者を安置する台座として埋葬されており、現存する石斧型ペンダントの中で最も精巧に製作された大型のペンダントが共伴している。当該メタテには食物のすり潰しによる使用痕が確認されたが、その摩滅は広範囲に分布していた。このことは、当該メタテが単なる威信財ではなく、実用品として日常的に使用されていた可能性を示している。実験痕跡との比較分析の結果、これらのメタテは少なくとも10時間以上すり潰しに使用されたことが推測できる。

吉田 聡 学術研究員

本年度の研究成果の研究史上の意義・新知見など

本年度は、(1) 私の主な研究テーマである、炭酸塩岩を用いた古海洋組成の推定に関して、査読付き学術雑誌を1編発表し、日本地球惑星科学連合年会で2件の口頭発表を行った。また、(2) 先カンブリア時代の海水における希土類元素 (REE : rare earth element) の供給源を解明する新たな研究を始動し、資源地質学会年會にて1件の口頭発表を行った。

(1) では、アフリカ・ガボン共和国に産する約22億年前の古原生代の地質体に産する炭酸塩岩を分析試料とした。この地域からは、世界最古の真核生物の痕跡とされる化石が報告されていることから、この炭酸塩岩を用いて真核生物誕生場の環境を明らかにすることができると考えた。しかし、詳細な薄片観察の結果、この地域の炭酸塩岩の一部は堆積後に変質作用を受け、堆積時の純粋な化学組成が失われていることが確認された。そこで、レーザーアブレーション誘導結合プラズマ質量分析法を用いて $20\mu\text{m}$ 、変質作用を免れたサブmmスケールの部分から、炭酸塩岩の堆積場と堆積場の化学組成の情報を得ることを試みた。初生的な部分から得られたREE組成に基づくと、この炭酸塩岩の堆積場は湖のような外界と遮断された環境ではなく、外界と十分に物質を交換していた海洋だったことが明らかになった。また、真核生物の誕生場はそれ以前の海洋よりも酸素に富んだ海洋だったことを明らかにすることができた。この結果は、海洋組成と生命進化について、海水中の酸素が生命進化を駆動していたという説に新たな知見を与えた。

(2) では、先カンブリア時代の海水中のREEの挙動にまつわる長年の謎を明らかにした。相互に類似した化学的特徴を示すため、分別しにくいREEのうち、イットリウム (Y) とホルミウム (Ho) が、現在の海水では大きく分別し、海水は高いY/Ho値を示す。この分別は現在の海水から晶出する鉄マンガン酸化物が低いY/Ho値を示すことにより生じると考えられている。先カンブリア時代の海洋で堆積した炭酸塩岩にも、同様に高いY/Ho値が見られることから、当時の海水も同様の特徴を有していたと考えられる。しかし、同時代の鉄マンガン酸化物は予想に反して高いY/Ho値を示す。このような先カンブリア時代の海水中のYとHoの挙動に関する謎は古くから知られていたが、不都合な矛盾として多くの研究者に無視されていた。私はこの謎の解決に興味を抱き、地球上の表層水のREE組成を網羅的に調べるうちに、現在の一部の海底熱水が僅かに高いY/Ho値を示すことを発見した。そこで、「先カンブリア時代の高いY/Ho値は海洋熱水が担保していた」という説を立証するために、高温熱水実験装置を用いて、先カンブリア時代を模した高塩海水を作成し、海洋底の温度・圧力条件下 (300°C , 500 bar) で玄武岩を150日間反応させた。その結果、先カンブリア時代の海水のY/Ho値を維持させ得るような高いY/Ho値が、玄武岩と模擬海水の反応熱水から得られた。この結果は長らく未解決であった前述の謎を解き明かし得るため、地球史解読研究において大きなインパクトを与えられる。

学振特別研究員の研究活動
(2023)

※希望者のみ掲載

本年度の研究成果の研究史上の意義・新知見など

2023年度の研究成果のハイライトは次の通りである。

- ドイツ・フランクフルト大学の研究者らと共同で中米グアテマラ産のエクロジャイト・青色片岩試料の詳細な岩石学的記載を実施した。とりわけ、電界放出型電子線プローブマイクロアナライザ (FE-EPMA) を用いたざくろ石中の周期的組成構造 (オシラトリー累帯) の特徴づけおよび空間的な鉱物分布の解析により、エクロジャイト中に流入した流体の化学組成の違いがオシラトリー累帯の様式と対応する可能性を見出した。これは、天然の高压変成岩に含まれるざくろ石のオシラトリー累帯の成因を解釈する上での新しい指標となりうる。
- ドイツ・バイロイト大学バイエルン地球科学研究所 (BGI) の研究者らと共同研究を実施し、北米コロラド台地に産するエクロジャイト捕獲岩中のオンファス輝石を集束イオンビーム装置・透過型電子顕微鏡で詳細に解析することで、同地域のオンファス輝石が持つ短距離秩序構造が普遍的であることを確認した。また同試料の観察過程で、当該地域の類似試料からはこれまで報告されていない粒間メルト・希少な雲母鉱物を発見し、同捕獲岩が経験した温度圧力履歴・交代作用に対する新たな制約を行った。さらに、昨年度に引き続き秩序化したオンファス輝石の高压アニーリング実験も実施し、その結果も併せて同捕獲岩試料の変成 - 噴出カイネティクスを議論した。この結果は、スラブの断裂・沈降を伴う非定常な沈み込み・流体移動履歴の双方に対し重要な知見をもたらす。
- 国内学会にて招待講演 1 件 (口頭) を行ったほか、国際学会・国際ワークショップで口頭・ポスター発表をそれぞれ 1 件実施した。また、BGI との共同研究の成果の一部をまとめ、国内学会にてポスター発表を行った。

本年度の研究成果の研究史上の意義・新知見など

- 本年度も前年度に引き続き、世界で最も多数かつ詳細に研究がなされてきた四国中央部三波川帯の温度構造に直交するよう採取された試料（トラバース試料）について元素・同位体組成解析に基づいて、沈み込みスラブ内における揮発成分の振る舞いについて新たな情報の獲得を目指した研究に取り組んできた。既に得ていたトラバース試料中のフェンジャイト質白雲母の酸素・水素同位体組成について再考し、相平衡モデリングと同位体分別とを組み合わせた解釈から酸素同位体組成の傾向は温度条件を強く反映することが明らかとなった。フェンジャイト質白雲母については新たにLA-ICPMSによる局所微量元素組成分析を行い、微量元素組成は変成度の変化に伴った系統的な変化は見られず、原岩の特徴を強く反映することが明らかとなった。本年度からプレート沈み込みの過程における有機物由来の炭質物の同位体組成、構造の変化を明らかにするために、四国中央部三波川帯の泥質片岩から分離された炭質物約200試料の解析を行った。炭素同位体組成は高変成度試料ほど高い値を示す傾向があり、炭酸塩鉱物との同位体交換及び流体への炭素の放出が示唆される。今後は炭素の放出量の定量化が期待される。
- 2023年9月の日本鉱物科学会2023年年会における口頭発表について研究発表優秀賞（第69回）を受賞した。
- 2023年9月の日本地質学会第130年学術大会における2件の口頭発表について学生優秀発表賞（第14号、第19号）を受賞した。
- 2021年出版の論文が評価され、2023年9月に日本地質学会から研究奨励賞が与えられた。

東北大学東北アジア研究センター

〒980-8576 仙台市青葉区川内41

TEL / 022-795-6009 FAX / 022-795-6010

センター長・高倉 浩樹

編集担当・評価データ委員会

平野 直人（委員長）

佐野 勝宏、田村 光平

後藤 章夫

社会連携・情報室 畠山 瑞

2025年1月20日 発行

無断転載を禁ずる

